

# 横浜市組織図

令和5年4月13日現在

## 横浜市役所

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

電話 045(671)2121(代)

# 目 次

機 構 図	1
機 能 図	
副市長事務分担	4
最高情報統括責任者・技監等	5
【区役所】	
鶴 見 区	6
神 奈 川 区	12
西 区	18
中 区	24
南 区	30
港 南 区	36
保 土 ケ 谷 区	42
旭 区	48
磯 子 区	54
金 沢 区	58
港 北 区	62
緑 区	68
青 葉 区	74
都 筑 区	80
戸 塚 区	86
栄 区	92
泉 区	98
瀬 谷 区	102
【市長の事務部局、公営企業】	
温暖化対策統括本部	106
デジタル統括本部	108
政 策 局	110
総 務 局	114
財 政 局	120
国 際 局	124
市 民 局	126

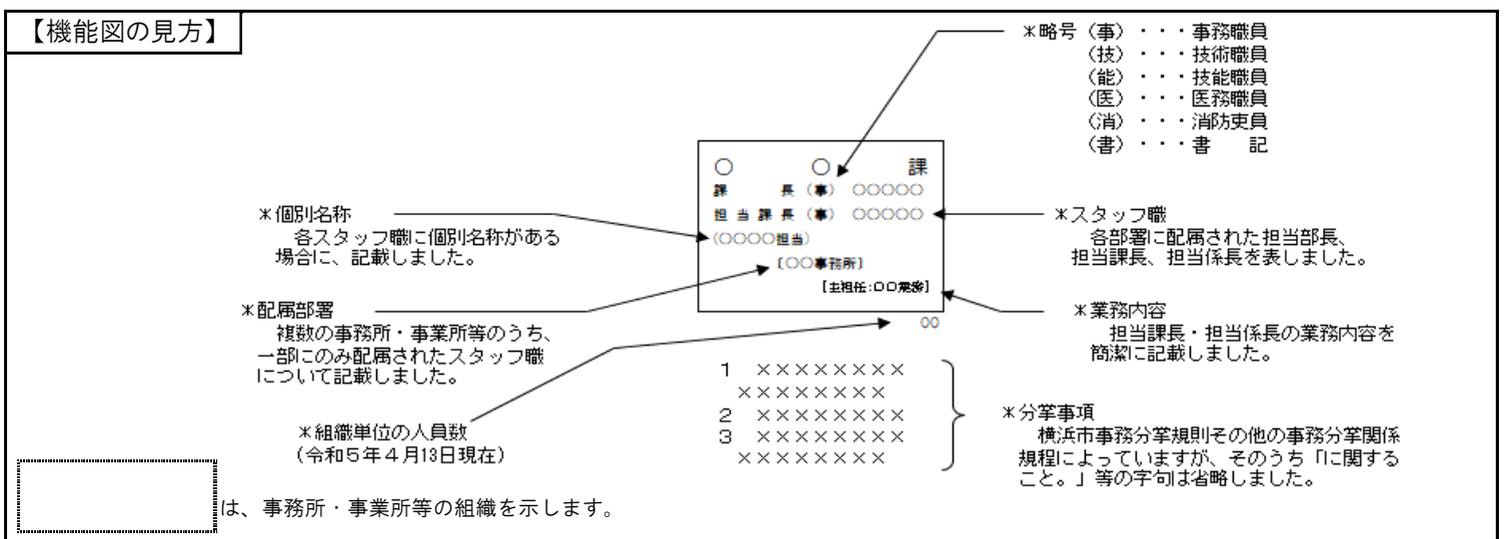
にぎわいスポーツ文化局	130
経 済 局	132
こ ども 青 少 年 局	138
健 康 福 祉 局	146
医 療 局	160
医療局病院経営本部	162
環 境 創 造 局	176
資 源 循 環 局	186
建 築 局	192
都 市 整 備 局	200
道 路 局	206
港 湾 局	212
消 防 局	216
水 道 局	224
交 通 局	234

【会計室】	
会 計 室	242

【行政委員会等の事務局】	
教 育 委 員 会 事 務 局	244
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	254
人 事 委 員 会 事 務 局	254
監 査 事 務 局	255

【市会（議決機関）の事務局】	
議 会 局	256

【その他】	
横 浜 市 外 郭 団 体 一 覧	257



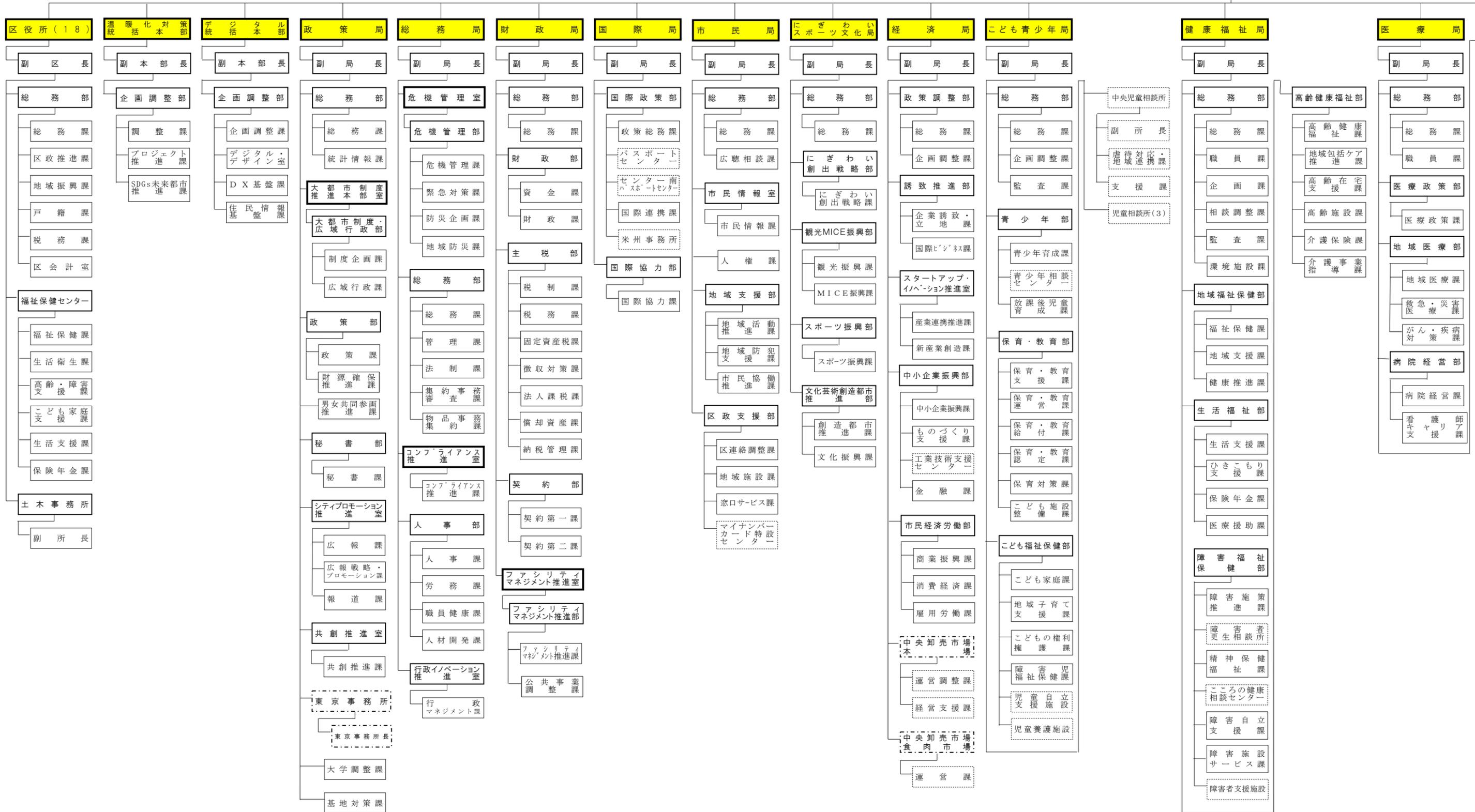
各所属の連絡先は、横浜市コールセンター（電話 045-664-2525）にお問い合わせください。

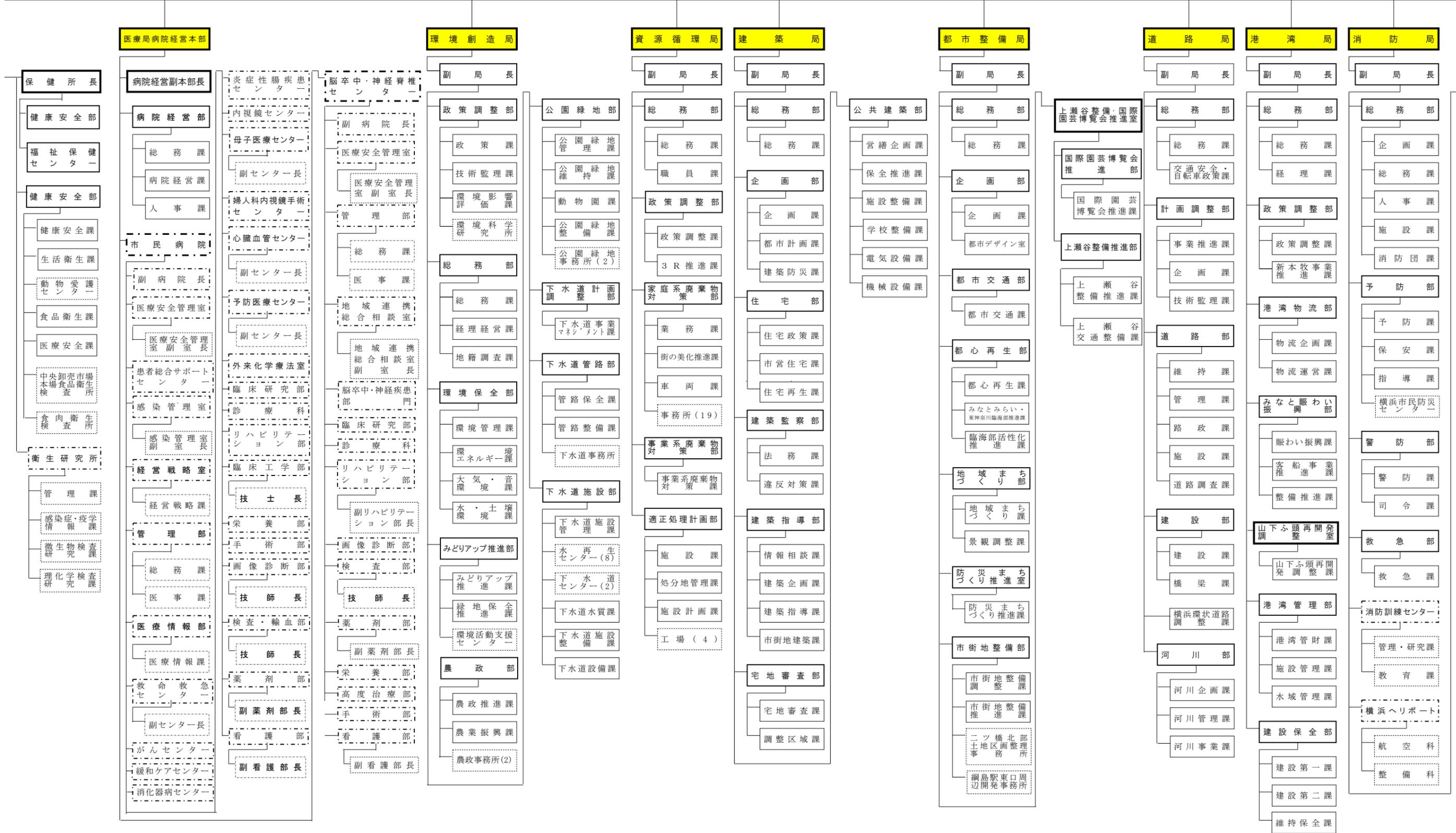
お気づきの点がございましたら、横浜市総務局人事部人事課 { 電話 045-671-2738 / FAX 045-662-7712 } までご連絡ください。

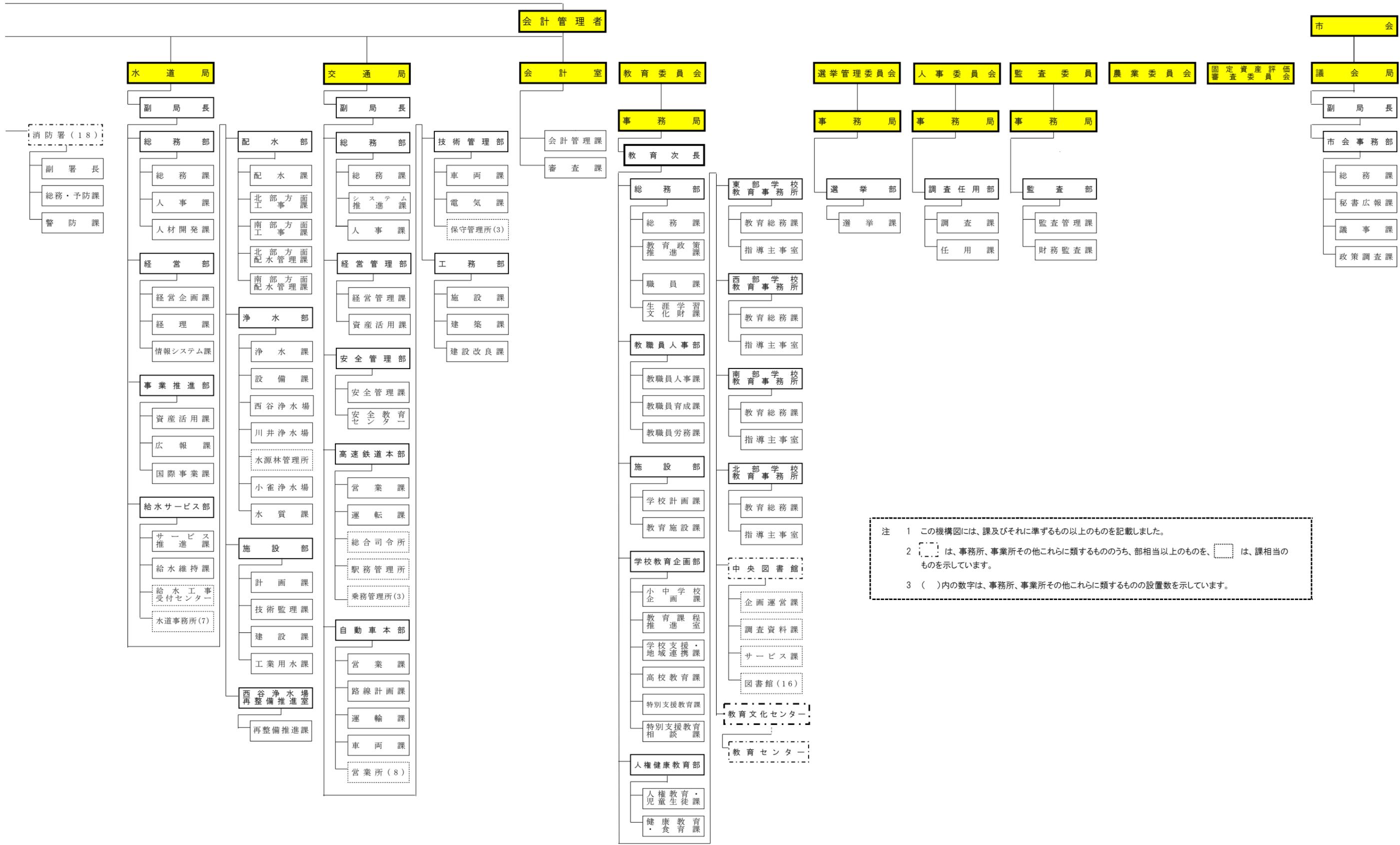
※ この「横浜市組織図」は、横浜市ホームページにおいてもご覧いただけます。

横浜市機構図(令和5年4月1日現在)

市長  
副市長(4)







注 1 この機構図には、課及びそれに準ずるもの以上のものを記載しました。  
2 [ ] は、事務所、事業所その他これらに類するもののうち、部相当以上のものを、[ ] は、課相当のものを示しています。  
3 ( )内の数字は、事務所、事業所その他これらに類するものの設置数を示しています。

## ＜ 副市長事務分担 ＞

令和5年4月1日～

<p>平原 敏英 副市長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 温暖化対策統括本部、にぎわいスポーツ文化局、環境創造局、建築局、都市整備局、道路局及び港湾局に属する事務</li> <li>・ 市会提案並びに重要事務事業の執行及び運営に関する方針及び計画の確定又は変更に関する事案（全副市長共管）</li> <li>・ 公共工事等の技術的な事項の調整</li> </ul>
<p>城 博俊 副市長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際局、経済局、健康福祉局、医療局、医療局病院経営本部、及び交通局に属する事務</li> <li>・ 旭区、金沢区、港北区、戸塚区、泉区及び瀬谷区に属する事務</li> <li>・ 市会提案並びに重要事務事業の執行及び運営に関する方針及び計画の確定又は変更に関する事案（全副市長共管）</li> </ul>
<p>伊地知 英弘 副市長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デジタル統括本部、政策局、財政局及び消防局に属する事務並びに教育に関する事務</li> <li>・ 神奈川区、西区、港南区、青葉区、都筑区及び栄区に属する事務</li> <li>・ 市会提案並びに重要事務事業の執行及び運営に関する方針及び計画の確定又は変更に関する事案（全副市長共管）</li> <li>・ 情報化に関する全庁的な事項の調整</li> <li>・ データ活用に関する全庁的な事項の調整</li> <li>・ 情報セキュリティに関する全庁的な事項の調整</li> </ul>
<p>大久保 智子 副市長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総務局、市民局、こども青少年局、資源循環局、水道局及び会計室に属する事務並びに選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局、監査事務局及び議会局に関する事務</li> <li>・ 鶴見区、中区、南区、保土ヶ谷区、磯子区及び緑区に属する事務</li> <li>・ 市会提案並びに重要事務事業の執行及び運営に関する方針及び計画の確定又は変更に関する事案（全副市長共管）</li> <li>・ 危機管理に関する全庁的な事項の調整</li> <li>・ 区政に共通する事項の調整</li> </ul>

最高情報統括責任者

副市長 伊地知英弘

- 1 情報化による市民の利便性の向上及び行政運営の改善に関する事項

最高情報セキュリティ責任者

副市長 伊地知英弘

- 1 情報セキュリティに関する事項

最高データ統括責任者

副市長 伊地知英弘

- 1 データ活用による市民の利便性の向上及び効果的な行政運営に関する事項

技 監

(技) 高瀬卓弥

- 1 特命事項
- 2 本市の技術的事項

危機管理監

(事) 高坂哲也

- 1 本市の危機管理
- 2 特命事項

最高情報統括責任者補佐監

(事) 福田次郎

- 1 最高情報統括責任者の所掌する事項について専門的な見地から最高情報統括責任者を補佐

最高情報セキュリティ責任者補佐監

(事) 福田次郎

- 1 最高情報セキュリティ責任者の所掌する事項について専門的な見地から最高情報セキュリティ責任者を補佐

最高データ統括責任者補佐監

(事) 福田次郎

- 1 最高データ統括責任者の所掌する事項について専門的な見地から最高データ統括責任者を補佐

鶴見区役所  
区長(事) 渋谷 治雄

518

副区長(事) 檜山 明子

総務部  
部長 <副区長兼務>  
担当部長(消) 川村 滋  
(災害対策担当)  
<消防局鶴見消防署長兼務>

162

総務課  
課長(事) 武規 和  
<地域防災担当兼務>  
担当課長(消) 藤馬 千典  
(災害対策担当)  
<消防局鶴見消防署副署長兼務>  
担当課長(消) 早川 啓太  
(災害対策担当)  
<消防局鶴見消防署警防課長兼務>

25

庶務係  
係長(事) 真野 真純  
<地域防災担当兼務>  
担当係長(事) 勝倉 大輔  
担当係長(消) 石関 太一  
(危機管理・地域防災担当)  
<総務局危機管理室危機  
管理部危機管理課  
担当係長兼務>  
担当係長(事) 竹内 康一  
担当係長(事) 加藤 早紀

12

- 1 人事及び文書
- 2 公印の管守
- 3 庁中取締り
- 4 職員の福利厚生及び労務
- 5 区危機管理
- 6 自動車の臨時運行許可等
- 7 漂流物及び海難
- 8 自衛官の募集事務
- 9 農業委員会との連絡
- 10 他のセンター、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと

予算調整係  
係長(事) 近藤 洋子

4

- 1 予算及び決算
- 2 庁舎の管理
- 3 区に属する財産の管理

統計選挙係  
係長(事) 山田 一貴

8

- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 基幹統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊行物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会

区政推進課  
課長(事) 中島 知昭  
担当課長  
(地域力推進担当)  
<区政推進課長兼務>

17

広報相談係  
係長(事) 成田 雅徳

7

- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報の本人開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、保有個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び経営者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと

企画調整係  
係長(事) 長谷川 文  
担当係長(技) 楡 達郎  
(まちづくり調整担当)  
<鶴見土木事務所担当係長兼務>  
担当係長(事) 長谷川 寛子  
(地域力推進担当)  
<地域振興課地域力推進担当係長兼務>

9

- 1 区の主要事務事業の企画及び進行管理
- 2 区内の事務事業の総合調整
- 3 区における総合行政の実施(他の課の主管に属するものを除く。)
- 4 市出先機関の連絡調整及び区内公共機関との連絡
- 5 区づくり経営会議等
- 6 区長の特命
- 7 区のみちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等
- 9 区のみちづくり等の業務に係る土木事務所との連絡調整
- 10 市民主体の地域運営の推進

地域振興課  
課長(事) 岩田 聡  
担当課長(事) 石川 巖道  
(資源化推進担当)  
<資源循環局鶴見事務所長兼務>  
担当課長  
(地域力推進担当)  
<区政推進課長兼務>  
担当課長(事) 松本 智  
(読書活動推進担当)  
<鶴見図書館長兼務>

15

地域振興係  
係長(事) 井上 響  
担当係長(事) 櫻井 光  
(資源化推進担当)  
担当係長  
(地域力推進担当)  
<区政推進課地域力推進担当係長兼務>

6

- 1 市民組織との連絡及びその振興に対する助成
- 2 自治会及び町内会の会館の整備
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 交通安全運動
- 7 防犯
- 8 商工業の振興
- 9 一般廃棄物(し尿を除く。)の発生抑制、再使用及び再利用の推進
- 10 街の美化
- 11 区内の市民活動の推進
- 12 他の係の主管に属しないこと

区民活動支援係  
係長(事) 西井かおる  
担当係長(事) 妹尾 亮

8

- 1 青少年の健全育成及び保護育成(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 2 青少年団体の育成
- 3 区民の生涯学習の支援
- 4 社会教育
- 5 区民のスポーツ振興
- 6 地域の文化振興
- 7 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 8 市立学校施設の区民利用調整
- 9 地域と学校との連携(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 10 社会教育関係団体
- 11 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整(他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 12 広場、遊び場等(土木事務所下水道・公園係の分担事務26に係るものを除く。)
- 13 消費者対策

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務  
事務分掌は、○数字で表記されています。  
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

**福祉保健センター**  
センター長(事)市川 裕章  
担当部長(事)中村 隆幸  
(センター担当)  
担当部長(医)山川 博子  
(医務担当)

314

**戸籍課**  
課長(事)山下 みや美

33

担当係長(事)糸井 充浩  
担当係長(事)青柳 貴則  
担当係長(事)鈴木 裕也  
  
担当係長(事)鳥山 稔  
(鶴見駅西口行政サービス  
コーナー担当)

32

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 鶴見駅西口行政サービスコーナーの管理
- 6 住民基本台帳
- 7 住民の印鑑の登録及び証明
- 8 出入国管理及難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 9 特別永住
- 10 住居表示
- 11 義務教育諸学校の就学
- 12 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 13 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

**税務課**  
課長(事)堀井 雅之  
担当課長(事)羽山 智則  
<保険年金課滞納整理担当兼務>  
担当課長  
<財政局主税部納税管理課長兼務>

68

担当係長(事)稲垣 恭子  
担当係長(事)安田 良博  
担当係長(事)五十嵐弘行  
  
担当係長(事)宮川 健児  
担当係長(事)三宅 庸介  
担当係長(事)長神 頌子  
<保険年金課滞納整理担当兼務>  
  
担当係長  
<財政局主税部  
納税管理課担当係長兼務>

66

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。)に関するものを除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)の調査
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものを除く。)及び土地・家屋総合名番帳
- 6 地籍図等の整備保管

**区会計室**  
区会計管理者  
<税務課担当課長兼務>

3

**会計係**  
係長(事)安井 優紀

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関するものを除く。)
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等)に関することに限る。)
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関するものを除く。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。)の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

**福祉保健課**  
課長(事)藤牧 武之  
<健康危機管理担当兼務>

26

**運営企画係**  
係長(事)鈴木 理恵  
担当係長(事)末吉 直登  
(事業企画担当)

9

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則(昭和61年厚生省令第39号)等に基づく調査票等の審査整理及び提出
- ② 人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)に基づく調査票の審査及び提出
- ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

生活衛生課  
課長(技)吉田 匡史  
<健康危機管理担当兼務>

高齢・障害支援課  
課長(事)高橋 陽子

健康づくり係  
係長(医)山本 洋美  
担当係長(事)渡部 恭代

- 16
- 健康増進事業その他成人保健(高齢・障害支援課高齢・障害係の主管に属するものを除く。)
  - 健康教育
  - 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
  - 予防接種の実施
  - 原子爆弾被爆者の療養援護等
  - 栄養改善等及び歯科保健(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
  - 衛生検査及び放射線業務
  - 医療社会事業
  - 保健活動推進員
  - ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく事務(同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
  - ② 検疫法(昭和26年法律第103号)に基づく検査、消毒その他検疫感染症の予防に必要な措置
  - ③ 健康増進法(平成14年法律第103号)に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
  - ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例(平成12年2月横浜市条例第6号)に基づく事務
  - ⑤ 食品表示法(平成25年法律第70号)に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

食品衛生係  
係長(技)渡辺 美波

- 5
- 食品衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、第9号から第11号まで及び第17条に掲げる事務を除く。)
  - 死体解剖保存法(昭和24年法律第204号)による死体交付
  - 他の係の主管に属しないこと
  - ① 食品衛生関係営業
  - ② 食中毒の予防
  - ③ 食中毒の発生措置
  - ④ 患者調査規則(昭和28年厚生省令第26号)に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の經由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
  - ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。)
  - ⑥ 健康危機管理
  - ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(令和元年法律第57号)に基づく事務(食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。)(食品衛生に係るものに限る。)

環境衛生係  
係長(技)白川 冬

- 7
- 昆虫の防除(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
  - 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録
  - 生活環境に係る苦情受付及び調査
  - 環境衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。)
  - 動物の愛護及び管理(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号、第14号に掲げる事務を除く。)

高齢・障害係  
係長(事)田辺 恵美  
担当係長(事)塩浦 宏一  
(高齢者支援担当)  
担当係長(事)後藤 智子  
(地域包括ケア推進担当)  
<健康福祉局高齢健康福祉部  
地域包括ケア推進課担当係長兼務>  
担当係長(事)石井 崇之  
(介護保険担当)  
担当係長(事)牧野 香織  
(障害者支援担当)

- 46
- 老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
  - 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
  - 知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
  - 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。「障害者総合支援法」という。)に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
  - 福祉及び保健の総合相談(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
  - 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
  - 高齢者の福祉
  - 地域包括ケアの推進
  - 要援護高齢者等の保健
  - 介護予防
  - 高齢者の生活支援体制整備事業
  - 介護保険に係る要介護認定等(介護保険被保険者証、介護保険資格者証に関することを含む。)
  - 介護保険に係る居宅サービス計画等

- ① 環境衛生関係営業
- ② 墓地、火葬場等の管理者の届出等
- ③ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
- ④ 建築物における衛生的環境の確保(事業者の登録に関する事務を除く。)
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒(患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。)
- ⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。)
- ⑦ 居住衛生
- ⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生
- ⑨ 狂犬病予防
- ⑩ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の取り、動物の收容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
- ⑪ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例(平成18年3月横浜市条例第17号)に基づく事務

- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査、指導等
- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に関すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号から第3号まで並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関すること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 20 精神保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 23 公害に係る健康被害の補償に関する申請書の受理、医療手帳の交付等
- 24 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）に基づく書類の経由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

**こども家庭支援課**  
 課長（医）齊藤 尚子  
 <こども青少年局兼務>  
 担当課長（事）児玉 順平  
 （学校連携・こども担当）  
 <教育委員会事務局  
 東部学校教育事務所  
 地域連携推進担当課長兼務>  
 担当課長（事）佐野美奈子  
 <神奈川区福祉保健センター  
 こども家庭支援課担当課長兼務>  
 <西区福祉保健センター  
 こども家庭支援課担当課長兼務>  
 <中区福祉保健センター  
 こども家庭支援課担当課長兼務>

107

**こども家庭係**  
 係長（事）二階堂 亮  
 担当係長（医）末吉 広典  
 （こども家庭支援担当）  
 担当係長（事）佐瀬 優子  
 <こども青少年局兼務>  
 担当係長（事）工藤 惟可  
 （こどもの権利擁護担当）  
 担当係長（事）生形 貴志  
 担当係長（事）松崎 正尚  
 <教育委員会事務局  
 東部学校教育事務所  
 地域連携推進担当係長兼務>

38

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関するものを除く。）
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に関すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。）
- 14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
- 15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に関するものを除く。）

保 育 所		
潮田 保育園	長（事）竹林地早苗	20
園	長（事）佐伯 秀子	17
園	長（事）稲垣久美子	11
園	長（事）工藤 朋恵	18

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に関するものを除く。）及び定員外入所
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に関するものを除く。）
- 22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 26 地域と学校との連携
- ① 児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく身体障害児の療育の指導等
- ② 身体障害者福祉法施行令（昭和25年政令第78号）に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
- ③ 母子保健法（昭和40年法律第141号）に基づく妊娠の届出の経由事務

区役所土木事務所職員は、  
環境創造局・道路局を兼務

土木事務所  
所 長(技) 桐山 大介

41

副 所 長(技) 塚田 浩一

40

管 理 係  
係 長(事) 藤本 謙司  
担当係長<区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務>

20

- 1 道路及び橋りょうの占用(道路局におけるこれらの事務を主管する課の分掌するものを除く。分担事務2、7から11まで及び13において同じ。)
- 2 道路、道路の安全施設、自転車駐車施設等及び橋りょうの維持管理
- 3 横浜市駅自由通路管理規則(平成20年12月横浜市規則第114号)別表に定める駅自由通路の維持管理、使用及び使用料の徴収等(港北区役所及び栄区役所に限る。)
- 4 工事用材料の出納保管
- 5 道路運送事業に係る道路の幅員証明
- 6 車両制限令に基づく通行認定
- 7 境界調査図の閲覧、承認及び謄本の交付
- 8 道路の監察
- 9 道路における不法占用の防止及び不法占用物件の撤去
- 10 道路占用料の徴収
- 11 道路損傷事務取扱要綱の施行
- 12 河川、公共下水道管きょ及び一般下水道の施設(その敷地を含む。)の占用及び使用並びにこれらに係る工作物の設置等(環境創造局又は道路局におけるこれらの事務を主管する課又は事務所の分掌するものを除く。)
- 13 国、県、市等が所管する河川等の土地を占用する場合の諸手続
- 14 公共下水道の一時使用の許可(環境創造局におけるこれらの事務を主管する課又は事務所の分掌するものを除く。分担事務15から18まで、23、26及び30から33までにおいて同じ。)
- 15 公共下水道管きょ(その敷地を含む。)の占用の許可
- 16 公共下水道の施設(その敷地を含む。)に物件を設置する行為の許可及び届出並びに当該施設の占用の許可

保 險 年 金 課  
課 長(事) 藤田 博巳  
<税務課滞納整理担当兼務>

42

国 民 年 金 係  
係 長(事) 那須 康二

5

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保 險 係  
係 長(事) 木村 亮一  
担当係長(事) 安見 要太  
(給付担当)  
担当係長(事) 松本めぐみ  
(収納担当)  
<税務課滞納整理担当兼務>  
担当係長(事) 宇野 紘子  
(滞納整理担当)  
<税務課滞納整理担当兼務>

36

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証

生 活 支 援 課  
課 長(事) 大内 直人  
担当課長(事) 橋本 潤吾

76

事 務 係  
係 長(事) 上野 龍一

6

- 1 生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生 活 支 援 係  
係 長(事) 長嶋 英典  
担当係長(事) 富永 一輝  
担当係長(事) 北島 博美  
担当係長(事) 齋藤 裕史  
担当係長(事) 古山 学  
担当係長(事) 高田江津子  
担当係長(事) 藤原ヨン子  
担当係長(事) 篠田 大輔  
(生活支援担当)<査察指導担当兼務>  
担 当 係 長  
(生活困窮者支援担当)  
<健康福祉局生活福祉部  
生活支援課生活困窮者  
支援担当係長兼務>

68

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護(同法に基づくものを除く。)及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等(事務係の主管に属するものを除く。)
- 4 生活困窮者に対する自立の支援(事務係の主管に属するものを除く。)

- 17 公共下水道占用料の徴収
- 18 公共下水道の付近地での掘削工事の届出及び当該工事により公共下水道管きよを損傷した場合の届出（下水道・公園係の主管に属するものを除く。）
- 19 河川及び一般下水道における不法占用の防止及び不法占用物件の撤去（河川法（昭和39年法律第167号）第75条第1項及び横浜市下水道条例（昭和48年横浜条例第37号）第36条の規定に基づく監督処分並びに訴訟等に関することを除く。）
- 20 共同排水設備受託工事及び取付管接続受託下水道工事に係る諸届
- 21 共同排水設備受託工事及び取付管接続受託工事に係る負担金及び前受金
- 22 共同排水設備工事に対する助成制度
- 23 排水設備の設置、水洗便所への改造及びし尿浄化槽の廃止の指導
- 24 排水設備の設置命令、水洗便所への改造命令及びし尿浄化槽の廃止命令等に係る調整
- 25 排水区域及び処理区域の公示に係る調査、資料収集及び関係者への周知並びに図面の縦覧
- 26 便所の水洗化の普及に係る調査及び資料収集
- 27 下水道使用料（水道水に係る汚水の排出量から算出されるものに限る。）の徴収開始のための使用確認
- 28 水道の給水装置の新設に伴う下水道使用料の徴収区分の決定のための現地確認調査
- 29 下水道使用料（水道水に係る汚水の排出量から算出されるものに限る。）の過誤納金の還付のための現地確認調査
- 30 水洗便所改造助成金及びし尿浄化槽廃止助成金の助成並びに水洗便所設備資金貸付金及びし尿浄化槽廃止貸付金の貸付けに係る受付、審査、決定等
- 31 共同排水設備工事貸付金及び雨水排水分流化工事貸付金の貸付けに係る受付、審査、決定等
- 32 雨水浸透ます設置助成金の助成に係る受付等
- 33 排水設備設置工事、水洗便所改造工事及びし尿浄化槽廃止工事の施行に伴う排水設備指定工事店及び排水設備工事責任技術者の指導

- 34 都市計画法（昭和43年法律第100号）等に基づく開発行為、住宅地造成事業及び宅地造成工事（開発区域等の面積が1,000平方メートル未満のものに限る。）により設置される道路の管理並びにこれらに係る協議
- 35 公園及び緑地等の管理（権利の得喪又は変更を伴うもの及び下水道・公園係の主管に属するものを除く。）（都市公園法（昭和31年法律第79号）に基づく住区基幹公園（環境創造局が管理する公園及び施設を除く。）、広場公園、都市緑地及び緑道に限る。分担事務36から39までにおいて同じ。）
- 36 公園及び緑地等の使用及び占用
- 37 公園及び緑地等の使用料の徴収等
- 38 公園及び緑地等内における禁止行為及び制限行為等
- 39 公園及び緑地等の監督処分等
- 40 公園愛護会等の事務手続
- 41 私道整備に対する助成制度
- 42 事務所内他の係の主管に属しないこと

**道 路 係**  
係 長（技）大平 昭典

- 8
- 1 道路及び道路の安全施設の新設、改良、維持及び修繕に係る工事の設計（道路局におけるこれらの事務を主管する課の分掌するものを除く。分担事務4、5、11及び12において同じ。）
  - 2 自転車駐車場施設等の計画及び設計
  - 3 橋りょうの維持及び修繕に係る工事（小規模橋りょうの整備を含む。）の設計
  - 4 道路、道路の安全施設、自転車駐車場施設等及び橋りょう（小規模橋りょうを含む。）の新設、改良、維持及び修繕に係る工事の施行
  - 5 都市計画街路事業に係る工事の施行
  - 6 都市計画法等に基づく開発行為、住宅地造成事業及び宅地造成工事により設置される道路の調査、審査、検査及び指導並びに違反工事の連絡
  - 7 道路法（昭和27年法律第180号）第24条の規定による道路管理者以外の者が行う道路の工事等の承認
  - 8 私道整備事業
  - 9 私道整備に対する助成制度に係る道路整備

- 10 横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例（平成7年3月横浜市条例19号）及び横浜市狭あい道路（2項道路）拡幅整備要綱に基づく狭あい道路の整備（建築局の主管に属するものを除く。）
- 11 道路等と民地の境界の調査（下水道・公園係の主管に属するものを除く。分担事務12において同じ。）
- 12 境界調査図の作成
- 13 共同溝、ずい道、地下道等及び道路用エレベーター等の維持管理
- 14 道路の災害復旧工事の設計及び工事
- 15 街路樹の維持管理

**下 水 道 ・ 公 園 係**  
係 長（技）金子 邦治

- 11
- 1 河川及び公共下水道管きよの新設、改良、維持及び修繕に係る工事（市単独事業に係るものに限る。）の設計（環境創造局又は道路局におけるこれらの事務を主管する課又は事務所の分掌するものを除く。分担事務2及び18から20までにおいて同じ。）
  - 2 河川及び公共下水道管きよの新設、改良、維持及び修繕に係る工事の施行
  - 3 公共下水道管きよの清掃、修繕、改良等の維持管理（環境創造局におけるこれらの事務を主管する課又は事務所の分掌するものを除く。分担事務5、7、9、11から14まで及び16において同じ。）
  - 4 河川及び一般下水道の清掃、修繕、改良等の維持管理並びに災害復旧（道路局におけるこれらの事務を主管する課の分掌するものを除く。分担事務15において同じ。）
  - 5 公共下水道管きよの維持管理に係る調査及び統計
  - 6 一般下水道の工事の計画並びに施設の新設、改良、維持及び修繕に係る工事の設計及び施行
  - 7 受託による下水道管きよに係る工事（私道対策受託下水道工事、共同排水設備受託工事及び取付管接続受託下水道工事に限る。）（管理係の主管に属するものを除く。）

- 8 共同排水設備工事に対する助成制度に係る下水道整備
- 9 排水設備設置工事、水洗便所改造工事及びし尿浄化槽廃止工事に係る計画の確認、指導、施行、検査等
- 10 都市計画法等に基づく開発行為、住宅地造成事業及び宅地造成工事により設置される排水設備の調査及び指導並びに違反工事の連絡
- 11 都市計画法に基づく開発行為（開発面積が1,000平方メートル未満のものに限る。）により設置される排水施設
- 12 下水道法（昭和33年法律第79号）第16条の規定による公共下水道管理者以外の者が行う公共下水道の工事等の承認
- 13 公共下水道の付近地での掘削工事の届出及び当該工事により公共下水道管きよを損傷した場合に係る技術的審査
- 14 公共下水道管きよ（その敷地を含む。）に物件を設置する行為の許可及び届出並びに当該施設の占用に係る技術的審査
- 15 河川等の管理者以外の者が行う河川等に係る工事等
- 16 し尿浄化槽排水の流末調査
- 17 土木事務所主管の遊水池の維持管理
- 18 工食用資材及び器材の検査
- 19 道路等と民地との境界の調査（道路局におけるこれらの事務を主管する課及び道路係の分掌するものを除く。分担事務20において同じ。）
- 20 境界調査図の作成
- 21 公園及び緑地等の維持に係る委託及び工事（修繕等を含む。）の設計及び施行並びにその他の工事の設計（大規模なもの及び異例なものは除く。）及び施行（都市公園法に基づく住区基幹公園（環境創造局が管理する公園及び施設を除く。）、広場公園、都市緑地及び緑道に限る。分担事務22から24までにおいて同じ。）
- 22 公園及び緑地等の使用、占用等に係る技術的事項の調査及び指導
- 23 公園及び緑地等の管理作業
- 24 公園及び緑地等の監督処分に係る技術的事項の指導等
- 25 公園愛護会等の結成及び活動支援
- 26 広場、遊び場等（工事設計業務に限る。）



区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、子ども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務  
 事務分掌は、○数字で表記されています。  
 また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

**福祉保健センター**  
 センター長(医)田畑和夫  
 担当部長(事)野田晴子  
 (センター担当)

236

**戸籍課**  
 課長(事)矢野寿

24

担当係長(事)玉井章弘  
 【主担任:戸籍業務】  
 担当係長(事)岡部千晶  
 【主担任:登録業務】  
 担当係長(事)瀬藤悦弘

23

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

**税務課**  
 課長(事)鈴木栄  
 担当課長(事)佐藤慎一  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当課長  
 <財政局主税部納税管理課長兼務>

54

担当係長(事)河野史朗  
 【主担任:市民税業務】  
 担当係長(事)島野裕之  
 【主担任:土地業務】  
 担当係長(事)澤田和宏  
 【主担任:家屋業務】  
 担当係長(事)志村僚太  
 担当係長(事)有田昌史  
 担当係長(事)白根潤  
 【主担任:収納業務】

52

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。))に関するものを除く。
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)の調査
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものを除く。)及び土地・家屋総合名寄帳
- 6 地籍図等の整備保管

**区会計室**  
 区会計管理者  
 <税務課担当課長兼務>

3

**会計係**  
 係長(事)石井菜緒子

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関するものを除く。)
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関するものに限り。)
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関するものを除く。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限り。)
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

**福祉保健課**  
 課長(事)栗山潤一郎  
 <健康危機管理担当兼務>

24

**運営企画係**  
 係長(事)山口泰弘  
 担当係長(事)岡崎尚範  
 (事業企画担当)  
 担当係長(医)加藤由佳  
 (医務担当)

9

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと

- ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
- ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
- ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

生活衛生課  
課長(技)梅田 宏子  
<健康危機管理担当兼務>

13

高齢・障害支援課  
課長(事)近藤 崇

40

健康づくり係  
係長(医)中山 明子  
担当係長(事)松田 優人

14

- 1 健康増進事業その他成人保健(高齢・障害支援課相談支援係の主管に属するものを除く。)
- 2 健康教育
- 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 4 予防接種の実施
- 5 原子爆弾被爆者の療養支援等
- 6 栄養改善等及び歯科保健(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
- 7 衛生検査及び放射線業務
- 8 医療社会事業
- 9 保健活動推進員
- ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務(同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- ② 検査法に基づく検査、消毒その他検査感染症の予防上必要な措置
- ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- ⑤ 食品表示法(平成25年法律第70号)に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

食品衛生係  
係長(技)大島 直子

6

- 1 食品衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、第9号から第11号まで及び第17条に掲げる事務を除く。)
- 2 死体解剖保存法(昭和24年法律第204号)による死体交付
- 3 他の係の主管に属しないこと
- ① 食品衛生関係営業
- ② 食中毒の予防
- ③ 食中毒の発生措置
- ④ 患者調査規則(昭和28年厚生省令第26号)に基づく調査票等の受理及び送付、医師等の免許の経由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。)
- ⑥ 健康危機管理
- ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務(食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。)(食品衛生に係るものに限る。)

環境衛生係  
係長(技)本橋 昌也

6

- 1 昆虫の防除(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- 2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録
- 3 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 4 環境衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。)
- 5 動物の愛護及び管理(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号、第14号に掲げる事務を除く。)

- ① 環境衛生関係営業
- ② 墓地、火葬場等の管理者の届出等
- ③ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
- ④ 建築物における衛生的環境の確保(事業者の登録に関する事務を除く。)
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒(患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。)
- ⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。)
- ⑦ 居住衛生
- ⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生
- ⑨ 狂犬病予防
- ⑩ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
- ⑪ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

相談支援係  
係長(事)保坂 貴久  
担当係長(事)高橋 雅也  
(高齢者支援担当)  
担当係長(事)加藤 園望  
(地域包括ケア推進担当)

<健康福祉局高齢健康福祉部  
地域包括ケア推進課担当係長兼務>  
担当係長(事)都築 薫  
(介護保険担当)  
担当係長(事)大澤規美子  
(障害者支援担当)

39

- 1 老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
- 2 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 3 知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。 )に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 5 福祉及び保健の総合相談(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進
- 9 要援護高齢者等の保健
- 10 介護予防
- 11 高齢者の生活支援体制整備事業
- 12 介護保険に係る要介護認定等(介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に関することを含む。)
- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等

- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するもの及び手当に関すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号から第3号まで並びに同条子ども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関すること及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 20 精神保健（福祉保健課運営企画係及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等（子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の經由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

子ども家庭支援課

課長（医）長尾 眞佐枝

＜子ども青少年局兼務＞

担当課長（事）山口 敏子  
（学校連携・子ども担当）

＜教育委員会事務局

東部学校教育事務所

地域連携推進担当課長兼務＞

担当課長（事）佐野美奈子

＜鶴見区福祉保健センター

子ども家庭支援課担当課長兼務＞

76

子ども家庭係

係長（事）万年 邦佳

担当係長（医）平井 綾子  
（子ども家庭支援担当）

担当係長（事）牧野みず江

＜子ども青少年局兼務＞

担当係長（事）高橋誠一郎

（子どもの権利擁護担当）

担当係長（事）奥村 晃一

＜教育委員会事務局

東部学校教育事務所

地域連携推進担当係長兼務＞

29

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条子ども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関することを除く。）
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に関すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。）
- 14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条子ども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
- 15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に関することを除く。）
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に関することを除く。）及び定員外入所

保 育 所

- |        |           |    |
|--------|-----------|----|
| 神大寺保育園 | 長（事）南城裕美子 | 12 |
| 西菅田保育園 | 長（事）高野 由美 | 12 |
| 松見保育園  | 長（事）赤堀 祐子 | 21 |

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

- 21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に関するものを除く。）
- 22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 26 地域と学校との連携
- ① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等
- ② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
- ③ 母子保健法（昭和40年法律第141号）に基づく妊娠の届出の經由事務

区役所土木事務所職員は、  
環境創造局・道路局を兼務

土木事務所  
所 長(技)西嶋 祐一

44

副 所 長(技)川崎 哲治

43

管 理 係  
係 長(事)志村 公春  
担当係長<区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務>

19

道 路 係  
係 長(技)遠藤 昭

10

下 水 道・公 園 係  
係 長(技)長崎 優

13

土木事務所の事務分掌は、  
各区共通のため、鶴見区の  
事務分掌(P. 10参照)  
をご覧ください。

生 活 支 援 課  
課 長(事)西野 祐介

45

事 務 係  
係 長(事)永田 恵

5

- 1 生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生 活 支 援 係  
係 長(事)鈴木 知恵

39

担当係長(事)渡邊 克臣  
担当係長(事)大嶋 穂高  
担当係長(事)山田 知美  
担当係長(事)山神 敦  
(生活支援担当)<査察指導担当兼務>

担 当 係 長  
(生活困窮者支援担当)  
<健康福祉局生活福祉部  
生活支援課生活困窮者  
支援担当係長兼務>

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護(同法に基づくものを除く。)及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等(事務係の主管に属するものを除く。)
- 4 生活困窮者に対する自立の支援(事務係の主管に属するものを除く。)

保 険 年 金 課  
課 長(事)長澤 勘平  
<税務課滞納整理担当兼務>

36

国 民 年 金 係  
係 長(事)柴 明子

5

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保 険 係  
係 長(事)小田澤 昇  
担当係長(事)西村 健  
(給付担当)

30

担当係長(事)吉田 美聡  
(収納担当)  
<税務課滞納整理担当兼務>  
担当係長(事)吉岡 光昭  
(滞納整理担当)  
<税務課滞納整理担当兼務>

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)等

- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証
- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施(介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関するものを除く。)
- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導



西 区 役 所  
区 長 (技) 菊 地 健 次

293

副 区 長 (事) 本 多 由 紀 子

総 務 部  
部 長 < 副 区 長 兼 務 >  
担 当 部 長 (消) 和 知 治  
(災害対策担当)  
< 消防局西消防署長兼務 >

105

総 務 課  
課 長 (事) 吉 川 正 則  
< 地域防災担当兼務 >  
担 当 課 長 (消) 日 比 野 徹  
(災害対策担当)  
< 消防局西消防署副署長兼務 >  
担 当 課 長 (消) 小 玉 洋 一  
(災害対策担当)  
< 消防局西消防署警防課長兼務 >

23

庶 務 係  
係 長 (事) 玉 曜 一  
< 地域防災担当兼務 >  
担 当 係 長 (消) 重 谷 将 宏  
担 当 係 長 (事) 鈴 木 惇 史  
(危機管理・地域防災担当)  
< 総務局危機管理室危機管理部  
危機管理課担当係長兼務 >  
担 当 係 長 (事) 浅 水 聡  
担 当 係 長 (事) 村 上 和 香  
担 当 係 長 (事) 牧 野 大 貴  
担 当 係 長 (事) 高 橋 桃 生

13

- 1 人事及び文書
- 2 公印の管守
- 3 庁中取締り
- 4 職員の福利厚生及び労務
- 5 区の危機管理
- 6 自動車の臨時運行許可等
- 7 漂流物及び海難
- 8 自衛官の募集事務
- 9 農業委員会との連絡
- 10 他のセンター、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと

予 算 調 整 係  
係 長 (技) 岡 田 大 典

4

- 1 予算及び決算
- 2 庁舎の管理
- 3 区に属する財産の管理

統 計 選 挙 係  
係 長 (事) 山 來 寛 之

5

- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 基幹統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊行物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会

区 政 推 進 課  
課 長 (技) 榎 崎 佳 代 子  
担 当 課 長  
(地域力推進担当)  
< 区政推進課長兼務 >

13

広 報 相 談 係  
係 長 (事) 大 友 純 一

4

- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報の本人開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、保有個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び経営者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと

企 画 調 整 係  
係 長 (事) 川 上 俊 輔  
担 当 係 長 (技) 中 川 健 太  
(まちづくり調整担当)  
< 西土木事務所担当係長兼務 >  
担 当 係 長 (事) 菊 池 盛 夫  
(地域力推進担当)  
< 地域振興課  
地域力推進担当係長兼務 >  
担 当 係 長 (事) 篠 村 貴 弘  
< デジタル統括本部企画調整部  
デジタル・デザイン室担当係長兼務 >

8

- 1 区の主要事務事業の企画及び進行管理
- 2 区内の事務事業の総合調整
- 3 区における総合行政の実施 (他の課の主管に属するものを除く。)
- 4 市出先機関の連絡調整及び区内公共機関との連絡
- 5 区づくり経営会議等
- 6 区長の特命
- 7 区のみちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等

地 域 振 興 課  
課 長 (事) 大 益 利 之  
担 当 課 長 (事) 海 老 澤 実  
(資源化推進担当)  
< 資源循環局西事務所長兼務 >  
担 当 課 長  
(地域力推進担当)  
< 区政推進課長兼務 >  
担 当 課 長 (事) 小 澤 美 奈 子  
(読書活動推進担当)  
< 中央図書館サービス課長兼務 >

14

担 当 係 長 (事) 立 川 清 崇  
【主担任: 地域活動業務】  
担 当 係 長 (事) 高 瀬 温 紀  
【主担任: 生涯学習業務】  
担 当 係 長 (事) 村 越 真 史  
【主担任: 区民利用施設業務】  
担 当 係 長 (事) 東 直 毅  
(資源化推進担当)  
担 当 係 長  
(地域力推進担当)  
< 区政推進課  
地域力推進担当係長兼務 >

13

- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物 (し尿を除く。) の発生抑制、再使用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進

- 13 青少年の健全育成及び保護育成 (福祉保健センターこども家庭支援課の主管に属するものを除く。)
- 14 青少年団体の育成
- 15 区民の生涯学習の支援
- 16 社会教育
- 17 区民のスポーツ振興
- 18 地域の文化振興
- 19 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 20 市立学校施設の区民利用調整
- 21 地域と学校との連携 (福祉保健センターこども家庭支援課の主管に属するものを除く。)
- 22 社会教育関係団体
- 23 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整 (他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 24 広場、遊び場等 (工事設計業務を除く。)

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、子ども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務  
 事務分掌は、○数字で表記されています。  
 また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

**福祉保健センター**  
 センター長(技)牛頭 文雄  
 担当部長(事)山本 千穂  
 (センター担当)  
 担当部長(医)飛鳥田 まり  
 (医務担当)

**福祉保健課**  
 課長(事)岩崎 均  
 <健康危機管理担当兼務>

**運営企画係**  
 係長(事)池田 範央  
 担当係長(事)桑原 徹  
 (事業企画担当)

- 1 民生委員及び児童委員
  - 2 被災者に対する見舞金の交付等
  - 3 精神障害者の保護等
  - 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
  - 5 地域福祉保健推進施策
  - 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
  - 7 社会福祉関係団体
  - 8 福祉のまちづくり
  - 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
  - 10 福祉保健センターの広報
  - 11 血液対策等
  - 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
  - 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出  
 ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出  
 ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

**区会計室**  
 区会計管理者  
 <税務課担当課長兼務>

**会計係**  
 係長(事)村本 洋二

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出入保管
- 3 決算
- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関するものを除く。)
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関することに限る。)
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関するものを除く。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。)の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

**税務課**  
 課長(事)田丸 豊  
 担当課長(事)水野 純子  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当課長  
 <財政局主税部納税管理課長兼務>

担当係長(事)金下 友之  
 【主担任:市民税業務】  
 担当係長(事)大谷潤三郎  
 【主担任:土地業務】  
 担当係長(事)野崎 博幸  
 【主担任:家屋業務】  
 担当係長(事)小野 智子  
 担当係長(事)室 雄司  
 【主担任:収納業務】  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当係長  
 <財政局主税部納税管理課担当係長兼務>

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。))に関するものを除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)の調査
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものを除く。)及び土地・家屋総合名寄帳
- 6 地籍図等の整備保管

**戸籍課**  
 課長(事)池庄司リサ

担当係長(事)石井麻依子  
 【主担任:戸籍業務】  
 担当係長(事)木澤 雄太  
 【主担任:住民登録業務】  
 担当係長(事)梶木城太郎  
 担当係長(事)原田 真士  
 (横浜駅行政サービスコーナー担当)

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 横浜市横浜駅行政サービスコーナーの管理
- 6 住民基本台帳
- 7 住民の印鑑の登録及び証明
- 8 出入国管理及難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 9 特別永住
- 10 住居表示
- 11 義務教育諸学校の就学
- 12 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 13 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

生活衛生課  
課長(技)古厩 忠良  
<健康危機管理担当兼務>

12

健康づくり係  
係長(医)松橋 宏樹  
担当係長(事)長坂かおり

9

- 健康増進事業その他成人保健(高齢・障害支援課高齢・障害係の主管に属するものを除く。)
- 健康教育
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 予防接種の実施
- 原子爆弾被爆者の療養支援等
- 栄養改善等及び歯科保健(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
- 衛生検査及び放射線業務
- 医療社会事業
- 保健活動推進員
- ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務(同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
- ② 検査法に基づく検査、消毒その他検査感染症の予防上必要な措置
- ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- ⑤ 食品表示法(平成25年法律第70号)に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

食品衛生係  
係長(技)内田 憲志

7

- 食品衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、第9号から第11号まで及び第17条に掲げる事務を除く。)
- 死体解剖保存法(昭和24年法律第204号)による死体交付
- 他の係の主管に属しないこと
- ① 食品衛生関係営業
- ② 食中毒の予防
- ③ 食中毒の発生措置
- ④ 患者調査規則(昭和28年厚生省令第26号)に基づく調査票等の受取及び送付、医師等の免許の經由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。)
- ⑥ 健康危機管理
- ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務(食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。)(食品衛生に係るものに限る。)

環境衛生係  
係長(技)石川 久

4

- 昆虫の防除(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録
- 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 環境衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。)
- 動物の愛護及び管理(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号、第14号に掲げる事務を除く。)

高齢・障害支援課  
課長(事)大津 豪

27

高齢・障害係  
係長(事)奥住 有史  
担当係長(医)山岡佐江子  
(高齢者支援担当)  
担当係長(事)西澤 隆由  
(地域包括ケア推進担当)  
<健康福祉局高齢健康福祉部  
地域包括ケア推進課担当係長兼務>  
担当係長(事)九川恵理子  
(障害者支援担当)  
担当係長(事)石井 弘美  
(介護保険担当)

26

- 老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
- 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。))に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 福祉及び保健の総合相談(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 高齢者の福祉
- 地域包括ケアの推進
- 要援護高齢者等の保健
- 介護予防
- 高齢者の生活支援体制整備事業
- 介護保険に係る要介護認定等(介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に関することを含む。)
- 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等

- 環境衛生関係営業
- 墓地、火葬場等の管理者の届出等
- 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
- 建築物における衛生的環境の確保(事業者の登録に関する事務を除く。)
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく(ねずみ、昆虫等の駆除並びに消毒(患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。))
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。)
- 居住衛生
- 有害物質を含有する家庭用品の衛生
- 狂犬病予防
- 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
- 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するもの及び手当に関すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号から第3号まで並びに同条子ども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関すること及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 20 精神保健（福祉保健課運営企画係及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等（子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の經由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

**子ども家庭支援課**  
課長（事）八木 慶子  
＜子ども青少年局兼務＞  
担当課長（事）津久井 栄之  
（学校連携・子ども担当）  
＜教育委員会事務局  
東部学校教育事務所  
地域連携推進担当課長兼務＞  
担当課長（事）佐野 美奈子  
＜鶴見区福祉保健センター  
子ども家庭支援課担当課長兼務＞

44

**子ども家庭係**  
係長（事）高橋 昌宏  
担当係長（医）黒崎 亜矢  
（子ども家庭支援担当）  
担当係長（事）平井 由莉  
（子どもの権利擁護担当）  
担当係長（事）櫻井 信彰  
＜子ども青少年局兼務＞  
担当係長（事）畑 裕 己  
＜教育委員会事務局  
東部学校教育事務所  
地域連携推進担当係長兼務＞

22

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条子ども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

保 育 所  
南 浅 間 保 育 園  
園 長（事）横山 美穂

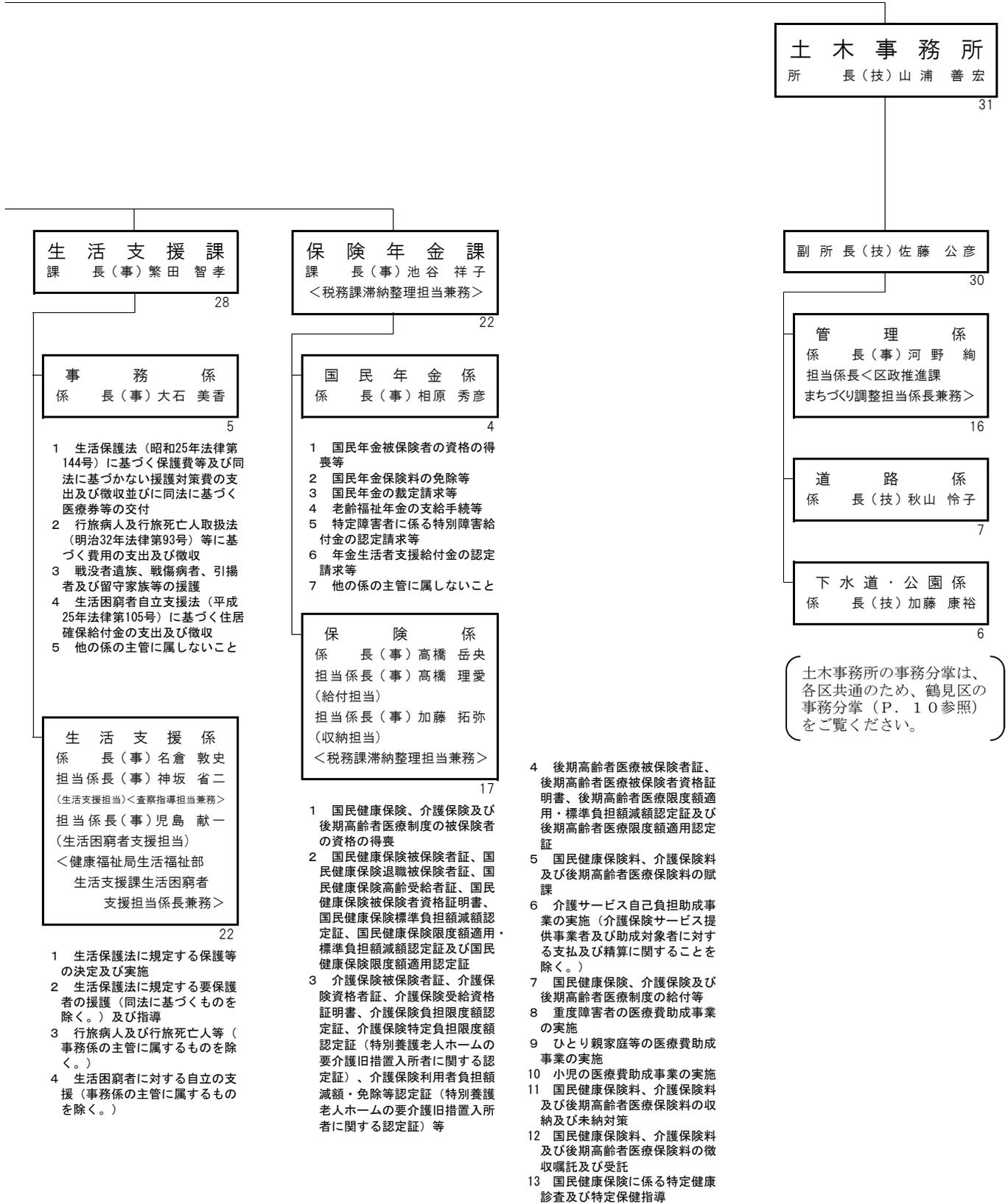
20

- 1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

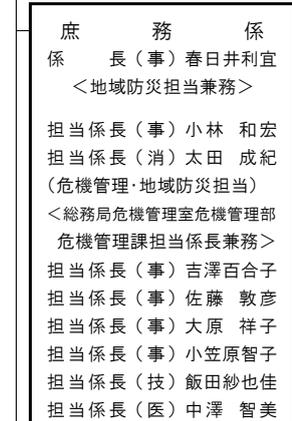
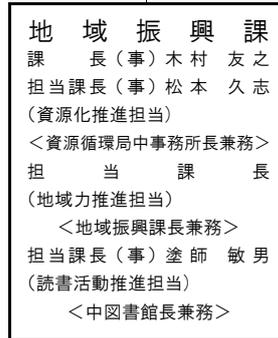
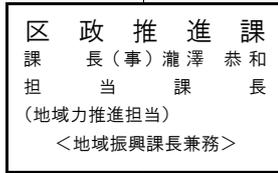
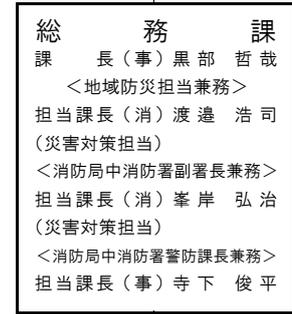
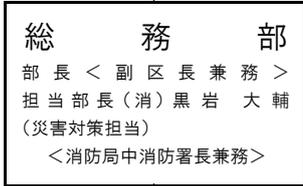
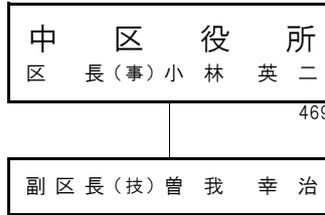
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関するものを除く。）
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に関すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。）
- 14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条子ども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
- 15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に関するものを除く。）
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に関するものを除く。）及び定員外入所

- 21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に関するものを除く。）
- 22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 26 地域と学校との連携
- ① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等
- ② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
- ③ 母子保健法（昭和40年法律第141号）に基づく妊娠の届出の經由事務

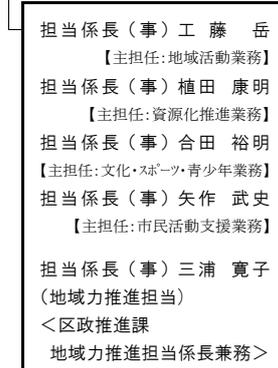
区役所土木事務所職員は、環境創造局・道路局を兼務





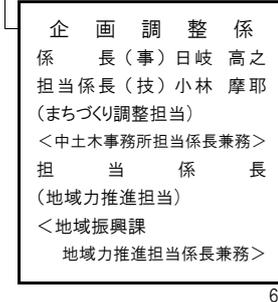


- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報の本人開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、保有個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び経営者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと



1 市民の集会その他行事

- 1 人事及び文書
- 2 公印の管守
- 3 庁中取締り
- 4 職員の福利厚生及び労務
- 5 区の危機管理
- 6 自動車の臨時運行許可等
- 7 漂流物及び海難
- 8 自衛官の募集事務
- 9 農業委員会との連絡
- 10 他のセンター、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと



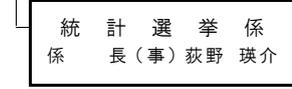
- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物（し尿を除く。）の発生抑制、再使用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進

- 13 青少年の健全育成及び保護育成（福祉保健センターこども家庭支援課の主管に属するものを除く。）
- 14 青少年団体の育成
- 15 区民の生涯学習の支援
- 16 社会教育
- 17 区民のスポーツ振興
- 18 地域の文化振興
- 19 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 20 市立学校施設の区民利用調整
- 21 地域と学校との連携（福祉保健センターこども家庭支援課の主管に属するものを除く。）
- 22 社会教育関係団体
- 23 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整（他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。）
- 24 広場、遊び場等（工事設計業務を除く。）



- 1 予算及び決算
- 2 庁舎の管理
- 3 区に属する財産の管理

- 1 区の主要事務事業の企画及び進行管理
- 2 区内の事務事業の総合調整
- 3 区における総合行政の実施（他の課の主管に属するものを除く。）
- 4 市出先機関の連絡調整及び区内公共機関との連絡
- 5 区づくり経営会議等
- 6 区長の特命
- 7 区のみちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等
- 9 区のみちづくり等の業務に係る土木事務所との連絡調整
- 10 市民主体の地域運営の推進
- 11 区の協働推進に関する企画及び調整
- 12 地域情報の収集及び共有



- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 基幹統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊行物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、子ども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務  
 事務分掌は、○数字で表記されています。  
 また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

**福祉保健センター**  
 センター長(医)秋元 政博  
 <神奈川県福祉保健センター医務担当部長兼務>  
 担当部長(事)越川 健一  
 (センター担当)

292

**福祉保健課**  
 課長(事)藤本 剛  
 <健康危機管理担当兼務>

28

**運営企画係**  
 係長(事)中尾 祐次  
 担当係長(事)吉良亜希子  
 (事業企画担当)

12

- 1 民生委員及び児童委員
  - 2 被災者に対する見舞金の交付等
  - 3 精神障害者の保護等
  - 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
  - 5 地域福祉保健推進施策
  - 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
  - 7 社会福祉関係団体
  - 8 福祉のまちづくり
  - 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
  - 10 福祉保健センターの広報
  - 11 血液対策等
  - 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
  - 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出  
 ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出  
 ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

**区会計室**  
 区会計管理者  
 <税務課担当課長兼務>

3

**会計係**  
 係長(事)山崎 幸久

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算
- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関するものを除く。)
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関することに限る。)
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関するものを除く。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。)の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

**税務課**  
 課長(事)泉田 隆行  
 担当課長(事)河原 千陽  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当課長  
 <財政局主税部納税管理課長兼務>

48

担当係長(事)富田 育子  
 【主担任:市民税業務】  
 担当係長(事)千葉 敏春  
 【主担任:土地業務】  
 担当係長(事)山口 隆行  
 【主担任:家屋業務】  
 担当係長(事)藤井 絢子  
 担当係長(事)時田美和子  
 担当係長(事)神山 達哉  
 【主担任:収納業務】  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当係長  
 <財政局主税部納税管理課担当係長兼務>

46

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。))に関するものを除く。
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)の調査
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものを除く。)及び土地・家屋総合名寄帳
- 6 地籍図等の整備保管

**戸籍課**  
 課長(事)浅野 昌弘

27

担当係長(事)中山 一男  
 【主担任:戸籍業務】  
 担当係長(事)松村 博美  
 【主担任:登録業務】  
 担当係長(事)大石 広隆

26

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る居住地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

生活衛生課  
課長(技)坂井 雄太  
<健康危機管理担当兼務>

20

健康づくり係  
係長(医)広瀬 達也  
担当係長(事)渡辺 寿郎

15

- 健康増進事業その他成人保健(高齢・障害支援課高齢・障害係の主管に属するものを除く。)
- 健康教育
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 予防接種の実施
- 原子爆弾被爆者の療養支援等
- 栄養改善等及び歯科保健(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
- 衛生検査及び放射線業務
- 医療社会事業
- 保健活動推進員
- ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務(同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
- ② 検査法に基づく検査、消毒その他検査感染症の予防上必要な措置
- ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- ⑤ 食品表示法(平成25年法律第70号)に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

食品衛生係  
係長(技)今仁須美子

9

- 食品衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、第9号から第11号まで及び第17条に掲げる事務を除く。)
- 死体解剖保存法(昭和24年法律第204号)による死体交付
- 他の係の主管に属しないこと
- ① 食品衛生関係営業
- ② 食中毒の予防
- ③ 食中毒の発生措置
- ④ 患者調査規則(昭和28年厚生省令第26号)に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の経由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。)
- ⑥ 健康危機管理

環境衛生係  
係長(技)加藤 伸一

10

- 昆虫の防除(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録
- 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 環境衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。)
- 動物の愛護及び管理(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号、第14号に掲げる事務を除く。)

- ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(令和元年法律第57号)に基づく事務(食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。)(食品衛生に係るものに限る。)

- ① 環境衛生関係営業
- ② 墓地、火葬場等の管理者の届出等
- ③ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
- ④ 建築物における衛生的環境の確保(事業者の登録に関する事務を除く。)
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒(患者がいる場所及びびいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。)
- ⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。)
- ⑦ 居住衛生
- ⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生
- ⑨ 狂犬病予防
- ⑩ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
- ⑪ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例(平成18年3月横浜市条例第17号)に基づく事務

高齢・障害支援課  
課長(事)岩崎 雄介

34

高齢・障害係  
係長(事)豊倉 麗子  
担当係長(事)高野 文江

【主担任:高齢者支援業務】  
担当係長(事)中澤 結  
(地域包括ケア推進担当)  
<健康福祉局高齢健康福祉部  
地域包括ケア推進課担当係長兼務>  
担当係長(事)吉岡 瑞乃  
【主担任:介護保険業務】  
担当係長(事)飯島さや佳  
【主担任:障害者支援業務】

33

- 老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づく措置費及び同法に基づく高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
- 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に基づく措置費及び同法に基づく身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)に基づく措置費及び同法に基づく知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。に基づく措置費及び同法に基づく身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 福祉及び保健の総合相談(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 高齢者の福祉
- 地域包括ケアの推進
- 要介護高齢者等の保健
- 介護予防
- 高齢者の生活支援体制整備事業
- 介護保険に係る要介護認定等(介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に関することを含む。)
- 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等

- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するもの及び手当に關すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号から第3号まで並びに同条子ども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に關すること及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に關する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 20 精神保健（福祉保健課運営企画係及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等（子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ① 精神保健及び精神障害者福祉に關する法律に基づく書類の經由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に關する事務を除く。）

**子ども家庭支援課**  
 課長（医）稲葉 房子  
 <子ども青少年局兼務>  
 担当課長（事）内山 幹子  
 （学校連携・子ども担当）  
 <教育委員会事務局  
 東部学校教育事務所  
 地域連携推進担当課長兼務>  
 担当課長（事）佐野 美奈子  
 <鶴見区福祉保健センター  
 子ども家庭支援課担当課長兼務>

69

**子ども家庭係**  
 係長（事）和田 淑乃  
 担当係長（事）木野知香里  
 <子ども青少年局兼務>  
 担当係長（医）森野 潤子  
 （子ども家庭支援担当）  
 担当係長（事）佐藤 潤子  
 （子どもの権利擁護担当）  
 担当係長（事）八島 幸恵  
 <教育委員会事務局  
 東部学校教育事務所  
 地域連携推進担当係長兼務>

25

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条子ども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に關することを除く。）
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に關する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に關すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。）
- 14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条子ども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
- 15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に關することを除く。）
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に關することを除く。）及び定員外入所

**保 育 所**  
 園長（事）小山 晴子 11  
 園長（事）坂上祐美子 12  
 園長（事）齋藤 恵 19

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

- 21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に關することを除く。）
- 22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 26 地域と学校との連携
- ① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等
- ② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に關する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に關する通知の受理
- ③ 母子保健法（昭和40年法律第141号）に基づく妊娠の届出の經由事務

区役所土木事務所職員は、環境創造局・道路局を兼務

土木事務所  
所長(事)中山 昭

39

副所長(技)仲田 朋生

38

管理係  
係長(事)藤崎 晋  
担当係長<区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務>

17

道路係  
係長(技)熊谷真之介  
担当係長(技)石山 聖時

11

下水道・公園係  
係長(技)小川 元

9

土木事務所の事務分掌は、各区共通のため、鶴見区の事務分掌(P. 10参照)をご覧ください。

- 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証
- 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 介護サービス自己負担助成事業の実施(介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関するものを除く。)
- 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 小児の医療費助成事業の実施
- 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導

保険年金課  
課長(事)松本 真佐人  
<税務課滞納整理担当兼務>

29

国民年金係  
係長(事)舟木由以子

3

- 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 国民年金保険料の免除等
- 国民年金の裁定請求等
- 老齢福祉年金の支給手続等
- 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 他の係の主管に属しないこと

保険係  
係長(事)飯島 靖敬  
担当係長(事)渡邊 奈月  
(給付担当)  
担当係長(事)佐々木俊一郎  
(収納担当)  
<税務課滞納整理担当兼務>  
担当係長(事)西田 忠司  
(滞納整理担当)  
<税務課滞納整理担当兼務>

25

- 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)等

生活支援課  
課長(事)森下 太幹  
担当課長(事)辻 雅弘  
(生活支援担当)  
担当課長(事)佐藤 孝之  
(就労支援等担当)

110

事務係  
係長(事)尾熊 英夫  
担当係長(事)小越 清和

10

- 生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護費等及び同法に基づかない保護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 行旅病人及び行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)等に基づく費用の支出及び徴収
- 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 他の係の主管に属しないこと

生活支援係  
係長(事)小堀 学  
係長(事)大和田奈津子  
担当係長(事)市川 裕剛  
担当係長(事)田中 雅之  
担当係長(事)浅宮 大吾  
担当係長(事)宮之原 史  
担当係長(事)石川千恵子  
担当係長(事)浜崎 由梨  
担当係長(事)中村 友香  
担当係長(事)香坂 進一  
担当係長(事)田中 貴子  
担当係長(事)松本 祐樹  
担当係長(事)前田有美子  
担当係長(事)丸山 貴広  
(生活支援担当)<査察指導担当兼務>  
担当係長  
(生活困窮者支援担当)  
<健康福祉局生活福祉部  
生活支援課生活困窮者  
支援担当係長兼務>  
担当係長(事)松本 一樹  
(就労支援担当)

97

- 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 生活保護法に規定する要保護者の援護(同法に基づくものを除く。)及び指導
- 行旅病人及び行旅死亡人等(事務係の主管に属するものを除く。)
- 生活困窮者に対する自立の支援(事務係の主管に属するものを除く。)



南 区 役 所  
区 長(事)高 澤 和 義

454

副 区 長(事)川 合 裕 子

総 務 部  
部 長 < 副 区 長 兼 務 >  
担 当 部 長(消)今 山 徹  
(災害対策担当)  
< 消防局南消防署長兼務 >

141

総 務 課  
課 長(事)森 田 英 樹  
< 地域防災担当兼務 >  
担 当 課 長(消)森 屋 司  
(災害対策担当)  
< 消防局南消防署副署長兼務 >  
担 当 課 長(消)本 多 隆 樹  
(災害対策担当)  
< 消防局南消防署警防課長兼務 >

25

区 政 推 進 課  
課 長(事)高 村 倫 未  
担 当 課 長  
(地域力推進担当)  
< 地域振興課長兼務 >

14

広 報 相 談 係  
係 長(事)長 友 由 樹

6

- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報の本人開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、保有個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び経営者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと

庶 務 係  
係 長(事)平 井 大 輔  
< 地域防災担当兼務 >  
担 当 係 長(消)秋 元 竜 也  
担 当 係 長(事)窪 田 顕 人  
(危機管理・地域防災担当)  
< 総務局危機管理室危機管理部危機管理課 担当係長兼務 >  
担 当 係 長(事)吉 澤 智  
担 当 係 長(事)山 岡 直 城  
担 当 係 長(事)和 栗 久 恵  
担 当 係 長(事)土 田 志 保

12

統 計 選 挙 係  
係 長(事)松 山 雄 貴

7

- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 基幹統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊行物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会

企 画 調 整 係  
係 長(事)桃 井 貢  
担 当 係 長(技)関 緩 美  
(まちづくり調整担当)  
< 南土木事務所担当係長兼務 >  
担 当 係 長  
(地域力推進担当)  
< 地域振興課地域力推進担当係長兼務 >

7

予 算 調 整 係  
係 長(事)柘 宜 昌 邦

5

- 1 予算及び決算
- 2 庁舎の管理
- 3 区に属する財産の管理

- 1 区の主要事務事業の企画及び進行管理
- 2 区内の事務事業の総合調整
- 3 区における総合行政の実施(他の課の主管に属するものを除く。)
- 4 市出先機関の連絡調整及び区内公共機関との連絡
- 5 区づくり経営会議等
- 6 区長の特命

- 7 区のみちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等
- 9 区のみちづくり等の業務に係る土木事務所との連絡調整
- 10 市民主体の地域運営の推進
- 11 区の協働推進に関する企画及び調整
- 12 地域情報の収集及び共有

**地域振興課**  
 課長(事) 齋藤 昌代  
 担当課長(事) 天野 健治  
 (資源化推進担当)  
 <資源循環局南事務所長兼務>  
 担当課長  
 (地域力推進担当)  
 <地域振興課長兼務>  
 担当課長(技) 井上 義晃  
 (読書活動推進担当)  
 <南図書館長兼務>

18

**地域活動係**  
 係長(事) 堀 光子  
 担当係長(事) 堀 哲  
 (資源化推進担当)  
 担当係長(事) 太田 佳宏  
 (地域力推進担当)  
 <区政推進課地域力  
 推進担当係長兼務>

9

- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物(し尿を除く。)の発生抑制、再利用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進
- 13 他の係の主管に属しないこと

**区民活動推進係**  
 係長(事) 古尾谷 節子  
 担当係長(技) 田中 孔明  
 (区民施設担当)

8

- 1 青少年の健全育成及び保護育成(福祉保健センター子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)

**戸籍課**  
 課長(事) 田村 修

24

担当係長(事) 上 瀧 大  
 担当係長(事) 和田 俊幸  
 担当係長(事) 高木 佑介

23

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

- 2 青少年団体の育成
- 3 区民の生涯学習の支援
- 4 社会教育
- 5 区民のスポーツ振興
- 6 地域の文化振興
- 7 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 8 市立学校施設の区民利用調整
- 9 地域と学校との連携(福祉保健センター子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 10 社会教育関係団体
- 11 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整(他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 12 広場、遊び場等(土木事務所下水道・公園係の分担事務26に係るものを除く。)

**税務課**  
 課長(事) 金木 昭人  
 担当課長(事) 池谷 庸子  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当課長  
 <財政局主税部納税管理課長兼務>

56

担当係長(事) 市山 豊彦  
 担当係長(事) 平田 暁  
 担当係長(事) 鈴木 拓馬  
 担当係長(事) 小池 僚  
 担当係長(事) 雪田 まい  
 担当係長(事) 藤 弘子  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当係長  
 <財政局主税部  
 納税管理課担当係長兼務>

54

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。))に関するものを除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)の調査
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものを除く。)及び土地・家屋総合名寄帳
- 6 地籍図等の整備保管

**区会計室**  
 区会計管理者  
 <税務課担当課長兼務>

3

会計係  
 係長(事) 浜田 進一

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算
- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関するものを除く。)
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等)に関するものに限る。)
- 12 市税に係る過納金金の還付、充當及び加算金(これらの事務に係る決定に関するものを除く。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。)の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務  
事務分掌は、○数字で表記されています。  
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

### 福祉保健センター

センター長(医)木村 博和  
担当部長(事)大塚 貴司  
(センター担当)

275

### 福祉保健課

課長(事)鳥居 俊明  
<健康危機管理担当兼務>

26

### 運営企画係

係長(事)関 晃子  
担当係長(事)森山 梨香  
(事業企画担当)

11

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
  - ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
  - ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
  - ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

### 健康づくり係

係長(医)坪内 芳子  
担当係長(事)田中 美香

14

- 1 健康増進事業その他成人保健(高齢・障害支援課高齢・障害係の主管に属するものを除く。)
- 2 健康教育
- 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 4 予防接種の実施
- 5 原子爆弾被爆者の療養援護等
- 6 栄養改善等及び歯科保健(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
- 7 衛生検査及び放射線業務
- 8 医療社会事業
- 9 保健活動推進員
  - ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務(同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
  - ② 検疫法に基づく検査、消毒その他検疫感染症の予防上必要な措置
  - ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
  - ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
  - ⑤ 食品表示法(平成25年法律第70号)に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

### 生活衛生課

課長(技)相田 剛  
<健康危機管理担当兼務>

10

### 食品衛生係

係長(技)池田 和規

5

- 1 食品衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、第9号から第11号まで及び第17条に掲げる事務を除く。)
- 2 死体解剖保存法(昭和24年法律第204号)による死体交付
- 3 他の係の主管に属しないこと
  - ① 食品衛生関係営業
  - ② 食中毒の予防
  - ③ 食中毒の発生措置
  - ④ 患者調査規則(昭和28年厚生省令第26号)に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の経由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
  - ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等に関すること(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。)
  - ⑥ 健康危機管理
  - ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務(食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。)

### 環境衛生係

係長(技)濱元 俊輔

4

- 1 昆虫の防除(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- 2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録
- 3 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 4 環境衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。)
- 5 動物の愛護及び管理(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号、第14号に掲げる事務を除く。)
- ① 環境衛生関係営業
- ② 墓地、火葬場等の管理者の届出等
- ③ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
- ④ 建築物における衛生的環境の確保(事業者の登録に関する事務を除く。)

### 高齢・障害支援課

課長(事)石川 裕

43

### 高齢・障害係

係長(事)大熊 光子  
担当係長(事)松下さち子  
(高齢者支援担当)

42

- 担当係長(事)中尾 充  
(地域包括ケア推進担当)
- <健康福祉局高齢健康福祉部  
地域包括ケア推進課担当係長兼務>
- 担当係長(事)夏目 千絵  
(介護保険担当)
- 担当係長(医)小林 真紀  
(障害者支援担当)
- 1 老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
  - 2 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
  - ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等に関すること(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。)
  - ⑦ 居住衛生
  - ⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生
  - ⑨ 狂犬病予防
  - ⑩ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
  - ⑪ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

- 3 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 5 福祉及び保健の総合相談（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進
- 9 要介護高齢者等の保健
- 10 介護予防
- 11 高齢者の生活支援体制整備事業
- 12 介護保険に係る要介護認定等（介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に関するを含む。）
- 13 介護保険に係る居宅サービス計画
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等
- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に関すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関すること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 19 児童福祉法に規定する25の障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 20 精神保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の經由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

**こども家庭支援課**  
課長（医）見村めぐみ  
＜こども青少年局兼務＞  
担当課長（事）角田 浩之  
（学校連携・こども担当）  
＜教育委員会事務局東部学校教育事務所地域連携推進担当課長兼務＞  
担当課長（事）岡野 恵美  
＜金沢区福祉保健センターこども家庭支援課担当課長兼務＞

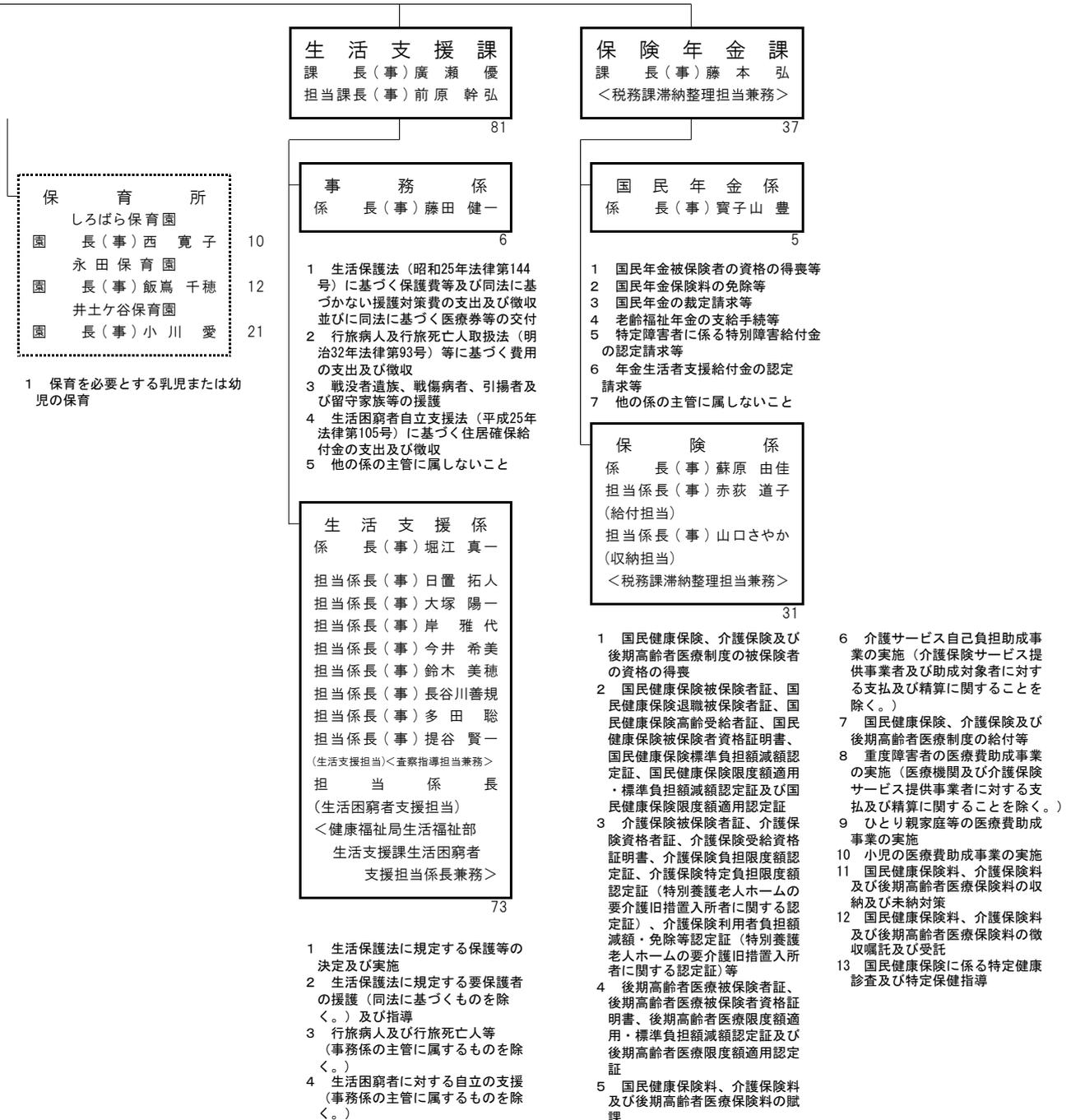
76

**こども家庭係**  
係長（事）生井 智規  
担当係長（医）赤松 五月  
（子育て支援担当）  
担当係長（事）袴田 一範  
（こどもの権利擁護担当）  
担当係長（事）原田 理江  
＜こども青少年局兼務＞  
担当係長（事）杉山 未来  
＜教育委員会事務局東部学校教育事務所地域連携推進担当係長兼務＞

31

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関することを除く。）
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に関すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。）
- 14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
- 15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に関することを除く。）
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に関することを除く。）及び定員外入所
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に関することを除く。）
- 22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 26 地域と学校との連携
- ① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等
- ② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
- ③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の經由事務



〔区役所土木事務所職員は、  
環境創造局・道路局を兼務〕

土木事務所  
所長(技)村上 一徳

37

副所長(技)金子 真嗣

36

管 理 係  
係 長(事)嶺岸 信義  
担 当 係 長  
<区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務>

18

道 路 係  
係 長(技)大塚 陽三

7

下 水 道 ・ 公 園 係  
係 長(技)山崎 英隆

10

〔土木事務所の事務分掌は、  
各区共通のため、鶴見区の  
事務分掌(P. 10参照)  
をご覧ください。〕

港 南 区 役 所  
区 長(事)栗 原 敏 也

426

副 区 長(事)高 橋 功

総 務 部

部 長 < 副 区 長 兼 務 >  
担 当 部 長(消)櫻 井 清 二  
(災害対策担当)  
< 消防局港南消防署長兼務 >

131

総 務 課

課 長(事)中山佳代子  
< 地域防災担当兼務 >  
担 当 課 長(消)志 熊 大 輔  
(災害対策担当)  
< 消防局港南消防署副署長兼務 >  
担 当 課 長(消)柴 田 尚 正  
(災害対策担当)  
< 消防局港南消防署警防課長兼務 >

24

庶 務 係

係 長(事)濱口 剛宏  
< 地域防災担当兼務 >  
担 当 係 長(消)喜 多 亮 介  
担 当 係 長(事)武 田 央 介  
(危機管理・地域防災担当)  
< 総務局危機管理室危機管理部  
危機管理課担当係長兼務 >  
担 当 係 長(事)長 岡 将 史

12

- 1 人事及び文書
- 2 公印の管守
- 3 庁中取締り
- 4 職員の福利厚生及び労務
- 5 区の危機管理
- 6 自動車の臨時運行許可等
- 7 漂流物及び海難
- 8 自衛官の募集事務
- 9 農業委員会との連絡
- 10 他のセンター、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと

予 算 調 整 係

係 長(事)福岡 智央

4

- 1 予算及び決算
- 2 庁舎の管理
- 3 区に属する財産の管理

統 計 選 挙 係

係 長(事)桂 正 紹

7

- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 基幹統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊行物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会

区 政 推 進 課

課 長(事)曾我 直樹  
担 当 課 長(事)岩 元 隆 道  
(地域力推進担当)  
< 地域振興課地域力推進担当課長兼務 >

17

広 報 相 談 係

係 長(事)水 井 絵 美

6

- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報の本人開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、保有個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び事業者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと

企 画 調 整 係

係 長(事)中島 貴博  
担 当 係 長(技)谷 川 勇 輝  
(まちづくり調整担当)  
< 港南土木事務所担当係長兼務 >  
担 当 係 長(事)柴 田 尚 子  
(地域力推進担当)  
< 地域振興課地域力  
推進担当係長兼務 >  
担 当 係 長(事)田 代 雄 也  
< デジタル統括本部企画調整部  
デジタル・デザイン室担当係長兼務 >

9

- 1 区の主要事務事業の企画及び進行管理
- 2 区内の事務事業の総合調整
- 3 区における総合行政の実施(他の課の主管に属するものを除く。)
- 4 市出先機関の連絡調整及び区内公共機関との連絡
- 5 区づくり経営会議等
- 6 区長の特命
- 7 区のみちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等
- 9 区のみちづくり等の業務に係る土木事務所との連絡調整
- 10 市民主体の地域運営の推進
- 11 区の協働推進に関する企画及び調整
- 12 地域情報の収集及び共有

地 域 振 興 課

課 長(事)松田 博之  
担 当 課 長(事)河 本 辰 也  
(資源化推進担当)  
< 資源循環局港南事務所長兼務 >

担 当 課 長  
(地域力推進担当)  
< 区政推進課地域力推進担当課長兼務 >

担 当 課 長(事)鈴 木 裕 子  
(読書活動推進担当)  
< 港南図書館長兼務 >

17

地 域 運 営 推 進 係

係 長(事)岡本 康広  
担 当 係 長(事)笠 原 勝  
(資源化推進担当)  
担 当 係 長  
(地域力推進担当)  
< 区政推進課地域力  
推進担当係長兼務 >

7

- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物(し尿を除く。)の発生抑制、再使用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進
- 13 他の係の主管に属しないこと

区 民 活 動 支 援 係

係 長(事)佐藤 晴昭  
担 当 係 長(事)福 司 英 帆  
(青少年育成担当)

9

- 1 青少年の健全育成及び保護育成(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 2 青少年団体の育成
- 3 区民の生涯学習の支援
- 4 社会教育
- 5 区民のスポーツ振興
- 6 地域の文化振興
- 7 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 8 市立学校施設の区民利用調整
- 9 地域と学校との連携(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 10 社会教育関係団体
- 11 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整(他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 12 広場、遊び場等(土木事務所下水道・公園係の分担事務26に係るものを除く。)

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務  
 事務分掌は、○数字で表記されています。  
 また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

**福祉保健センター**  
 センター長(事)小林 仁  
 担当部長(事)遠藤 寛子  
 (センター担当)

253

**戸籍課**  
 課長(事)笹生 健太

21

担当係長(事)上原 俊浩  
 担当係長(事)田中麻衣子  
 担当係長(事)高根 昌吉  
 (上大岡駅行政サービス  
 コーナー担当)  
 担当係長(事)伊皆 宏樹  
 (港南台行政サービス  
 コーナー担当)

20

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 横浜市上大岡駅行政サービスコーナー及び横浜市港南台行政サービスコーナーの管理
- 6 住民基本台帳
- 7 住民の印鑑の登録及び証明
- 8 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る居住地の届出等
- 9 特別永住
- 10 住居表示
- 11 義務教育諸学校の就学
- 12 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 13 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

**税務課**  
 課長(事)櫻井 正成  
 担当課長(事)粟竹 史明  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当課長  
 <財政局主税部納税管理課長兼務>

48

担当係長(事)丸山 淳  
 担当係長(事)角 浩介  
 担当係長(事)加藤 勇一  
 担当係長(事)山本 昇  
 担当係長(事)佐藤あゆみ  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当係長  
 <財政局主税部  
 納税管理課担当係長兼務>

46

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。))に関するものを除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)の調査
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものを除く。)及び土地・家屋総合名寄帳
- 6 地籍図等の整備保管

**区会計室**  
 区会計管理者  
 <税務課担当課長兼務>

3

**会計係**  
 係長(事)臼井 真世

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収額の納期の特例に関するものを除く。)
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等)に関するものを除く。)
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関するものを除く。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限り)の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

**福祉保健課**  
 課長(事)佐藤 潤  
 <健康危機管理担当兼務>  
 担当課長(医)杉原 理恵  
 (医務担当)

25

**運営企画係**  
 係長(事)北川 隆範  
 担当係長(事)代田 泰大  
 (事業企画担当)

9

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
- ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
- ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

生活衛生課  
課長(技)荒木こだち  
<健康危機管理担当兼務>

10

高齢・障害支援課  
課長(事)松月美雄

37

健康づくり係  
係長(医)深澤美香  
担当係長(事)剣持宏樹

14

- 1 健康増進事業その他成人保健(高齢・障害支援課高齢・障害係の主管に属するものを除く。)
- 2 健康教育
- 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 4 予防接種の実施
- 5 原子爆弾被爆者の療養援護等
- 6 栄養改善等及び歯科保健(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
- 7 衛生検査及び放射線業務
- 8 医療社会事業
- 9 保健活動推進員
- ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務(同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- ② 検査法に基づく検査、消毒その他検疫感染症の予防上必要な措置
- ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- ⑤ 食品表示法(平成25年法律第70号)に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

食品衛生係  
係長(技)五十嵐悠

5

- 1 食品衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、及び第9号から第11号まで及び第17号に掲げる事務を除く。)
- 2 死体解剖保存法(昭和24年法律第204号)による死体交付
- 3 他の係の主管に属しないこと
- ① 食品衛生関係営業
- ② 食中毒の予防
- ③ 食中毒の発生措置
- ④ 患者調査規則(昭和28年厚生省令第26号)に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の經由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。)
- ⑥ 健康危機管理
- ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務(食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。)(食品衛生に係るものに限る。)

環境衛生係  
係長(技)小野澤みのり

4

- 1 昆虫の防除(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- 2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録
- 3 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 4 環境衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。)

高齢・障害係  
係長(事)菊川真希子  
担当係長(事)三小田晃児  
(高齢者支援担当)  
担当係長(事)鈴木勇気  
(地域包括ケア推進担当)  
<健康福祉局高齢健康福祉部  
地域包括ケア推進課担当係長兼務>  
担当係長(事)大森正成  
(介護保険担当)  
担当係長(事)渡邊慧  
(障害者支援担当)

36

- 1 老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
- 2 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 3 知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 5 福祉及び保健の総合相談(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進
- 9 要援護高齢者等の保健
- 10 介護予防
- 11 高齢者の生活支援体制整備事業
- 12 介護保険に係る要介護認定等(介護保険被保険者証、介護保険資格者証等)に関することを含む。)

- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等
- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課とも家庭係の主管に属するもの及び手当に関する事及び並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号及び同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特別計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課とも家庭係の主管に属するものを除く。）
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関すること及びこども家庭支援課とも家庭係の主管に属するものを除く。）
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課とも家庭係の主管に属するものを除く。）
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特別障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課とも家庭係の主管に属するものを除く。）
- 20 精神保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課とも家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）

- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課とも家庭係の主管に属するものを除く。）
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
  - ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の經由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）

**こども家庭支援課**  
 課長（医）奥津 秀子  
 <こども青少年局兼務>  
 担当課長（事）大 峽 誠  
 （学校連携・こども担当）  
 <教育委員会事務局南部学校教育事務所地域連携推進担当課長兼務>  
 担当課長（事）松田 優子  
 <戸塚区福祉保健センターこども家庭支援課担当課長兼務>

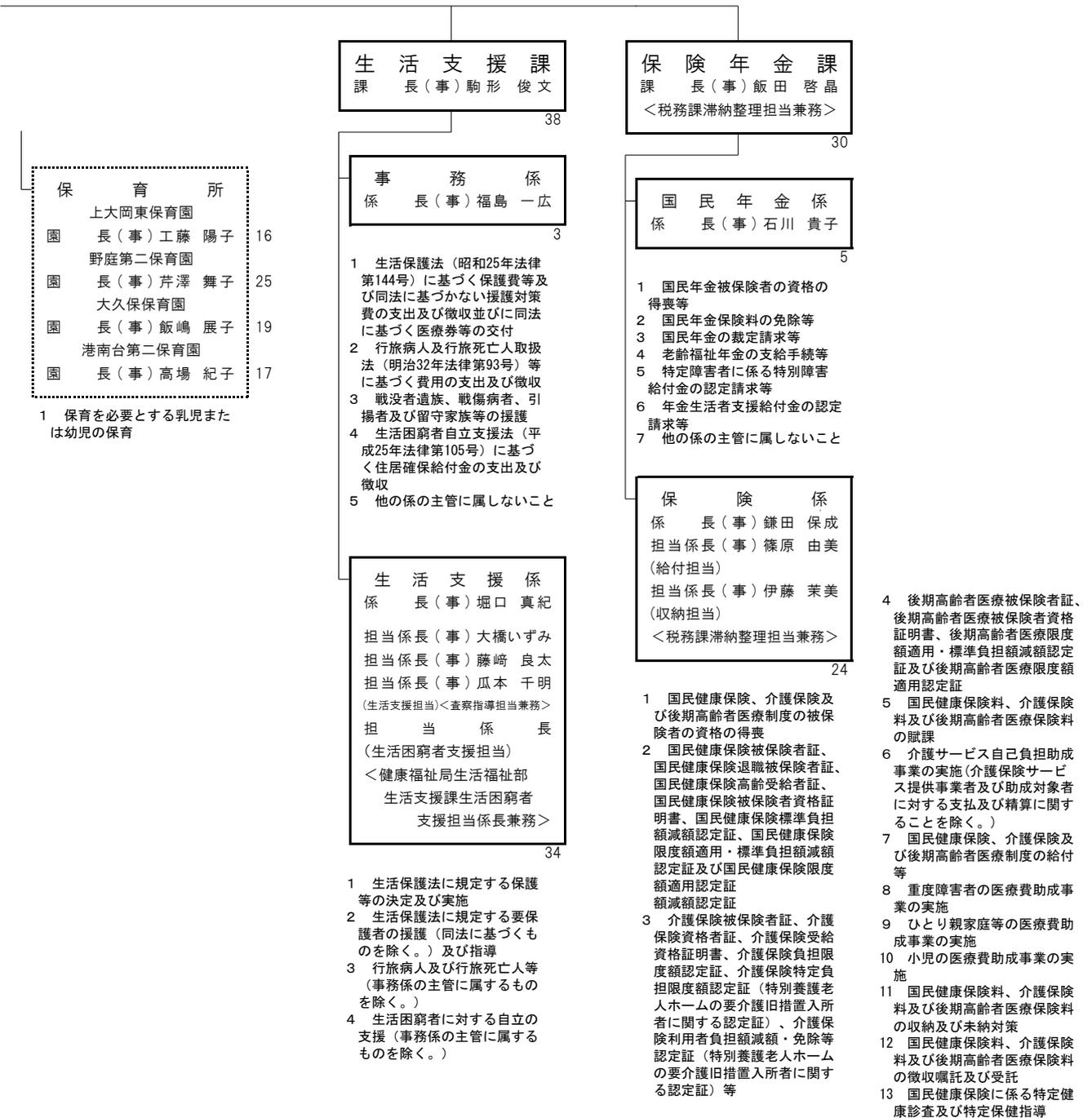
111

**こども家庭係**  
 係長（医）藤本 恵子  
 担当係長（事）奈良 貴子  
 担当係長（事）小幡由美子  
 （こどもの権利擁護担当）  
 担当係長（事）赤松 幸洋  
 <こども青少年局兼務>  
 担当係長（事）竹森 庸陽  
 <教育委員会事務局南部学校教育事務所地域連携推進担当係長兼務>

32

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関するものを除く。）
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特別障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に関する事及び分担事務7に掲げる事務を除く。）
- 14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
- 15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に関するものを除く。）
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に関するものを除く。）及び定員外入所
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に関するものを除く。）
- 22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 26 地域と学校との連携
  - ① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等
  - ② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
  - ③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の經由事務



区役所土木事務所職員は、  
環境創造局・道路局を兼務

土木事務所  
所長(技)松 尚 紀

41

副所長(技)坂 口 堅 章

40

管 理 係  
係長(事)杉山 経 広  
担当係長<区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務>

20

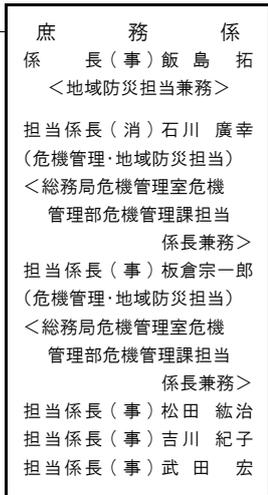
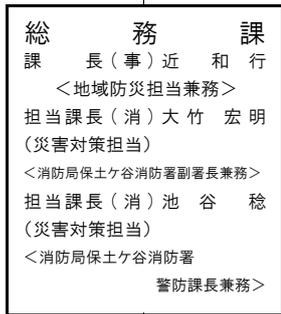
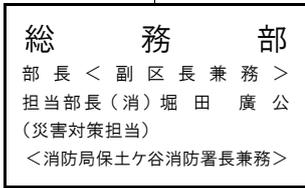
道 路 係  
係長(技)森 田 彰

9

下 水 道 ・ 公 園 係  
係長(技)柿 崎 智

10

土木事務所の事務分掌は、  
各区共通のため、鶴見区の  
事務分掌(P. 10参照)  
をご覧ください。



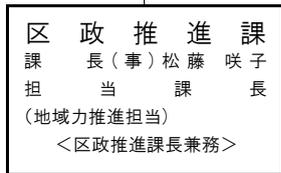
- 1 人事及び文書
- 2 公印の管守
- 3 庁中取締り
- 4 職員の福利厚生及び労務
- 5 区の危機管理
- 6 自動車の臨時運行許可等
- 7 漂流物及び海難
- 8 自衛官の募集事務
- 9 農業委員会との連絡
- 10 他のセンター、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと



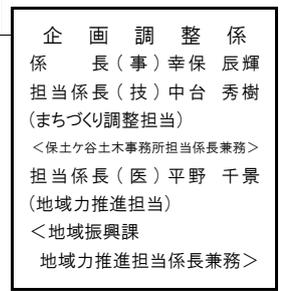
- 1 予算及び決算
- 2 庁舎の管理
- 3 区に属する財産の管理



- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 指定統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊行物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会



- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報の本人開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、保有個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び経営者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと



- 1 区の主要事務事業の企画及び進行管理
- 2 区内の事務事業の総合調整
- 3 区における総合行政の実施（他の課の主管に属するものを除く。）
- 4 市出先機関の連絡調整及び区内公共機関との連絡
- 5 区づくり経営会議等
- 6 区長の特命
- 7 区のみちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等
- 9 区のみちづくり等の業務に係る土木事務所との連絡調整
- 10 市民主体の地域運営の推進
- 11 区の協働推進に関する企画及び調整
- 12 地域情報の収集及び共有

**地域振興課**  
 課長(事)金子 強  
 担当課長(技)中川 裕二  
 (資源化推進担当)  
 <資源循環局保土ヶ谷事務所長兼務>  
 担当課長  
 (地域力推進担当)  
 <区政推進課長兼務>  
 担当課長(事)中村 拓  
 (読書活動推進担当)  
 <保土ヶ谷図書館長兼務>

14

**地域活動係**  
 係長(事)加藤 卓  
 担当係長(事)前田 広一  
 (資源化推進担当)  
 担当係長  
 (地域力推進担当)  
 <区政推進課  
 地域力推進担当係長兼務>

6

- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物(し尿を除く。)の発生抑制、再使用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進
- 13 他の係の主管に属しないこと

**生涯学習支援係**  
 係長(事)李 悠  
 担当係長(技)渡邊 訓安  
 (区民施設担当)

7

- 1 青少年の健全育成及び保護育成(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 2 青少年団体の育成
- 3 区民の生涯学習の支援
- 4 社会教育
- 5 区民のスポーツ振興
- 6 地域の文化振興
- 7 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 8 市立学校施設の区民利用調整
- 9 地域と学校との連携(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 10 社会教育関係団体
- 11 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整(他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 12 広場、遊び場等(土木事務所下水道・公園係の分担事務26に係るものを除く。)

**戸籍課**  
 課長(事)佐藤亮太郎

23

担当係長(事)田中 良平  
 【主担任:戸籍業務】  
 担当係長(事)前田 雅美  
 【主担任:登録業務】  
 担当係長(事)浜野建一郎

22

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

**税務課**  
 課長(事)小田切 巧  
 担当課長(事)川崎 貢市  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当課長  
 <財政局主税部納税管理課長兼務>

48

担当係長(事)橋本 望  
 【主担任:市民税業務】  
 担当係長(事)渡邊 勝明  
 【主担任:土地業務】  
 担当係長(事)松坂 純伸  
 【主担任:家屋業務】  
 担当係長(事)野澤 智之  
 担当係長(事)引口 由佳  
 【主担任:収納業務】  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当係長  
 <財政局主税部  
 納税管理課担当係長兼務>

46

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。))に関することを除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)の調査

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務  
 事務分掌は、○数字で表記されています。  
 また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

**福祉保健センター**

センター長(医)岩井 裕子  
 担当部長(事)藤村 英樹  
 担当部長(医)北川 寛直  
 (医務担当)  
 <港北区福祉保健センター長兼務>

242

**区会計室**  
 区会計管理者  
 <税務課担当課長兼務>

3

**福祉保健課**  
 課長(事)水野 直樹  
 <健康危機管理担当兼務>

24

**会計係**  
 係長(事)竹間 徹

3

**運営企画係**  
 係長(事)足立 篤彦  
 担当係長(事)宮崎 陽子  
 (事業企画担当)  
 担当係長(医)赤堀ハリス  
 (医務担当)

10

**健康づくり係**  
 係長(医)加藤 弘美  
 担当係長(事)小西 亮希

13

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものを除く。)及び土地・家屋総合名寄帳
- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関するものを除く。)
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関するものに限る。)
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関するものを除く。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯刑事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。)の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
- ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
- ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

- 1 健康増進事業その他成人保健(高齢・障害支援課高齢・障害係の主管に属するものを除く。)
- 2 健康教育
- 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 4 予防接種の実施
- 5 原子爆弾被爆者の療養援護等
- 6 栄養改善等及び歯科保健(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
- 7 衛生検査及び放射線業務
- 8 医療社会事業
- 9 保健活動推進員
- ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務(同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- ② 検疫法に基づく検査、消毒その他の検疫感染症の予防上必要な措置
- ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- ⑤ 食品表示法(平成25年法律第70号)に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

生活衛生課

長(技)川崎 俊明

<健康危機管理担当兼務>

10

食品衛生係

係 長(技)伊澤 三彩

4

- 1 食品衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第9号から第11号及び第17号までに掲げる事務を除く。)
- 2 死体解剖保存法(昭和24年法律第204号)による死体交付
- 3 他の係の主管に属しないこと
- ① 食品衛生関係営業
- ② 食中毒の予防
- ③ 食中毒の発生措置
- ④ 患者調査規則(昭和28年厚生省令第26号)に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の經由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。)
- ⑥ 健康危機管理
- ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務(食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。)(食品衛生に係るものに限る)

環境衛生係

係 長(技)加藤 綾子

5

- 3 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 4 環境衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。)
- 5 動物の愛護及び管理(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号、第14号に掲げる事務を除く。)
- ① 環境衛生関係営業
- ② 墓地、火葬場等の管理者の届出等
- ③ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
- ④ 建築物における衛生的環境の確保(事業者の登録に関する事務を除く。)
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒(患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。)
- ⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。)
- ⑦ 居住衛生
- ⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生
- ⑨ 狂犬病予防
- ⑩ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な警告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
- ⑪ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

- 1 昆虫の防除(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- 2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録

高齢・障害支援課

長(事)近藤 友和

38

高齢・障害係

係 長(事)岩垂 英明

担当係長(事)深野 昭江

(高齢者支援担当)

担当係長(事)和田 明久

(地域包括ケア推進担当)

<健康福祉局高齢健康福祉部

地域包括ケア推進課担当係長兼務>

担当係長(事)今井 岳夫

(介護保険担当)

担当係長(事)市川 敏樹

(障害者支援担当)

37

- 9 要介護高齢者等の保健
- 10 介護予防
- 11 高齢者の生活支援体制整備事業
- 12 介護保険に係る要介護認定等(介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に関するを含む。)
- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査、指導等
- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健(福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に関すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号から第3号まで並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特別計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に関すること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則(平成18年9月横浜市規則第129号)に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)

- 1 老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づく措置費及び同法に基づく高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
- 2 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 3 知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。))に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 5 福祉及び保健の総合相談(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進

- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 20 精神保健(福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。)
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
  - ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の經由事務(精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。)
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に関するものを除く。)
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉(手当に関すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。)
- 14 母子保健(保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。)
- 15 子育ての支援(総務部の主管に属するものを除く。)
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給(支出に関するものを除く。)

**こども家庭支援課**  
 課長(事)佐伯 雄治  
 <こども青少年局兼務>  
 担当課長(事)川瀬 倫子  
 (学校連携・こども担当)  
 <教育委員会事務局西部  
 学校教育事務所地域連携推進  
 担当課長兼務>  
 担当課長(事)沢見 由美  
 <旭区福祉保健センター  
 こども家庭支援課担当課長兼務>

90

**こども家庭係**  
 係長(事)高木 良子  
 担当係長(医)田口 純子  
 担当係長(事)逸見ちひろ  
 (こどもの権利擁護担当)  
 担当係長(事)近藤 由佳  
 <こども青少年局兼務>  
 担当係長(事)渡辺 貴志  
 <教育委員会事務局西部  
 学校教育事務所地域連携推進  
 担当係長兼務>

32

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等(以下「障害児等」という。)に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健(保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)

- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業(補助金の支出及び戻入に関するものを除く。)及び定員外入所
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設(助成金の交付及び事業停止命令等に関するものを除く。)
- 22 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 26 地域と学校との連携
  - ① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等
  - ② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
  - ③ 母子保健法(昭和40年法律第141号)に基づく妊娠の届出の經由事務

**保 育 所**  
 神 戸 保 育 園  
 園 長(事)齊藤 靖恵 20  
 岩 井 保 育 園  
 園 長(事)長谷川マキ 20  
 天 王 町 保 育 園  
 園 長(事)佐藤 尚子 16

- 1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

**生 活 支 援 課**  
 課長(事)和田 哲弥

46

**事 務 係**  
 係長(事)鈴木 惣

4

- 1 生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護費等及び同法に基づかない保護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及び行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

**生 活 支 援 係**  
 係長(事)富澤 弘江  
 担当係長(事)井上 里緒  
 担当係長(事)鳥海 雄二  
 担当係長(事)清野 史人  
 (生活支援担当)<査察指導担当兼務>  
 担 当 係 長  
 (生活困窮者支援担当)  
 <健康福祉局生活福祉部  
 生活支援課生活困窮者  
 支援担当係長兼務>

41

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護(同法に基づくものを除く。)及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等(事務係の主管に属するものを除く。)
- 4 生活困窮者に対する自立の支援(事務係の主管に属するものを除く。)

区役所土木事務所職員は、  
環境創造局・道路局を兼務

土木事務所  
所 長(技)長内 紀子

39

副 所 長(技)杉 本 彰

38

管 理 係  
係 長(事)前田 泰三  
担当係長<区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務>

19

道 路 係  
係 長(技)福島 民夫

10

下 水 道・公 園 係  
係 長(技)蒲谷 敏男

8

土木事務所の事務分掌は、  
各区共通のため、鶴見区の  
事務分掌(P. 10参照)  
をご覧ください。

保 險 年 金 課  
課 長(事)小澤 義則  
<税務課滞納整理担当兼務>

32

国 民 年 金 係  
係 長(事)雨宮美由紀

5

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保 險 係  
係 長(事)櫻井 高志  
担当係長(事)柴田 良子  
(給付担当)  
担当係長(事)菅 沼 遼  
(収納担当)  
<税務課滞納整理担当兼務>

26

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)等

- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証
- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施(介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算)
- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導

旭 区 役 所  
区 長(事)権 藤 由 紀 子

475

副 区 長(事)千 田 満

総 務 部  
部 長 < 副 区 長 兼 務 >  
担 当 部 長(消)松 崎 賢 二  
(災害対策担当)  
< 消防局旭消防署長兼務 >

147

総 務 課  
課 長(事)今 市 明 子  
< 地域防災担当兼務 >  
担 当 課 長(事)佐 藤 千 鶴  
担 当 課 長(事)藤 井 晶 子  
担 当 課 長(消)岩 永 正 己  
(災害対策担当)  
< 消防局旭消防署副署長兼務 >  
担 当 課 長(消)金 子 友 重  
(災害対策担当)  
< 消防局旭消防署警防課長兼務 >

29

庶 務 係  
係 長(事)富 岡 剛 志  
< 地域防災担当兼務 >  
担 当 係 長(消)日 向 政 紀  
(危機管理・地域防災担当)  
< 総務局危機管理室危機  
管理部危機管理課  
担当係長兼務 >  
担 当 係 長(事)酒 井 良  
(危機管理・地域防災担当)  
< 総務局危機管理室危機  
管理部危機管理課  
担当係長兼務 >  
担 当 係 長(事)小 木 曾 沙 織  
担 当 係 長(事)和 田 健  
担 当 係 長(技)林 香 織

16

- 1 人事及び文書
- 2 公印の保守
- 3 庁中取締り
- 4 職員の福利厚生及び労務
- 5 区の危機管理
- 6 自動車の臨時運行許可等
- 7 漂流物及び海難
- 8 自衛官の募集事務
- 9 農業委員会との連絡
- 10 他のセンター、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと

予 算 調 整 係  
係 長(事)内 藤 悠 喬

4

統 計 選 挙 係  
係 長(事)佐 藤 佳 映

7

- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 指定統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊行物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会

区 政 推 進 課  
課 長(事)蒲 田 仁  
担 当 課 長  
(地域力推進担当)  
< 地域振興課長兼務 >

14

広 報 相 談 係  
係 長(事)尾 崎 聖 明

6

- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡  
その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報の本人開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び経営者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと

企 画 調 整 係  
係 長(技)松 永 崇  
担 当 係 長(技)齋 藤 優 太  
(まちづくり調整担当)  
< 旭土木事務所担当係長兼務 >  
担 当 係 長  
(地域力推進担当)  
< 地域振興課  
地域力推進担当係長兼務 >

7

- 1 区の主要事務事業の企画及び進行管理
- 2 区内の事務事業の総合調整
- 3 区における総合行政の実施(他の課の主管に属するものを除く。)
- 4 市出先機関の連絡調整及び区内公共機関との連絡
- 5 区づくり経営会議等
- 6 区長の特命
- 7 区のみちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等
- 9 区のみちづくり等の業務に係る土木事務所との連絡調整
- 10 市民主体の地域運営の推進
- 11 区の協働推進に関する企画及び調整
- 12 地域情報の収集及び共有

**地域振興課**  
 課長(事)西原元  
 担当課長(事)田嶋幸彦  
 (資源化推進担当)  
 <資源循環局旭事務所長兼務>  
 担当課長  
 (地域力推進担当)  
 <地域振興課長兼務>  
 担当課長(事)石原孝  
 (読書活動推進担当)  
 <旭図書館長兼務>

18

**地域活動係**  
 係長(事)渋谷明洋  
 担当係長(事)石澤靖信  
 (資源化推進担当)  
 担当係長(事)奥村友理  
 (地域力推進担当)  
 <区政推進課  
 地域力推進担当係長兼務>

8

- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物(し尿を除く。)の発生抑制、再利用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進
- 13 他の係の主管に属しないこと

**生涯学習支援係**  
 係長(事)真栄田久恵  
 担当係長(事)奥津哲也  
 (区民施設担当)

9

- 1 青少年の健全育成及び保護育成(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 2 青少年団体の育成
- 3 区民の生涯学習の支援
- 4 社会教育
- 5 区民のスポーツ振興
- 6 地域の文化振興
- 7 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 8 市立学校施設の区民利用調整
- 9 地域と学校との連携(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 10 社会教育関係団体
- 11 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整(他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 12 広場、遊び場等(土木事務所下水道・公園係の分担事務26に係るものを除く。)

**戸籍課**  
 課長(事)山本哲郎

25

担当係長(事)中沢貞夫  
 担当係長(事)宮崎義輝  
 担当係長(事)加藤大悟  
 担当係長(事)中野広和  
 (二俣川駅行政サービス  
 コーナー担当)

24

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 横浜市行政サービスコーナーの管理
- 6 住民基本台帳
- 7 住民の印鑑の登録及び証明
- 8 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 9 特別永住
- 10 住居表示
- 11 義務教育諸学校の就学
- 12 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 13 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

**税務課**  
 課長(事)土屋秀子  
 担当課長(事)原正義  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当課長  
 <財政局主税部納税管理課長兼務>

57

担当係長(事)小山陽平  
 【主担任:市民税課税】  
 担当係長(事)望月敏光  
 【主担任:土地課税】  
 担当係長(事)長谷川悠一  
 【主担任:家屋課税】  
 担当係長(事)金子佳与子  
 担当係長(事)飯田修平  
 【主担任:滞納整理】  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当係長  
 <財政局主税部  
 納税管理課担当係長兼務>

55

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。)に関するものを除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)の調査

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、子ども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務  
 事務分掌は、○数字で表記されています。  
 また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

**福祉保健センター**

センター長(事)本城 泰之  
 担当部長(事)押見 保志  
 (センター担当)  
 担当部長(医)嘉悦 明彦  
 (医務担当)

280

**区 会 計 室**  
 区 会 計 管 理 者  
 < 税務課担当課長兼務 >

3

**会 計 係**  
 係 長 ( 事 ) 安 西 孝 一

3

- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものを除く。)及び土地・家屋総合名寄帳
- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関することを除く。)
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関することに限る。)
- 12 市税に係る過誤納金の選付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関することを除く。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。)の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

**福祉保健課**  
 課 長 ( 事 ) 石 津 雄 一 郎  
 < 健康危機管理担当兼務 >

24

**福祉保健係**  
 係 長 ( 事 ) 榊 原 礼 子  
 担当係長(事)伊藤 大亮  
 (事業企画担当)

9

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
- ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
- ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

**健康づくり係**  
 係 長 ( 医 ) 河 野 友 子  
 担当係長(事)小野寺 聡

14

- 1 健康増進事業その他成人保健(高齢・障害支援課高齢・障害サービス係の主管に属するものを除く。)
- 2 健康教育
- 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 4 予防接種の実施
- 5 原子爆弾被爆者の療養援護等
- 6 栄養改善等及び歯科保健(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
- 7 衛生検査及び放射線業務
- 8 医療社会事業
- 9 保健活動推進員
- ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務(同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- ② 検査法に基づく検査、消毒その他検疫感染症の予防上必要な措置
- ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- ⑤ 食品表示法(平成25年法律第70号)に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

生活衛生課  
課長(技)中条 圭伺  
＜健康危機管理担当兼務＞

10

食品衛生係  
係長(技)佐藤 弘樹

5

- 1 食品衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第9号から第11号まで及び第17号に掲げる事務を除く。）
- 2 死体解剖保存法（昭和24年法律第204号）による死体交付
- 3 他の係の主管に属しないこと
  - ① 食品衛生関係営業
  - ② 食中毒の予防
  - ③ 食中毒の発生措置
- ④ 患者調査規則（昭和28年厚生省令第26号）に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の経由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製薬業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。）
- ⑥ 健康危機管理
- ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務（食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。）（食品衛生に係るものに限る。）

環境衛生係  
係長(技)内田 裕美

4

- 1 昆虫の防除（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）
- 2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に基づく事業者の登録
- 3 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 4 環境衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。）
  - ① 環境衛生関係営業
  - ② 墓地、火葬場等の管理者の届出等
  - ③ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
- ④ 建築物における衛生的環境の確保（事業者の登録に関する事務を除く。）
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒（患者がいる場所及びびいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。）
- ⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。）
- ⑦ 居住衛生
- ⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生
- ⑨ 狂犬病予防
- ⑩ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
- ⑪ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

高齢・障害支援課  
課長(事)國分 忠博

44

高齢・障害サービス係

係長(事)正木 亮  
担当係長(医)太田みどり  
(高齢者支援担当)  
担当係長(事)秦野 良介  
(地域包括ケア推進担当)  
＜健康福祉局高齢健康福祉部  
地域包括ケア推進課担当係長兼務＞  
担当係長(事)萩野 優大  
(介護保険担当)  
担当係長(事)篠崎 晋也  
(障害者支援担当)

43

- 1 老人福祉法（昭和38年法律第133号）に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
- 2 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 3 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 5 福祉及び保健の総合相談（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進
- 9 要援護高齢者等の保健
- 10 介護予防
- 11 高齢者の生活支援の体制整備事業
- 12 介護保険に係る要介護認定等（介護保険被保険者証、介護保険資格者証に関することを含む。）
- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等
- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課福祉保健係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に関すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号並びにこども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関すること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 20 精神保健（福祉保健課福祉保健係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の經由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

**こども家庭支援課**  
 課長（事）河合 太一  
 <こども青少年局兼務>  
 担当課長（事）中島 こそえ  
 （学校連携・こども担当）  
 <教育委員会事務局西部  
 学校教育事務所地域連携推進  
 担当課長兼務>  
 担当課長（事）沢見 由美  
 <保土ヶ谷区福祉保健センター  
 こども家庭支援課担当課長兼務>  
 <泉区福祉保健センター  
 こども家庭支援課担当課長兼務>  
 <瀬谷区福祉保健センター  
 こども家庭支援課担当課長兼務>

109

**こども家庭係**  
 係長（事）高橋 暁子  
 担当係長（事）深谷 章史  
 <こども青少年局兼務>  
 担当係長（医）佐藤 朱美  
 （子育て支援担当）  
 担当係長（事）宮崎 哲至  
 <教育委員会事務局西部  
 学校教育事務所地域連携推進  
 担当係長兼務>  
 担当係長（事）竹内敬一郎  
 （こどもの権利擁護担当）

32

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整

- 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関することを除く。）
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に関すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。）
- 14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
- 15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に関するものを除く。）
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等

- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に関するものを除く。）及び定員外入所
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に関するものを除く。）
- 22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 26 地域と学校との連携
- ① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等
- ② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
- ③ 母子保健法（昭和40年法律第141号）に基づく妊娠の届出の經由事務

保 育 所	
園 長（事）篠崎 智恵	20
園 長（事）出村 かり	19
園 長（事）倉迫 祐子	12
園 長（事）澤山 智恵	23

- 1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

区役所土木事務所職員は、環境創造局・道路局を兼務

土木事務所  
所長(技)松村 克紀

47

副所長(技)青木 一義

46

管理係  
係長(事)五藤 庸介  
担当係長<区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務>

21

道路係  
係長(技)遠藤 方伯

11

下水道・公園係  
係長(技)村田 雅俊

13

土木事務所の事務分掌は、各区共通のため、鶴見区の事務分掌(P. 10参照)をご覧ください。

生活支援課  
課長(事)大塚 昌宏

51

事務係  
係長(事)津金澤恭之

5

- 生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 行旅病人及び行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)等に基づく費用の支出及び徴収
- 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 他の係の主管に属しないこと

生活支援係  
係長(事)小杉佐由利

担当係長(事)松島 崇将  
担当係長(事)長谷川由佳  
担当係長(事)徳田 浩介  
担当係長(事)門 大治郎  
(生活支援担当)<査察指導担当兼務>

担当係長(事)岡名 敦子  
担当係長  
(生活困窮者支援担当)  
<健康福祉局生活福祉部  
生活支援課生活困窮者  
支援担当係長兼務>

45

- 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 生活保護法に規定する要保護者の援護(同法に基づくものを除く。)及び指導
- 行旅病人及び行旅死亡人等(事務係の主管に属するものを除く。)
- 生活困窮者に対する自立の支援(事務係の主管に属するものを除く。)

保険年金課  
課長(事)小島 真理  
<税務課滞納整理担当兼務>

39

国民年金係  
係長(事)矢吹 浩二

5

- 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 国民年金保険料の免除等
- 国民年金の裁定請求等
- 老齢福祉年金の支給手続等
- 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 他の係の主管に属しないこと

保険係  
係長(事)柏村 瑞枝  
担当係長(事)松本 繭  
(給付担当)  
担当係長(事)関戸 洋平  
(収納担当)  
<税務課滞納整理担当兼務>

担当係長(事)石井 邦道  
(滞納整理担当)  
<税務課滞納整理担当兼務>

33

- 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証

磯子区役所

区 長(事) 関 森 雅 之

355

副 区 長(事) 椽 木 誠 司

総 務 部

部 長 < 副 区 長 兼 務 >  
担 当 部 長(消) 大 塚 和 利  
(災害対策担当)  
< 消防局磯子消防署長兼務 >

113

総 務 課

課 長(事) 角 田 恭 子  
< 地域防災担当兼務 >  
担 当 課 長(消) 種 子 田 太 郎  
(災害対策担当)  
< 消防局磯子消防署副署長兼務 >  
担 当 課 長(消) 谷 本 和 夫  
(災害対策担当)  
< 消防局磯子消防署警防課長兼務 >

22

庶 務 係

係 長(事) 高 橋 千 春  
< 地域防災担当兼務 >  
担 当 係 長(消) 長 田 知 弥  
担 当 係 長(事) 黒 川 勝 紀  
(危機管理・地域防災担当)  
< 総務局危機管理室危機管理部  
危機管理課担当係長兼務 >  
担 当 係 長(事) 結 城 伸 樹

12

- 1 人事及び文書
- 2 公印の管守
- 3 庁中取締り
- 4 職員の福利厚生及び労務
- 5 区の危機管理
- 6 自動車の臨時運行許可等
- 7 漂流物及び海難
- 8 自衛官の募集事務
- 9 農業委員会との連絡
- 10 他のセンター、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと

予 算 調 整 係

係 長(事) 原 田 夏 美

4

統 計 選 挙 係

係 長(事) 松 林 遼

5

- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 基幹統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊行物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会

区 政 推 進 課

課 長(事) 並 河 麻 由 子  
担 当 課 長  
(地域力推進担当)  
< 区政推進課長兼務 >

12

広 報 相 談 係

係 長(事) 青 木 真 仁

5

- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報の本人開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、保有個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び経営者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと

企 画 調 整 係

係 長(事) 江 原 歳 允  
担 当 係 長(技) 磯 部 武 志  
(まちづくり調整担当)  
< 磯子土木事務所担当係長兼務 >  
担 当 係 長  
(地域力推進担当)  
< 地域振興課地域力推進  
担当係長兼務 >

6

- 1 区の主要事務事業の企画及び進行管理
- 2 区内の事務事業の総合調整
- 3 区における総合行政の実施(他の課の主管に属するものを除く。)
- 4 市出先機関の連絡調整及び区内公共機関との連絡
- 5 区づくり経営会議等
- 6 区長の特命
- 7 区のまちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等
- 9 区のまちづくり等の業務に係る土木事務所との連絡調整
- 10 市民主体の地域運営の推進
- 11 区の協働推進に関する企画及び調整
- 12 地域情報の収集及び共有

地 域 振 興 課

課 長(事) 柿 崎 祐 一  
担 当 課 長(事) 岡 守  
(資源化推進担当)  
< 資源循環局磯子事務所長兼務 >  
担 当 課 長  
(地域力推進担当)  
< 地域振興課長兼務 >  
担 当 課 長(事) 竹 内 隆  
(読書活動推進担当)  
< 磯子図書館長兼務 >

15

地 域 活 動 係

係 長(事) 金 澤 敬  
担 当 係 長(事) 江 場 貴 之  
担 当 係 長(事) 榎 谷 直 康  
(区民活動支援担当)  
担 当 係 長(技) 大 関 正  
(資源化推進担当)  
担 当 係 長(事) 永 井 毅  
(地域力推進担当)

14

- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物(し尿を除く。)
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進
- 13 青少年の健全育成及び保護育成(福祉保健センター子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 14 青少年団体の育成
- 15 区民の生涯学習の支援
- 16 社会教育
- 17 区民のスポーツ振興

戸 籍 課

課 長(事) 石 和 田 和 美

19

担 当 係 長(事) 萩 原 一 行

【主担任: 戸籍業務】

担 当 係 長(事) 城 戸 涉

【主担任: 登録業務】

18

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

- 18 地域の文化振興
- 19 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 20 市立学校施設の区民利用調整
- 21 地域と学校との連携(福祉保健センター子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 22 社会教育関係団体
- 23 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整(他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 24 広場、遊び場等(土木事務所下水道・公園係の分担事務26に係るものを除く。)

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課の職員は、医療局保健所を兼務  
事務分掌は、○数字で表記されています。  
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

### 福祉保健センター

センター長(事)金指剛  
担当部長(事)栗屋しらべ  
(センター担当)  
担当部長(医)横山涼子  
(医務担当)  
<衛生研究所感染症・疫学情報課長兼務>

205

### 税務課

課長(事)飯田晃  
担当課長(事)工藤裕  
<保険年金課滞納整理担当兼務>  
担当課長  
<財政局主税部納税管理課長兼務>

41

### 区会計室

区会計管理者  
<税務課担当課長兼務>

3

### 会計係

係長(事)寺本良太

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の納付保管
- 3 決算

号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明  
8 原動機付自転車等の標識  
9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関することを除く。)

10 納税奨励及び納税貯蓄組合  
11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関することに限る。)

12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関するものを除く。)

13 市税に係る徴収金の滞納処分  
14 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。)

15 市税に係る徴収金の欠損処分  
16 市税に係る徴収金の現金領収  
17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託

18 その他税務

担当係長(事)保月知  
【主担任:市民税業務】

担当係長(事)吉野祐紀  
【主担任:土地業務】

担当係長(事)高田数幸  
【主担任:家屋業務】

担当係長(事)山崎義英  
【主担任:収納業務】

担当係長(事)鈴木大輝  
【主担任:収納業務】

<保険年金課滞納整理担当兼務>

担当係長  
<財政局主税部  
納税管理課担当係長兼務>

39

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。))に関するものを除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものを除く。)及び土地・家屋総合名寄帳
- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9

### 福祉保健課

課長(事)川崎洋和  
<健康危機管理担当兼務>

22

### 運営企画係

係長(事)川嶋美香  
担当係長(事)朝日麻織  
(事業企画担当)

8

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
- ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
- ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

### 健康づくり係

係長(医)佐藤里恵  
係長(事)千坂佑介

13

- 1 健康増進事業その他成人保健(高齢・障害支援課高齢・障害係の主管に属するものを除く。)
- 2 健康教育
- 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 4 予防接種の実施
- 5 原子爆弾被爆者の療養援護等
- 6 栄養改善等及び歯科保健(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
- 7 衛生検査及び放射線業務
- 8 医療社会事業
- 9 保健活動推進員
- ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務(同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査

### 生活衛生課

課長(技)佐藤宏士  
<健康危機管理担当兼務>

9

### 食品衛生係

係長(医)寛佳世子

5

- 1 食品衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、及び第9号から第11号まで及び第17号に掲げる事務を除く。)
- 2 死体解剖保存法(昭和24年法律第204号)による死体交付
- 3 他の係の主管に属しないこと
- ① 食品衛生関係営業
- ② 食中毒の予防
- ③ 食中毒の発生措置
- ④ 患者調査規則(昭和28年厚生省令第26号)に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の經由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。)
- ⑥ 健康危機管理
- ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務(食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。)(食品衛生に係るものに限る。)
- 協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- ② 検疫法に基づく検査、消毒その他検疫感染症の予防上必要な措置
- ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- ⑤ 食品表示法(平成25年法律第70号)に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

環境衛生係  
係長(技)加藤元規

3

- 1 昆虫の防除(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- 2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録
- 3 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 4 環境衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。)
- 5 動物の愛護及び管理に関すること(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号及び第14号に掲げる事務を除く。)
- ① 環境衛生関係営業
- ② 墓地、火葬場等の管理者の届出等
- ③ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
- ④ 建築物における衛生的環境の確保(事業者の登録に関する事務を除く。)
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ、昆虫等の駆除並びに消毒(患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。)
- ⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。)
- ⑦ 居住衛生
- ⑧ 有害物を含有する家庭用品の衛生
- ⑨ 狂犬病予防
- ⑩ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
- ⑪ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

高齢・障害支援課  
課長(医)柴田 亜輝

33

高齢・障害係  
係長(事)市原 剛

担当係長(事)小島 朝子

【主担任:高齢者支援業務】

担当係長(事)本村 健一  
(地域包括ケア推進担当)

<健康福祉局高齢健康福祉部

地域包括ケア推進課担当係長業務>

担当係長(事)田上 正太

【主担任:介護保険業務】

担当係長(事)近藤 真代

【主担任:障害者支援業務】

32

- 1 老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 3 知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。))に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 5 福祉及び保健の総合相談(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものに限る。)
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進
- 9 要介護高齢者等の保健
- 10 介護予防
- 11 高齢者の生活支援体制整備
- 12 介護保険に係る要介護認定等(介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に関するものを除く。)
- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等

- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健(福祉保健課運営企画係及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するもの及び手当に關すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号並びに同条子ども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に関すること及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則(平成18年9月横浜市規則第129号)に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 20 精神保健(福祉保健課運営企画係及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。)
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施

- ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の經由事務(精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。)

子ども家庭支援課  
課長(事)坂東 剛

75

<子ども青少年局兼務>

担当課長(事)石井 誠一  
(学校連携・子ども担当)

<教育委員会事務局南部学校

教育事務所地域連携推進

担当課長(事)岡野 恵美

<金沢区福祉保健センター

子ども家庭支援課担当課長兼務>

75

子ども家庭係  
係長(事)池田 幸子

担当係長(医)平林 桂

担当係長(事)吉田 真樹

(子どもの権利擁護担当)

担当係長(事)神山 俊宏

<子ども青少年局兼務>

担当係長(事)岩崎 千里

<教育委員会事務局南部学校

教育事務所地域連携推進

担当係長兼務>

29

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等(以下「障害児等」という。))に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健(保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条子ども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害

区役所土木事務所職員は、環境創造局・道路局を兼務

土木事務所  
所長(技)松本 英之

36

副所長(技)麻生 裕昌

35

管理係  
係長(事)瀬尾 松子  
担当係長  
<区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務>

17

道路係  
係長(技)石井 潤

9

下水道・公園係  
係長(技)中嶋健一郎

8

土木事務所の事務分掌は、各区共通のため、鶴見区の事務分掌(P. 10参照)をご覧ください。

福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)

- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給決定等(認定の決定に関するものを除く。)
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特別障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特別障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉(手当に関すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。)
- 14 母子保健(保健所事務分掌規則第4条子ども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。)
- 15 子育ての支援(総務部の主管に属するものを除く。)
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給(支出に関するものを除く。)
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業(補助金の支出及び戻入に関するものを除く。)
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設(助成金の交付及び事業停止命令等に関するものを除く。)
- 22 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあせん及び要請
- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 26 地域と学校との連携
- ① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等
- ② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
- ③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の経由事務

生活支援課  
課長(事)村山 一郎

36

事務係  
係長(事)山口 史郎

4

- 1 生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及び行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生活支援係  
係長(事)神尾 哲也  
担当係長(事)秋山 幹菜  
担当係長(事)吉田 知子  
(生活支援担当)<査察指導担当兼務>  
担当係長  
(生活困窮者支援担当)  
<健康福祉局生活福祉部  
生活支援課生活困窮者  
支援担当係長兼務>

31

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護(同法に基づくものを除く。)
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等(事務係の主管に属するものを除く。)
- 4 生活困窮者に対する自立の支援

保育所  
東滝頭保育園  
園長(事)田中 淳子  
洋光台第二保育園  
園長(事)山本 里奈

23

21

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

保険年金課  
課長(事)遠藤 寿彦  
<税務課滞納整理担当兼務>

28

国民年金係  
係長(事)中林 崇晃

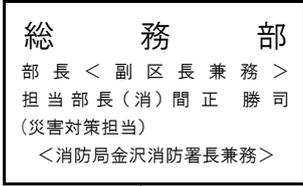
4

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

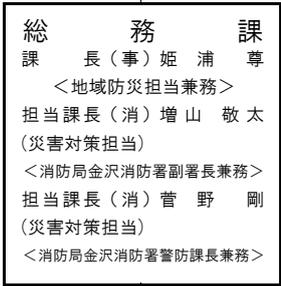
保険係  
係長(事)小松 清純  
担当係長(事)石井 宏樹  
(給付担当)  
担当係長(事)山口 高明  
(収納担当)  
<税務課滞納整理担当兼務>

23

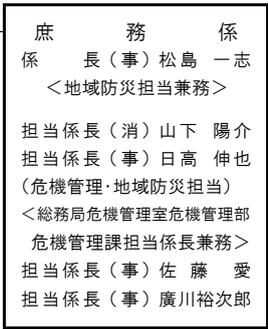
- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証
- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施(介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関するものを除く。)



126



24



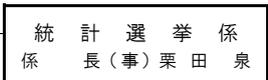
11

- 1 人事及び文書
- 2 公印の管守
- 3 庁中取締り
- 4 職員の福利厚生及び労務
- 5 区の危機管理
- 6 自動車の臨時運行許可等
- 7 漂流物及び海難
- 8 自衛官の募集事務
- 9 農業委員会との連絡
- 10 他のセンター、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと



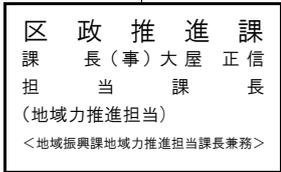
5

- 1 予算及び決算
- 2 庁舎の管理
- 3 区に属する財産の管理



7

- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 基幹統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊行物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会

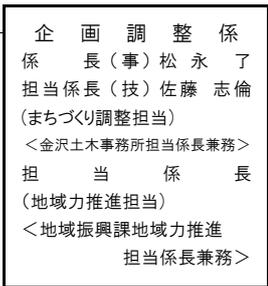


11



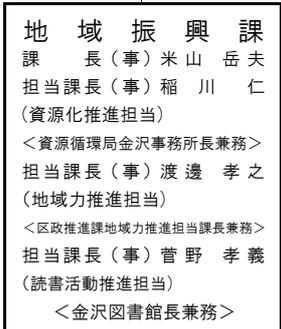
5

- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報の本人開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、保有個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び経営者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと

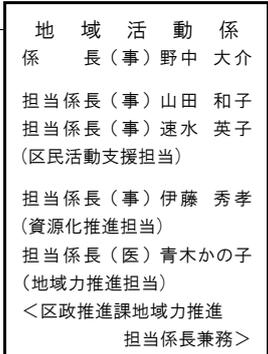


5

- 1 区の主要事務事業の企画及び進行管理
- 2 区内の事務事業の総合調整
- 3 区における総合行政の実施（他の課の主管に属するものを除く。）
- 4 市出先機関の連絡調整及び区内公共機関との連絡
- 5 区づくり経営会議等
- 6 区長の特命
- 7 区のみちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等
- 9 区のみちづくり等の業務に係る土木事務所との連絡調整
- 10 市民主体の地域運営の推進
- 11 区の協働推進に関する企画及び調整
- 12 地域情報の収集及び共有

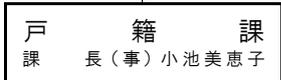


20



18

- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物（し尿を除く。）の発生抑制、再利用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進
- 13 青少年の健全育成及び保護育成（福祉保健センター子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 14 青少年団体の育成
- 15 区民の生涯学習の支援
- 16 社会教育
- 17 区民のスポーツ振興
- 18 地域の文化振興



20



19

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及難民認定法（昭和26年政令第319号）による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

- 19 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 20 市立学校施設の区民利用調整
- 21 地域と学校との連携（福祉保健センター子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 22 社会教育関係団体
- 23 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整（他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。）
- 24 広場、遊び場等（土木事務所下水道・公園係の分担事務26に係るものを除く。）

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課の職員は、医療局保健所を兼務  
 事務分掌は、○数字で表記されています。  
 また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

**福祉保健センター**

センター長(医) 船山 和志  
 担当部長(事) 中山 陽子  
 (センター担当)

240

**税 務 課**

課 長(事) 流田 裕行  
 担当課長(事) 金井 正親  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担 当 課 長  
 <財政局主税部納税管理課長兼務>

47

**区 会 計 室**

区 会 計 管 理 者  
 <税務課担当課長兼務>

3

**会 計 係**

係 長(事) 藤木 秀武

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

**福 祉 保 健 課**

課 長(医) 平 佳 子  
 <健康危機管理担当兼務>

24

**運 営 企 画 係**

係 長(事) 服 部 敦  
 担当係長(事) 村山 伸昭  
 (事業企画担当)

10

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他部署、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議

- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
- ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
- ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

**健 康 づ くり 係**

係 長(医) 鹿瀬島 岳彦  
 担当係長(事) 向 坪 亮

13

- 1 健康増進事業その他成人保健(高齢・障害支援課高齢・障害係の主管に属するものを除く。)
- 2 健康教育
- 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 4 予防接種の実施
- 5 原子爆弾被爆者の療養援護等

- 6 栄養改善等及び歯科保健(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
- 7 衛生検査及び放射線業務
- 8 医療社会事業
- 9 保健活動推進員
- ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務(同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- ② 検疫法に基づく検査、消毒その他検疫感染症の予防に必要な措置
- ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- ⑤ 食品表示法(平成25年法律第70号)に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

担当係長(事) 島田真理子  
 担当係長(事) 鷲雄 芳晴  
 担当係長(事) 木村 芳生

担当係長(事) 羽生 修二  
 担当係長(事) 上 島 玄  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>

担 当 係 長  
 <財政局主税部  
 納税管理課担当係長兼務>

45

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。))に関する除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)の調査
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものを除く。)及び土地・家屋総合名寄帳
- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識

- 9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収額額の納期の特例に関する除く。)
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等)に関する除く。)
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関する除く。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに除く。)
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

生活衛生課  
課長(技)河野 誠  
＜健康危機管理担当兼務＞

10

食品衛生係  
係長(技)齊藤 愛子

5

- 食品衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、及び第9号から第11号まで及び第17号に掲げる事務を除く。)
- 死体解剖保存法(昭和24年法律第204号)による死体交付
- 他の係の主管に属しないこと
- 食品衛生関係営業
  - 食中毒の予防
  - 食中毒の発生措置
- 患者調査規則(昭和28年厚生省令第26号)に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の經由事務、施術所、歯科工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製薬業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。)
- 健康危機管理
- 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務(食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。)(食品衛生に係るものに限る。)

環境衛生係  
係長(技)今関 修一

4

- 昆虫の防除(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録
- 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 環境衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。)
- 動物の愛護及び管理に関すること(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号及び第14号に掲げる事務を除く。)

高齢・障害支援課  
課長(事)富岡 幸世

37

高齢・障害係  
係長(事)漆畑 直  
担当係長(事)尾山 武史  
(高齢者支援担当)  
担当係長(事)中田 大佳  
(地域包括ケア推進担当)  
＜健康福祉局高齢健康福祉部  
地域包括ケア推進担当係長兼務＞  
担当係長(事)塩田 賢一  
(介護保険担当)  
担当係長(事)岡部 学  
(障害者支援担当)

36

- 老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 環境衛生関係営業
- 墓地、火葬場等の管理者の届出等
- 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
- 建築物における衛生的環境の確保(事業者の登録に関する事務を除く。)
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくみずみ、昆虫等の駆除並びに消毒(患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。)
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。)
- 居住衛生
- 有害物質を含有する家庭用品の衛生
- 狂犬病予防
- 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
- 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

- 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)以下「障害者総合支援法」という。)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 福祉及び保健の総合相談(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 高齢者の福祉
- 地域包括ケアの推進
- 要介護高齢者等の保健
- 介護予防
- 高齢者の生活支援体制整備
- 介護保険に係る要介護認定等(介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に関することを含む。)
- 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等
- 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健(福祉保健課福祉係及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものと並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号並びに第2号に掲げる事務を除く。)
- 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に関すること及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則平成18年9月横浜市規則第129号)に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 精神保健(福祉保健課福祉係及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。)
- 難病対策
- 特別児童扶養手当等(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の經由事務(精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。)

子ども家庭支援課  
課長(事)渡部 憲太郎  
＜子ども青少年局兼務＞

107

担当課長(技)金田 京平  
(学校連携・子ども担当)  
＜教育委員会事務局南部学校教育事務所地域連携推進  
担当課長兼務＞  
担当課長(事)岡野 恵美  
＜南区福祉保健センター  
子ども家庭支援課担当課長兼務＞  
＜磯子区福祉保健センター  
子ども家庭支援課担当課長兼務＞

子ども家庭係  
係長(事)吉田 裕光  
担当係長(事)松本 慶子  
＜子ども青少年局兼務＞  
担当係長(医)羽布津昌子  
(子ども家庭支援担当)  
担当係長(事)前田 剛  
(子どもの権利擁護担当)  
担当係長(事)依 恵利子  
＜教育委員会事務局南部  
学校教育事務所地域連携  
推進担当係長兼務＞

28

- 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 身体障害児及び知的障害児等(以下「障害児等」という。)に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 児童、女性及び母子に係る児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 障害児等の福祉及び保健(保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条子ども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)

区役所土木事務所職員は、環境創造局・道路局を兼務

土木事務所  
所長(技)加藤 暢一

41

副所長(技)黒羽根能生

40

管理係  
係長(事)堀川 賢二  
担当係長 <区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務>

20

道路係  
係長(技)田中 伸英

8

下水道・公園係  
係長(技)鈴木 謙克

11

土木事務所の事務分掌は、各区共通のため、鶴見区の事務分掌(P. 10参照)をご覧ください。

- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に関するものを除く。)
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉(手当に関するものと及び分担事務7に掲げる事務を除く。)
- 14 母子保健(保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。)
- 15 子育ての支援(総務部の主管に属するものを除く。)
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給(支出に関するものを除く。)
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業(補助金の支出及び戻入に関するものを除く。)
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設(助成金の交付及び事業停止命令等に関するものを除く。)
- 22 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 26 地域と学校との連携
  - ① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等
  - ② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
  - ③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の經由事務

生活支援課  
課長(事)中川 洋子

31

事務係  
係長(事)橋之口大地

4

- 1 生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及び行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生活支援係  
係長(事)中村 貴弘

担当係長(事)吉原 延治

担当係長(事)遠藤 和子  
(生活支援担当)<査察指導担当兼務>

担当係長  
(生活困窮者支援担当)  
<健康福祉局生活福祉部  
生活支援課生活困窮者  
支援担当係長兼務>

26

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護(同法に基づくものを除く。)及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等(事務係の主管に属するものを除く。)
- 4 生活困窮者に対する自立の支援(事務係の主管に属するものを除く。)

保険年金課  
課長(事)河村 幸織  
<税務課滞納整理担当兼務>

29

国民年金係  
係長(事)塚原 廣樹

5

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保険係  
係長(事)芳川 忍  
担当係長(事)山田 大祐  
(給付担当)

担当係長(事)千葉 一史  
(収納担当)

<税務課滞納整理担当兼務>

23

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証
- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施(介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関するものを除く。)
- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等

保 育 所		
園	金沢さくら保育園	21
園	長(事)佐藤 千恵	
園	釜利谷保育園	11
園	長(事)鈴木 順恵	
園	南六浦保育園	23
園	長(事)西村 裕子	
園	並木保育園	21
園	長(事)木本 元子	

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

港 北 区 役 所

区 長 ( 技 ) 漆 原 順 一

521

副 区 長 ( 事 ) 卯 都 木 隆 幸

総 務 部

部 長 < 副 区 長 兼 務 >

担 当 部 長 ( 消 ) 木 村 正 夫  
( 災 害 対 策 担 当 )

< 消 防 局 港 北 消 防 署 長 兼 務 >

166

総 務 課

課 長 ( 事 ) 野 村 絹 恵

< 地 域 防 災 担 当 兼 務 >

担 当 課 長 ( 消 ) 岩 佐 克 志  
( 災 害 対 策 担 当 )

< 消 防 局 港 北 消 防 署 副 署 長 兼 務 >

担 当 課 長 ( 消 ) 久 保 竜 夫  
( 災 害 対 策 担 当 )

< 消 防 局 港 北 消 防 署 警 防 課 長 兼 務 >

26

庶 務 係

係 長 ( 事 ) 今 井 輝 子

< 地 域 防 災 担 当 兼 務 >

担 当 係 長 ( 消 ) 大 工 保 喬

担 当 係 長 ( 事 ) 新 井 田 竜 平  
( 危 機 管 理 ・ 地 域 防 災 担 当 )

< 総 務 局 危 機 管 理 室 危 機 管 理  
部 危 機 管 理 課 担 当 係 長 兼 務 >

12

- 1 人事及び文書
- 2 公印の管守
- 3 庁中取締り
- 4 職員の福利厚生及び労務
- 5 区の危機管理
- 6 自動車の臨時運行許可等
- 7 漂流物及び海難
- 8 自衛官の募集事務
- 9 農業委員会との連絡
- 10 他のセンター、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと

予 算 調 整 係

係 長 ( 事 ) 元 木 拓 也

5

- 1 予算及び決算
- 2 庁舎の管理
- 3 区に属する財産の管理

統 計 選 挙 係

係 長 ( 事 ) 伊 藤 智 啓

8

- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 基幹統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊行物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会

区 政 推 進 課

課 長 ( 事 ) 柏 崎 崇 宏

担 当 課 長

( 地 域 力 推 進 担 当 )

< 地 域 振 興 課 長 兼 務 >

13

広 報 相 談 係

係 長 ( 事 ) 須 崎 智 行

6

- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報の本人開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、保有個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び経営者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと

企 画 調 整 係

係 長 ( 事 ) 笠 原 友

担 当 係 長 ( 技 ) 池 田 直 紀

( まちづくり調整担当 )

< 港 北 土 木 事 務 所 担 当 係 長 兼 務 >

担 当 係 長

( 地 域 力 推 進 担 当 )

< 地 域 振 興 課 地 域 力 推 進

担 当 係 長 兼 務 >

6

- 1 区の主要事務事業の企画及び進行管理
- 2 区内の事務事業の総合調整
- 3 区における総合行政の実施 (他の課の主管に属するものを除く。)
- 4 市出先機関の連絡調整及び区内公共機関との連絡
- 5 区づくり経営会議等
- 6 区長の特命
- 7 区のみちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等
- 9 区のみちづくり等の業務に係る土木事務所との連絡調整
- 10 市民主体の地域運営の推進
- 11 区の協働推進に関する企画及び調整
- 12 地域情報の収集及び共有

地 域 振 興 課

課 長 ( 事 ) 岸 本 弘 之

担 当 課 長 ( 事 ) 松 本 美 穂

( 資 源 化 推 進 担 当 )

< 資 源 循 環 局 港 北 事 務 所 長 兼 務 >

担 当 課 長

( 地 域 力 推 進 担 当 )

< 地 域 振 興 課 長 兼 務 >

担 当 課 長 ( 事 ) 山 本 淳 一

( 読 書 活 動 推 進 担 当 )

< 港 北 図 書 館 長 兼 務 >

18

地 域 活 動 係

係 長 ( 事 ) 小 松 高 志

担 当 係 長 ( 事 ) 飯 島 宗

( 資 源 化 推 進 担 当 )

担 当 係 長 ( 事 ) 上 野 達 也

( 地 域 力 推 進 担 当 )

< 区 政 推 進 課 地 域 力 推 進

担 当 係 長 兼 務 >

11

- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物 (し尿を除く。)の発生抑制、再使用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進
- 13 他の係の主管に属しないこと

生 涯 学 習 支 援 係

係 長 ( 事 ) 山 口 慎 太 郎

担 当 係 長 ( 技 ) 野 口 義 人

( 区 民 施 設 担 当 )

6

- 1 青少年の健全育成及び保護育成 (福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 2 青少年団体の育成
- 3 区民の生涯学習の支援
- 4 社会教育
- 5 区民のスポーツ振興
- 6 地域の文化振興
- 7 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 8 市立学校施設の区民利用調整
- 9 地域と学校との連携 (福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 10 社会教育関係団体
- 11 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整 (他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 12 広場、遊び場等 (土木事務所下水道・公園係の分担事務26に係るものを除く。)

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務事務分掌は、○数字で表記されています。また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

**福祉保健センター**  
センター長(医)北川 寛直  
＜保土ヶ谷区福祉保健センター  
医務担当部長兼務＞  
担当部長(事)田畑 哲夫  
(センター担当)

307

**戸籍課**  
課長(事)二宮 繁治

38

担当係長(事)上田 浩史  
担当係長(事)永田 紳  
担当係長(事)堀込ひとみ  
担当係長(事)高橋 佳代  
  
担当係長(事)廣田 一彦  
(新横浜駅行政サービス  
コーナー担当)  
担当係長(事)渡部 正志  
(日吉駅行政サービス  
コーナー担当)

37

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 横浜市新横浜駅行政サービスコーナー及び横浜市日吉駅行政サービスコーナーの管理
- 6 住民基本台帳
- 7 住民の印鑑の登録及び証明
- 8 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)による中长期在留者に係る住居地の届出等
- 9 特別永住
- 10 住居表示
- 11 義務教育諸学校の就学
- 12 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 13 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

**税務課**  
課長(事)津留 玲子  
担当課長(事)江成 昭広  
＜保険年金課滞納整理担当兼務＞  
担当課長  
＜財政局主税部納税管理課長兼務＞

67

担当係長(事)神成 和博  
担当係長(事)吉谷 悠  
担当係長(事)鈴木 順弘  
  
担当係長(事)斉藤菜穂子  
担当係長(事)山内 孝樹  
担当係長(事)吉木 彰子  
＜保険年金課滞納整理担当兼務＞  
担当係長  
＜財政局主税部  
納税管理課担当係長兼務＞

65

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。)に関するものを除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯罪事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)の調査
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものを除く。)及び土地・家屋総合名寄帳

**区会計室**  
区会計管理者  
＜税務課担当課長兼務＞

3

**会計係**  
係長(事)浅石 達也

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算
- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関するものを除く。)
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関することに限る。)
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関するものを除く。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯罪事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。)の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

**福祉保健課**  
課長(医)米岡由美恵  
＜健康危機管理担当兼務＞

25

**運営企画係**  
係長(事)伊藤 悟  
担当係長(事)久保村 駿  
(事業企画担当)

9

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
- ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
- ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

生活衛生課  
課長(技)松木 諭和  
<健康危機管理担当兼務>

11

食品衛生係  
係長(技)中角 実男

5

- 1 食品衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、第9号から第11号まで及び第17条に掲げる事務を除く。)
- 2 死体解剖保存(昭和24年法律第204号)による死体交付
- 3 他の係の主管に属しないこと
  - ① 食品衛生関係営業
  - ② 食中毒の予防
  - ③ 食中毒の発生措置
  - ④ 患者調査規則(昭和28年厚生省令第26号)に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の經由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製菓業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
- ⑤ 健康危機管理
- ⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。)
- ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務(食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。)(食品衛生に係るものに限る。)

環境衛生係  
係長(技)成瀬 圭介

5

- 1 昆虫の防除(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- 2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録
- 3 生活環境に係る苦情受付及び調査(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第8号に掲げる事務を除く。)
- 4 環境衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号に掲げる事務を除く。)
- 5 動物の愛護及び管理(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第13号及び第14号に掲げる事務を除く。)
- ① 環境衛生関係営業
- ② 墓地、火葬場等の管理者の届出等
- ③ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
- ④ 建築物における衛生的環境の確保(事業者の登録に関する事務を除く。)
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ、昆虫等の駆除並びに消毒(患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。)
- ⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。)
- ⑦ 居住衛生
- ⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生
- ⑨ 狂犬病予防
- ⑩ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
- ⑪ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

高齢・障害支援課  
課長(事)阿部 卓

47

高齢・障害係  
係長(事)富田 倫子  
担当係長(医)内山みのり  
(高齢者支援担当)

担当係長(事)飛松晃二郎  
(地域包括ケア推進担当)  
<健康福祉局高齢健康福祉部  
地域包括ケア推進課担当係長兼務>  
担当係長(事)立川日出子  
(介護保険担当)  
担当係長(事)砂 弦 太  
(障害者支援担当)

46

- 1 老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
- 2 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 3 知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。)に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 5 福祉及び保健の総合相談(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進
- 9 要援護高齢者等の保健
- 10 介護予防

健康づくり係  
係長(医)中島 千里  
担当係長(事)渡部良太郎

15

- 1 健康増進事業その他成人保健(高齢・障害支援課高齢・障害係の主管に属するものを除く。)
- 2 健康教育
- 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 4 予防接種の実施
- 5 原子爆弾被爆者の療養援護等
- 6 栄養改善等及び歯科保健(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
- 7 衛生検査及び放射線業務
- 8 医療社会事業
- 9 保健活動推進員
- ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務(同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- ② 検疫法に基づく検査、消毒その他検疫感染症の予防上必要な措置
- ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- ⑤ 食品表示法(平成25年法律第70号)に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

- 11 高齢者の生活支援体制整備事業
- 12 介護保険に係る要介護認定等  
(介護保険被保険者証、介護保険資格者証に関するものを除く。)
- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査、指導等
- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健(福祉保健課運営企画係及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するもの及び手当に関するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害者支援課の項第1号並びに同条子ども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に関すること及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則(平成18年9月横浜市規則第129号)に規程する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 20 精神保健(福祉保健課運営企画係の主管に属するもの及び子ども家庭支援課子ども家庭係並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害者支援課の項第1号に掲げる事務を除く。)
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等(子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の經由事務(精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。)

**子ども家庭支援課**

課長(事)吉田 勇一  
 <子ども青少年局兼務>  
 担当課長(事)宮澤 ゆう子  
 (学校連携・子ども担当)  
 <教育委員会事務局  
 北部学校教育事務所  
 地域連携推進担当課長兼務>  
 担当課長(事)石川 陽子  
 <緑区福祉保健センター  
 子ども家庭支援課担当課長兼務>

133

**子ども家庭係**

係長(事)矢原 亜紀  
 担当係長(医)永見 徹  
 (子ども家庭支援担当)  
 担当係長(事)工内 義聡  
 (保育担当)  
 担当係長(事)中西 さやか  
 <子ども青少年局兼務>  
 担当係長(事)山岸 隼人  
 <教育委員会事務局北部  
 学校教育事務所地域連携  
 推進担当係長兼務>  
 担当係長(事)小田美穂子  
 (子どもの権利擁護担当)

43

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等(以下「障害児等」という。)に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務6の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健(保健所事務分掌規則第4条高齢・障害者支援課の項第2号及び第3号並びに同条子ども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に関するものを除く。)
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉(手当に関すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。)
- 14 母子保健(保健所事務分掌規則第4条子ども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。)
- 15 子育ての支援(総務部の主管に属するものを除く。)
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給(支出に関するものを除く。)
- 17 児童扶養手当

**保 育 所**

港北保育園	22
大曽根保育園	13
南日吉保育園	17
菊名保育園	13
太尾保育園	22

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業(補助金の支出及び戻入に関するものを除く。)及び定員外入所
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設(助成金の交付及び事業停止命令等に関するものを除く。)
- 22 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 26 地域と学校との連携
- ① 児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく身体障害児の療育の指導等
- ② 身体障害者福祉法施行令(昭和25年政令第78号)に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
- ③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の經由事務

区役所土木事務所職員は、環境創造局・道路局を兼務

土木事務所  
所長(技)奥野雅量

47

副所長(技)清水幸治

46

管理係  
係長(事)山村光一  
担当係長<区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務>

23

道路係  
係長(技)泉千明

12

下水道・公園係  
係長(技)荒畑陽

10

土木事務所の事務分掌は、各区共通のため、鶴見区の事務分掌(P.10参照)をご覧ください。

生活支援課  
課長(事)郷原寛史

45

事務係  
係長(事)熊田充浩

4

- 1 生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及び行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生活支援係  
係長(事)島田敦子

40

担当係長(事)高橋健太郎  
担当係長(事)中野大介  
担当係長(事)松迫洋昭  
(生活支援担当)<査察指導担当兼務>  
担当係長  
(生活困窮者支援担当)  
<健康福祉局生活福祉部  
生活支援課生活困窮者  
支援担当係長兼務>

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護(同法に基づくものを除く。)及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等(事務係の主管に属するものを除く。)
- 4 生活困窮者に対する自立の支援(事務係の主管に属するものを除く。)

保険年金課  
課長(事)菊池仁  
<税務課滞納整理担当兼務>

44

国民年金係  
係長(事)金澤真由美

14

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保険係  
係長(事)金子真也  
担当係長(事)松川敏樹  
(給付担当)  
担当係長(事)松川恵  
(収納担当)  
<税務課滞納整理担当兼務>  
担当係長(事)里居真一  
(滞納整理担当)  
<税務課滞納整理担当兼務>

29

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証

- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担額減額認定証、介護保険特定負担額減額認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証
- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業(介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関するものを除く。)
- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導



緑 区 役 所

区 長(事)佐藤 康博

368

副 区 長(事)河村 義秀

総 務 部

部 長 < 副 区 長 兼 務 >

担 当 部 長(消)寺山 洋司

(災害対策担当)

< 消防局緑消防署長兼務 >

110

総 務 課

課 長(事)齋藤 龍也

< 地域防災担当兼務 >

担 当 課 長(消)山本 昭博

(災害対策担当)

< 消防局緑消防署副署長兼務 >

担 当 課 長(消)田中 謙二

(災害対策担当)

< 消防局緑消防署

警防課長兼務 >

21

庶 務 係

係 長(事)野澤 正美

< 地域防災担当兼務 >

担 当 係 長(事)海野 賢一

担 当 係 長(消)佐藤 雅也

(危機管理・地域防災担当)

< 総務局危機管理室危機管理

部危機管理課担当係長兼務 >

11

- 1 人事及び文書
- 2 公印の管守
- 3 庁中取締り
- 4 職員の福利厚生及び労務
- 5 区の危機管理
- 6 自動車の臨時運行許可等
- 7 漂流物及び海難
- 8 自衛官の募集事務
- 9 農業委員会との連絡
- 10 他のセンター、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと

予 算 調 整 係

係 長(事)武智 勇人

4

- 1 予算及び決算
- 2 庁舎の管理
- 3 区に属する財産の管理

統 計 選 挙 係

係 長(事)佐々木美登

5

- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 基幹統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊行物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会

区 政 推 進 課

課 長(事)尾立 裕紀

担 当 課 長

(地域力推進担当)

< 地域振興課長兼務 >

12

広 報 相 談 係

係 長(事)竹田 雄矢

5

- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報の本人開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、保有個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び経営者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと

企 画 調 整 係

係 長(事)中嶋 俊輔

担 当 係 長(技)木村 ありさ

(まちづくり調整担当)

< 緑土木事務所担当係長兼務 >

担 当 係 長

(地域力推進担当)

< 地域振興課地域力推進

担当係長兼務 >

6

- 1 区の主要事務事業の企画及び進行管理
- 2 区内の事務事業の総合調整
- 3 区における総合行政の実施(他の課の主管に属するものを除く。)
- 4 市出先機関の連絡調整及び区内公共機関との連絡
- 5 区づくり経営会議等
- 6 区長の特命
- 7 区のみちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等

地 域 振 興 課

課 長(事)加納 正啓

担 当 課 長(事)柄澤 徹也

(資源化推進担当)

< 資源循環局緑事務所長兼務 >

担 当 課 長

(地域力推進担当)

< 地域振興課長兼務 >

担 当 課 長(事)齋藤 優子

(読書活動推進担当)

< 緑図書館長兼務 >

18

地 域 活 動 係

係 長(事)伊藤 慎吾

担 当 係 長(事)大山 敏彦

(資源化推進担当)

担 当 係 長(事)池田 達哉

(地域力推進担当)

< 区政推進課地域力推進

担当係長兼務 >

9

- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物(し尿を除く。)の発生抑制、再使用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進
- 13 他の係の主管に属しないこと

生 涯 学 習 支 援 係

係 長(事)丸山由紀子

担 当 係 長(事)山尾 敏弘

(区民施設担当)

8

- 1 青少年の健全育成及び保護育成(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 2 青少年団体の育成
- 3 区民の生涯学習の支援
- 4 社会教育
- 5 区民のスポーツ振興
- 6 地域の文化振興
- 7 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 8 市立学校施設の区民利用調整
- 9 地域と学校との連携(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 10 社会教育関係団体
- 11 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整(他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 12 広場、遊び場等(土木事務所下水道・公園係の分担事務26に係るものを除く。)

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務  
事務分掌は、○数字で表記されています。  
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

**福祉保健センター**  
センター長(事)宮嶋真理子  
担当部長(事)安達恒介  
(センター担当)

220

**戸籍課**  
課長(事)岡部智明

16

担当係長(事)本多宏行  
【主担任:戸籍業務】  
担当係長(事)川口美知与  
【主担任:登録業務】

15

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

**税務課**  
課長(事)海老原雅司  
担当課長(事)須藤健一  
<保険年金課滞納整理担当兼務>  
担当課長  
<財政局主税部納税管理課長兼務>

39

担当係長(事)生田統  
【主担任:市民税業務】  
担当係長(事)大石憲史  
【主担任:土地業務】  
担当係長(事)青木洋祐  
【主担任:家屋業務】  
担当係長(事)浅井孝夫  
担当係長(事)石井智明  
【主担任:収納業務】  
<保険年金課滞納整理担当兼務>  
担当係長  
<財政局主税部納税管理課担当係長兼務>

37

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。)に関するものを除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)の調査

**区会計室**  
区会計管理者  
<税務課担当課長兼務>

3

**会計係**  
係長(事)樋口良樹

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出入保管
- 3 決算
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものを除く。)及び土地・家屋総合名寄帳
- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関するものを除く。)
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関するものに限る。)
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関するものを除く。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。)の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

**福祉保健課**  
課長(事)柴山一彦  
<健康危機管理担当兼務>  
担当課長(医)近藤雪栄  
(医務担当)

22

**運営企画係**  
係長(事)片山貴博  
担当係長(事)橋本恵美子  
(事業企画担当)

9

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他部、事務局及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
- ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
- ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

生活衛生課  
長(技)田中 伸子

<健康危機管理担当兼務>

9

高齢・障害支援課  
長(事)河合 利充

32

健康づくり係  
係長(医)横田 慈  
担当係長(事)山本麻依子

11

- 健康増進事業その他成人保健(高齢・障害支援課高齢・障害運営係の主管に属するものを除く。)
- 健康教育
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 予防接種の実施
- 原子爆弾被爆者の療養援護等
- 栄養改善等及び歯科保健(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
- 衛生検査及び放射線業務
- 医療社会事業
- 保健活動推進員
  - 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務(同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
  - 検疫法に基づく検査、消毒その他検疫感染症の予防上必要な措置
  - 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
  - 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
  - 食品表示法(平成25年法律第70号)に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

食品衛生係  
係長(技)鈴木 敦郎

5

- 食品衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、第9号から第11号まで及び第17条に掲げる事務を除く。)
- 死体解剖保存(昭和24年法律第204号)による死体交付
- 他の係の主管に属しないこと
  - 食品衛生関係営業
  - 食中毒の予防
  - 食中毒の発生措置
  - 患者調査規則(昭和28年厚生省令第26号)に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の經由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
  - 健康危機管理
  - 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。)
  - 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務(食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。)

環境衛生係  
係長(技)安達 博紀

3

- 昆虫の防除(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録
- 生活環境に係る苦情受付及び調査(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第8号に掲げる事務を除く。)
- 環境衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号に掲げる事務を除く。)
- 動物の愛護及び管理(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第13号及び第14号に掲げる事務を除く。)
- 環境衛生関係営業
  - 墓地、火葬場等の管理者の届出等
  - 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
  - 建築物における衛生的環境の確保(事業者の登録に関する事務を除く。)
  - 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒(患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。)
  - 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。)
  - 居住衛生
  - 有害物質を含有する家庭用品の衛生
  - 狂犬病予防
  - 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な催告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
  - 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

高齢・障害運営係  
係長(事)落合加恵子

31

- 老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
- 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。))に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 福祉及び保健の総合相談(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 高齢者の福祉
- 地域包括ケアの推進
- 要援護高齢者等の保健
- 介護予防

- 11 高齢者の生活支援体制整備事業
- 12 介護保険に係る要介護認定等  
(介護保険被保険者証、介護保険資格者証に関するを含む。)
- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査、指導等
- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健(福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に関すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に関すること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則(平成18年9月横浜市規則第129号)に規程する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 20 精神保健(福祉保健課運営企画係の主管に属するもの及びこども家庭支援課こども家庭係並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。)
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の經由事務(精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。)

**こども家庭支援課**  
 課長(事)竹内 弥生  
 <こども青少年局兼務>  
 担当課長(事)中山 努  
 (学校連携・こども担当)  
 <教育委員会事務局  
 北部学校教育事務所  
 地域連携推進担当課長兼務>  
 担当課長(事)石川 陽子  
 <港北区福祉保健センター  
 こども家庭支援課担当課長兼務>

**こども家庭係**  
 係長(事)八巻 敦  
 担当係長(医)白井めぐみ  
 (こども家庭支援担当)  
 担当係長(事)町田健太郎  
 <こども青少年局兼務>  
 担当係長(事)市川美由紀  
 <教育委員会事務局北部  
 学校教育事務所地域連携  
 推進担当係長兼務>  
 担当係長(事)渡邊結花里  
 (こどもの権利擁護担当)

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等(以下「障害児等」という。)に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健(保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に関するものを除く。)
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉(手当に関すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。)
- 14 母子保健(保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。)
- 15 子育ての支援(総務部の主管に属するものを除く。)
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給(支出に関するものを除く。)
- 17 児童扶養手当

保 育 所	
園 長(事)永瀬 誉子	21
園 長(事)藤川由美子	17
園 長(事)我妻万理子	23

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業(補助金の支出及び戻入に関するものを除く。)及び定員外入所
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設(助成金の交付及び事業停止命令等に関するものを除く。)
- 22 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあつせん及び要請
- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 26 地域と学校との連携
- ① 児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく身体障害児の療育の指導等
- ② 身体障害者福祉法施行令(昭和25年政令第78号)に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
- ③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の經由事務

区役所土木事務所職員は、環境創造局・道路局を兼務

**土木事務所**  
所 長(技) 得 能 千 秋

37

副 所 長(技) 加 藤 日 出 美

36

**管 理 係**  
係 長(事) 梶 哲 也  
担当係長<区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務>

18

**道 路 係**  
係 長(技) 松 丸 未 和

9

**下 水 道・公 園 係**  
係 長(技) 濁 川 弘 行

8

土木事務所の事務分掌は、各区共通のため、鶴見区の事務分掌(P. 10参照)をご覧ください。

**生 活 支 援 課**  
課 長(事) 平 野 文 規

37

**事 務 係**  
係 長(事) 阿 部 秀 明

4

- 1 生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

**生 活 支 援 係**  
係 長(事) 稻 垣 秀 樹  
担当係長(事) 三 樹 久 子  
担当係長(事) 加 藤 ゆ き  
担当係長(事) 飯 尾 信 太 郎  
(生活支援担当)<査察指導担当兼務>  
担 当 係 長  
(生活困窮者支援担当)  
<健康福祉局生活福祉部  
生活支援課生活困窮者  
支援担当係長兼務>

32

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護(同法に基づくものを除く。)及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等(事務係の主管に属するものを除く。)
- 4 生活困窮者に対する自立の支援(事務係の主管に属するものを除く。)

**保 険 年 金 課**  
課 長(事) 中 盛 敦 司  
<税務課滞納整理担当兼務>

26

**国 民 年 金 係**  
係 長(事) 伊 藤 英 幸

5

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

**保 険 係**  
係 長(事) 石 井 淳  
担当係長(事) 伊 藤 祐 介  
(給付担当)  
担当係長(事) 石 野 萌  
(収納担当)  
<税務課滞納整理担当兼務>

20

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担額減額認定証、介護保険特定負担額減額認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)等

- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証
- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業(介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関するものを除く。)
- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導



青葉区役所  
区長(事)中島 隆雄

440

副区長(事)吉田 雅彦

総務部  
部長<副区長兼務>  
担当部長(消)瀬上 哲也  
(災害対策担当)  
<消防局青葉消防署長兼務>

145

総務課  
課長(事)富澤 理子  
<地域防災担当兼務>  
担当課長(消)家田 昌利  
(災害対策担当)  
<消防局青葉消防署副所長兼務>  
担当課長(消)細井 久雄  
(災害対策担当)  
<消防局青葉消防署警防課長兼務>

21

区政推進課  
課長(事)渡辺 貴士  
担当課長  
(地域力推進担当)  
<区政推進課長兼務>  
担当課長(事)井波 昭彦  
<都市整備局地域まちづくり部  
地域まちづくり課担当課長兼務>

14

地域振興課  
課長(事)帰山 誠人  
担当課長(事)船戸 一将  
(資源化推進担当)  
<資源循環局青葉事務所長兼務>  
担当課長  
(地域力推進担当)  
<区政推進課長兼務>

17

庶務係  
係長(事)酒井 裕史  
<地域防災担当兼務>  
担当係長(消)長 雷士  
担当係長(事)柄 洋平  
(危機管理・地域防災担当)  
<総務局危機管理室危機  
管理部危機管理課  
担当係長兼務>  
担当係長(事)吉村歌菜子

9

広報相談係  
係長(事)三根 友香

5

- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報の本人開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、保有個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び経営者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと

企画調整係  
係長(事)谷藤 俊幸  
担当係長(技)佐藤 孝之  
(まちづくり調整担当)  
<都市整備局地域まちづくり部  
地域まちづくり課担当係長兼務>  
<青葉土木事務所担当係長兼務>  
担当係長  
(地域力推進担当)  
<地域振興課  
地域力推進担当係長兼務>

7

予算調整係  
係長(事)長谷川亜希

4

- 1 予算及び決算
- 2 庁舎の管理
- 3 区に属する財産の管理

統計選挙係  
係長(事)和田 裕子

7

- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 基幹統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊行物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会

地域活動係  
係長(事)久保 謙二  
担当係長(事)長田 弘房  
(資源化推進担当)  
担当係長(事)鳥海 陽介  
(地域力推進担当)  
<区政推進課  
地域力推進担当係長兼務>

8

- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 商工業の振興
- 8 交通安全運動
- 9 防犯(文化・コミュニティ係に属するものを除く。)
- 10 一般廃棄物(し尿を除く。)の発生抑制、再使用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進
- 13 他の係の主管に属しないこと



区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務  
事務分掌は、○数字で表記されています。  
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

### 福祉保健センター

センター長(医)青木 匡史  
担当部長(事)壺井 達幸  
(センター担当)

253

#### 福祉保健課

課長(事)西橋 妙乃  
<健康危機管理担当兼務>

23

#### 運営企画係

係長(事)松島 雄一  
担当係長(事)渡辺 裕美  
(事業企画担当)

9

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 保健活動推進員
- 3 被災者に対する見舞金の交付等
- 4 精神障害者の保護等
- 5 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 6 地域福祉保健推進施策
- 7 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 8 社会福祉関係団体
- 9 福祉のまちづくり
- 10 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 11 福祉保健センターの広報
- 12 血液対策等
- 13 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 14 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
- ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
- ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

#### 健康づくり係

係長(医)多田 潤子  
担当係長(事)櫻井 正彦

13

- 1 健康増進事業その他成人保健(高齢・障害支援課高齢・障害事務係の主管に属するものを除く。)
- 2 健康教育

- 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 4 予防接種の実施
- 5 原子爆弾被爆者の療養援護等
- 6 栄養改善等及び歯科保健(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
- 7 衛生検査及び放射線業務
- 8 医療社会事業
- ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務(同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- ② 検疫法に基づく検査、消毒その他検疫感染症の予防上必要な措置
- ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- ⑤ 食品表示法(平成25年法律第70号)に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等
- ⑬ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
- ⑭ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例(平成18年3月横浜市条例第17号)に基づく事務
- ⑮ 患者調査規則(昭和28年厚生省令第26号)に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の經由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製薬業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
- ⑯ 健康危機管理
- ⑰ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(令和元年法律第57号)に基づく事務(食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。食品衛生に係るものに限る。)

#### 生活衛生課

課長(技)佐藤 吏里  
<健康危機管理担当兼務>

11

担当係長(技)高松 悠

担当係長(技)高島 正義

10

- 1 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録
- 2 昆虫の防除(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- 3 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 4 環境衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。)
- 5 動物の愛護及び管理(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号及び第14号に掲げる事務を除く。)
- 6 食品衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第9号から第11号までに掲げる事務を除く。)
- ① 環境衛生関係営業
- ② 墓地、火葬場等の管理者の届出等
- ③ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
- ④ 建築物における衛生的環境の確保(事業者の登録に関する事務を除く。)
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ、昆虫等の駆除並びに消毒(患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。)
- ⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生、動物の愛護及び管理並びに食品衛生に係るものに限る。)
- 7 居住衛生
- ⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生
- ⑨ 各号に掲げる事務に係る苦情受付及び調査
- ⑩ 食品衛生関係営業
- ⑪ 食中毒の予防
- ⑫ 食中毒の発生措置
- ⑬ 狂犬病予防

#### 高齢・障害支援課

課長(事)倉田 力

37

#### 高齢・障害事務係

係長(事)川島 春樹  
担当係長(医)岡本 綾子  
(高齢者支援担当)  
担当係長(事)新木 大介  
(地域包括ケア推進担当)

<健康福祉局高齢健康福祉部  
地域包括ケア推進課担当係長兼務>

担当係長(事)橋本 紫里

(介護保険担当)

担当係長(事)板垣 輝美

(障害者支援担当)

36

- 1 老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
- 2 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 3 知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。)に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 5 福祉及び保健の総合相談(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進
- 9 要介護高齢者等の保健
- 10 介護予防
- 11 高齢者の生活支援体制整備事業
- 12 介護保険に係る要介護認定等(介護保険被保険者証及び介護保険資格者証、介護保険資格者証等に関することを含む。)
- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等

- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に関する）こと並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号並びにこども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関する）こと及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 20 精神保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の經由事務に関すること（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

**こども家庭支援課**

課長（事）高田 裕子  
 <こども青少年局兼務>  
 担当課長（事）佐藤 やよい  
 （学校連携・こども担当）  
 <教育委員会事務局北部学校教育事務所地域連携推進担当課長兼務>  
 担当課長（事）小田川 紀可  
 （読書活動推進担当）  
 <中央図書館企画運営課長兼務>  
 担当課長（事）中村 美穂  
 <都筑区福祉保健センターこども家庭支援課担当課長兼務>

112

**こども家庭係**

係長（事）辻 義央  
 担当係長（医）秋田 萌  
 （子育て支援担当）  
 担当係長（事）小森 ゆき子  
 （保育担当）  
 担当係長（事）浅野 信  
 （こどもの権利擁護担当）  
 担当係長（事）荻野 温子  
 <こども青少年局兼務>  
 担当係長（事）平岡 史明  
 <教育委員会事務局北部学校教育事務所地域連携推進担当係長兼務>

38

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談

- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関するものを除く。）
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特別障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に関する）こと及び分担事務7に掲げる事務を除く。）
- 14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
- 15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に関するものを除く。）
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に関するものを除く。）及び定員外入所
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に関するものを除く。）
- 22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請

**保 育 所**

園	美しが丘保育園	19
園	長（事）宇佐美明子	
園	奈良保育園	12
園	長（事）葛西 敬子	
園	すすき野保育園	19
園	長（事）道下 亜子	
園	荏田保育園	22
園	長（事）渡辺 麻美	

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

区役所土木事務所職員は、環境創造局・道路局を兼務

**土木事務所**  
所 長(技)鈴木 幸子

41

副 所 長(技)天下 井博

40

**管 理 係**  
係 長(事)加藤 絵美  
担当係長<区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務>

21

**道 路 係**  
係 長(技)横山 絵里香

10

**下 水 道・公 園 係**  
係 長(技)岡 賢一郎

8

土木事務所の事務分掌は、各区共通のため、鶴見区の事務分掌(P. 10参照)をご覧ください。

**生 活 支 援 課**  
課 長(事)高橋 保夫

35

**事 務 係**  
係 長(事)岡久 陽子

4

- 1 生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

**生 活 支 援 係**  
係 長(事)柴田 賢  
担当係長(事)川口ちひろ  
担当係長(事)山下 功  
(生活支援担当)<査察指導担当兼務>  
担 当 係 長  
(生活困窮者支援担当)  
<健康福祉局生活福祉部  
生活支援課生活困窮者  
支援担当係長兼務>

30

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護(同法に基づくものを除く。)及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等(事務係の主管に属するものを除く。)
- 4 生活困窮者に対する自立の支援(事務係の主管に属するものを除く。)

**保 険 年 金 課**  
課 長(事)高橋 聡  
<税務課滞納整理担当兼務>

33

**国 民 年 金 係**  
係 長(事)杉村 高次

6

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

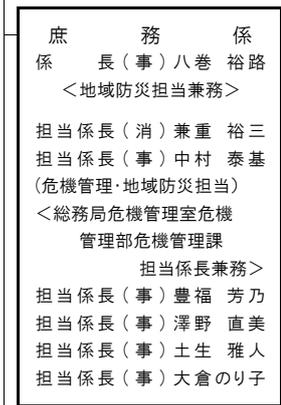
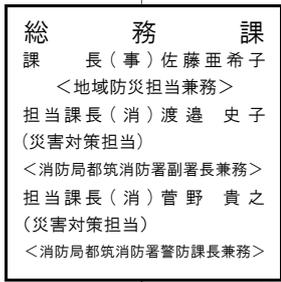
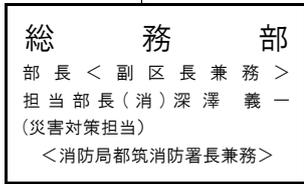
**保 険 係**  
係 長(事)二瓶 泰  
担当係長(事)藤 敦彦  
(給付担当)  
担当係長(事)古屋 彩香  
(収納担当)  
<税務課滞納整理担当兼務>

26

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高年齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証

- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施(介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関するものを除く。)
- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導

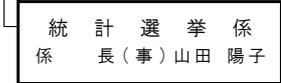




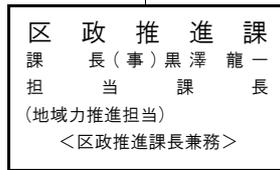
- 1 人事及び文書
- 2 公印の管守
- 3 庁中取締り
- 4 職員の福利厚生及び労務
- 5 区の危機管理
- 6 自動車の臨時運行許可等
- 7 漂流物及び海難
- 8 自衛官の募集事務
- 9 農業委員会との連絡
- 10 他のセンター、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと



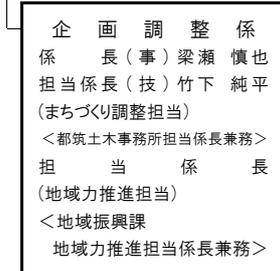
- 1 予算及び決算
- 2 庁舎の管理
- 3 区に属する財産の管理



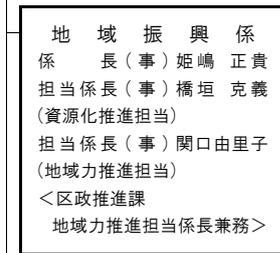
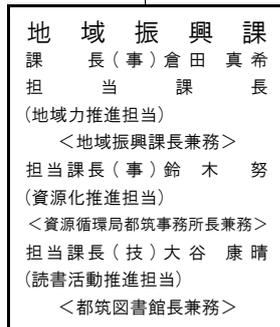
- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 基幹統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会



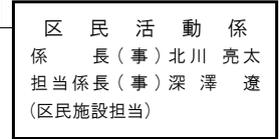
- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、保有個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び経営者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと



- 1 区の主要事務事業の企画及び進行管理
- 2 区内の事務事業の総合調整
- 3 区における総合行政の実施(他の課の主管に属するものを除く。)
- 4 市出先機関の連絡調整及び区内公共機関との連絡
- 5 区づくり経営会議等
- 6 区長の特命
- 7 区のみちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等
- 9 区のみちづくり等の業務に係る土木事務所との連絡調整
- 10 市民主体の地域運営の推進



- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物(し尿を除く。)の発生抑制、再使用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進
- 13 他の係の主管に属しないこと



- 1 青少年の健全育成及び保護育成(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 2 青少年団体の育成(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 3 区民の生涯学習の支援
- 4 社会教育
- 5 区民のスポーツ振興
- 6 地域の文化振興
- 7 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 8 市立学校施設の区民利用調整
- 9 地域と学校との連携(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 10 社会教育関係団体
- 11 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整(他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 12 広場、遊び場等(土木事務所下水道・公園係の分担事務26に係るものを除く。)

- 11 区の協働推進に関する企画及び調整
- 12 地域情報の収集及び共有

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務事務分掌は、○数字で表記されています。  
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

**福祉保健センター**  
センター長(事) 林 千 賀  
担当部長(事) 浦 崎 真 仁  
(センター担当)

236

**戸 籍 課**  
課 長(事) 佐野公美子

18

担当係長(事) 西村 明展  
担当係長(事) 高野のみ子

17

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

**税 務 課**  
課 長(事) 三浦 孝之  
担当課長(事) 大山 尚久  
<保険年金課滞納整理担当兼務>  
担 当 課 長  
<財政局主税部納税管理課長兼務>

42

担当係長(事) 上岡 典弘  
担当係長(事) 伊藤 浩士  
担当係長(事) 青柳麻里子  
担当係長(事) 鈴木 明夫  
担当係長(事) 嶋田千世子  
<保険年金課滞納整理担当兼務>  
担 当 係 長  
<財政局主税部  
納税管理課担当係長兼務>

40

- 1 市税(個人の県民税を含み、特別土地保有税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免に係るものを除く。))に関する
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)の調査
- 5 固定資産課税台帳及び土地・家屋総合名寄帳
- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。(第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。))に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識

**区 会 計 室**  
区 会 計 管 理 者  
<税務課担当課長兼務>

2

会 計 係  
係 長(事) 志田 直美

2

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

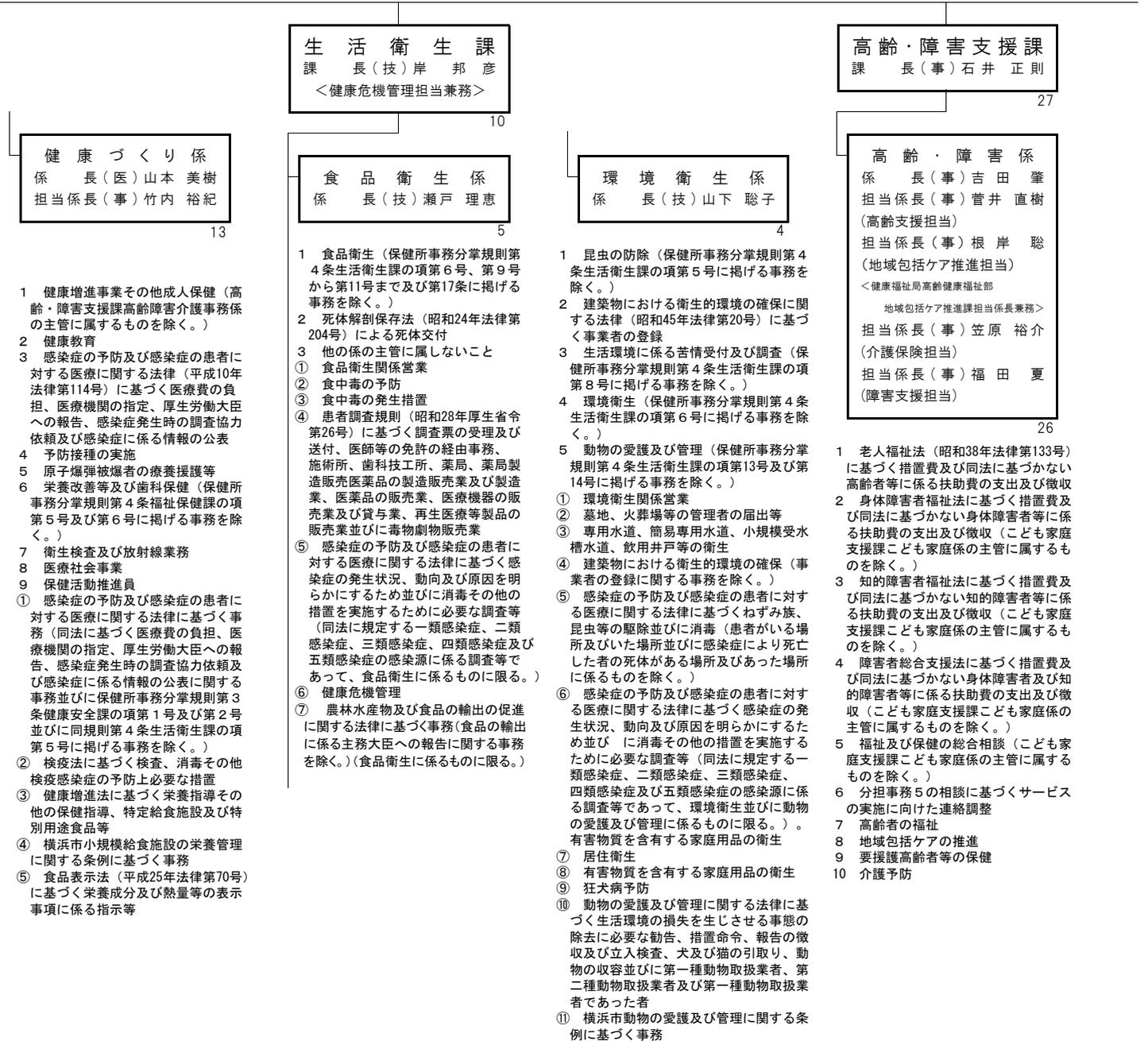
**福 祉 保 健 課**  
課 長(医) 室山 孝子  
<健康危機管理担当兼務>  
担当課長(医) 高木 大輔  
(医務担当)

24

運 営 企 画 係  
係 長(事) 佐山 如徳  
担当係長(事) 林 昂 輝  
(事業企画担当)

9

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。))第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則(昭和61年厚生省令第39号)等に基づく調査票等の審査整理及び提出
- ② 人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)に基づく調査票の審査及び提出
- ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと



- 11 高齢者の生活支援体制整備事業
- 12 介護保険に係る要介護認定等（介護保険被保険者証及び介護保険資格者証、介護保険資格者証等に関するものを含む。）
- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等
- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するもの及び手当に関すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号から第3号まで並びに同条子ども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関すること及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 20 精神保健（福祉保健課運営企画係及び子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等（子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施

子ども家庭支援課

課長（事）上田 薫子  
 <子ども青少年局兼務>  
 担当課長（事）清 亜希子  
 (学校連携・子ども担当)  
 <教育委員会事務局  
 北部学校教育事務所  
 地域連携推進担当課長兼務>  
 担当課長（事）中村 美穂  
 <青葉区福祉保健センター  
 子ども家庭支援課担当課長兼務>

129

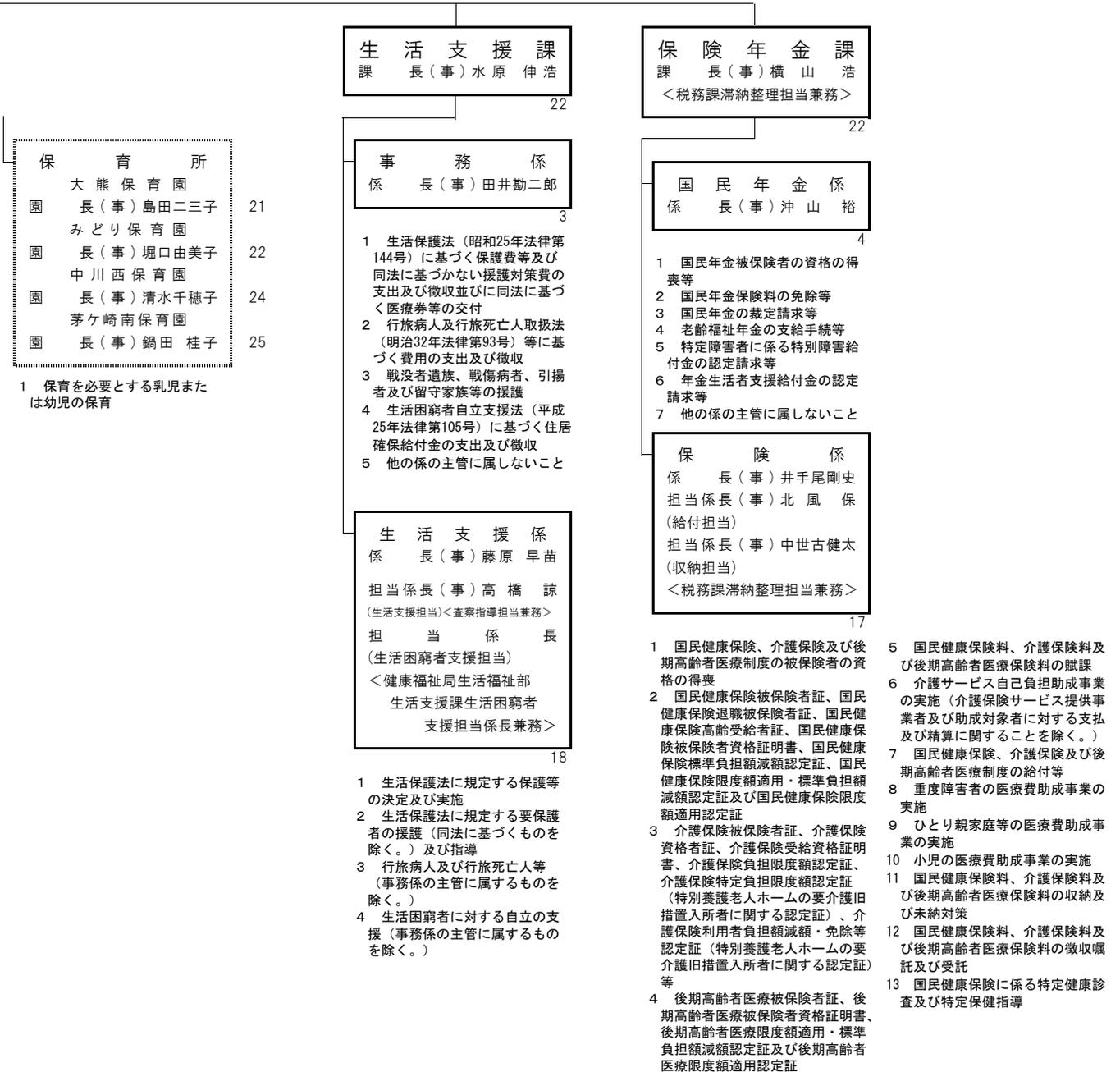
子ども家庭係

係長（事）高橋 弘樹  
 担当係長（医）浅野 道代  
 (子ども家庭支援担当)  
 担当係長（事）小田島花菜  
 (保育運営担当)  
 担当係長（事）江口 拓也  
 担当係長（事）大 関 翠  
 <子ども青少年局兼務>  
 担当係長（事）木暮 将吾  
 (青少年支援・学校地域連携担当)  
 <教育委員会事務局  
 北部学校教育事務所  
 地域連携推進担当係長兼務>

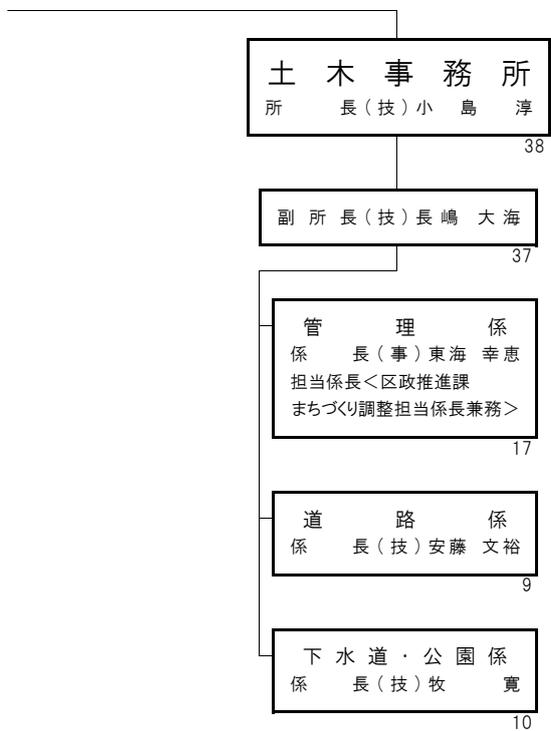
34

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条子ども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

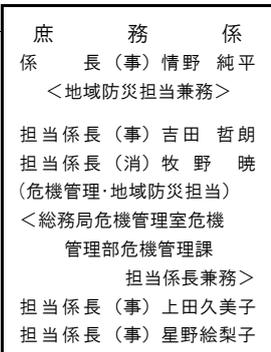
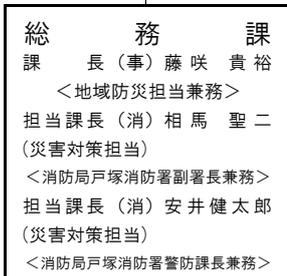
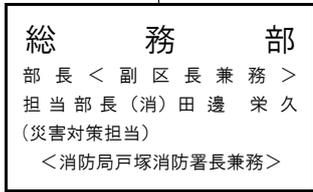
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関するものを除く。）
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に関すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。）
- 14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条子ども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
- 15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に関するものを除く。）
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に関するものを除く。）及び定員外入所
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に関するものを除く。）
- 22 青少年の健全育成及び保護育成（18歳未満の者に係るものに限る。）
- 23 青少年団体の育成（18歳未満の者に係るものに限る。）
- 24 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 25 地域と学校との連携
- 26 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 27 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 28 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあつせん及び要請
- ① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等



〔区役所土木事務所職員は、  
環境創造局・道路局を兼務〕



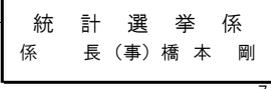
〔土木事務所の事務分掌は、各  
区共通のため、鶴見区の事務  
分掌（P. 10参照）をご覧  
ください。〕



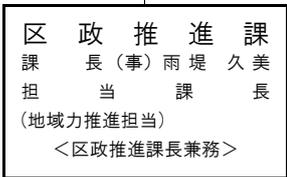
- 1 人事及び文書
- 2 公印の管守
- 3 庁中取締り
- 4 職員 の 福 利 厚 生 及 び 労 務
- 5 区 の 危 機 管 理
- 6 自動車の臨時運行許可等
- 7 漂流物及び海難
- 8 自衛官の募集事務
- 9 農業委員会との連絡
- 10 他のセンター、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと



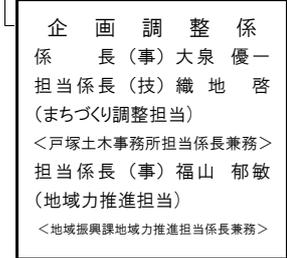
- 1 予算及び決算
- 2 庁舎の管理
- 3 区に属する財産の管理



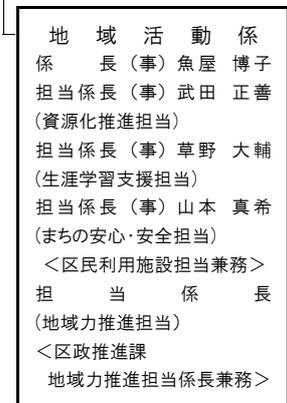
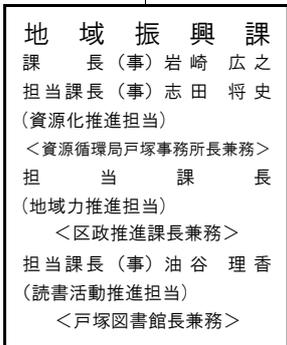
- |  |  |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市勢統計調査</li> <li>2 県委託統計調査</li> <li>3 基幹統計調査</li> <li>4 統計調査員</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>5 統計刊行物</li> <li>6 各種選挙</li> <li>7 選挙管理委員会</li> </ol> |
|--|--|



- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報の本人開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、保有個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び経営者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと



- 1 区の主要事務事業の企画及び進行管理
- 2 区内の事務事業の総合調整
- 3 区における総合行政の実施(他の課の主管に属するものを除く。)
- 4 市出先機関の連絡調整及び区内公共機関との連絡
- 5 区づくり経営会議等
- 6 区長の特命
- 7 区のみちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等
- 9 区のみちづくり等の業務に係る土木事務所との連絡調整
- 10 市民主体の地域運営の推進
- 11 区の協働推進に関する企画及び調整
- 12 地域情報の収集及び共有



- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物(し尿を除く。)の発生抑制、再使用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進
- 13 青少年の健全育成及び保護育成(福祉保健センター子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)

- 14 青少年団体の育成
- 15 区民の生涯学習の支援
- 16 社会教育
- 17 区民のスポーツ振興
- 18 地域の文化振興
- 19 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 20 市立学校施設の区民利用調整
- 21 地域と学校との連携(福祉保健センター子ども家庭支援課子ども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 22 社会教育関係団体
- 23 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整(他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 24 広場、遊び場等(土木事務所下水道・公園係の分担事務26に係るものを除く。)

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務  
事務分掌は、○数字で表記されています。  
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

**福祉保健センター**  
センター長(医) 飯野 真理  
担当部長(事) 増田 政博  
(センター担当)

250

**戸籍課**  
課長(事) 丹羽 隆

27

担当係長(事) 竹下 亜希  
【主担任:戸籍業務】  
担当係長(事) 福島 容子  
【主担任:登録業務】  
担当係長(事) 猪子 晋平  
担当係長(事) 檜垣 明弘  
担当係長(事) 俵 節子  
(戸塚行政サービスコーナー担当)  
担当係長(事) 石井 和男  
(東戸塚行政サービスコーナー担当)

26

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 横浜市戸塚駅行政サービスコーナー及び横浜市東戸塚駅行政サービスコーナーの管理
- 6 住民基本台帳
- 7 住民の印鑑の登録及び証明
- 8 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 9 特別永住
- 10 住居表示
- 11 義務教育諸学校の就学
- 12 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 13 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

**税務課**  
課長(事) 堀内 久一  
担当課長(事) 木村 玲子  
<保険年金課滞納整理担当兼務>  
担当課長  
<財政局主税部納税管理課長兼務>

57

担当係長(事) 小林 健太  
【主担任:市民税業務】  
担当係長(事) 生沼 行章  
【主担任:土地業務】  
担当係長(事) 望月 直子  
【主担任:家屋業務】  
担当係長(事) 神山 徳彦  
担当係長(事) 大内 康平  
【主担任:収納業務】  
<保険年金課滞納整理担当兼務>  
担当係長  
<財政局主税部納税管理課担当係長兼務>

55

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。))に関するものを除く。
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)の調査
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものを除く。)及び土地・家屋総合名寄帳

**区会計室**  
区会計管理者  
<税務課担当課長兼務>

3

**会計係**  
係長(事) 伊藤 絵理

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関するものを除く。)
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予の取消し等に関することに限る。)
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充當及び加算金(これらの事務に係る決定に関するものを除く。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。)の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

**福祉保健課**  
課長(事) 佐藤 修一  
<健康危機管理担当兼務>

27

**運営企画係**  
係長(事) 安養寺 智  
担当係長(事) 平野 亜由子  
(事業企画担当)

11

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所、課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
- ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
- ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

生活衛生課  
課長(技) 齋藤 耕治  
<健康危機管理担当兼務>

高齢・障害支援課  
課長(事) 山崎 三七子

健康づくり係  
係長(医) 金木八千代  
担当係長(事) 尾崎 匡

食品衛生係  
係長(技) 水上 哲

高齢・障害係  
係長(事) 梅田 直矢  
担当係長(事) 岡島 賢一  
(高齢者支援担当)  
担当係長(事) 山本 いづみ  
(地域包括ケア推進担当)  
<健康福祉局高齢健康福祉部  
地域包括ケア推進課担当係長兼務>  
担当係長(事) 芝 幸助  
(介護保険担当)  
担当係長(事) 前田 真幸  
(障害者支援担当)

- 健康増進事業その他成人保健(高齢・障害支援課高齢障害係の主管に属するものを除く。)
- 健康教育
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 予防接種の実施
- 原子爆弾被爆者の療養援護等
- 栄養改善等及び歯科保健(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
- 衛生検査及び放射線業務
- 医療社会事業
- 保健活動推進員

- 食品衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、及び第9号から第11号まで及び第17号に掲げる事務を除く。)
- 死体解剖保存法(昭和24年法律第204号)による死体交付
- 他の係の主管に属しないこと
- ① 食品衛生関係営業
- ② 食中毒の予防
- ③ 食中毒の発生措置
- ④ 患者調査規則(昭和28年厚生省令第26号)に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の経由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び賃貸業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業

- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。)
- ⑥ 健康危機管理
- ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務(食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。)(食品衛生に係るものに限る。)

環境衛生係  
係長(技) 鈴木 絵美

- 昆虫の防除(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録
- 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 環境衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。)
- 動物の愛護及び管理(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号及び第14号に掲げる事務を除く。)
- ① 環境衛生関係営業
- ② 墓地、火葬場等の管理者の届出等
- ③ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生

- ④ 建築物における衛生的環境の確保(事業者の登録に関する事務を除く。)
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒(患者がいる場所及び死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。)
- ⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。)
- ⑦ 居住衛生

- ⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生
- ⑨ 狂犬病予防
- ⑩ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の收容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
- ⑪ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

- 老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
- 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。)に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 福祉及び保健の総合相談(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 高齢者の福祉
- 地域包括ケアの推進
- 要援護高齢者等の保健
- 介護予防
- 高齢者の生活支援体制整備
- 介護保険に係る要介護認定等(介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に関するものを含む。)

- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等
- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に関する）こと並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号から第3号まで並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関する）こと及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規程する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等に関する）こと（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 20 精神保健（福祉保健課運営企画係の主管に属するもの及びこども家庭支援課こども家庭係並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の經由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

**こども家庭支援課**  
 課長（医）小嶋 宏子  
 <こども青少年局兼務>  
 担当課長（事）畠山 久子  
 （学校連携・こども担当）  
 <教育委員会事務局  
 南部学校教育事務所  
 地域連携推進担当課長兼務>  
 担当課長（事）松田 優子  
 <港南区福祉保健センター  
 こども家庭支援課担当課長兼務>  
 <栄区福祉保健センター  
 こども家庭支援課担当課長兼務>

89

**こども家庭係**  
 係長（事）三浦 尋章  
 担当係長（事）渡辺梨香子  
 担当係長（医）鋪 歆奈  
 （こども家庭支援担当）  
 担当係長（事）天城 良子  
 （こどもの権利擁護担当）  
 担当係長（事）鮎田知世子  
 <こども青少年局兼務>  
 担当係長（事）清家 洋平  
 <教育委員会事務局  
 南部学校教育事務所  
 地域連携推進担当係長兼務>

37

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整

- 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関する）こと（除く。）
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に関する）こと及び分担事務8に掲げる事務を除く。）
- 14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
- 15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に関する）こと（除く。）
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に関する）こと（除く。）及び定員外入所
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に関する）こと（除く。）

保 育 所	
川上 保育園	25
園長（事）今井 夏子	
汲 沢 保育園	13
園長（事）山家 幸絵	
原 宿 保育園	11
園長（事）鈴木 克江	

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

- 22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 26 地域と学校との連携
- ① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等
- ② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
- ③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の經由事務

区役所土木事務所職員は、  
環境創造局・道路局を兼務

**土木事務所**  
所 長 (技) 白 井 一 彦

49

副 所 長 (技) 安 達 秀 昭

48

管 理 係  
係 長 (事) 山 口 祐 子  
担当係長<区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務>

22

道 路 係  
係 長 (技) 永 埜 宗 孝

13

下 水 道 ・ 公 園 係  
係 長 (技) 平 川 悠 也

12

土木事務所の事務分掌は、  
各区共通のため、鶴見区の  
事務分掌 (P. 10参照)  
をご覧ください。

**生活支援課**  
課 長 (事) 小 林 宏 司

46

事 務 係  
係 長 (事) 吉 岡 崇

4

- 1 生活保護法 (昭和25年法律第144号) に基づく保護費等及び同法に基づかない保護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及び行旅死亡人取扱法 (明治32年法律第93号) 等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の保護
- 4 生活困窮者自立支援法 (平成25年法律第105号) に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生 活 支 援 係  
係 長 (事) 吉 田 絵 梨 子  
担当係長 (事) 下 田 真 名  
担当係長 (事) 横 野 友 美  
担当係長 (事) 石 井 直 人  
(生活支援担当)<査察指導担当兼務>  
担 当 係 長  
(生活困窮者支援担当)  
<健康福祉局生活福祉部  
生活支援課生活困窮者  
支援担当係長兼務>

41

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の保護 (同法に基づくものを除く。) 及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等 (事務係の主管に属するものを除く。)
- 4 生活困窮者に対する自立の支援 (事務係の主管に属するものを除く。)

**保険年金課**  
課 長 (事) 川 井 秀 和  
<税務課滞納整理担当兼務>

32

国 民 年 金 係  
係 長 (事) 山 口 由 美 子

5

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保 險 係  
係 長 (事) 松 本 史 彦  
担当係長 (事) 後 藤 弘  
(給付担当)  
担当係長 (事) 安 達 絵 里 子  
(収納担当)  
<税務課滞納整理担当兼務>

26

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証 (特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証 (特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証) 等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証

- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施 (介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関すること除く。)
- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導



栄 区 役 所  
区 長 (事) 堀 口 和 美  
307

副 区 長 (事) 今 仁 知 宏

総 務 部  
部 長 < 副 区 長 兼 務 >  
担 当 部 長 (消) 飯 島 俊 朗  
(災害対策担当)  
< 消防局栄消防署長兼務 >

99

総 務 課  
課 長 (事) 伏 見 和 久  
< 地域防災担当兼務 >  
担 当 課 長 (消) 伊 藤 祐 貴  
(災害対策担当)  
< 消防局栄消防署副所長兼務 >  
担 当 課 長 (消) 鈴 木 秀 岳  
(災害対策担当)  
< 消防局栄消防署警防課長兼務 >  
担 当 課 長 (事) 高 橋 豊 子

21

区 政 推 進 課  
課 長 (事) 齊 藤 誓  
担 当 課 長  
(地域力推進担当)  
< 区政推進課長兼務 >

14

広 報 相 談 係  
係 長 (事) 鶴 岡 慎 二 郎

5

- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報の本人開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、保有個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び経営者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと

企 画 調 整 係  
係 長 (事) 山 口 裕 司  
担 当 係 長 (技) 眞 柄 耕 治  
(まちづくり調整担当)  
< 栄土木事務所担当係長兼務 >  
担 当 係 長 (事) 石 塚 学  
(地域力推進担当)  
< 地域振興課  
地域力推進担当係長兼務 >

8

- 1 区の主要事務事業の企画及び進行管理
- 2 区内の事務事業の総合調整
- 3 区における総合行政の実施(他の課の主管に属するものを除く。)
- 4 市出先機関の連絡調整及び区内公共機関との連絡
- 5 区づくり経営会議等
- 6 区長の特命
- 7 区のみちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等
- 9 区のみちづくり等の業務に係る土木事務所との連絡調整
- 10 市民主体の地域運営の推進
- 11 区の協働推進に関する企画及び調整
- 12 地域情報の収集及び共有

地 域 振 興 課  
課 長 (事) 谷 川 み ち る  
担 当 課 長 (事) 内 田 正 光  
(資源化推進担当)  
< 資源循環局栄事務所長兼務 >  
担 当 課 長  
(地域力推進担当)  
< 区政推進課長兼務 >  
担 当 課 長 (技) 松 田 宗 純  
(読書活動推進担当)  
< 栄図書館長兼務 >

16

地 域 活 動 係  
係 長 (事) 野 本 智 英  
担 当 係 長 (事) 小 松 徹  
(資源化推進担当)  
担 当 係 長  
(地域力推進担当)  
< 区政推進課  
地域力推進担当係長兼務 >

6

- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明

- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物(し尿を除く。)の発生抑制、再利用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進
- 13 他の係の主管に属しないこと

生 涯 学 習 支 援 係  
係 長 (事) 堤 大 造  
担 当 係 長 (事) 辻 本 裕 高  
(区民施設担当)

9

- 1 青少年の健全育成及び保護育成(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 2 青少年団体の育成
- 3 区民の生涯学習の支援
- 4 社会教育
- 5 区民のスポーツ振興
- 6 地域の文化振興
- 7 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 8 市立学校施設の区民利用調整
- 9 地域と学校との連携(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 10 社会教育関係団体
- 11 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整(他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 12 広場、遊び場等(土木事務所下水道・公園係の分担業務26に係るものを除く。)

庶 務 係  
係 長 (事) 杉 田 和 成  
< 地域防災担当兼務 >  
担 当 係 長 (消) 芦 葉 昇 平  
担 当 係 長 (事) 武 内 秀 幸  
(危機管理・地域防災担当)  
< 総務局危機管理室危機  
管理部危機管理課  
担当係長兼務 >

11

- 1 人事及び文書
- 2 公印の管守
- 3 庁中取締り
- 4 職員の福利厚生及び労務
- 5 区の危機管理
- 6 自動車の臨時運行許可
- 7 漂流物及び海難
- 8 自衛官の募集事務
- 9 農業委員会との連絡
- 10 他のセンター、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと

予 算 調 整 係  
係 長 (事) 足 立 吉 信

4

- 1 予算及び決算
- 2 庁舎の管理
- 3 区に属する財産の管理

統 計 選 挙 係  
係 長 (事) 須 藤 大 路

5

- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 基幹統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊行物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務  
 事務分掌は、○数字で表記されています。  
 また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

**福祉保健センター**  
 センター長(医)横森 喜久美  
 担当部長(事)大野 豊  
 (センター担当)  
 担当部長(医)小野 範子  
 (医務担当)

173

**福祉保健課**  
 課長(事)齋藤 修身  
 <健康危機管理担当兼務>

20

**運営企画係**  
 係長(事)山田 和哉  
 担当係長(事)川村 好弘  
 (事業企画担当)

9

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
- ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
- ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

**区会計室**  
 区会計管理者  
 <税務課担当課長兼務>

2

**会計係**  
 係長(事)藤見 梓

2

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関するものを除く。)
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等)に関することに限る。)
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関するものを除く。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。)
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

**税務課**  
 課長(事)鳥海 仁  
 担当課長(事)柴田 一彦  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当課長  
 <財政局主税部納税管理課長兼務>

30

担当係長(事)早坂 葉子  
 【主担任:市民税業務】  
 担当係長(事)海老原 圭  
 【主担任:土地業務】  
 担当係長(事)笠羽 一博  
 【主担任:家屋業務】  
 担当係長(事)中村 航  
 【主担任:収納業務】  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当係長  
 <財政局主税部納税管理課担当係長兼務>

28

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。))に関するものを除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものを除く。)
- 6 地籍図等の整備保管

**戸籍課**  
 課長(事)中野由紀子

15

担当係長(事)上野 綾子  
 【主担任:戸籍業務】  
 担当係長(事)西野 誠  
 【主担任:登録業務】

14

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る在居地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード



**こども家庭支援課**  
 課長(事) 矢口 照彦  
 <こども青少年局兼務>  
 担当課長(事) 村上 佳江  
 (学校連携・こども担当)  
 <教育委員会事務局  
 南部学校教育事務所  
 地域連携推進担当課長兼務>  
 担当課長(事) 松田 優子  
 <戸塚区福祉保健センター  
 こども家庭支援課担当課長兼務>

8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)

9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に関するものを除く。)

10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等

11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等

12 障害児等に係る特別児童扶養手当等  
 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉(手当に関すること及び分担事務8に掲げる事務を除く。)

14 母子保健(保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。)

15 子育ての支援(総務部の主管に属するものを除く。)

16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給(支出に関するものを除く。)

17 児童扶養手当  
 18 市立の保育所の運営管理、研修等

19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等  
 20 特別保育事業(補助金の支出及び戻入に関するものを除く。)

21 横浜保育室及び認可外保育施設(助成金の交付及び事業停止命令等に関するものを除く。)

22 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進

23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等

24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請

25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等

26 地域と学校との連携

① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等

② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理

③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の經由事務

**こども家庭係**  
 係長(事) 杉森 昌紀  
 担当係長(医) 白井 翔太  
 (こども家庭支援担当)  
 担当係長(事) 川添 寛喜  
 <こども青少年局兼務>  
 担当係長(事) 神田奈津実  
 (こどもの権利擁護担当)  
 担当係長(事) 三石枝里子  
 <教育委員会事務局  
 南部学校教育事務所  
 地域連携推進担当係長兼務>

- 20
- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
  - 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
  - 3 身体障害児及び知的障害児等(以下「障害児等」という。)に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
  - 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
  - 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
  - 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
  - 7 障害児等の福祉及び保健(保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)

**保 育 所**  
 飯島 保育園 15  
 園長(事) 榊原佳代子  
 公田 保育園 14  
 園長(事) 小泉 恭子  
 桂台 保育園 18  
 園長(事) 山崎穂奈美

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

**生活支援課**  
 課長(事) 佐藤 紀幸  
 23

**事 務 係**  
 係長(事) 山口良一郎  
 3

- 1 生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

**生活支援係**  
 係長(事) 鈴木 治美  
 担当係長(事) 荒井 統太  
 (生活支援担当)<査察指導担当兼務>  
 担 当 係 長  
 (生活困窮者支援担当)  
 <健康福祉局生活福祉部  
 生活支援課生活困窮者  
 支援担当係長兼務>

- 19
- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
  - 2 生活保護法に規定する要保護者の援護(同法に基づくものを除く。)及び指導
  - 3 行旅病人及び行旅死亡人等(事務係の主管に属するものを除く。)
  - 4 生活困窮者に対する自立の支援(事務係の主管に属するものを除く。)

区役所土木事務所職員は、  
環境創造局・道路局を兼務

土木事務所  
所 長(技) 穴 戸 由 範

34

副 所 長(技) 坂 入 啓 太

33

管 理 係  
係 長(事) 緒 方 千 絵  
担当係長<区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務>

16

道 路 係  
係 長(技) 福 嶋 泰

8

下 水 道・公 園 係  
係 長(技) 増 子 学

8

土木事務所の事務分掌は、  
各区共通のため、鶴見区の  
事務分掌(P. 10参照)  
をご覧ください。

保 險 年 金 課  
課 長(事) 橋 本 哲  
<税務課滞納整理担当兼務>

22

国 民 年 金 係  
係 長(事) 栗 原 淳 子

4

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保 險 係  
係 長(事) 浅 香 朋 子  
担当係長(事) 大 谷 秀 史  
(給付担当)  
担当係長(事) 林 勝 己  
(収納担当)  
<税務課滞納整理担当兼務>

17

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証

- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施(介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関すること除く。)
- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導



**泉 区 役 所**  
 区 長 (技) 山 口 賢  
 324  
 副 区 長 (事) 市 川 一 弘

**総 務 部**  
 部 長 < 副 区 長 兼 務 >  
 担 当 部 長 (消) 和 田 誠 名  
 (災害対策担当)  
 < 消防局泉消防署長兼務 >

106

**総 務 課**  
 課 長 (事) 釜 谷 美 江  
 < 地域防災担当兼務 >  
 担 当 課 長 (消) 塚 原 和 浩  
 (災害対策担当)  
 < 消防局泉消防署副署長兼務 >  
 担 当 課 長 (消) 宇 元 泉  
 (災害対策担当)  
 < 消防局泉消防署警防課長兼務 >

19

**庶 務 係**  
 係 長 (事) 岩 崎 健  
 < 地域防災担当兼務 >  
 担 当 係 長 (消) 豊 田 耕 作  
 担 当 係 長 (事) 竹 田 健 人  
 (危機管理・地域防災担当)  
 < 総務局危機管理室危機管理部  
 危機管理課担当係長兼務 >  
 担 当 係 長 (事) 小 山 敬 之  
 担 当 係 長 (事) 我 妻 康 博  
 担 当 係 長 (事) 井 田 理 世

10

- 1 人事及び文書
- 2 公印の管守
- 3 庁中取締り
- 4 職員の福利厚生及び労務
- 5 区の危機管理
- 6 自動車の臨時運行許可等
- 7 漂流物及び海難
- 8 自衛官の募集事務
- 9 農業委員会との連絡
- 10 他のセンター、事務所、課、室、係の主管に属しないこと

**予 算 調 整 係**  
 係 長 (事) 根 本 一 弘

4

- 1 予算及び決算
- 2 庁舎の管理
- 3 区に属する財産の管理

**統 計 選 挙 係**  
 係 長 (事) 早 川 賀 優

4

- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 基幹統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊行物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会

**区 政 推 進 課**  
 課 長 (事) 室 町 純 也  
 担 当 課 長 (事) 土 田 俊 樹  
 (地域力推進担当)  
 < 地域振興課  
 地域力推進担当課長兼務 >

15

**広 報 相 談 係**  
 係 長 (事) 石 渡 菜 々

5

- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報の本人開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、保有個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び経営者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと

**企 画 調 整 係**  
 係 長 (事) 志 澤 淳  
 担 当 係 長 (技) 稻 垣 伸 人  
 (まちづくり調整担当)  
 < 泉土木事務所担当係長兼務 >  
 担 当 係 長 (事) 井 戸 司  
 (地域力推進担当)  
 < 地域振興課  
 地域力推進担当係長兼務 >

8

- 1 区の主要事務事業の企画及び進行管理
- 2 区内の事務事業の総合調整
- 3 区における総合行政の実施 (他の課の主管に属するものを除く。)
- 4 市出先機関の連絡調整及び区内公共機関との連絡
- 5 区づくり経営会議等
- 6 区長の特命
- 7 区のみちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等
- 9 区のみちづくり等の業務に係る土木事務所との連絡調整
- 10 市民主体の地域運営の推進
- 11 区の協働推進に関する企画及び調整
- 12 地域情報の収集及び共有

**地 域 振 興 課**  
 課 長 (事) 塗 師 浩 美  
 担 当 課 長 (事) 塩 谷 洋 一  
 (資源化推進担当)  
 < 資源循環局泉事務所長兼務 >  
 担 当 課 長  
 (地域力推進担当)  
 < 区政推進課  
 地域力推進担当課長兼務 >  
 担 当 課 長 (事) 古 橋 正 人  
 (読書活動推進担当)  
 < 泉図書館長兼務 >

15

担 当 係 長 (事) 田 村 彰  
 【主担任: 地域活動支援業務】  
 担 当 係 長 (事) 千 田 有 希 苗  
 【主担任: 区民事業・青少年業務】  
 担 当 係 長 (事) 山 下 育 子  
 【主担任: 区民利用施設業務】  
 担 当 係 長 (事) 上 野 伸 一  
 (資源化推進担当)  
 担 当 係 長  
 (地域力推進担当)  
 < 区政推進課  
 地域力推進担当係長兼務 >

14

- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物 (し尿を除く。) の発生抑制、再利用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進
- 13 青少年の健全育成及び保護育成 (福祉保健センターこども家庭支援課の主管に属するものを除く。)
- 14 青少年団体の育成
- 15 区民の生涯学習の支援
- 16 社会教育
- 17 区民のスポーツ振興
- 18 地域の文化振興
- 19 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 20 市立学校施設の区民利用調整
- 21 地域と学校との連携 (福祉保健センターこども家庭支援課の主管に属するものを除く。)
- 22 社会教育関係団体
- 23 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整 (他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 24 広場、遊び場等 (工事設計業務を除く。)

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務事務分掌は、○数字で表記されています。  
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

**福祉保健センター**  
センター長(事)西野均  
担当部長(事)濃野誠  
(センター担当)  
担当部長(医)富田千秋  
(医務担当)  
<医療局健康安全部  
医務担当部長兼務>

180

**福祉保健課**  
課長(医)齋藤有香  
<健康危機管理担当兼務>

24

**運営企画係**  
係長(事)野池和美  
担当係長(事)大井翔  
(事業企画担当)

10

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他部署、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。))第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
- ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
- ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

**区会計室**  
区会計管理者  
<税務課担当課長兼務>

3

**会計係**  
係長(事)小泉京子

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関するものを除く。)
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。))第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関することに限る。)
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関するものを除く。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。)
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

**税務課**  
課長(事)丸山俊一  
担当課長(事)佐藤健也  
<保険年金課滞納整理担当兼務>  
担当課長  
<財政局主税部納税管理課長兼務>

37

担当係長(事)西村一夫  
担当係長(事)木村優  
担当係長(事)尾末悠子  
担当係長(事)山崎理恵  
<保険年金課滞納整理担当兼務>  
担当係長  
<財政局主税部  
納税管理課担当係長兼務>

35

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。))に関するものを除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)の調査
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものを除く。)及び土地・家屋総合名寄帳
- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明

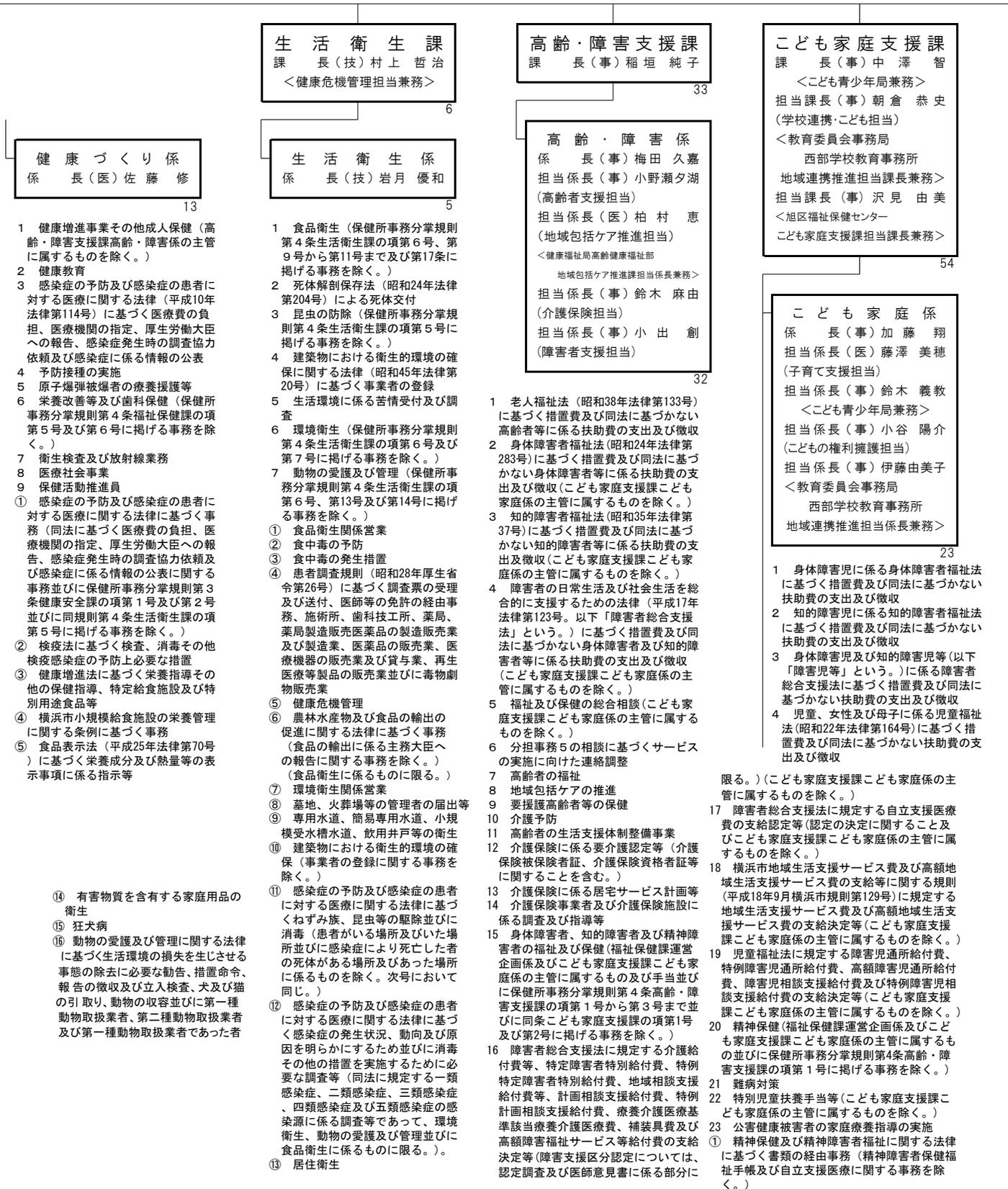
**戸籍課**  
課長(事)三浦武志

16

担当係長(事)渡邊佳道  
担当係長(事)河原恵理華

15

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期に留者に係る居住地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード



区役所土木事務所職員は、環境創造局・道路局を兼務

土木事務所  
所長(技) 齋藤 慎太郎 37

副所長(技) 丸山 知明 36

管理係  
係長(事) 飯野 哲夫  
担当係長<区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務>

道路係  
係長(技) 松野下 滋 8

下水道・公園係  
係長(技) 澤 幹直 9

土木事務所の事務分掌は、各区共通のため、鶴見区の事務分掌(P.10参照)をご覧ください。

保険年金課  
課長(事) 神田 剛昭 26  
<税務課滞納整理担当兼務>

国民年金係  
係長(事) 土田 真琴 4

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保険係  
係長(事) 長橋 学  
担当係長(事) 村上 温美 (給付担当)  
担当係長(事) 澤村 賢 (収納担当)  
<税務課滞納整理担当兼務> 21

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)等

- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証
- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施(介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関するものを除く。)
- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導

生活支援課  
課長(事) 瀧川 真理子 35

事務係  
係長(事) 松川 克史 4

- 1 生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及行旅死人取扱法(明治32年法律第93号)等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生活支援係  
係長(事) 澤口 直弘  
担当係長(事) 野口 智子  
担当係長(事) 森 輝 幸  
担当係長(事) 富 輝 令 (生活支援担当)<査察指導担当兼務>  
担当係長 (生活困窮者支援担当)  
<健康福祉局生活福祉部  
生活支援課生活困窮者  
支援担当係長兼務> 30

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護(同法に基づくものを除く。)及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死人等(事務係の主管に属するものを除く。)
- 4 生活困窮者に対する自立の支援(事務係の主管に属するものを除く。)
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等

- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健(保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条ことも家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に関するものを除く。)
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉(手当に関すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。)
- 14 母子保健(保健所事務分掌規則第4条ことも家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。)
- 15 子育ての支援(総務部の主管に属するものを除く。)
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給(支出に関するものを除く。)
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業(補助金の支出及び戻入に関するものを除く。)
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設(助成金の交付及び事業停止命令等に関するものを除く。)
- 22 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進

保育所  
北上飯田保育園  
園長(事) 河原 知子 13  
和泉保育園  
園長(事) 森田 和枝 16

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

**瀬 谷 区 役 所**  
区 長 (事) 植 木 八 千 代

339

副 区 長 (事) 池 上 武 史

**総 務 部**  
部 長 < 副 区 長 兼 務 >  
担 当 部 長 (消) 安 平 博  
(災害対策担当)  
< 消防局瀬谷消防署長兼務 >

102

**総 務 課**  
課 長 (事) 松 田 悟  
< 地域防災担当兼務 >  
担 当 課 長 (消) 相 馬 正 信  
(災害対策担当)  
< 消防局瀬谷消防署副署長兼務 >  
担 当 課 長 (消) 梅 田 篤 史  
(災害対策担当)  
< 消防局瀬谷消防署警防課長兼務 >

19

**庶 務 係**  
係 長 (事) 正 田 剛 章  
< 地域防災担当兼務 >  
担 当 係 長 (消) 猪 野 貴 行  
担 当 係 長 (事) 半 戸 亨  
(危機管理・地域防災担当)  
< 総務局危機管理室危機管理部  
危機管理課担当係長兼務 >  
担 当 係 長 (事) 藤 井 美 佑 紀  
担 当 係 長 (事) 川 井 佑 真  
担 当 係 長 (事) 佐 藤 貴 志

9

- 1 人事及び文書
- 2 公印の管守
- 3 庁中取締り
- 4 職員の福利厚生及び労務
- 5 区の危機管理
- 6 自動車の臨時運行許可等
- 7 漂流物及び海難
- 8 自衛官の募集事務
- 9 農業委員会との連絡
- 10 他のセンター、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと

**予 算 調 整 係**  
係 長 (事) 加 藤 系

4

- 1 予算及び決算
- 2 庁舎の管理
- 3 区に属する財産の管理

**統 計 選 挙 係**  
係 長 (事) 桐 井 智 明

5

- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 基幹統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊行物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会

**区 政 推 進 課**  
課 長 (事) 吉 原 秀 典  
担 当 課 長  
(地域力推進担当)  
< 地域振興課長兼務 >

13

**広 報 相 談 係**  
係 長 (事) 網 島 武 子

6

- 1 区民相談
- 2 市政に関する区民の要望、陳情等の処理及び連絡その他広聴
- 3 区民への広報
- 4 庁内の案内
- 5 情報公開に係る請求書の受付、行政文書の閲覧等
- 6 保有個人情報の本人開示及び訂正の請求等に係る請求書の受付、保有個人情報の閲覧等
- 7 区内勤労者及び経営者団体との連絡調整
- 8 人生記念植樹の受付
- 9 地価公示法による標準地に係る書面等の閲覧
- 10 他の係の主管に属しないこと

**企 画 調 整 係**  
係 長 (事) 高 田 明 宏  
担 当 係 長 (技) 村 上 真 也  
(まちづくり調整担当)  
< 瀬谷土木事務所担当係長兼務 >  
担 当 係 長  
(地域力推進担当)  
< 地域振興課地域力推進  
担当係長兼務 >

6

- 1 区の主要事務事業の企画及び進行管理
- 2 区内の事務事業の総合調整
- 3 区における総合行政の実施 (他の課の主管に属するものを除く。)
- 4 市出先機関の連絡調整及び区内公共機関との連絡
- 5 区づくり経営会議等
- 6 区長の特命
- 7 区のみちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等
- 9 区のみちづくり等の業務に係る土木事務所との連絡調整
- 10 市民主体の地域運営の推進
- 11 区の協働推進に関する企画及び調整
- 12 地域情報の収集及び共有

**地 域 振 興 課**  
課 長 (事) 松 岡 文 和  
担 当 課 長 (事) 屋 代 正 男  
(資源化推進担当)  
< 資源循環局瀬谷事務所長兼務 >  
担 当 課 長  
(地域力推進担当)  
< 地域振興課長兼務 >  
担 当 課 長 (事) 小 泉 信 義  
(読書活動推進担当)  
< 瀬谷図書館長兼務 >

17

**地 域 活 動 係**  
係 長 (事) 鈴 木 正 則  
担 当 係 長 (事) 澤 野 仁 晴  
(資源化推進担当)  
担 当 係 長 (事) 小 杉 ま り 子  
(地域力推進担当)  
< 区政推進課地域力推進  
担当係長兼務 >

9

- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物(し尿を除く。)の発生抑制、再利用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進
- 13 他の係の主管に属しないこと

**区 民 協 働 推 進 係**  
係 長 (事) 山 本 雅 子  
担 当 係 長 (事) 小 池 崇 裕

7

- 1 青少年の健全育成及び保護育成(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 2 青少年団体の育成
- 3 区民の生涯学習の支援
- 4 社会教育
- 5 区民のスポーツ振興
- 6 地域の文化振興
- 7 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 8 市立学校施設の区民利用調整
- 9 地域と学校との連携(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 10 社会教育関係団体
- 11 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整(他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 12 広場、遊び場等(土木事務所下水道・公園係の分担事務26に係るものを除く。)

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務  
 事務分掌は、○数字で表記されています。  
 また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

**福祉保健センター**  
 センター長(事) 嶋崎 孝浩  
 担当部長(事) 長 井 真  
 (センター担当)  
 担当部長(医) 五十嵐 吉光  
 (医務担当)  
 <医療局総務部  
 医務担当部長兼務>

203

**戸籍課**  
 課長(事) 仁井田 尊史

16

担当係長(事) 會田 文志  
 担当係長(事) 越田 隆紀

15

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

**税務課**  
 課長(事) 加藤 美奈  
 担当課長(事) 増田 潤  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当課長  
 <財政局主税部納税管理課長兼務>

33

担当係長(事) 貞廣 昌司  
 担当係長(事) 山田 有美  
 担当係長(事) 鈴木 規悦  
 担当係長(事) 大瀧 博久  
 <保険年金課滞納整理担当兼務>  
 担当係長  
 <財政局主税部  
 納税管理課担当係長兼務>

31

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)&及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。))に関するものを除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)の調査
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものを除く。)&及び土地・家屋総合名寄帳
- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明

**区会計室**  
 区会計管理者  
 <税務課担当課長兼務>

3

**会計係**  
 係長(事) 福前明日香

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

**福祉保健課**  
 課長(医) 瀬戸 晶子  
 <健康危機管理担当兼務>

22

**運営企画係**  
 係長(事) 藤森 健弘  
 担当係長(事) 上本 徹

9

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。))第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
  - ① 国民生活基礎調査規則(昭和61年厚生省令第39号)等に基づく調査表等の審査整理及び提出
  - ② 人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)に基づく調査表の審査及び提出
  - ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

健康づくり係  
係長(医)保下真由美

12

- 1 健康増進事業その他成人保健(高齢・障害支援課高齢・障害係の主管に属するものを除く。)
- 2 健康教育
- 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 4 予防接種の実施
- 5 原子爆弾被爆者の療養支援等
- 6 栄養改善等及び歯科保健(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。)
- 7 衛生検査及び放射線業務
- 8 医療社会事業
- 9 保健活動推進員
- ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務(同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- ② 検疫法に基づく検査、消毒その他検疫感染症の予防上必要な措置
- ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- ⑤ 食品表示法(平成25年法律第70号)に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

生活衛生課  
課長(技)坂井 暁子  
〈健康危機管理担当兼務〉

生活衛生係  
係長(技)内木 文

6

- 1 食品衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第9号から第11号までに掲げる事務を除く。)
- 2 死体解剖保存法(昭和24年法律第204号)による死体交付
- 3 昆虫の防除(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- 4 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録
- 5 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 6 環境衛生(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。)
- 7 動物の愛護及び管理(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、第13号及び第14号に掲げる事務を除く。)
- ① 食品衛生関係営業
- ② 食中毒の予防
- ③ 食中毒の発生措置
- ④ 患者調査規則に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の経由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製薬業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
- ⑤ 健康危機管理
- ⑥ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務(食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。)(食品衛生に係るものに限る。)
- ⑦ 環境衛生関係営業
- ⑧ 墓地、火葬場等の管理者の届出等
- ⑨ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
- ⑩ 建築物における衛生的環境の確保(事業者の登録に関する事務を除く。)
- ⑪ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくみずみず、昆虫等の駆除並びに消毒(患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。)
- ⑫ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等(同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生、動物の愛護及び管理並びに食品衛生に係るものに限る。)
- ⑬ 居住衛生
- ⑭ 有害物質を含有する家庭用品の衛生
- ⑮ 第6号から第12号の事務に係る苦情受付及び調査
- ⑯ 狂犬病予防
- ⑰ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
- ⑱ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

高齢・障害支援課  
課長(医)小西美香子

30

福祉保健相談係  
係長(事)府川憲太郎  
担当係長(事)今井田浩和  
(介護保険担当)  
担当係長(事)山田 健登  
担当係長(事)北村 雄紀  
担当係長(事)藤原 史成  
(地域包括ケア推進担当)  
〈健康福祉局高齢健康福祉部  
地域包括ケア推進課担当係長兼務〉

29

- 1 老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
- 2 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 3 知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。))に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 5 福祉及び保健の総合相談(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進
- 9 要介護高齢者等の保健
- 10 介護予防
- 11 高齢者の生活支援体制整備事業
- 12 介護保険に係る要介護認定等(介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に関するものを除く。)
- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査、指導等
- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健(福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に関するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号から第3号まで並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)

こども家庭支援課  
課長(事)深見 和夫  
〈こども青少年局兼務〉  
担当課長(事)小川 寛文  
(学校連携・こども担当)  
〈教育委員会事務局  
西部学校教育事務所  
地域連携推進担当課長兼務〉  
担当課長(事)沢見 由美  
〈旭区福祉保健センター  
こども家庭支援課担当課長兼務〉

30

こども家庭係  
係長(事)白井 康智  
担当係長(医)國本 幹子  
担当係長(事)渡邊 龍生  
(こどもの権利擁護担当)  
担当係長(事)齋藤 圭司  
〈こども青少年局兼務〉  
担当係長(事)今村 治可  
〈教育委員会事務局  
西部学校教育事務所  
地域連携推進担当係長兼務〉

78

こども家庭係  
係長(事)白井 康智  
担当係長(医)國本 幹子  
担当係長(事)渡邊 龍生  
(こどもの権利擁護担当)  
担当係長(事)齋藤 圭司  
〈こども青少年局兼務〉  
担当係長(事)今村 治可  
〈教育委員会事務局  
西部学校教育事務所  
地域連携推進担当係長兼務〉

27

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に関すること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 20 精神保健(福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。)
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の経由事務(精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。)

区役所土木事務所職員は、環境創造局・道路局を兼務

土木事務所  
所長(技) 富永 裕之 33

副所長(技) 寺井 宏治 32

管理係  
係長(事) 神崎 隆史  
担当係長<区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務> 16

道路係  
係長(技) 矢野 辰明 8

下水道・公園係  
係長(技) 上野 一星 7

土木事務所の事務分掌は、各区共通のため、鶴見区の事務分掌(P.10参照)をご覧ください。

保険年金課  
課長(事) 石川 達治 24  
<税務課滞納整理担当兼務>

国民年金係  
係長(事) 本庄 真由美 4

1 国民年金被保険者の資格の得喪等  
2 国民年金保険料の免除  
3 国民年金の裁定請求等  
4 老齢福祉年金の支給手続等  
5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等  
6 年金生活者支援給付金の認定請求等  
7 他の係の主管に属しないこと

保険係  
係長(事) 垣花 真琴  
担当係長(事) 塩入 雅之 (給付担当)  
担当係長(事) 深澤 菜摘 (収納担当)  
<税務課滞納整理担当兼務> 19

1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪  
2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証  
3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)等  
4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証  
5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課  
6 介護サービス自己負担助成事業の実施(介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関するものを除く。)  
7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等  
8 重度障害者の医療費助成事業の実施  
9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施  
10 小児の医療費助成事業の実施

生活支援課  
課長(事) 中村 豊 40

事務係  
係長(事) 菅原 潤 4

1 生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付  
2 行旅病人及行旅死亡人取扱(明治32年法律第93号)等に基づく費用の支出及び徴収  
3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護  
4 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づく住居確保給付金の支出及び徴収  
5 他の係の主管に属しないこと

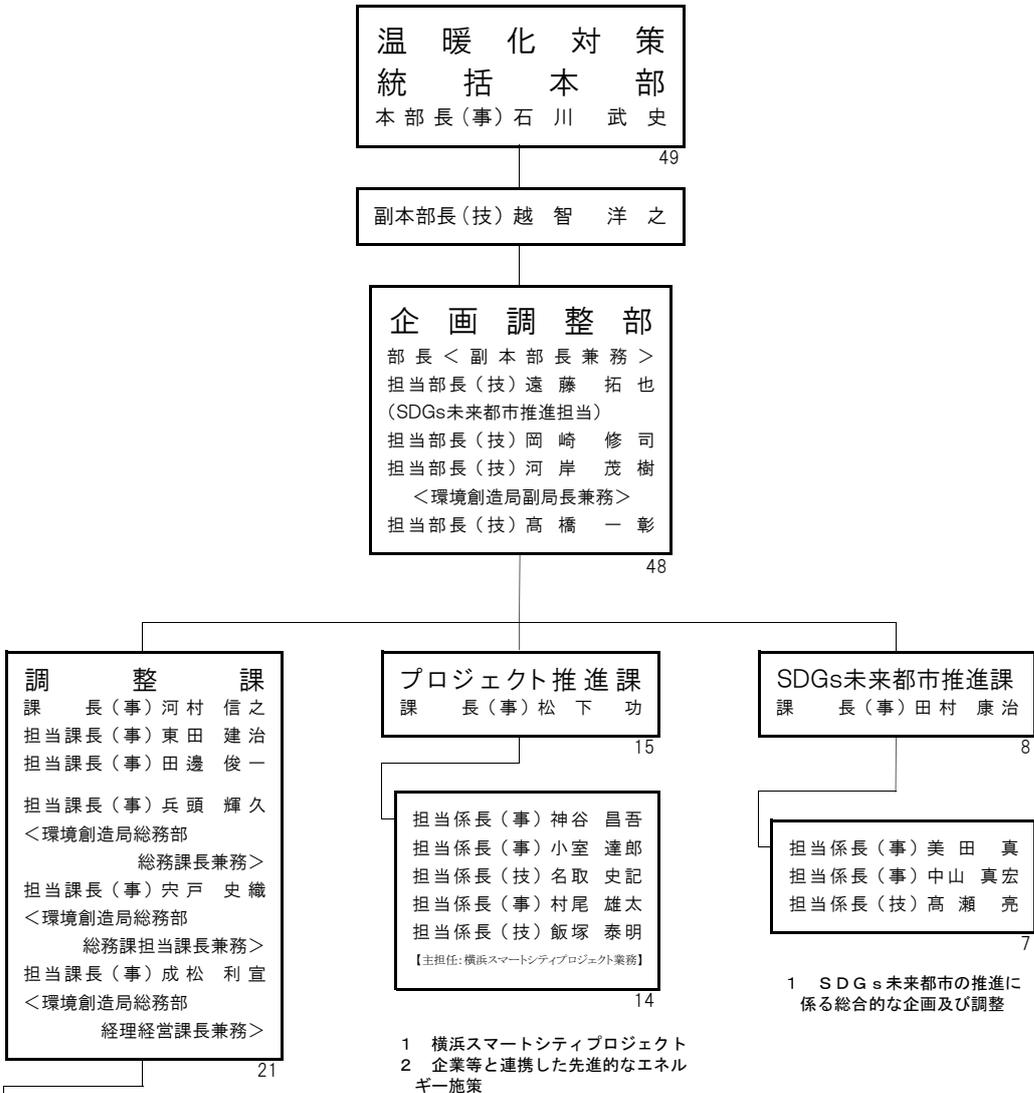
生活支援係  
係長(事) 田中 邦彦 35  
担当係長(事) 石黒 勝  
担当係長(事) 木藤 雅  
担当係長(事) 石川 貴子  
担当係長(事) 高橋 聖子 (生活支援担当)<査察指導担当兼務>  
担当係長 (生活困窮者支援担当)  
<健康福祉局生活福祉部  
生活支援課生活困窮者  
支援担当係長兼務>

1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施  
2 生活保護法に規定する要保護者の援護(同法に基づくものを除く。)及び指導  
3 行旅病人及び行旅死亡人等(事務係の主管に属するものを除く。)  
4 生活困窮者に対する自立の支援(事務係の主管に属するものを除く。)  
24 子ども・子育て支援法に基づく特定教・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請  
25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等  
26 地域と学校との連携  
① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等  
② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理  
③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の經由事務

- 3 身体障害児及び知的障害児等(以下「障害児等」という。)に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健(保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条ことも家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特別特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特別計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に関するものを除く。)
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特別障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特別障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉(手当に関するものと分担事務7に掲げる事務を除く。)
- 14 母子保健(保健所事務分掌規則第4条ことも家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。)
- 15 子育ての支援(総務部の主管に属するものを除く。)
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給(支出に関するものを除く。)
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業(補助金の支出及び戻入に関するものを除く。)及び定員外入所
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設(助成金の交付及び事業停止命令等に関するものを除く。)
- 22 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等

保 育 所  
瀬谷第二保育園 20  
園長(事) 辻内 美帆  
中屋敷保育園 19  
園長(事) 佐伯 美香  
二ツ橋保育園 10  
園長(事) 沖元 広香

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育



- 担当係長(事)村井 佑貴  
【主担任:庶務業務】
- 担当係長(事)高田 聡  
【主担任:経理業務】
- 担当係長(事)森 貴史
- 担当係長(技)吉田 光  
【主担任:企画・調整】
- 担当係長(事)園原 亜希
- 担当係長(事)竹原 一輝
- 担当係長(事)大竹 智理  
【主担任:広報・国外連携業務】
- 担当係長(事)飯島 延矢
- 担当係長(事)道原 洋介
- 担当係長(事)栗山 義隆  
＜環境創造局総務部  
総務課担当係長兼務＞
- 担当係長(事)茜ヶ久保修  
＜環境創造局総務部  
経理経営課担当係長兼務＞
- 担当係長(技)赤谷 知子
- 担当係長(事)神谷奈緒美
- 担当係長(事)安室 愛

- 1 地球温暖化対策に係る総合的な企画及び調整
- 2 地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)第21条第1項に規定する地方公共団体実行計画(以下、「地方公共団体実行計画」という。)のうち、同条第3項に掲げる事項
- 3 温室効果ガスの排出状況の調査
- 4 横浜市地球温暖化対策事業者協議会
- 5 地球温暖化対策に係る国内外の地域連携
- 6 地球温暖化対策に係る戦略的広報及び普及啓発
- 7 統括本部内の人事、文書、予算及び決算
- 8 統括本部内の事務事業の連絡調整
- 9 統括本部内の危機管理
- 10 その他地球温暖化対策の推進
- 11 他の課の主管に属しないこと

兼務による局際的な横断組織

【SDGs未来都市推進担当】

補 職 名	
政策局政策部政策担当部長	医療局医療政策部医療政策課長
政策局政策部政策課長	環境創造局政策調整部政策課長
政策局政策部政策課担当課長(4)	資源循環局政策調整部政策調整課長
国際局国際政策部政策総務課担当課長	建築局企画部企画課長
市民局総務部総務課長	都市整備局企画部企画課長
にぎわいスポーツ文化局総務部総務課企画調整担当課長	道路局計画調整部企画課長
経済局政策調整部企画調整課長	港湾局政策調整部政策調整課長
経済局スタートアップ・イノベーション推進室新産業創造課長	水道局経営部経営企画課長
子ども青少年局総務部企画調整課長	交通局総務部総務課長
健康福祉局総務部企画課長	教育委員会事務局総務部教育政策推進課長



デ ジ タ ル  
統 括 本 部  
本 部 長 (事) 下 田 康 晴

115

副 本 部 長 (事) 田 中 敦  
＜デジタル人材育成シニアリーダー兼務＞

企 画 調 整 部  
部 長 ＜ 副 本 部 長 兼 務 ＞  
担 当 部 長 (事) 古 石 正 史  
担 当 部 長 (技) 能 條 嘉 幸  
担 当 部 長 (事) 福 田 次 郎  
(デジタル技術統括シニアディレクター)  
＜最高情報統括責任者補佐監兼務＞  
＜最高情報セキュリティ責任者補佐監兼務＞  
＜最高データ統括責任者補佐監兼務＞  
＜政策局政策部  
データ・ストラテジー担当部長兼務＞  
担 当 部 長 (事) 近 藤 武  
＜総務局副局長兼務＞  
担 当 部 長 (事) 野 上 和 義  
＜政策局政策部  
データ・ストラテジー担当部長兼務＞

114

企 画 調 整 課  
課 長 (事) 稻 富 隆 仁  
＜デジタル人材育成リーダー兼務＞  
担 当 課 長 (事) 竹 井 康 之  
担 当 課 長 (事) 山 崎 晋 一  
担 当 課 長 (事) 大 山 紘 平  
担 当 課 長 (事) 小 柳 八 之  
＜政策局政策部政策課  
データ・ストラテジー担当課長兼務＞  
担 当 課 長 (事) 大 澤 吉 幸  
＜総務局総務部総務課長兼務＞

19

担 当 係 長 (事) 西 澤 美 穂  
担 当 係 長 (事) 吉 田 誠  
担 当 係 長 (事) 有 賀 一 貴  
担 当 係 長 (事) 樋 口 和 也  
担 当 係 長 (事) 村 田 香 織  
担 当 係 長 (事) 俵 口 万 智  
担 当 係 長 (医) 高 橋 勇 太  
担 当 係 長 (事) 小 野 瑠 里  
担 当 係 長 (事) 嶋 田 誠 太 朗  
担 当 係 長 (事) 山 村 拓 未  
＜政策局政策部政策課  
データ・ストラテジー担当係長兼務＞  
担 当 係 長 (事) 金 丸 知 弘  
＜総務局総務部総務課  
庶務係長兼務＞  
担 当 係 長 (事) 城 可 奈 子  
＜総務局総務部総務課  
担当係長兼務＞

16

- 1 デジタル化施策に係る総合的な企画、調整及び調査研究
- 2 社会保障・税番号制度に係る企画及び調整
- 3 デジタル人材の育成
- 4 最高情報統括責任者及び最高情報統括責任者補佐監
- 5 最高情報セキュリティ責任者及び最高情報セキュリティ責任者補佐監
- 6 情報セキュリティ
- 7 統括本部内の人事、文書、予算及び決算
- 8 統括本部の危機管理
- 9 他の課の主管に属しないこと

デ ジ タ ル ・ デ ザ イ ン 室  
室 長 (事) 谷 口 智 行  
担 当 課 長 (事) 洲 崎 正 晴  
担 当 課 長 (事) 中 川 讓  
担 当 課 長 (事) 高 梨 智 治  
担 当 課 長 (事) 水 沼 彩 子

31

担 当 係 長 (事) 西 城 裕 之  
担 当 係 長 (事) 荒 木 波 香  
担 当 係 長 (事) 長 澤 美 波  
担 当 係 長 (事) 阿 部 壮 紘  
担 当 係 長 (事) 辻 圭 介  
担 当 係 長 (事) 富 永 一 洋  
担 当 係 長 (事) 十 鳥 美 津 子  
担 当 係 長 (事) 吉 田 孝 純  
担 当 係 長 (事) 阿 相 啓 吾  
担 当 係 長 (事) 今 西 麻 美  
担 当 係 長 (事) 篠 村 貴 弘  
＜西区総務部政推進課  
担当係長兼務＞  
担 当 係 長 (事) 田 代 雄 也  
＜港南区総務部政推進課  
担当係長兼務＞  
担 当 係 長 (事) 石 田 哲  
担 当 係 長 (事) 椎 名 隆 彦

26

- 1 デジタル化の推進に係る企画、支援及び調整
- 2 デジタル化の推進に係る民間事業者等との連携
- 3 情報システムの開発及び運用に係る総合的な支援及び調整
- 4 その他デジタル化の推進

D X 基 盤 課  
課 長 (事) 土 屋 朋 宏

22

担 当 係 長 (事) 森 田 明  
担 当 係 長 (事) 伊 藤 大 洋  
担 当 係 長 (事) 細 田 宇  
担 当 係 長 (技) 佐 藤 弘 幸

21

- 1 電子市役所の共通基盤システムの開発、管理及び運用
- 2 インターネット等の情報通信基盤に係る開発、管理及び運用

住民情報基盤課  
 課長(事)鈴木 崇広  
 担当課長(事)足高 正訓

38

担当係長(事)西川 基道  
 担当係長(事)中山 亮介  
 担当係長(事)直井 克也  
 担当係長(事)高岡 隆守  
 担当係長(事)宮田 功  
 担当係長(事)深田 佳史  
 担当係長(事)城内 雅弘

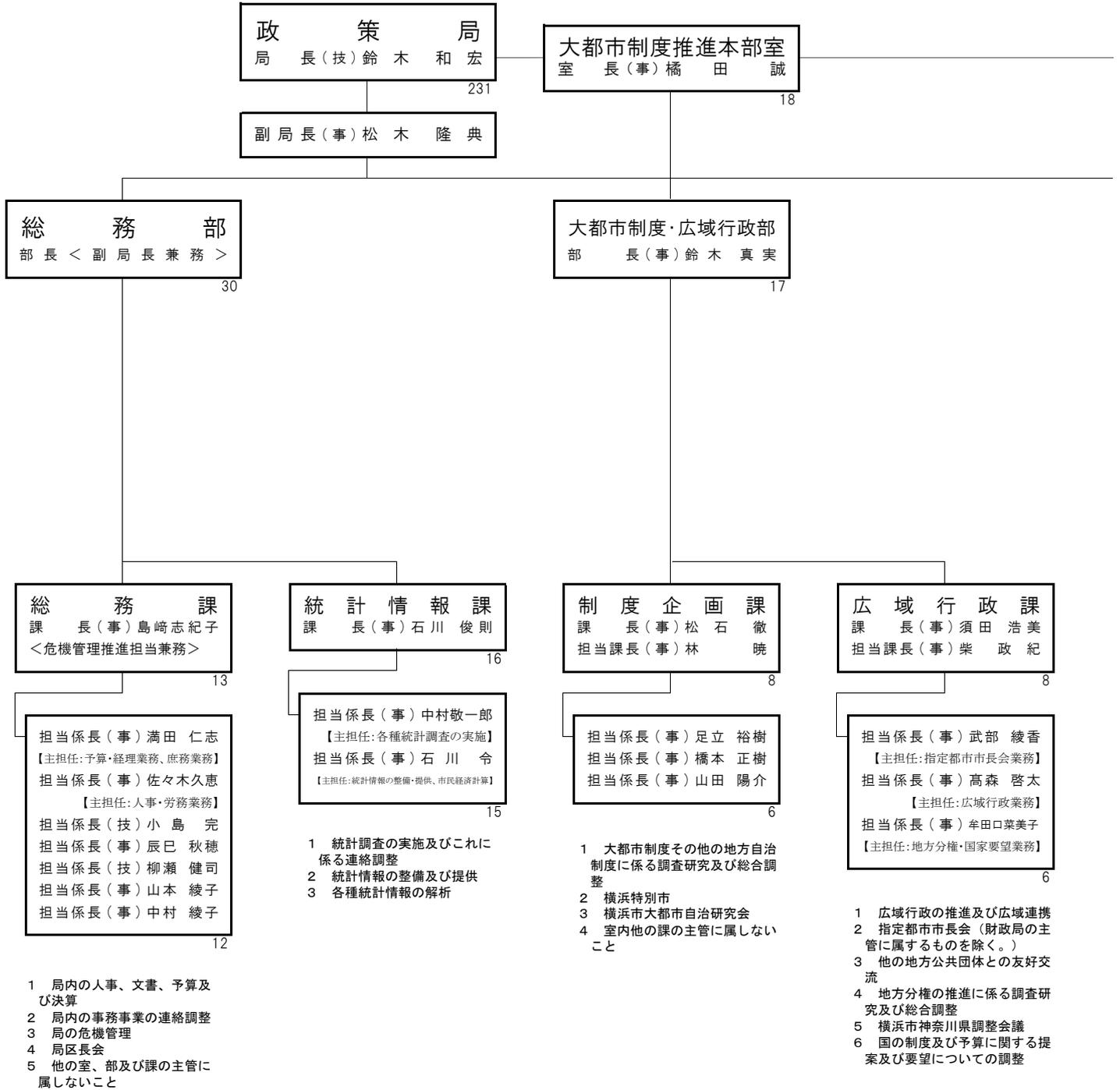
36

- 1 基幹情報システムの開発、管理及び運用
- 2 コンピュータ及びネットワークの維持管理（DX基盤課の主管に属するものを除く。）
- 3 情報技術に係る調査及び研究
- 4 その他住民情報系システムの管理及び運用に必要な事項

兼務による局際的な横断組織

【デジタル・デザイン担当】

補 職 名
各区 総務部 区政推進課長(18)
各局・統括本部 企画担当課長(27)
総務局 危機管理室 危機管理部長
総務局 危機管理室 危機管理部 防災企画課長
総務局 行政イノベーション推進室長
総務局 行政イノベーション推進室 行政マネジメント課長
総務局行政イノベーション推進室 行政マネジメント課 文書管理担当課長



兼務による局際的な横断組織

【大都市制度推進担当】

補 職 名	
政策局政策部長	財政局主税部税制課長
政策局政策部政策課長	市民局地域支援部長
総務局人事部長	市民局地域支援部地域活動推進課長
総務局人事部人事課長	市民局区政支援部長
総務局人事部人事課組織定数担当課長	市民局区政支援部区連絡調整課長
財政局財政部長	市民局区政支援部区連絡調整課区機能強化担当課長
財政局財政部資金課長	各区副区長(18)
財政局財政部財政課長	各区総務部区政推進課長(18)
財政局主税部長	

担当理事(技) 深川 敦子  
(男女共同参画担当)

9

**政 策 部**  
 部長(事) 齊藤 達也  
 担当部長(技) 松本 光司  
 担当部長(事) 黒田 夏子  
 担当部長(事) 野上 和義  
 <共創推進室担当部長兼務>  
 <デジタル統括本部企画調整部担当部長兼務>  
 担当部長(事) 福田 次郎  
 <デジタル統括本部企画調整部担当部長兼務>  
 (データ・ストラテジー担当)  
 担当部長(事) 工藤 哲史  
 担当部長(事) 山下 朋美  
 (政策調整担当)

54

**政 策 課**  
 課長(事) 木野 知裕  
 担当課長(事) 飯田 学  
 (基本戦略推進担当)  
 担当課長(技) 高松 誠  
 担当課長(技) 中村 大和  
 <都市整備局防災まちづくり推進室  
 防災まちづくり推進課担当課長兼務>  
 担当課長(事) 林 正隆  
 担当課長(事) 大山 紘平  
 担当課長(事) 小柳 八之  
 <デジタル統括本部企画調整部  
 企画調整課担当課長兼務>  
 (データ・ストラテジー担当)  
 担当課長(事) 竹井 康之  
 <デジタル統括本部企画調整部  
 企画調整課長兼務>  
 担当課長(事) 春日 慶輝  
 <財政局財政部財政課  
 財政担当課長兼務>  
 担当課長(技) 勝俣 英樹  
 担当課長(事) 栗原 渉  
 (政策調整担当)

40

- 1 総合計画の策定及び進行管理
- 2 重要政策の企画、立案及び総合調整
- 3 財政及び行政運営に係る重要施策の調整
- 4 市政運営の基本的な方針の策定
- 5 政策に係る統括本部、局及び区の連携
- 6 政策支援
- 7 最高データ統括責任者及び最高データ統括責任者補佐監
- 8 データ活用に係る施策の企画、推進及び調整

担当係長(事) 林 淳一郎  
 担当係長(事) 田中 浩平  
 担当係長(事) 多賀谷 努  
 担当係長(事) 佐伯 哲郎  
 【主担任:総務・計画系】  
 担当係長(技) 長瀬 裕則  
 担当係長(技) 清水 智仁  
 担当係長(技) 畑 秀彦  
 担当係長(技) 池上 佑里  
 【主担任:まちづくり系】  
 担当係長(事) 黒田 佳和  
 担当係長(事) 東海 志朗  
 【主担任:生活・政策支援系】  
 担当係長(医) 高橋 勇太  
 担当係長(事) 小野 瑠里  
 担当係長(事) 嶋田誠太郎  
 担当係長(事) 山村 拓未  
 担当係長(事) 有賀 一貴  
 <デジタル統括本部企画調整部  
 企画調整課担当係長兼務>  
 (データ・ストラテジー担当)  
 担当係長(技) 神川 健太  
 担当係長(事) 小野 貴嗣  
 担当係長(事) 田邊 保  
 担当係長(事) 茅野圭衣子  
 (政策調整担当)

31

- 9 政策に係る課題及び都市問題等の基礎的調査研究
- 10 地方自治法(昭和22年法律第67号)第174条第1項に規定する専門委員及び横浜市経営諮問委員
- 11 横浜国際空港建設審議会
- 12 部内他の課の主管に属しないこと

**財源確保推進課**  
 課長(事) 田島 徹哉  
 担当課長(事) 蛭田 晃生

8

担当係長(事) 秋葉 琢充  
 担当係長(事) 西海友希代  
 担当係長(事) 伊藤 悠

6

- 1 戦略的な財源確保に係る施策の企画及び総合調整
- 2 ふるさと納税に係る企画、立案及び総合調整
- 3 広告事業及び協賛金収入に係る企画及び総合調整
- 4 施設等の命名権に係る企画及び総合調整

**男女共同参画推進課**  
 課長(事) 齋藤 亜希  
 担当課長(事) 峰 聡明

8

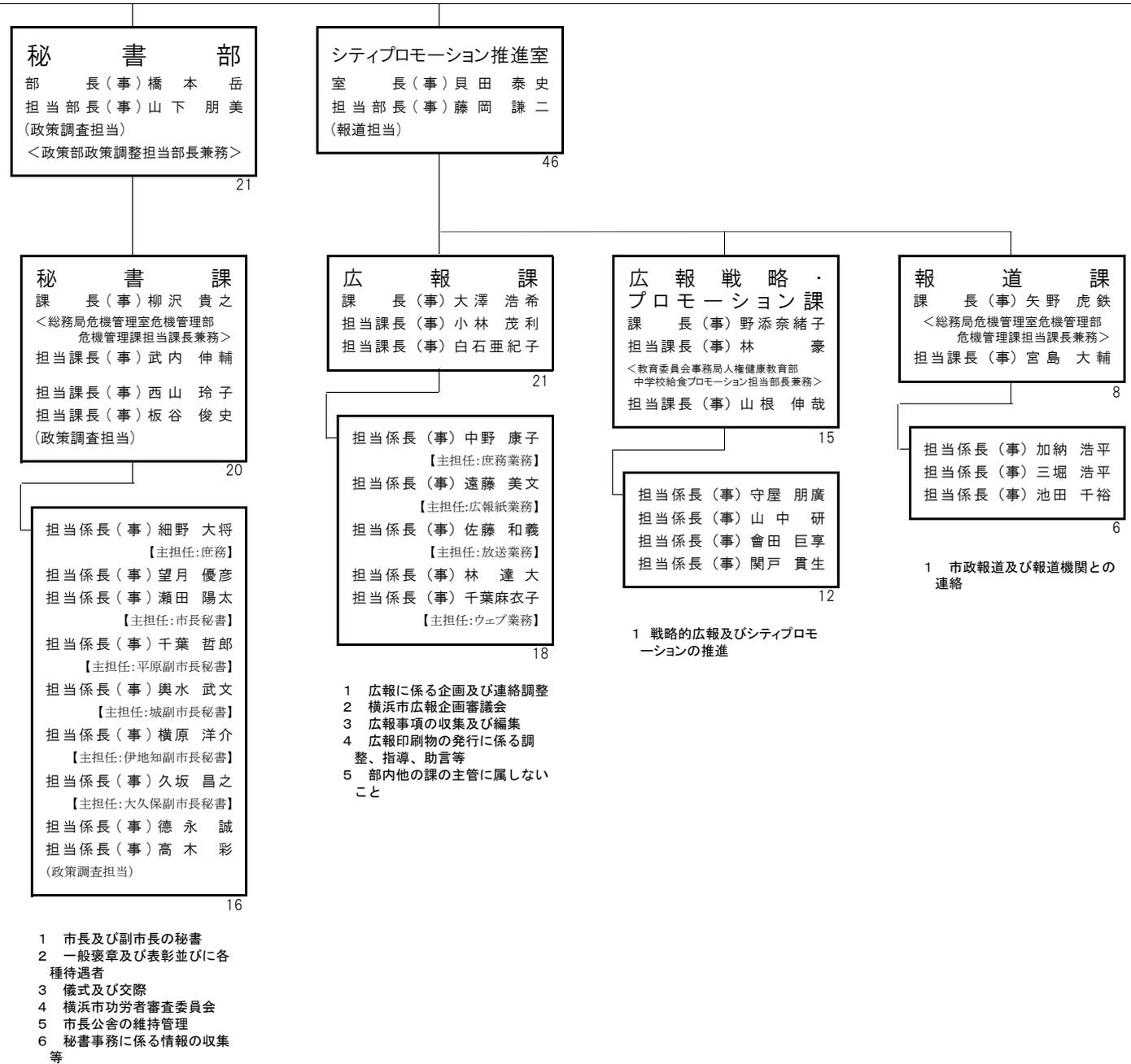
担当係長(事) 後藤 佑介  
 【主担任:施設運営・管理・外郭業務】  
 担当係長(事) 新谷 恵理子  
 担当係長(事) 今西めぐみ  
 【主担任:行動計画推進業務】

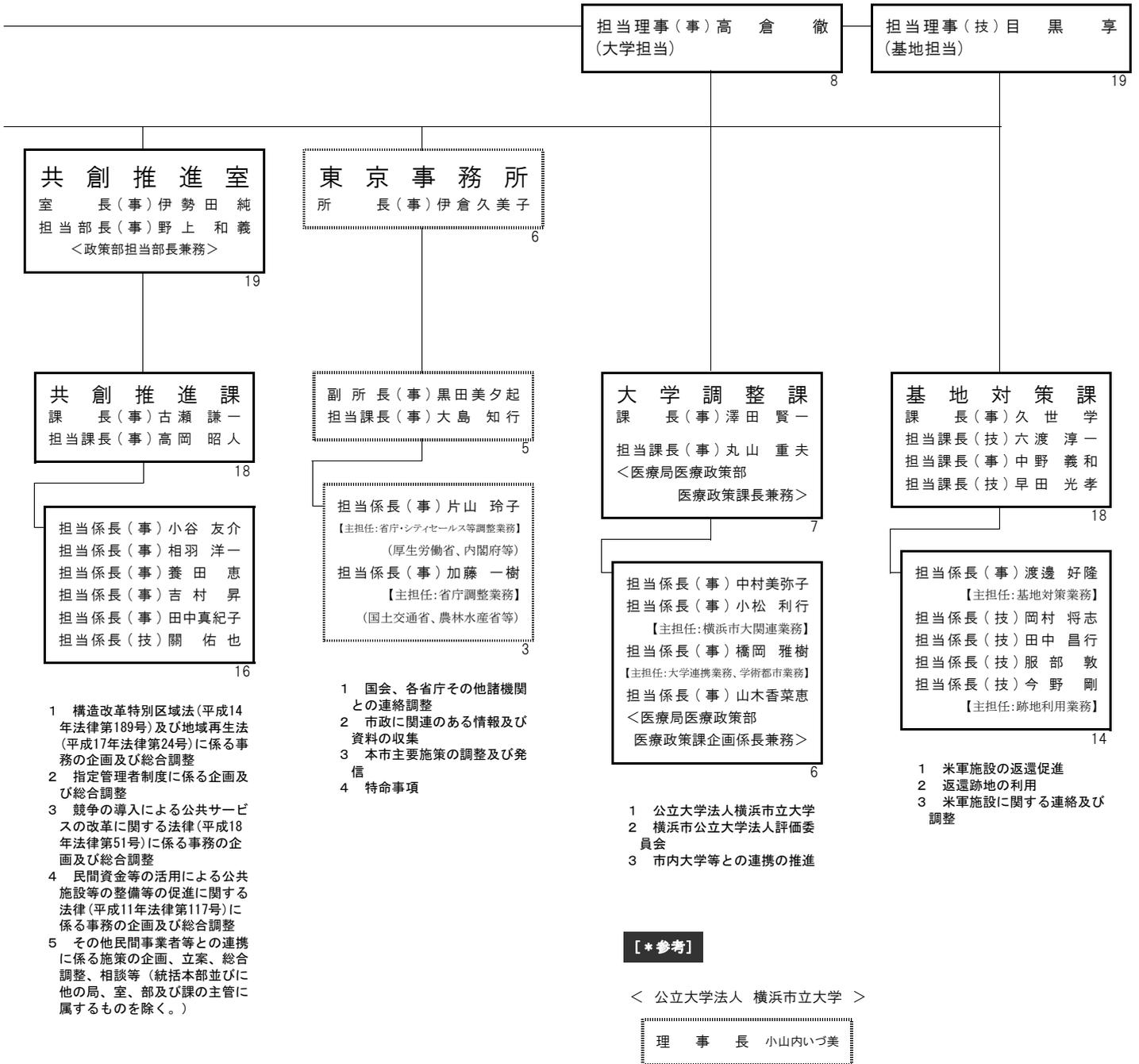
6

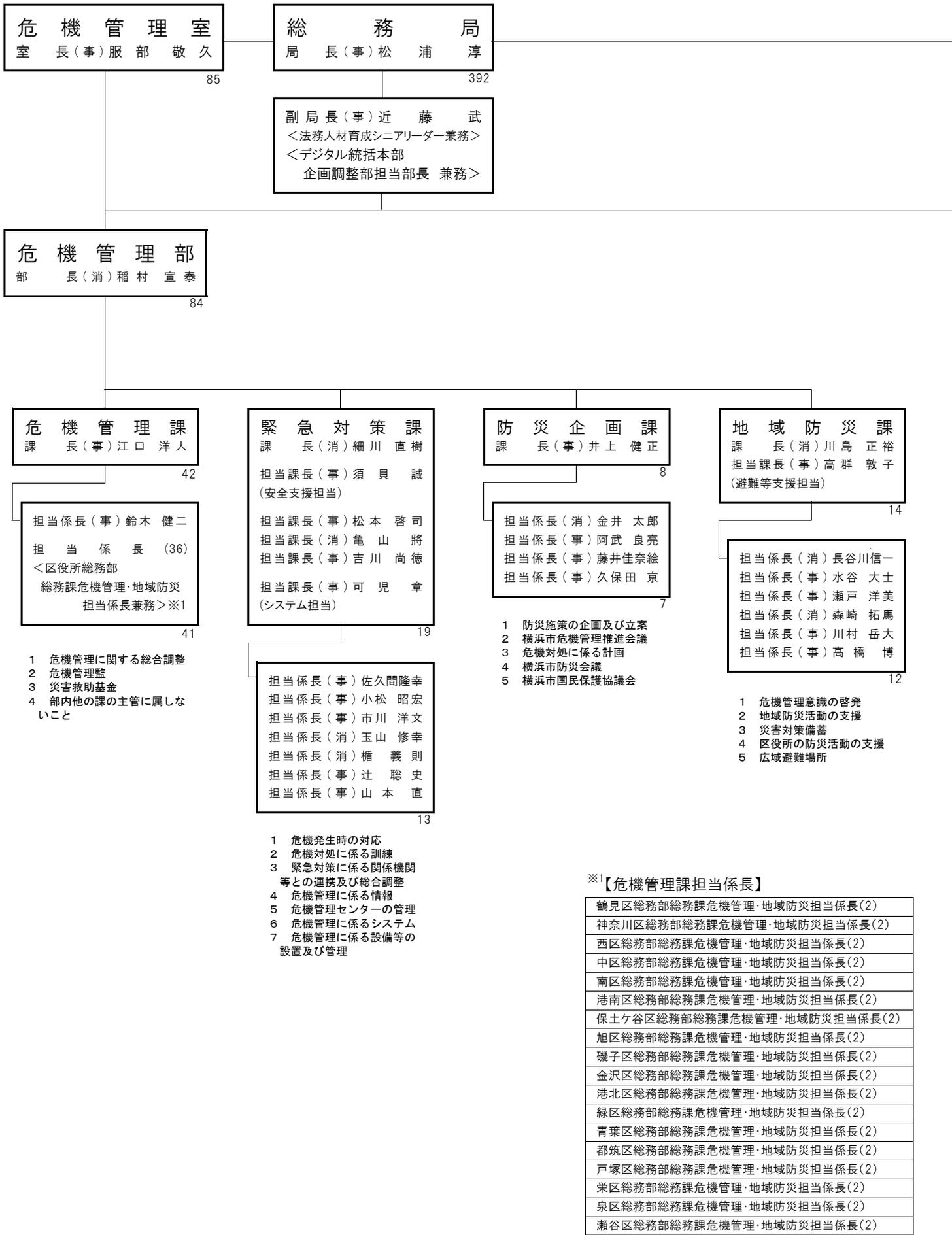
- 1 男女共同参画に関する施策の総合的な企画及び調整
- 2 男女共同参画に関する調査研究及び広報並びに相談
- 3 横浜市男女共同参画審議会
- 4 男女共同参画センターの運営管理
- 5 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会

<政策課長及び担当課長兼務先一覧>

SDGs未来都市推進担当、多文化共生担当	(事)	木野 知裕
SDGs未来都市推進担当	(事)	飯田 学
SDGs未来都市推進担当、地域再生まちづくり担当	(技)	高松 誠
SDGs未来都市推進担当、都市整備局防災まちづくり推進室防災まちづくり推進課担当課長	(技)	中村 大和
SDGs未来都市推進担当	(事)	林 正隆







※1【危機管理課担当係長】

鶴見区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
神奈川区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
西区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
中区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
南区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
港南区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
保土ヶ谷区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
旭区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
磯子区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
金沢区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
港北区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
緑区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
青葉区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
都筑区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
戸塚区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
栄区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
泉区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)
瀬谷区総務部総務課危機管理・地域防災担当係長(2)

**総 務 部**  
部長 < 副局長 兼 務 >

121

**総 務 課**  
課 長 (事) 大澤 吉幸  
< 危機管理推進担当 兼 務 >  
< デジタル統括本部  
企画調整部調整課  
担当課長 兼 務 >

52

**庶 務 係**  
係 長 (事) 金丸 知弘  
担当係長 (事) 城 可奈子  
< デジタル統括本部  
企画調整部調整課  
担当係長 兼 務 >  
担当係長 (事) 高 橋 毅  
担当係長 (事) 青鹿 達也  
担当係長 (事) 遠藤 朋也  
担当係長 (事) 中島 泰子  
担当係長 (事) 西岡 美帆

13

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算
- 2 他の執行機関との連絡調整 (他の室及び部の主管に属するものを除く。)
- 3 局の危機管理 (危機管理室の主管に属するものを除く。)
- 4 統括本部並びに他の局、室、部、課及び係の主管に属しないこと

**調 査 係**  
係 長 (事) 梅江 宏之

3

- 1 議会

**管 理 課**  
課 長 (事) 岩井 俊祐  
担当課長 (事) 半 浦 淳  
< 物品事務集約課長 兼 務 >  
担当課長 (技) 柿沼 友樹  
(設備担当)

46

**管 理 係**  
係 長 (事) 小 森 勤  
担当係長 (事) 籬 英 夫  
担当係長 (事) 老松 太一  
担当係長 (技) 金田 聖勝  
担当係長 (技) 中西 重智  
担当係長 (事) 諸泉 隆行  
(設備担当)

30

**守 衛 長 (事) 湯川 秀夫**

13

- 1 庁舎の維持管理 (統括本部及び他の局の主管に属するものを除く。)
- 2 市有電話
- 3 庁舎取締り及び当直
- 4 庁用自動車の管理 (統括本部並びに他の局及び室の主管に属するものを除く。)
- 5 横浜市市庁舎商業施設運営事業者選定評価委員会

**法 制 課**  
課 長 (事) 加藤健一郎  
< 法務人材育成リーダー 兼 務 >  
担当課長 (事) 大里 和巳  
(行政不服審査等担当)

17

**法 規 第 一 係**  
係 長 (事) 山口希代子  
担当係長 (事) 岡田 太郎  
(訴訟支援担当)  
担当係長 (事) 松 岡 崇  
(育成支援担当)  
担当係長 (事) 佐々木一臣  
(法制担当)  
担当係長 (事) 中島 賢一  
(行政不服審査担当)

10

- 1 法令、例規等に関する事務の調整
- 2 法規の解釈
- 3 条例、規則その他諸規程の審査又は立案
- 4 議会議案その他の重要文書の調整及び審査
- 5 法制度の調査研究及び調整
- 6 例規集の編さん
- 7 訴訟等の総括
- 8 行政手続に関する事務の調整
- 9 審査請求の受付、審理手続及び裁決
- 10 横浜市行政不服審査会
- 11 他の係の主管に属しないこと

**法 規 第 二 係**  
係 長 (事) 山田 航平

5

- 1 訴訟等の総括及びその調整
- 2 法規の解釈
- 3 条例、規則その他諸規程の調整及び審査又は立案
- 4 議会議案その他の重要文書の審査
- 5 例規集の編さん
- 6 行政手続に関する事務の調整

**集約事務審査課**  
課 長 (事) 及 川 修

3

担当係長 (事) 鈴木 優也

2

- 1 集約化事務に係る物品及び旅費の支出負担行為の確認
- 2 集約化事務に係る物品及び旅費の支出命令等の審査
- 3 集約化事務に係る物品の検査
- 4 集約化事務の総合的な企画及び調整

コンプライアンス推進室

12

担当部長(事) 湊 卓史  
(コンプライアンス推進担当)

12

物品事務集約課  
課長(事) 半浦 淳  
<管理課担当課長兼務>

2

担当係長(事) 安達 理恵

2

1 集約化事務に係る物品の  
購入及び管理

コンプライアンス推進課  
課長(事) 岩岡 有里  
担当課長(事) 武井 友子  
担当課長(事) 黒谷 浩介  
(内部統制評価担当)

11

担当係長(事) 羽鳥 浩祥  
担当係長(事) 中村 香菜  
担当係長(事) 富岡 尚久  
担当係長(事) 臼井 裕子  
担当係長(事) 小林 弘典  
担当係長(事) 前田翔太郎

8

- 1 職務の公正に関する調査及び調整
- 2 不正防止内部通報制度
- 3 特定要望記録・公表制度
- 4 内部監察
- 5 監査報告に係る調整
- 6 職員の服務(人事部人事課の主管に属するものを除く。)
- 7 コンプライアンス委員会
- 8 内部統制の推進
- 9 内部統制の評価

人 事 部

部長(事) 鈴木 貴晶  
担当部長(事) 栗原 浩一  
(人材育成・職員健康担当)

136

人 事 課

課長(事) 喜多 麻子  
担当課長(事) 遠藤 春香  
(組織定数担当)  
担当課長(事) 田村 賢太  
(制度推進担当)

47

調 整 係

係長(事) 大熊 祐輔  
担当係長(事) 中山 均  
担当係長(事) 三星 雅人  
担当係長(消) 佐藤 鉄平  
担当係長(事) 鈴 大 佑  
担当係長(事) 森山さやか  
(制度推進担当)

17

- 1 人事管理
- 2 人事制度
- 3 職員の表彰
- 4 現金、物品の亡失等に伴う職員の損害賠償
- 5 職員の分限、懲戒、服務兼職の許可
- 7 部内他の課、係の主管に属しないこと

人 事 第 一 係

係長(事) 壽美 陽介

5

- 1 職員の任免、宣誓その他人事
- 2 職員の配置
- 3 職員の人事考課
- 4 職員の選考
- 5 人事記録の管理
- 6 職員の人事交流
- 7 人事委員会との連絡調整

人 事 第 二 係

係長(事) 安積 秀  
担当係長(事) 前島 絵美

10

- 1 職員の任免、宣誓その他人事
- 2 職員の配置
- 3 職員の人事考課
- 4 職員の選考

組 織 定 数 第 一 係

係長(事) 幡野 邦典

7

- 1 組織
- 2 職務権限
- 3 地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の4の規定による勧告及び協議
- 4 職員定数の設定
- 5 職員定数の管理
- 6 人事統計資料の作成

組 織 定 数 第 二 係

係長(事) 渡辺 麻衣

5

- 1 組織
- 2 職務権限
- 3 地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の4の規定による勧告及び協議
- 4 職員定数の設定
- 5 職員定数の管理
- 6 人事統計資料の作成

労務課  
課長(事)森田 伸一  
担当課長(事)鈴木 光敏

41

労務係  
係長(事)林 尚子  
担当係長(事)田邊 翔

7

- 1 職員の給与(他の係の主管に属するものを除く。)
- 2 職員の勤務時間その他の勤務条件
- 3 職員団体
- 4 労務に関する調査及び研究
- 5 退職手当、退職年金等
- 6 横浜市特別職職員議員報酬等審議会
- 7 その他労務
- 8 他の係の主管に属しないこと

給与係  
係長(事)早川 勝久  
担当係長(事)末岡 雅幸  
担当係長(事)土屋 文彦  
担当係長(事)岡部 裕希  
担当係長(事)天野 由佳  
担当係長(事)鎌田 昌彦  
担当係長(事)平山 慎一

32

- 1 職員の給与の支払及び諸控除
- 2 人件費に係る予算及び決算
- 3 人事、給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用
- 4 庶務事務システムの開発、管理及び運用
- 5 総務事務センターの管理及び運営
- 6 庶務事務システムを利用する職員等に係る手当等の認定等
- 7 庶務事務システムを利用する職員等に係る旅費(集約化事務に係るものに限る。)の支給
- 8 給与統計
- 9 全国健康保険協会

職員健康課  
課長(医)御小柴 朋子

24

職員厚生係  
係長(事)雙田 絵美

4

- 1 職員の福利厚生
- 2 横浜市職員共済組合及び横浜市職員厚生会との連絡調整
- 3 地方公務員災害補償基金
- 4 他の係の主管に属しないこと

健康係  
係長(事)柳生 留美  
担当係長(事)尾本 篤志  
担当係長(事)高橋 明子  
(健康相談室担当)

19

- 1 職員の健康
- 2 職員の労働安全及び衛生管理
- 3 横浜市衛生管理審査委員会
- 4 職員の公務災害補償

人材開発課  
課長(事)澤井 英理子

22

担当係長(事)熊谷 秀三  
【主担任:庶務、人材派遣研修業務】  
担当係長(事)山内 康司  
【主担任:人材育成研修・企画業務】  
担当係長(技)石橋 仁  
【主担任:技術研修・施設管理業務】  
担当係長(事)澁澤 康将  
【主担任:責任職研修業務】  
担当係長(事)高島 瑞木  
【主担任:職員研修業務】

21

- 1 研修及び人材育成に関する企画、立案、調査、研究及び実施
- 2 研修計画の調整
- 3 所属研修等の指導及び助言
- 4 横浜市研修センターの管理

行政イノベーション推進室

室長(事)酒井 啓彦  
担当部長(事)幸 孝 憲  
(改革推進担当)  
担当部長(事)安住 秀子  
(評価制度推進担当)

37

行政マネジメント課

課長(事)梶原 敦  
担当課長(事)今村 貴美  
担当課長(事)藤田 和宏  
担当課長(事)大橋 礼昌  
(行政イノベーション担当)  
担当課長(事)末永 邦仁  
(文書管理担当)  
担当課長(事)島崎 考史  
(外郭団体担当)

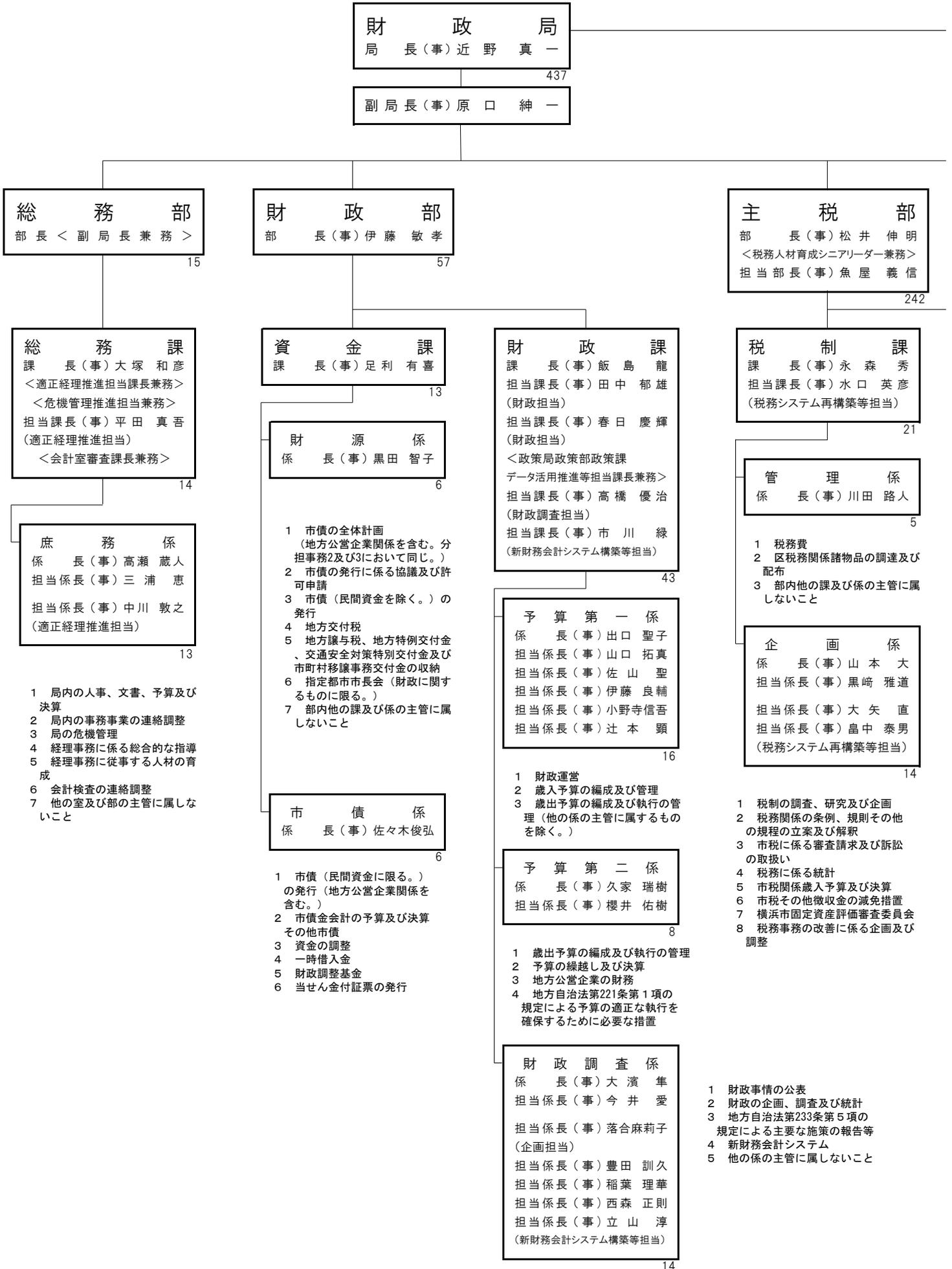
34

担当係長(事)田中 麗子  
担当係長(消)杉村 友希  
担当係長(事)原田 紘旭  
担当係長(事)大熊 如水  
担当係長(事)佐野 明生  
担当係長(事)中島 昂幸  
担当係長(事)田中 裕記  
(行政イノベーション担当)  
担当係長(事)大宮 俊治  
担当係長(事)米内 将人  
担当係長(事)上原 瑞恵  
(文書管理担当)  
担当係長(事)葉袋 浩  
(市史資料室担当)  
担当係長(事)森本 史子  
担当係長(事)木寺 洋  
(外郭団体担当)

28

- 1 行政運営の改革及び改善に係る総合的な企画及び調整
- 2 行政評価並びに事業の検証及び見直し
- 3 附属機関に係る調整
- 4 外郭団体の設置及び運営に係る総合的な指導及び調整
- 5 横浜市外郭団体等経営向上委員会
- 6 行政文書管理に係る総合的な指導及び調整
- 7 公印
- 8 事務引継
- 9 公告式及び横浜市報(横浜市報調達公告版を除く。)の発行
- 10 市史資料等





**税 務 課**  
課 長(事)江口 昌克  
<税務人材育成リーダー兼務>

**税 務 係**  
係 長(事)高橋 雄  
担当係長(事)金子 純明  
(課税担当)

- 1 市税(個人の県民税を含む。以下この部において同じ。)の賦課事務(固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税に係るものを除く。以下この部において同じ。)の電算化
- 2 税務職員の育成
- 3 市税に係る普及及び啓発並びに税務広報及び広聴
- 4 市税の賦課事務に係る指導及び審査
- 5 市税の賦課事務に係る犯則取締り
- 6 県民税徴収取扱費
- 7 国有資産等所在市町村交付金法(昭和31年法律第82号)(固定資産税課の主管に属するものを除く。)
- 8 国有提供施設等所在市町村助成交付金
- 9 県税交付金の収納
- 10 公的年金等に係る個人の市民税及び県民税の特別徴収に係る年金保険者からの通知等(年金保険者への返納に係るものを除く。)

**固定資産税課**  
課 長(事)折出 史朗

担当係長(事)松崎 篤志  
(土地担当)  
担当係長(事)水木 伸一  
(家屋担当)  
担当係長(事)増野 宏也

- 1 固定資産税及び都市計画税の賦課事務の電算化
- 2 固定資産税及び都市計画税の賦課事務に係る指導及び審査
- 3 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の賦課事務に係る犯則取締り
- 4 固定資産の評価に係る企画及び指導並びに価格の決定
- 5 特定の固定資産の評価に係る調査及び資料の収集
- 6 固定資産の評価調査及び概要調査
- 7 総務大臣及び神奈川県知事の配分に係る償却資産
- 8 特別土地保有税の賦課資料の調査及び収集
- 9 特別土地保有税の賦課及び徴収金の徴収猶予(地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。))第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関するものを除く。)
- 10 特別土地保有税の賦課及び徴収金の徴収猶予に係る犯則事件(法第15条に基づく徴収猶予に係るものを除く。)
- 11 国有資産等所在市町村交付金法に基づく調査
- 12 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するものに限る。)の評価

**徴収対策課**  
課 長(事)田野井敏行  
担当課長(事)福 涉 一  
(債権管理・回収促進担当)

担当係長(事)岡野 鳴穂  
担当係長(事)高橋 啓介  
担当係長(事)小川 慶  
担当係長(事)石塚 勇一  
(債権管理・回収促進担当)

- 1 市税(個人の県民税を含む。以下この部において同じ。)の徴収事務の電算化
- 2 市税の徴収事務に係る指導及び審査
- 3 市税の徴収事務に係る犯則取締り
- 4 納税貯蓄組合
- 5 市税の収納対策の推進
- 6 未収債権の管理及び徴収促進の指導及び支援

**法人課税課**  
課 長(事)柴田 隆之

担当係長(事)浅井 亮次  
担当係長(事)三好 啓子  
担当係長(事)熊澤 佐季

- 1 特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課資料(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に限る。)の調査(公的年金等支払報告書にあっては、提出に係るものに限る。)及び収集
- 2 法人の市民税の賦課資料の調査及び収集
- 3 市たばこ税の賦課資料の調査及び収集
- 4 入湯税の賦課資料の調査及び収集
- 5 事業所税の賦課資料の調査及び収集
- 6 給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものを除く。)
- 7 法人の市民税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の賦課(税務課の分掌事務第1号及び第4号に係るものを除く。)
- 8 第1号の賦課資料の提出に係る犯則事件の調査
- 9 法人の市民税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の課税の証明
- 10 法人の市民税の賦課に係る犯則事件の調査
- 11 市たばこ税の賦課に係る犯則事件の調査
- 12 入湯税の賦課に係る犯則事件の調査
- 13 事業所税の賦課に係る犯則事件の調査

**兼務による局際的な横断組織**

【財政局主税部徴収対策課債権管理・回収促進担当】

補 職 名
子ども青少年局保育・教育部保育・教育認定課長
子ども青少年局子ども福祉保健部子ども家庭課長
健康福祉局生活福祉部生活支援課長
健康福祉局生活福祉部保険年金課債権管理推進担当課長
健康福祉局生活福祉部医療援助課長
健康福祉局高齢健康福祉部介護保険課長
建築局住宅部市営住宅課長
教育委員会事務局人権健康教育部健康教育・食育課長

〔 契約部の職員は、  
水道局・交通局の契約部の職員  
を併任 〕

**契 約 部**  
部 長(事) 鈴木 康 介  
44

**償 却 資 産 課**  
課 長(事) 川崎 和 則  
41

担当係長(事) 川崎 警  
担当係長(事) 弓場健二郎  
40

- 1 償却資産に係る固定資産税の賦課資料の調査及び収集
- 2 償却資産に係る固定資産税の賦課(固定資産税課の主管に属するものを除く。)
- 3 償却資産に係る固定資産税の課税の証明
- 4 償却資産に係る固定資産税の賦課に係る犯則事件の調査

**納 税 管 理 課**  
課 長(事) 常盤木之和  
<区総務部税務課担当課長兼務>  
59

担当係長(事) 内 宮 聡  
担当係長(事) 佐藤 裕樹  
担当係長(事) 飯塚 健介  
<区総務部税務課担当係長兼務>  
58

- 1 市たばこ税及び入湯税(以下この部において「市たばこ税等」という。)の納税の証明
- 2 市たばこ税等に係る徴収金の収納
- 3 市税(市たばこ税等を除く。)に係る徴収金の収納状況の記録管理
- 4 給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例
- 5 市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税並びに市たばこ税等(以下この部において「市外特別徴収義務者が納入すべき市県民税等」という。)に係る徴収金の徴収猶予
- 6 市たばこ税等に係る過誤納金の還付、充当及び加算金
- 7 市税(市たばこ税等を除く。)に係る過誤納金の還付、充当及び加算金の決定
- 8 公的年金等に係る個人の市民税の特別徴収に係る年金保険者への返納
- 9 市外特別徴収義務者が納入すべき市県民税等に係る徴収金の滞納処分
- 10 市外特別徴収義務者が納入すべき市県民税等に係る徴収金の犯則事件の調査
- 11 市たばこ税等に係る徴収金の欠損処分
- 12 市たばこ税等に係る徴収金の現金領収
- 13 市外特別徴収義務者が納入すべき市県民税等に係る徴収金の徴収囑託及び受託

**契 約 第 一 課**  
課 長(事) 田中 雄 英  
27

**管 理 係**  
係 長(事) 岩屋亮太郎  
担当係長(事) 長谷川順也  
7

- 1 工事、製造等請負の入札・契約事務に係る調整、連絡等
- 2 横浜市入札等監視委員会
- 3 調達契約に係る公告等
- 4 部内他の課、係の主管に属しないこと

**工 事 第 一 係**  
係 長(事) 松隈さやか  
6

- 1 工事、製造等請負契約に係る入札参加資格の設定等
- 2 工事、製造等請負業者の業態調査等
- 3 工事請負等一般競争入札参加資格審査等委員会

**工 事 第 二 係**  
係 長(事) 生田麻理子  
6

- 1 工事、製造等請負契約に係る入札参加資格の設定等
- 2 工事、製造等請負業者の業態調査等

**工 事 契 約 係**  
係 長(事) 中嶋 理恵  
7

- 1 工事、製造等請負契約
- 2 工事、製造等請負契約に係る諸証明及び統計
- 3 工事、製造等請負契約に係る低入札価格調査委員会

**契 約 第 二 課**  
課 長(事) 城 石 健  
16

**物 品 契 約 係**  
係 長(事) 大隈麻衣子  
8

- 1 物品の購入、賃借、売払い及び修繕並びに印刷等に係る契約
- 2 物品の購入、賃借、売払い及び修繕並びに印刷等に係る入札参加資格の設定等
- 3 物品の購入、賃借、売払い及び修繕並びに印刷等に係る業者の業態調査等
- 4 物品供給等一般競争入札参加資格審査等委員会
- 5 物品の購入、賃借、売払い及び修繕並びに印刷等の契約に係る検査
- 6 物品の購入、賃借、売払い及び修繕並びに印刷等の入札・契約事務に係る調整、連絡等

**委 託 契 約 係**  
係 長(事) 橋本賢一郎  
7

- 1 委託並びに物品の売払い及び修繕並びに印刷等に係る契約
- 2 委託並びに物品の売払い及び修繕並びに印刷等に係る入札参加資格の設定等
- 3 委託並びに物品の売払い及び修繕並びに印刷等に係る業者の業態調査等
- 4 物品供給等一般競争入札参加資格審査等委員会
- 5 委託並びに物品の売払い及び修繕並びに印刷等の契約に係る検査
- 6 委託並びに物品の売払い及び修繕並びに印刷等の入札・契約事務に係る調整、連絡等
- 7 委託契約に係る低入札価格調査委員会
- 8 他の係の主管に属しないこと

ファシリティマネジメント推進室  
 室長(事) 福島 雅樹  
 <土木職人材育成シニアリーダー兼務>  
 <機械職・電気職人材育成シニアリーダー兼務>  
 <教育委員会事務局総務部図書館ビジョン等担当部長兼務>

78

ファシリティマネジメント推進部  
 部長(事) 栢 沼 伸 茂  
 <公有財産人材育成シニアリーダー兼務>  
 担当部長(技) 中澤 誠 治

77

ファシリティマネジメント推進課  
 課長(事) 藪田 正博  
 <公有財産人材育成リーダー兼務>  
 担当課長(事) 佐々木 淳  
 担当課長(事) 藤本 龍雄  
 担当課長(技) 吉原 綾子  
 担当課長(技) 古檜山 匡和

63

担当係長(事) 野上 康之  
 担当係長(事) 竹園 志保  
 担当係長(事) 小倉 心  
 担当係長(事) 丸田 暁  
 担当係長(事) 熊野美貴子  
 担当係長(事) 小椋 亮  
 担当係長(事) 森下 洋  
 担当係長(事) 石本 大輔  
 担当係長(事) 小林 和宏  
 担当係長(事) 御船 隆之  
 担当係長(技) 伊藤 敬  
 担当係長(技) 小西 真樹  
 担当係長(技) 菊地 伸之  
 担当係長(技) 佐藤 弘之  
 担当係長(技) 森地 良隆

58

- 1 資産活用に係る基本方針に関すること
- 2 公共施設等の配置並びに用地の取得、借受け及び地上権の設定(以下「取得等」という。)の総合調整
- 3 保有土地の利用及び活用に係る企画及び総合調整
- 4 公共施設の保全並びに利用及び活用に係る政策の企画、立案及び総合調整
- 5 公共施設の建築工事に係る技術的事項の審査
- 6 公有財産関係事務に係る条例、規則その他の規程の立案及び解釈
- 7 公有財産の総括及びこれに必要な公有財産台帳等の資産情報

- 8 普通財産の管理(統括本部並びに他の局及び部の主管に属するものを除く。次号から第11号までにおいて同じ。)
- 9 普通財産の貸付け及び地上権等の設定等
- 10 土地及び建物の使用承認
- 11 土地及び建物の測量
- 12 公有財産の評価
- 13 公共事業用地費会計及び資産活用推進基金
- 14 公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)の施行
- 15 株式、社債、地方債、国債その他これらに準ずる権利及び出資による権利の管理及び処分
- 16 知的財産権の取得、管理及び処分
- 17 建物の損害保険及び自動車損害賠償責任保険
- 18 国有地及び県有地に係る庁内の利用調整
- 19 用途廃止施設に係る利用及び活用並びに処分の基本方針及び総合調整
- 20 土地情報の収集等
- 21 土地の取得等に伴う補償基準
- 22 土地の取得等及びこれに伴う補償(他の局の主管に属するものを除く。次号及び第24号において同じ。)
- 23 普通財産(土地を除く。)の取得等
- 24 普通財産の処分
- 25 横浜市開発事業の調整等に関する条例(平成16年3月横浜市条例第3号。以下「開発事業調整条例」という。)に基づく公益用地の取得
- 26 代替地の提供基準

- 27 建物移転資金融資
- 28 土地の取得等に係る連絡調整
- 29 横浜市財産評価審議会
- 30 職務発明審査会
- 31 室内他の課の主管に属しないこと

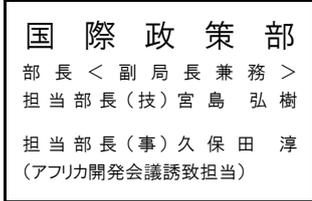
公共事業調整課  
 課長(技) 井深 美江  
 <土木職人材育成リーダー兼務>  
 担当課長(技) 飯村 智  
 <建築局公共建築部営繕企画課長兼務>  
 担当課長(技) 中山 忠相  
 <機械職・電気職人材育成リーダー兼務>

12

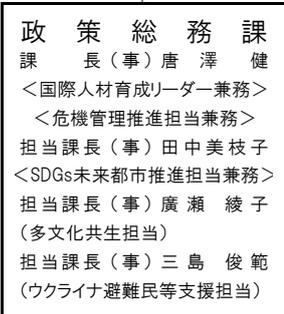
担当係長(技) 平野 友真  
 担当係長(技) 寺島 博明  
 担当係長(技) 揚張 真也  
 担当係長(技) 飛留間宣利  
 <人事委員会事務局調査任用部調査課担当係長兼務>

10

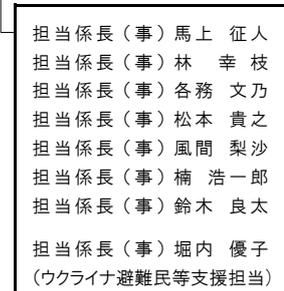
- 1 公共事業の技術的事項に係る調査及び総合調整(他の局及び課の主管に属するものを除く。)
- 2 公共事業の品質確保に係る調査及び総合調整(他の局の主管に属するものを除く。次号において同じ。)
- 3 技術職員の技術力向上
- 4 技監



56

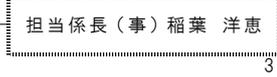
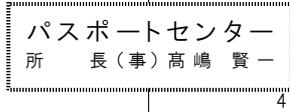


24

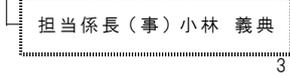
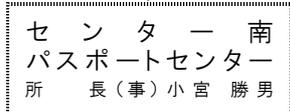


20

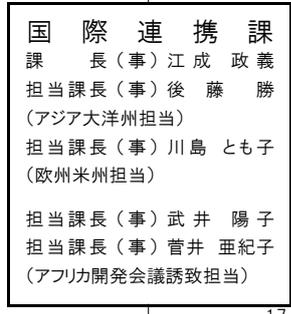
- 1 局内の人事、文書、予算及び決算
- 2 局内の事務事業の連絡調整
- 3 局の危機管理
- 4 国際政策の総合的な企画、立案、調整、調査研究等
- 5 国際平和の推進
- 6 外国人材の受け入れ及び多文化共生
- 7 公益財団法人横浜市国際交流協会
- 8 国際人材育成
- 9 旅券事務所
- 10 他の部及び課の所管に属しないこと



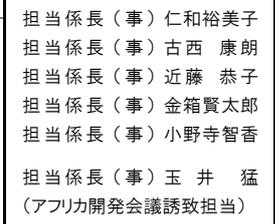
- 1 事務処理の特例に関する条例(平成11年神奈川県条例第41号)別表第4項の2の規定による旅券法(昭和26年法律第267号)及び旅券法施行規則(平成元年外務省令第11号)に基づく事務
- 2 前号に規定する事務の総括(横浜市/パスポートセンターに限る。)
- 3 国際施策の発信



- 1 事務処理の特例に関する条例(平成11年神奈川県条例第41号)別表第4項の2の規定による旅券法(昭和26年法律第267号)及び旅券法施行規則(平成元年外務省令第11号)に基づく事務
- 2 前号に規定する事務の総括(横浜市/パスポートセンターに限る。)
- 3 国際施策の発信



17



12

- 1 国際連携の企画、立案、調整等
- 2 海外諸都市との連携
- 3 国際儀礼
- 4 各国大使館・領事館等との連絡調整
- 5 海外に設置する事務所

兼務による局際的な横断組織

【ウクライナ避難民等支援担当】

補 職 名
政策局政策部政策課担当課長
政策局シティプロモーション推進室広報課長
総務局総務部総務課長
財政局財政部財政課財政担当課長
市民局人権課長
市民局区政支援部区連絡調整課長
経済局政策調整部企画調整課長
経済局市民経済労働部雇用労働課長
こども青少年局総務部企画調整課長
健康福祉局地域福祉保健部福祉保健課長
健康福祉局生活福祉部生活支援課長
医療局医療政策部医療政策課長
建築局住宅部市営住宅課長
水道局給水サービス部サービス推進課長
教育委員会事務局学校教育企画部小中学校企画課長
各区総務部総務課長(18)

【多文化共生担当】

補 職 名
鶴見区総務部区政推進課長
中区総務部区政推進課長
南区総務部区政推進課長
政策局政策部政策課長
政策局シティプロモーション推進室広報課長
政策局大学調整課長
総務局危機管理室危機管理部危機管理課長
市民局人権課長
市民局区政支援部窓口サービス課長
にぎわいスポーツ文化局総務部総務課企画調整担当課長
経済局政策調整部企画調整課長
経済局市民経済労働部雇用労働課長
こども青少年局総務部企画調整課長
健康福祉局総務部企画課長
健康福祉局高齢健康福祉部高齢健康福祉課長
医療局医療政策部医療政策課長
建築局住宅部住宅政策課長
都市整備局地域まちづくり部景観調整課長
教育委員会事務局学校教育企画部小中学校企画課長

【国際局国際協力部担当部長】

補 職 名
温暖化対策統括本部副本部長
経済局誘致推進部長
環境創造局政策調整部長
環境創造局下水道計画調整部長
資源循環局政策調整部長
建築局企画部長
都市整備局企画部長
都市整備局都心再生部長
道路局計画調整部長
港湾局政策調整部長
水道局事業推進部長
交通局総務部長

国際協力部

部長(事)富岡 典夫

15

国際協力課

課長(技)赤坂 真司  
担当課長(技)中村 恭揚  
担当課長(技)横内 宣明  
(国際技術協力担当)

14

担当係長(事)和田 素子  
担当係長(技)市川 崇  
担当係長(事)矢部 英亮  
担当係長(事)谷澤 寿和  
担当係長(技)三上 裕  
(国際技術協力担当)

11

- 1 国際協力の企画、立案、調整等
- 2 国際協力に係る国際機関等との連絡調整
- 3 国際協力に係る民間事業者等との連携

米州事務所  
所長(事)関谷 聡  
副所長(事)西川 勝裕

- 1 横浜市内の企業の米州地域での事業活動の促進
- 2 米州地域における行政、経済等に関する情報の収集及び提供
- 3 米州地域の企業等の横浜市への誘致
- 4 米州地域の都市との交流事業に係る連絡及び調整
- 5 横浜市の使節団等の受入れ、連絡及び調整
- 6 特命事項

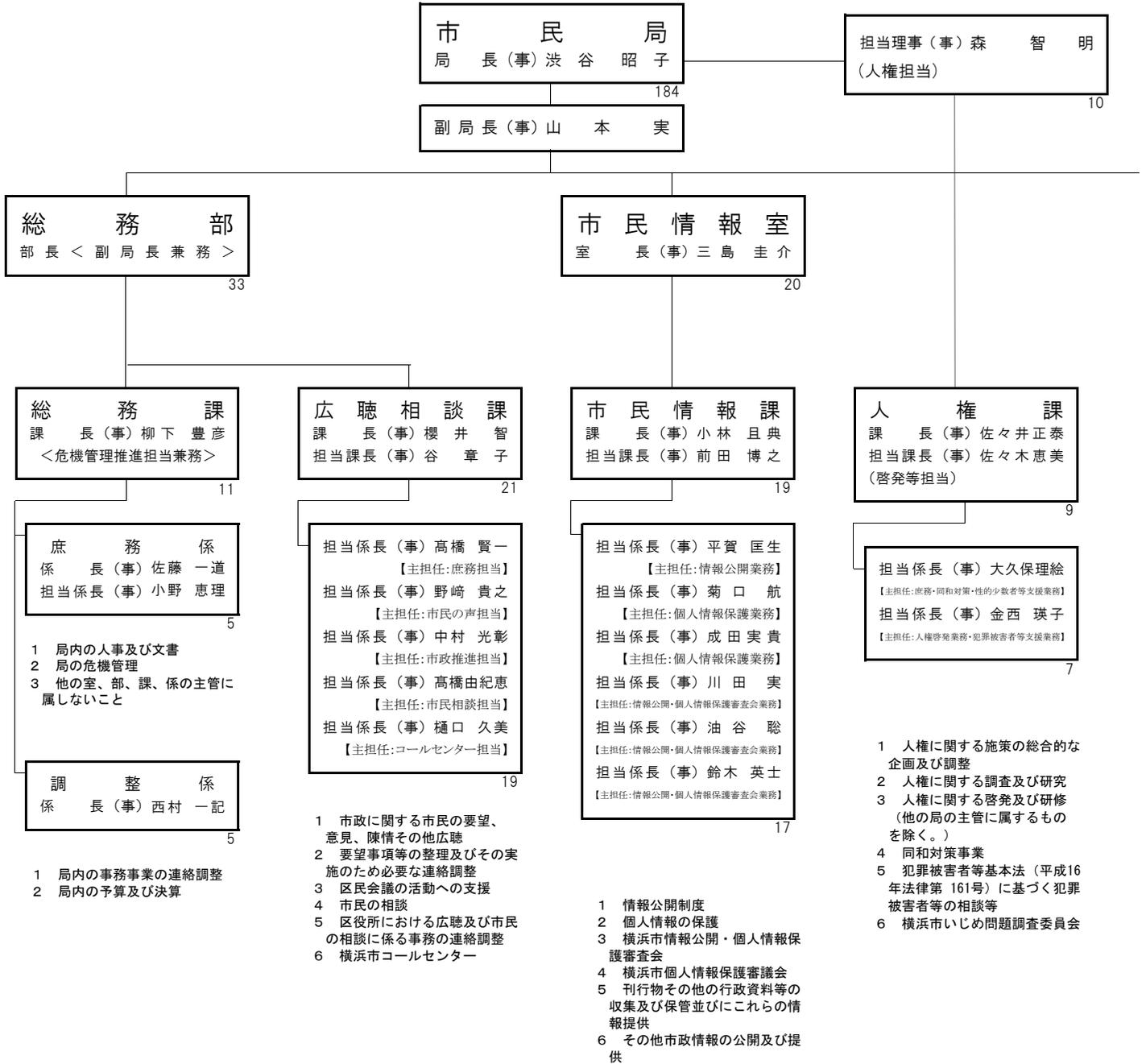
欧州事務所  
所長(事)栗林 岳大

- 1 横浜市内の企業等の欧州地域での事業活動の促進
- 2 欧州地域における行政、経済等に関する情報の収集及び提供
- 3 欧州地域の企業等の横浜市への誘致
- 4 欧州地域の都市との交流事業に係る連絡及び調整
- 5 横浜市の使節団等の受入れ、連絡及び調整
- 6 特命事項

アジア事務所  
所長(事)品川 勝史

- 1 横浜市内の企業等のアジア地域での事業活動の促進
- 2 アジア地域における行政、経済等に関する情報の収集及び提供
- 3 アジア地域の企業等の横浜市への誘致
- 4 アジア地域の外国人材の雇用機会の創出
- 5 アジア地域の都市との交流事業に係る連絡及び調整
- 6 横浜市の使節団等の受入れ、連絡及び調整
- 7 特命事項

上海事務所  
(公財)横浜企業経営支援財団  
所長(事)浦井 将文



**地域支援部**  
部長(事) 守屋 大介

35

**地域活動推進課**  
課長(事) 小河内 協子  
担当課長  
<区政支援部  
区連絡調整課担当課長兼務>

12

- 担当係長(事) 関 弥生子  
【主担任:市民主体の地域運営業務】
- 担当係長(事) 江原 春彦  
【主担任:庶務・市民主体の地域運営業務】
- 担当係長(事) 川口 喜也  
【主担任:自治会町内会支援業務】
- 担当係長  
<区政支援部  
区連絡調整課担当係長兼務>

11

- 1 地域活動に関する企画、調査及び調整
- 2 市民自治組織との協働及びその支援
- 3 市民主体の地域運営
- 4 その他地域振興
- 5 部内他の課の主管に属しないこと

**地域防犯支援課**  
課長(事) 丹羽 仁志  
担当課長(事) 田島 隆仁

8

- 担当係長(事) 川口 大輔  
【主担任:庶務・防犯活動支援業務】
- 担当係長(事) 佐々木由美子  
【主担任:防犯灯管理業務】
- 担当係長(技) 井川 恵一  
【主担任:防犯灯整備業務】

7

- 1 防犯対策の企画及び連絡調整
- 2 防犯対策の事業の実施
- 3 防犯関係の調査及び資料の収集
- 4 防犯対策に関する関係行政機関及び関係諸団体との連絡調整

**市民協働推進課**  
課長(事) 金子 利恵

14

- 担当係長(事) 加藤 慎介  
【主担任:庶務・協働推進業務】
- 担当係長(事) 小川 宣幸  
【主担任:市民協働推進センター業務】
- 担当係長(事) 倉形 紘平  
【主担任:市民活動推進基金業務】
- 担当係長(事) 玉川 陽彦  
【主担任:NPO法人認証・認定等】

13

- 1 市民協働の推進
- 2 横浜市市民協働推進委員会
- 3 特定非営利活動法人の設立、定款変更、合併の認証等
- 4 市民協働推進センター及び市民活動支援センターの運営管理に係る企画、調査及び調整
- 5 市民活動推進基金
- 6 その他市民活動の支援

**区政支援部**  
 部長(事)金島 幸雄  
 担当部長(事)操 和憲  
 <戸籍人材育成シニアリーダー兼務>

85

**区連絡調整課**  
 課長(事)高橋 佐織  
 担当課長(事)品川 裕治  
 (区機能強化担当)  
 <地域支援部  
 地域活動推進課担当課長兼務>

19

**地域施設課**  
 課長(事)八子 俊昇

13

担当係長(事)細谷 晃道  
 担当係長(技)日下野夏子

12

**窓口サービス課**  
 課長(事)吉田 誠  
 <戸籍人材育成リーダー兼務>  
 担当課長(事)小林 真紀  
 担当課長(事)堀 雅史  
 (個人番号カード交付促進担当)

34

担当係長(事)福田 胤  
 【主担任:庶務業務】  
 担当係長(事)中澤 宣裕  
 【主担任:住民登録業務】  
 担当係長(事)受川 侑樹  
 【主担任:戸籍業務】  
 担当係長(事)齊藤 良美  
 【主担任:区役所サービス向上等業務】  
 担当係長(事)目黒 慶  
 担当係長(事)加々美 篤  
 担当係長(事)鈴木 礼子  
 【主担任:戸籍課システム関係業務】  
 担当係長(事)小松 貴史  
 【主担任:個人番号カード交付促進業務】

31

**マイナンバーカード  
 特設センター**  
 センター長(事)村上 陽一

17

担当係長(事)中泉 允博  
 担当係長(事)林 董  
 【主担任:センター北窓口】  
 担当係長(事)田代 正一  
 担当係長(事)花村 嘉久  
 【主担任:横浜駅西口窓口】  
 担当係長(事)木下 信啓  
 担当係長(事)中込 克芳  
 【主担任:二俣川窓口】  
 担当係長(事)大野 裕史  
 担当係長(事)新山 雅人  
 【主担任:上大岡窓口】

16

**区調整係**  
 係長(事)脇 堅吾  
 担当係長(事)高木 達也  
 担当係長(事)稲田 道  
 (区機能強化担当)  
 <地域支援部  
 地域活動推進課担当係長兼務>

12

- 1 区政に関する基本的な計画の立案及び進行管理
- 2 区政に関する重要施策の総合的な企画及び調整
- 3 個性ある区づくりの支援
- 4 区政に関する機能の強化
- 5 区役所の人事、組織及び文書の調整
- 6 区長会議等
- 7 区役所の所管区域
- 8 区政に関する事務事業の連絡調整
- 9 福祉保健センターの運営に係る連絡調整(他の局の主管に属するものを除く。)

- 1 区庁舎等の整備に係る計画の立案及び調整
- 2 区庁舎等の利便性の向上
- 3 地区センター等の運営管理に係る企画、調査及び調整
- 4 上郷森の家
- 5 地区センター等の整備
- 6 広場、遊び場等に係る事業の企画及び調整

- 10 自衛官募集事務に係る連絡調整
- 11 予算編成等における区の総合行政の実施に係る調整
- 12 部内他の課、係の主管に属しないこと

- 1 区役所の市民サービスの向上の推進に係る総合調整
- 2 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、特別永住事務、社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード関係事務等の総括、改善及び指導
- 3 横浜市行政サービスコーナー
- 4 住居表示
- 5 市の区域
- 6 区の区域(他の課の主管に属するものを除く。)
- 7 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更並びに町名の変更
- 8 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更に伴う地番の整理
- 9 横浜市住居表示審議会

**区予算係**  
 係長(事)松澤 直大

5

- 1 個性ある区づくり推進費の調整
- 2 区役所の予算及び決算の調整
- 3 予算編成等における区の総合行政の実施に係る調整

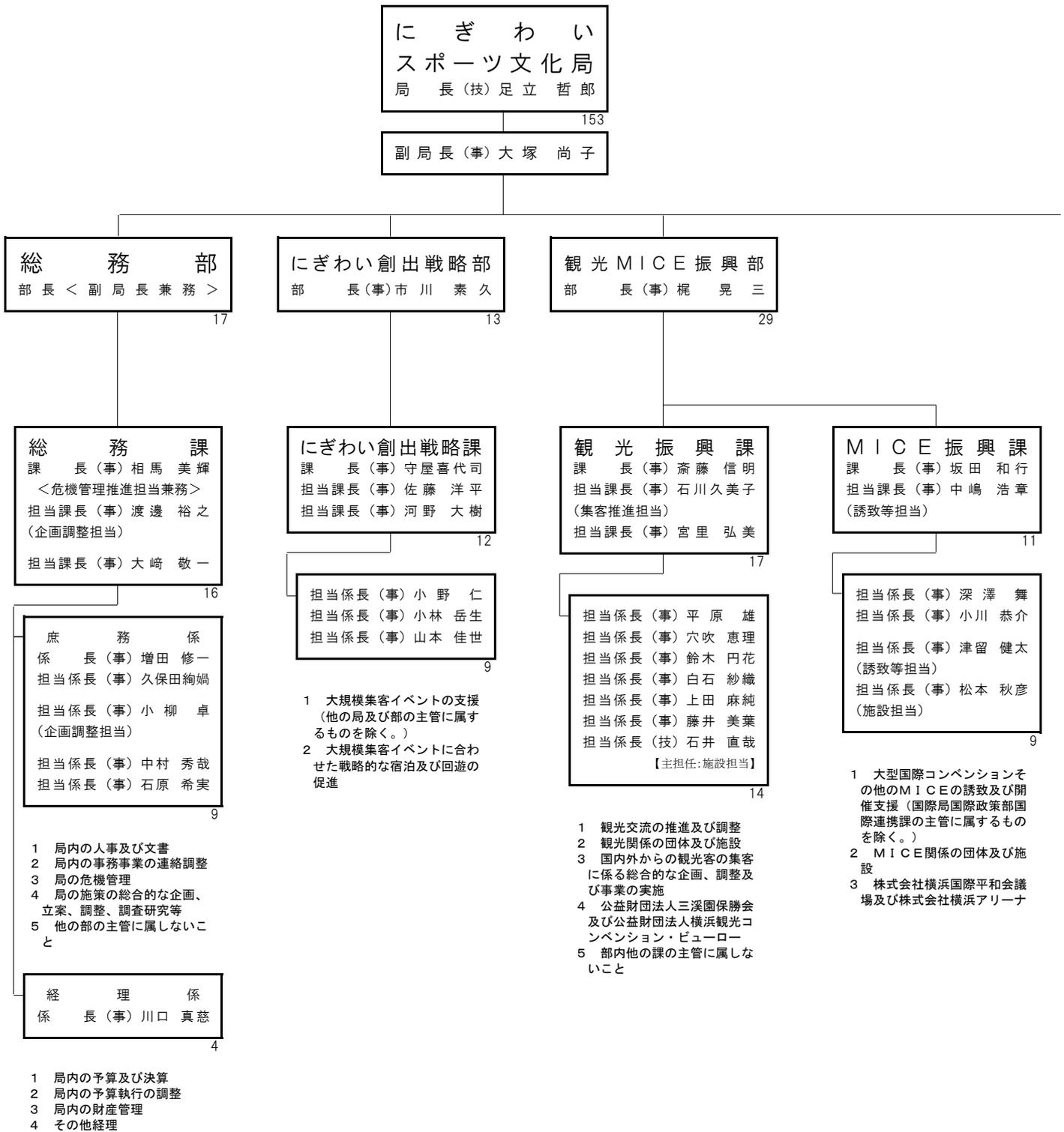
**兼務による局際的な横断組織**

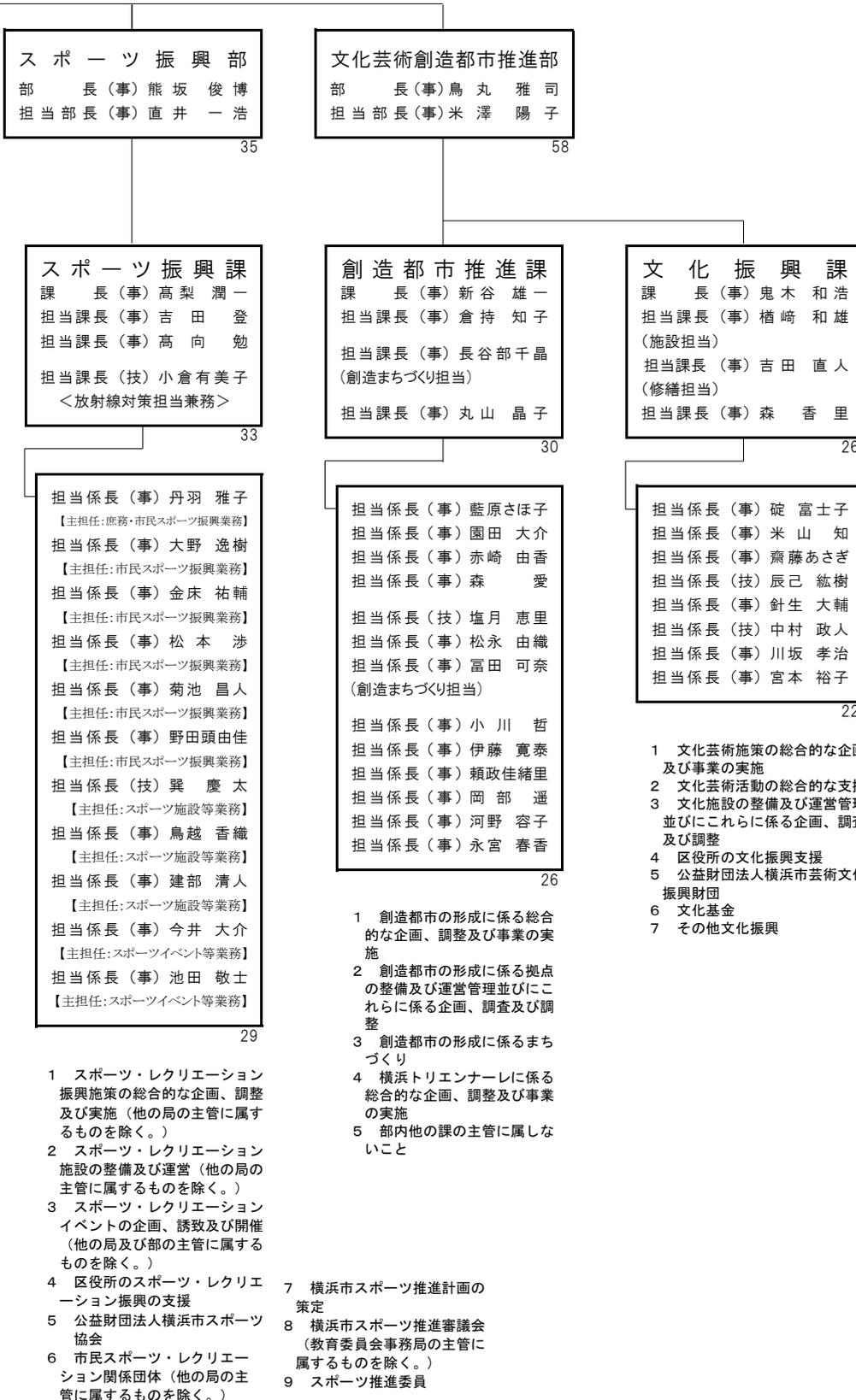
**【個人番号カード交付促進担当】**

補	職	名
デジタル統括本部企画調整部DX基盤課長	市民局区政支援部窓口サービス課担当課長	
デジタル統括本部住民情報基盤課長	市民局区政支援部マイナンバーカード特設センター長	
市民局区政支援部担当部長	各区副区長(18)	
市民局区政支援部区連絡調整課長	各区総務部総務課長(18)	
市民局区政支援部窓口サービス課長	各区総務部戸籍課長(18)	

- 1 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する事務
- 2 社会保障・税番号制度に係る個人番号カード及び通知カードに関する事務のうち、次に掲げるもの
  - ① 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。)第17条第1項の規定による個人番号カードの交付
  - ② 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年総務省令第85号。)第33条第2項又は第3項の規定による個人番号カードの暗証番号の届出の受理及び設定
  - ③ 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第16号)第4条の規定による改正前の法(以下「旧法」という。)第7条第1項若しくは第2項又は附則第3条第1項から第3項までの規定による通知カード(旧法第7条第1項に規定する通知カードをいう。以下同じ。)の交付を受けている者についての旧法第7条第6項の規定による当該通知カードを紛失した旨の届出及び同条第7項の規定による当該通知カードの返納の受理
  - ④ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令(平成26年政令第155号)第17条の規定による個人番号カードの廃棄







**経 済 局**  
局 長(事)星 崎 雅 代  
238  
副 局 長(事)立 石 建

**政 策 調 整 部**  
部 長 < 副 局 長 兼 務 >

22

**誘 致 推 進 部**  
部 長(事)高 木 秀 昭

25

**総 務 課**  
課 長(事)田 中 昌 史  
< 危 機 管 理 推 進 担 当 兼 務 >

14

**企 画 調 整 課**  
課 長(事)古 川 聡

7

**企 業 誘 致 ・ 立 地 課**  
課 長(事)菅 原 真 一 郎  
担 当 課 長(事)三 好 健 治  
(産 業 拠 点 活 性 化 担 当)  
担 当 課 長(事)畠 山 幹 貴  
(誘 致 担 当)  
< 東 京 事 務 所 兼 務 >

17

**国 際 ビ ジ ネ ス 課**  
課 長(事)森 井 藍 子

7

**庶 務 係**  
係 長(事)伊 東 裕 貴  
担 当 係 長(事)上 野 千 織  
(人 事 ・ 労 務 担 当)  
担 当 係 長(事)加 藤 葉 子  
担 当 係 長(技)山 本 秀 洋

8

担 当 係 長(事)齋 藤 勝 利  
【主 担 任: 政 策 調 整、庶 務】  
担 当 係 長(事)川 口 高 志  
【主 担 任: 政 策 調 整、情 報 業 務】

6

担 当 係 長(事)小 泉 健 一  
担 当 係 長(事)有 賀 美 奈 子  
【主 担 任: 企 業 誘 致、庶 務、企 業 立 地 促 進 条 例 改 正】

14

担 当 係 長(事)城 石 康 秀  
【主 担 任: 国 際 ビ ジ ネ ス 推 進、庶 務】  
担 当 係 長(事)小 野 恵 梨 子  
【主 担 任: 国 際 ビ ジ ネ ス 推 進】

6

- 1 局内の人事及び文書
- 2 中央卸売市場及び中央と畜場(以下「と畜場」という。)との連絡
- 3 局の危機管理
- 4 他の部、課、係の主管に属しないこと

- 1 経済政策の立案及び総合調整
- 2 地域経済に関する基本的調査並びに情報の収集、分析及び利用
- 3 商工会議所との連絡

担 当 係 長(技)吉 村 慎 太 郎  
【主 担 任: 企 業 誘 致、土 地 利 用 調 整】  
担 当 係 長(事)小 林 広 明  
担 当 係 長(事)佐 野 計  
【主 担 任: 企 業 誘 致、企 業 立 地 促 進 条 例 運 用】

14

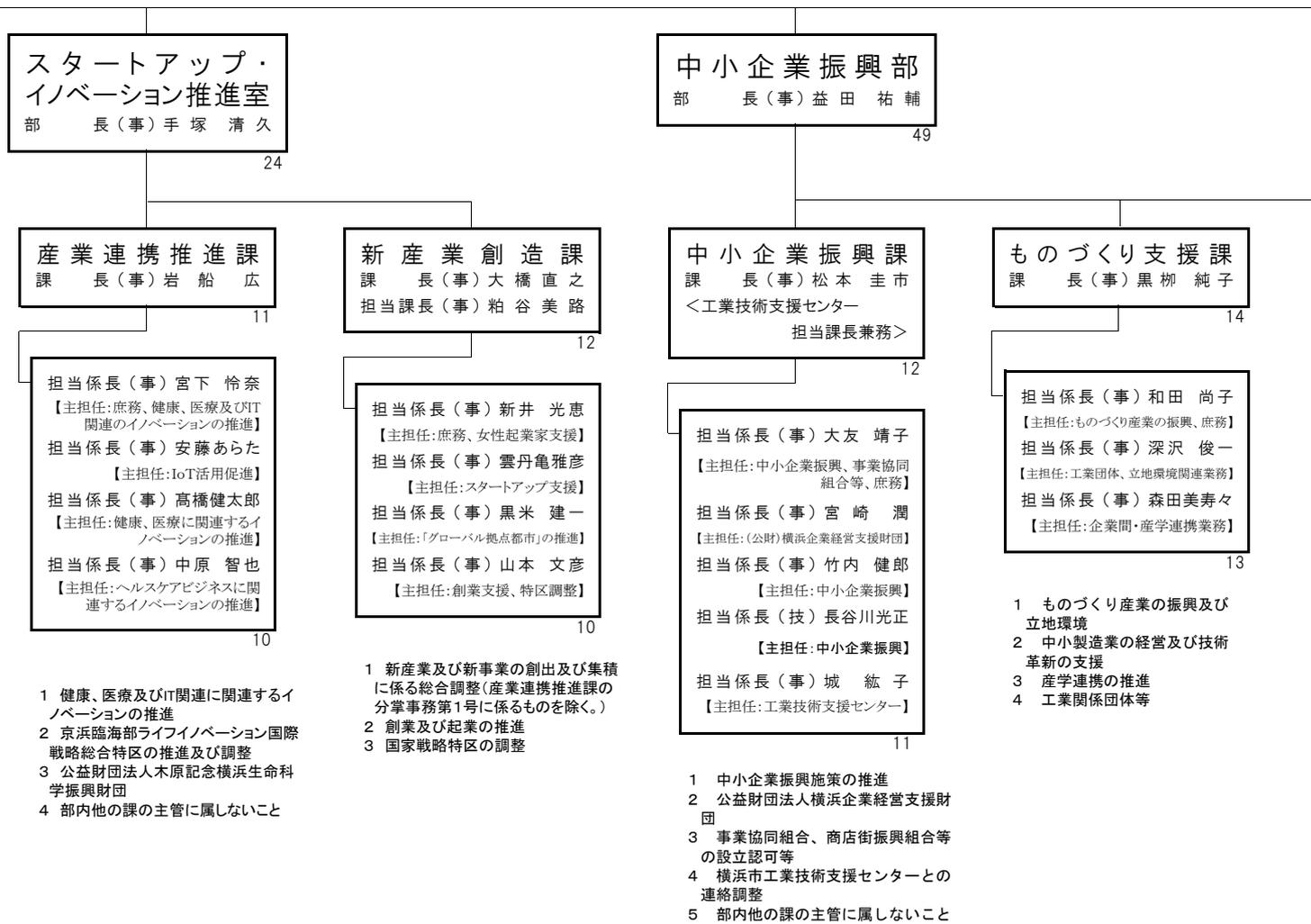
- 1 海外の企業等の横浜市への誘致
- 2 市内企業の海外展開の推進
- 3 海外に設置する事務所における経済交流の連絡調整
- 4 貿易関係団体等

**調 整 係**  
係 長(事)小 川 靖 人

5

- 1 局内の事務事業の評価及び連絡調整
- 2 局内の予算及び決算

- 1 企業等の横浜市への誘致(国際ビジネス課の分掌事務第1号に係るものを除く。)
- 2 横浜市企業等誘致推進本部
- 3 産業集積の促進及び研究開発拠点の形成
- 4 事業所の適正立地及び立地環境等に係る調査、企画
- 5 経済施策に関する土地利用の調整
- 6 工場立地法(昭和34年法律第24号)に基づく届出及び勧告
- 7 部内他の課の主管に属しないこと



- 1 健康、医療及びIT関連に関連するイノベーションの推進
- 2 京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区の推進及び調整
- 3 公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団
- 4 部内他の課の主管に属しないこと

- 1 新産業及び新事業の創出及び集積に係る総合調整(産業連携推進課の分掌事務第1号に係るものを除く。)
- 2 創業及び起業の推進
- 3 国家戦略特区の調整

- 1 中小企業振興施策の推進
- 2 公益財団法人横浜企業経営支援財団
- 3 事業協同組合、商店街振興組合等の設立認可等
- 4 横浜市工業技術支援センターとの連絡調整
- 5 部内他の課の主管に属しないこと

市民経済労働部  
部長(事) 雨 堤 崇

54

工業技術支援センター  
センター長(事) 原 巧  
担当課長  
〈中小企業振興課長兼務〉

担当係長(事) 宮川 拓哉

- 1 中小企業の技術及び製品等のデザインに関する相談
- 2 中小企業における製品(材料を含む。)、その製法又はデザインに関する試験、分析、調製、研究、調査及び指導
- 3 中小企業の技術及び製品に関する研究開発に必要な助成
- 4 中小企業の技術及び製品等のデザインに関する調査及び研究
- 5 中小企業の技術及び製品等のデザインに関する情報及び資料の収集、分析及び提供

金融課  
課長(事) 近藤 陽介

12

担当係長(事) 小田成一郎  
担当係長(事) 南野シヨナー  
担当係長(事) 能 美 睦

11

- 1 中小企業等の金融施策の推進(他の局の主管に属するものを除く。)
- 2 横浜市信用保証協会
- 3 中小企業等の金融相談及び金融制度等における認定

商業振興課  
課長(事) 宮崎 郁

17

担当係長(事) 佐々木結花  
【主担任:商店街振興事業、庶務】  
担当係長(事) 服部 修治  
担当係長(事) 内海 輝  
【主担任:商店街振興事業】  
担当係長(事) 渡部 清香  
担当係長(技) 宇野澤健太郎

16

- 1 商業の振興(中央卸売市場の主管に属するものを除く。)
- 2 商業関係団体等(中央卸売市場の主管に属するものを除く。)
- 3 商業に係る業務機能の強化に関する調査、企画及び指導
- 4 大規模商業施設の適正立地及び立地環境等に係る調査、企画及び指導(中小企業振興部ものづくり支援課の分掌事務第1号に係るものを除く。)
- 5 大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)に基づく意見、勧告その他同法の施行
- 6 横浜市大規模小売店舗立地審議会
- 7 部内他の課の主管に属しないこと

消費経済課  
課長(事) 畠山 重徳

16

消費生活係  
係長(事) 本田 智誠

9

- 1 消費者教育
- 2 消費者の主体的活動への支援
- 3 消費生活に関わる適正な事業活動の確保
- 4 消費者被害の救済
- 5 横浜市消費生活総合センター
- 6 横浜市消費生活審議会
- 7 公益財団法人横浜市消費者協会
- 8 消費生活協同組合
- 9 消費生活用製品安全法に基づく表示監視
- 10 家庭用品品質表示法に基づく表示監視及び公表
- 11 ガス事業法に基づく表示監視
- 12 電気用品安全法に基づく表示監視
- 13 消費者安全法に基づく報告の徴収、立入調査等
- 14 農林物資の規格化等に関する法律
- 15 生活関連物資等の価格及び需給動向の調査(中央卸売市場の主管に属するものを除く。)
- 16 計量検査所

計量検査所  
所長(事) 井戸川敬志

6

- 1 計量器の定期検査
- 2 計量器の計量士による代検査
- 3 計量に関する調査及び研究
- 4 計測技術の相談指導
- 5 計量に関する立入検査、指導、取締り等
- 6 適正計量管理事業所
- 7 計量思想の普及啓発
- 8 その他計量

担当理事(事)名 倉 直  
(市場担当)

63

中央卸売市場本場  
場長<市場担当理事兼務>

39

雇用労働課  
課長(事)近堂次郎  
担当課長(事)高家達朗  
<横浜市中心職業訓練校長兼務>

20

運営調整課  
課長(事)原弘岳  
担当課長(技)花田斎明  
(市場再編整備担当)

28

経営支援課  
課長(事)山田卓

11

担当係長(事)京増高志  
[主担任:市場プロモーション、庶務]  
担当係長(事)深谷祐人  
[主担任:業務・財務指導]

10

調整係  
係長(事)柏原広樹

7

担当係長(事)水口章史  
[主担任:庶務、労政業務]  
担当係長(事)泉澤俊輔  
[主担任:技能職振興業務]  
担当係長(事)佐藤靖彦  
[主担任:雇用・就業業務]  
担当係長(事)田村亮  
[主担任:職業訓練業務]

18

運営係  
係長(事)井上祐子  
担当係長(事)足立千明  
担当係長(技)北川博邦  
(市場再編整備担当)  
担当係長(事)山本真之

11

- 1 中央卸売市場本場(以下「本場」という。)の文書、予算及び決算
- 2 本場における事務の連絡、調整
- 3 本場における土地、建物その他施設等の管理及び運営
- 4 本場における市場施設の使用指定、使用許可又はこれらに係る取消し等
- 5 本場における使用料、手数料その他の諸収入金(以下「使用料等」という。)の徴収(調定を除く。)及び保証金
- 6 本場における関連事業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督
- 7 本場における場内の整理、取締り、清掃、衛生等
- 8 廃止された南部市場に係る普通財産の貸付け
- 9 8に規程する普通財産の貸付けを受けている者の支援
- 10 本場における施設の機能強化の推進
- 11 その他廃止された南部市場に関すること
- 12 本場内他の課、係の主管に属しないこと

施設係  
係長(技)七呂道輝  
担当係長(技)岡本太郎

8

- 1 本場及び廃止された南部市場に係る土地、建物その他施設の整備、維持管理及びこれに伴う工事
- 2 本場及び廃止された南部市場に係る電気、給排水その他機械設備の整備、維持管理及びこれに伴う工事

- 1 雇用対策に関する施策の推進
- 2 労働相談及び就業支援
- 3 労働、経済及び経営に関する調査(政策調整部企画調整課の分掌事務第2号に係るものを除く。)
- 4 横浜市中心職業訓練校
- 5 能力開発訓練
- 6 職能開発総合センター
- 7 労働者団体等及び労働関係機関との連絡調整
- 8 勤労者の教育、文化等の振興
- 9 勤労者の福利厚生等
- 10 技能職の振興
- 11 技能職者の表彰
- 12 技能職団体等との連絡調整
- 13 勤労者福祉共済事業
- 14 横浜市勤労者福祉共済運営審議会
- 15 労働金庫への預託金
- 16 横浜市技能文化会館
- 17 横浜市駐留軍関係離職者等対策協議会
- 18 公益財団法人横浜市シルバー人材センター

中央卸売市場  
食肉市場  
場 長(事) 小林野武夫

23

運 営 課

課 長(事) 山本 将之  
担当課長(技) 岩 瀬 武  
(整備等担当)  
担当課長(事) 山 口 宣子  
(経営担当)

22

運 営 係

係 長(事) 柚木 正統

7

- 1 中央卸売市場食肉市場(以下「食肉市場」という。)及びと畜場の文書、予算及び決算
- 2 食肉市場における事務の連絡、調整
- 3 食肉市場における土地、建物その他施設等の管理及び運営
- 4 食肉市場における市場施設又はと畜場におけると室若しくはと畜場施設の使用指定、使用許可又はこれらに係る取消し等
- 5 食肉市場及びと畜場における使用料等の徴収(調定を除く。)及び保証金
- 6 食肉市場における関連事業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督
- 7 食肉市場及びと畜場における場内の整理、取締り、清掃、衛生等
- 8 食肉市場における施設の機能強化の推進
- 9 他の係の主管に属しないこと

施 設 係

係 長(技) 古寺 暢嘉  
担当係長(事) 草野 誠子  
(整備等担当)  
担当係長(技) 中 村 浩  
(修繕等担当)

8

- 1 食肉市場及びと畜場における土地、建物その他施設の整備、維持管理及びこれに伴う工事
- 2 食肉市場及びと畜場における冷蔵庫、電気、給排水その他機械設備の整備、維持管理及びこれに伴う工事

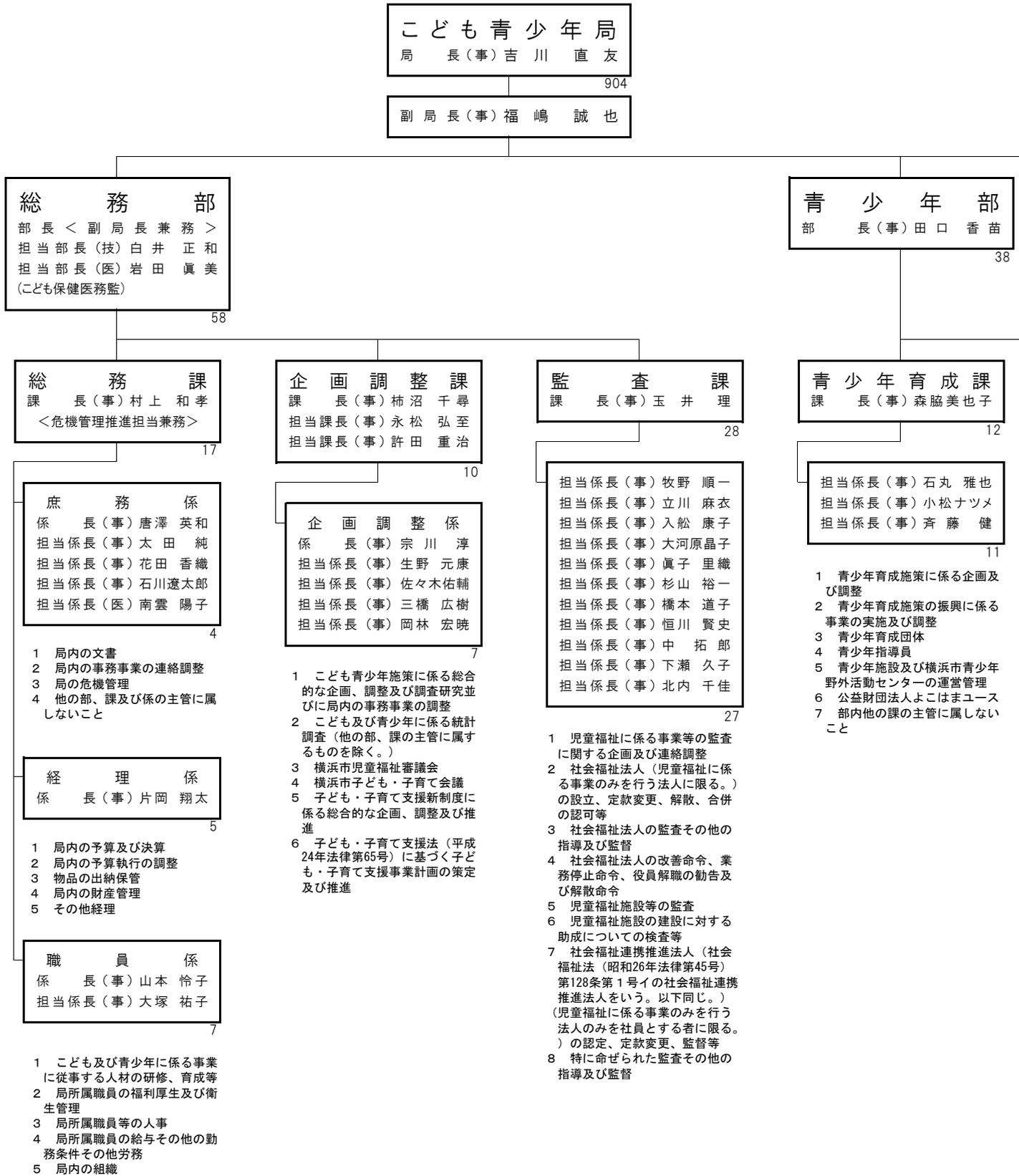
業 務 係

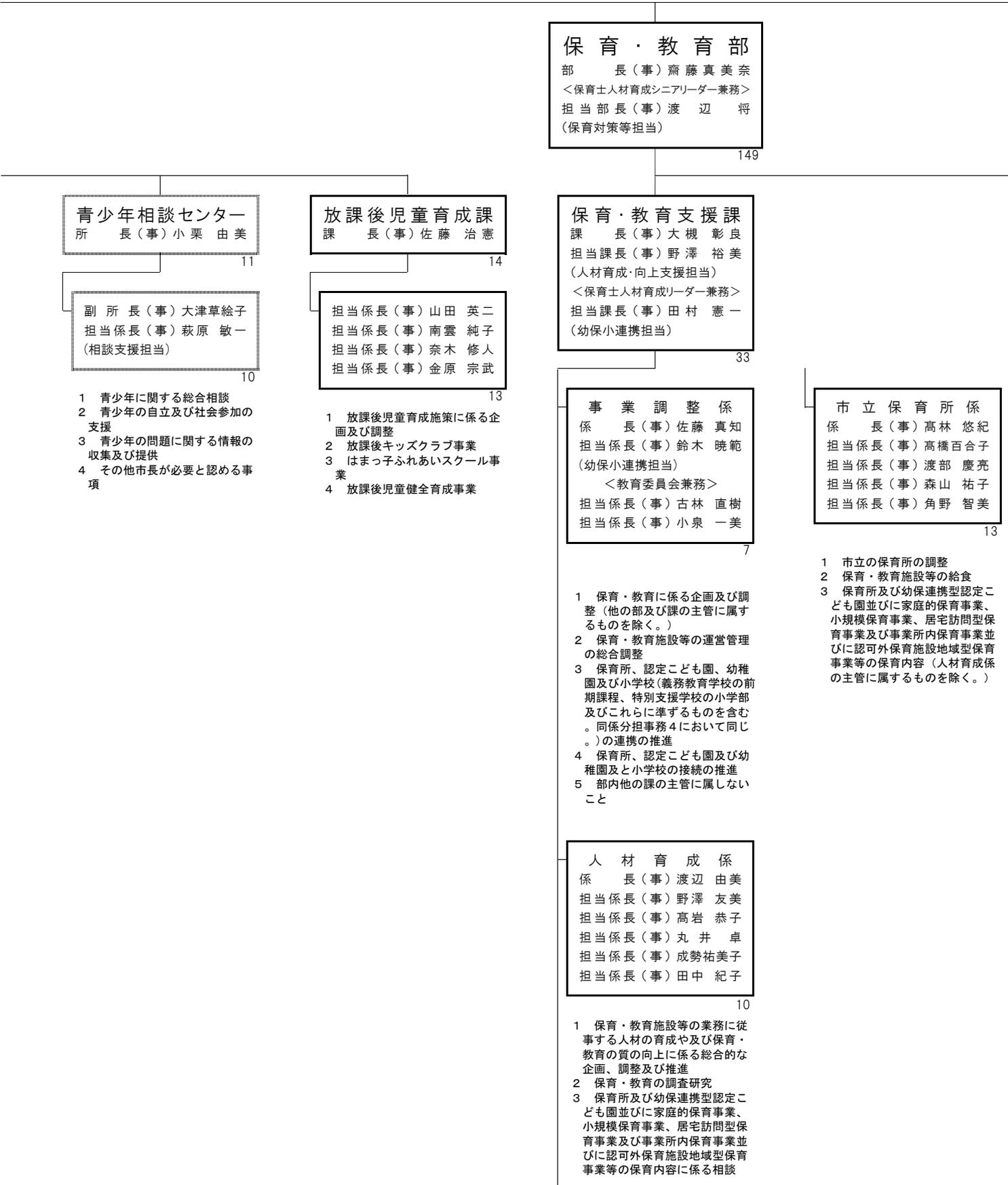
係 長(事) 前 川 周

4

- 1 食肉市場における卸売業者の業務の指導監督
- 2 食肉市場における仲卸業者、売買参加者等の許可、承認若しくはこれらの取消し又は業務の指導監督
- 3 と畜場におけると畜業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督
- 4 食肉市場における卸売業者及び仲卸業者の財務及び業務等の検査
- 5 食肉市場における取扱物品の入荷数量及び価格の公表
- 6 食肉市場における卸売業者及び仲卸業者の経営分析及び経営支援に係る企画、調査、資料の作成等
- 7 食肉市場及びと畜場における取扱高の資料の作成
- 8 食肉市場における枝肉等の計量







**青少年相談センター**  
所長(事) 小栗 由美

11

副所長(事) 大津草 絵子  
担当係長(事) 萩原 敏一  
(相談支援担当)

10

- 1 青少年に関する総合相談
- 2 青少年の自立及び社会参加の支援
- 3 青少年の問題に関する情報の収集及び提供
- 4 その他市長が必要と認める事項

**放課後児童育成課**  
課長(事) 佐藤 治憲

14

担当係長(事) 山田 英二  
担当係長(事) 南雲 純子  
担当係長(事) 奈木 修人  
担当係長(事) 金原 宗武

13

- 1 放課後児童育成施策に係る企画及び調整
- 2 放課後キッズクラブ事業
- 3 はまっ子ふれあいスクール事業
- 4 放課後児童健全育成事業

**保育・教育部**  
部長(事) 齋藤真美奈  
<保育士人材育成シニアリーダー兼務>  
担当部長(事) 渡辺 将  
(保育対策等担当)

149

**保育・教育支援課**  
課長(事) 大槻 彰良  
担当課長(事) 野澤 裕美  
(人材育成・向上支援担当)  
<保育士人材育成リーダー兼務>  
担当課長(事) 田村 憲一  
(幼保小連携担当)

33

**事業調整係**  
係長(事) 佐藤 真知  
担当係長(事) 鈴木 暁範  
(幼保小連携担当)  
<教育委員会兼務>  
担当係長(事) 古林 直樹  
担当係長(事) 小泉 一美

7

- 1 保育・教育に係る企画及び調整(他の部及び課の主管に属するものを除く。)
- 2 保育・教育施設等の運営管理の総合調整
- 3 保育所、認定子ども園、幼稚園及び小学校(義務教育学校の前期課程、特別支援学校の小学部及びこれらに準ずるものを含む。同係分担事務4において同じ。)の連携の推進
- 4 保育所、認定子ども園及び幼稚園及と小学校の接続の推進
- 5 部内他の課の主管に属しないこと

**人材育成係**  
係長(事) 渡辺 由美  
担当係長(事) 野澤 友美  
担当係長(事) 高岩 恭子  
担当係長(事) 丸井 卓  
担当係長(事) 成勢祐美子  
担当係長(事) 田中 紀子

10

- 1 保育・教育施設等の業務に従事する人材の育成や及び保育・教育の質の向上に係る総合的な企画、調整及び推進
- 2 保育・教育の調査研究
- 3 保育所及び幼保連携型認定子ども園並びに家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業並びに認可外保育施設地域型保育事業等の保育内容に係る相談

**市立保育所係**  
係長(事) 高林 悠紀  
担当係長(事) 高橋百合子  
担当係長(事) 渡部 慶亮  
担当係長(事) 森山 祐子  
担当係長(事) 角野 智美

13

- 1 市立の保育所の調整
- 2 保育・教育施設等の給食
- 3 保育所及び幼保連携型認定子ども園並びに家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業並びに認可外保育施設地域型保育事業等の保育内容(人材育成係の主管に属するものを除く。)

保育・教育運営課  
課長(事)岡本今日子  
担当課長(事)齋藤 淳一

34

運営・指導係  
係長(事)大内 学  
担当係長(事)安田 翔  
担当係長(事)武田 正彦  
担当係長(事)渡辺 光  
担当係長(事)五十樓友美  
担当係長(事)永島しおり  
担当係長(事)村田はるみ  
担当係長(事)小川 伸子  
担当係長(事)柘植慎一郎  
担当係長(事)長門久美子  
担当係長(事)田崎 リサ

26

- 1 子ども・子育て支援法に基づく給付費及び委託費(保育・教育給付課の主管に属するものを除く。)
- 2 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の保育・教育に係る助成(保育・教育給付課の主管に属するものを除く。)
- 3 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の保育・教育に要した費用の利用者負担(保育・教育認定課の主管に属するものを除く。)
- 4 私立の保育所及び幼保連携型認定こども園並びに家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業の改善命令、事業停止命令、認可の取消し等
- 5 特定教育・保育施設の設置者及び特定地域型保育事業者への措置の勧告及び命令
- 6 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に係る確認の取消し及び効力の停止

幼児教育係  
係長(事)杉浦さおり

6

- 1 幼児教育に係る助成、支援及び振興(保育・教育給付課の主管に属するものを除く。)
- 2 特定子ども・子育て支援施設等(私学助成を受ける幼稚園に限る)の確認

保育・教育給付課  
課長(事)石田 登

28

給付係  
係長(事)家田 裕也  
担当係長(事)橋本 慎也  
担当係長(事)近江 志穂  
担当係長(事)平野 聡一  
担当係長(事)早川 綾子

27

- 1 子ども・子育て支援法に基づく給付費の支給及び委託費等の支払
- 2 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の保育・教育に係る助成金の支払
- 3 施設等利用費
- 4 横浜保育室事業の助成金の支払
- 5 認可外保育施設への助成金の支払
- 6 一時預かり事業等に係る補助金の支払
- 7 その他保育・教育施設等に係る給付費及び助成金(保育・教育運営課の主管に属するものを除く。)

- 7 認定こども園(幼保連携型認定こども園を除く。)の認定の取消し
- 8 特定子ども・子育て支援施設等の確認(幼児教育係の主管に属するものを除く。)
- 9 特定子ども・子育て支援施設等の調査、指導及び監査
- 10 特定子ども・子育て支援提供者への措置の勧告及び命令
- 11 特定子ども・子育て支援施設等に係る確認の取消し及び効力の停止
- 12 横浜保育室事業の運営等(保育・教育給付課及び保育・教育認定課の主管に属するものを除く。)
- 13 認可外保育施設への助成金の交付及び事業停止命令等(保育・教育給付課の主管に属するものを除く。)
- 14 その他保育・教育施設等の運営管理(保育・教育支援課、保育・教育給付課及びこども施設整備課の主管に属するものを除く。)

保育・教育認定課  
課長(事)馬淵 由香

20

認定・利用調整係  
係長(事)川村 昌  
担当係長(事)萩谷 靖子  
担当係長(事)細井沙友里  
担当係長(事)阿武 拓実  
担当係長(事)宮永 祐輔  
(システム担当)  
担当係長(事)坂入 章子  
(収納担当)

19

- 1 教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定に係る基準等子ども・子育て支援法に基づく給付認定の制度
- 2 児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく保育所等の利用調整に係る基準等の制度
- 3 特定教育・保育施設から特定教育・保育を受けたとき及び特定地域型保育事業者から特定地域型保育を受けたときの利用者負担額特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の保育・教育に要した利用料
- 4 小学校就学前子どもの保育の必要性(保育・教育運営課の主管に属するものを除く。)

保育対策課  
課長(事)安藤 敦久  
担当課長(事)大島 範子  
担当課長(事)岡崎 有希

14

担当係長(事)湯浅 真弥  
担当係長(事)木村 厚朗  
担当係長(事)黒川 直子  
担当係長(事)小関 隆之

11

- 1 待機児童対策に係る総合的な企画、調整及び推進

**こども福祉保健部**  
 部長(事)武居 秀 顕  
 <こどもの権利擁護担当兼務>  
 担当部長(事)川 尻 基 晴  
 (児童相談所統括担当)  
 担当部長(事)松 永 朋 美  
 担当部長(医)陶 山 寧 子  
 (医務担当)

658

**こども施設整備課**  
 課長(事)安達 友彦

18

担当係長(事)橋 口 猛  
 担当係長(事)後 藤 崇  
 担当係長(事)赤 池 洋一  
 担当係長(事)青 木 俊 春  
 担当係長(事)吉 池 美 奈  
 担当係長(技)坂 本 佑 氏  
 担当係長(技)西 田 麻 里 奈  
 (整備等担当)

17

- 1 保育所等の整備及び助成
- 2 保育所の設置の認可並びに当該施設の休止及び廃止の承認
- 3 幼保連携型認定こども園の設置の認可及び当該施設の休止、廃止等の認可
- 4 家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業の認可並びにこれらの事業の休止及び廃止の承認
- 5 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認(他の課の主管に属するものを除く。)
- 6 認定こども園(幼保連携型認定こども園を除く。)の認定(他の課の主管に属するものを除く。)

**こども家庭課**  
 課長(事)藤 浪 博 子

23

**こども家庭係**  
 係長(事)名 倉 孝 典  
 担当係長(事)萩 原 順 一  
 担当係長(医)角 谷 小 百 合  
 (こども家庭センター準備担当)

10

- 1 母子福祉及び父子福祉(特別乗車券に関するものを除く。)
- 2 寡婦福祉
- 3 母子福祉及び父子福祉並びに寡婦福祉に係る社会福祉事業(母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第38条の母子・父子福祉施設に係るものを含む。以下この部において「母子父子寡婦福祉事業」という。)の開始、変更、廃止の届出等
- 4 母子父子寡婦福祉事業の事業停止命令その他指導及び監督
- 5 児童福祉、母子福祉、父子福祉、寡婦福祉に係る統計調査
- 6 部内他の課及び係の主管に属さないこと

**手当給付係**  
 係長(事)宮 本 直 幸  
 担当係長(事)小 堀 志 穂  
 担当係長(事)三 木 敢 樹  
 担当係長(事)新 谷 祐 樹

12

- 1 児童手当、特別児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当
- 2 特別乗車券(他の局の主管に属するものを除く。)

**地域子育て支援課**  
 課長(事)五十川 聡  
 担当課長(医)戸 矢 崎 悦 子  
 (親子保健担当)

25

担当係長(事)高 瀬 博 子  
 担当係長(事)長 澤 昇 平  
 担当係長(事)佐 藤 優  
 担当係長(事)野 田 実  
 担当係長(医)鈴 木 直 子  
 担当係長(事)山 本 英 典  
 担当係長(事)東 明 徳  
 担当係長(事)奈 良 早 夏  
 担当係長(医)中 村 周 平

23

- 1 地域における子育て支援に係る企画及び調整(他の部及び課の主管に属するものを除く。)
- 2 地域における子育て支援の推進
- 3 母子保健(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。)
- 4 母子の歯科口腔保健
- 5 不妊相談及び不妊治療費助成

**こどもの権利擁護課**  
 課長(事)上 原 嘉 明  
 担当課長(事)真 館 裕 子  
 (児童施設担当)

29

**児童虐待・DV対策係**  
 係長(事)竹 内 彩  
 担当係長(事)岩 井 光 子  
 担当係長(医)三 槇 静 香

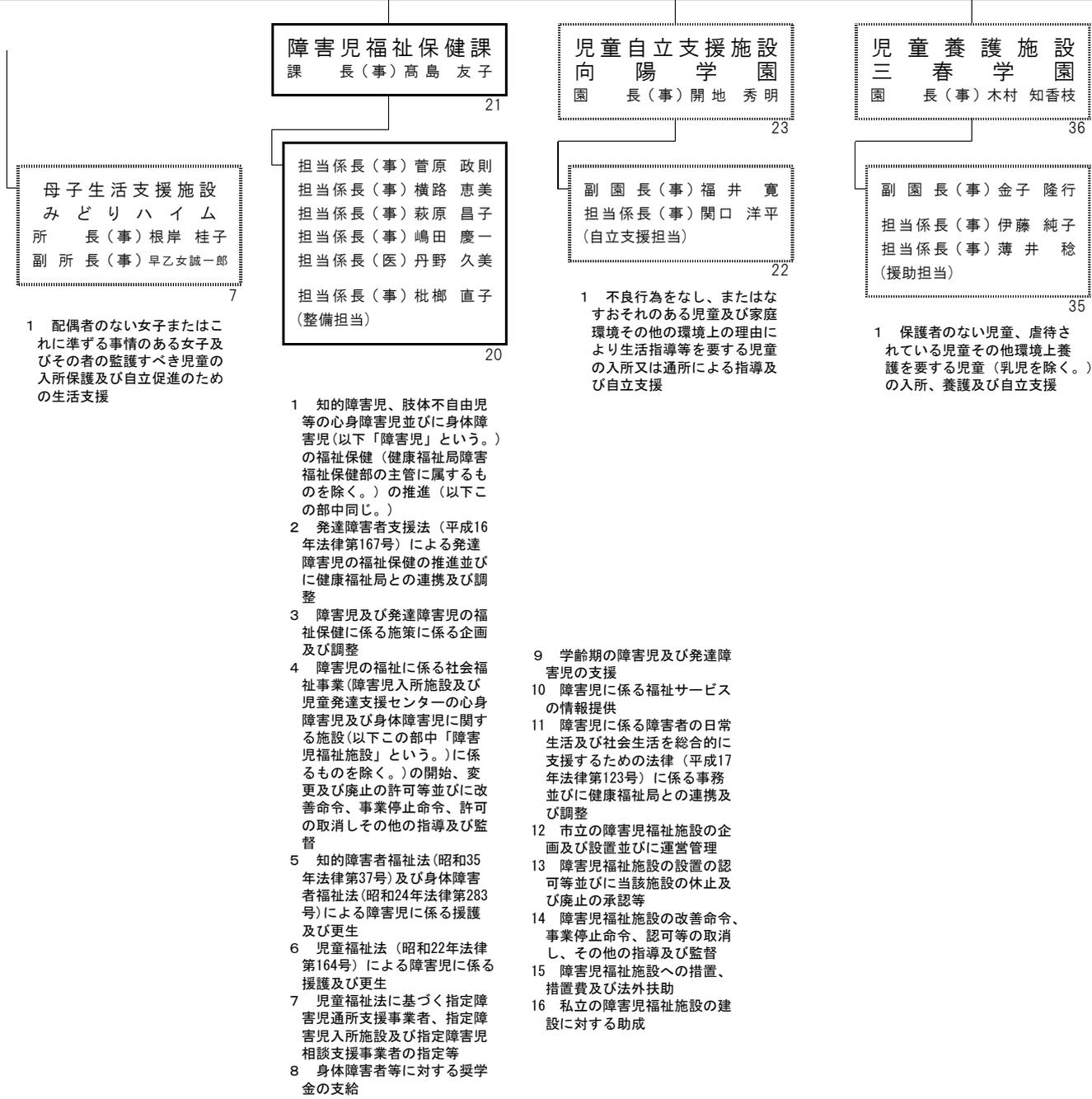
9

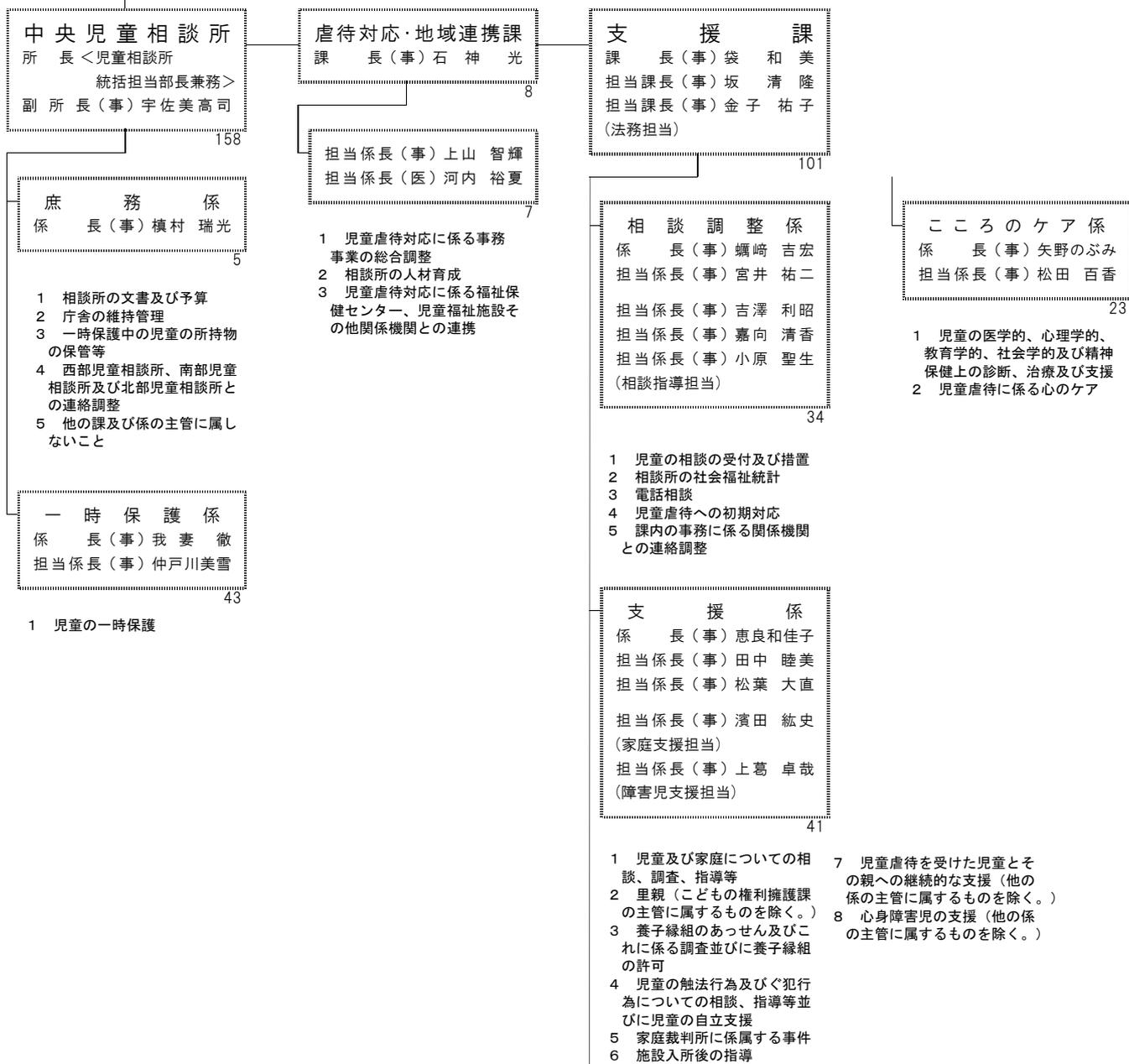
- 1 児童虐待防止に係る事務の企画及び総合調整(児童相談所の主管に属するものを除く。)
- 2 児童相談所との連絡調整
- 3 女性に係る福祉の調整及び相談等(政策局男女共同参画推進課の主管に属するものを除く。)

**養護支援係**  
 係長(事)稲 村 良 介  
 担当係長(事)梅 澤 伸 宏  
 (施設整備担当)  
 担当係長(事)小 川 紘 司  
 担当係長(事)荒 木 康 太

11

- 1 市立の児童福祉施設(保育所、幼保連携型認定こども園及び心身障害児に関する施設を除く。分担事務4を除き、以下この部において同じ。)及び児童相談所の企画、設置及び運営管理
- 2 児童福祉施設の設置の認可並びに当該施設の休止及び廃止の承認
- 3 児童福祉施設の改善命令、事業停止命令、認可の取消しその他の指導及び監督
- 4 児童福祉に係る社会福祉事業(児童福祉施設に係るものを除く。以下「児童福祉事業」という。)の開始、変更、廃止の届出等(障害児福祉保健課の主管に属するものを除く。)





西部児童相談所  
 所長(事) 深海淳一郎  
 担当課長(医) 渡邊 由佳  
 (医務担当)

114

相談調整係  
 係長(事) 坂田 香織  
 担当係長(事) 相原 健彦  
 【主担任:庶務業務】  
 担当係長(事) 小泉 永  
 担当係長(事) 横溝 茂雄  
 担当係長(事) 鈴木 禎  
 (相談指導担当)

27

- 1 児童の相談の受付及び措置
- 2 福祉保健センター、児童福祉施設その他関係機関との連絡調整
- 3 西部児童相談所に係る社会福祉統計
- 4 児童虐待への初期対応
- 5 西部児童相談所の文書及び予算
- 6 庁舎の維持管理
- 7 一時保護中の児童の所持物の保管等
- 8 他の係の主管に属しないこと

支援係  
 係長(事) 岡部 秀樹  
 担当係長(事) 増元 翼  
 (家庭支援担当)  
 担当係長(事) 前野 敬子  
 (障害児支援担当)  
 担当係長(事) 安藤 徹也

32

- 1 児童及び家庭についての相談、調査、指導等
- 2 里親(こどもの権利擁護課の主管に属するものを除く。)
- 3 養子縁組のあっせん及びこれに係る調査並びに養子縁組の許可

こころのケア係  
 係長(事) 内野希代子

16

- 1 児童の医学的、心理学的、教育学的、社会的及び精神保健上の診断、治療及び支援
- 2 児童虐待に係る心のケア

一時保護係  
 係長(事) 星澤 宏樹  
 担当係長(事) 池田美奈子  
 担当係長(事) 沖元 芳昭  
 (自立支援担当)

37

- 1 児童の一時保護

南部児童相談所  
 所長(事) 足立由紀子  
 担当課長(事) 横内 仁  
 (一時保護所担当)

114

相談調整係  
 係長(事) 永田 千穂  
 担当係長(事) 中川 勝彦  
 【主担任:庶務業務】  
 担当係長(事) 高野 直也  
 担当係長(事) 笠木 理也  
 担当係長(事) 山本 剛  
 (相談指導担当)

32

- 1 児童の相談の受付及び措置
- 2 福祉保健センター、児童福祉施設その他関係機関との連絡調整
- 3 南部児童相談所に係る社会福祉統計
- 4 児童虐待への初期対応
- 5 南部児童相談所の文書及び予算
- 6 庁舎の維持管理
- 7 一時保護中の児童の所持物の保管等
- 8 他の係の主管に属しないこと

支援係  
 係長(事) 緒方 潤平  
 担当係長(事) 岡部 篤志  
 (家庭支援担当)  
 担当係長(事) 岡野紗智子  
 (障害児支援担当)  
 担当係長(事) 高橋 護

32

- 1 児童及び家庭についての相談、調査、指導等
- 2 里親(こどもの権利擁護課の主管に属するものを除く。)
- 3 養子縁組のあっせん及びこれに係る調査並びに養子縁組の許可

こころのケア係  
 係長(事) 佐藤 典子  
 担当係長(医) 谷本 瑠奈  
 (医務担当)

18

- 1 児童の医学的、心理学的、教育学的、社会的及び精神保健上の診断、治療及び支援
- 2 児童虐待に係る心のケア

一時保護係  
 係長(事) 高岡 俊雄  
 担当係長(事) 野村 昭子

30

- 1 児童の一時保護

北部児童相談所  
 所長(事)和賀美穂  
 担当課長(事)秋田優  
 (一時保護所担当)  
 担当課長(医)伊藤みちる  
 (医務担当)

111

相談調整係  
 係長(事)高島裕子  
 担当係長(事)杉崎由樹  
 【主担任:庶務業務】  
 担当係長(事)山根明子  
 担当係長(事)佐竹淳  
 担当係長(事)緑川雄太  
 (相談指導担当)

36

- 1 児童の相談の受付及び措置
- 2 福祉保健センター、児童福祉施設その他関係機関との連絡調整
- 3 北部児童相談所に係る社会福祉統計
- 4 児童虐待への初期対応
- 5 北部児童相談所の文書及び予算
- 6 庁舎の維持管理
- 7 一時保護中の児童の所持物の保管等
- 8 他の係の主管に属しないこと

支援係  
 係長(事)古尾谷佳美  
 担当係長(事)三宅浩之  
 担当係長(事)花坂佳代子  
 (家庭支援担当)  
 担当係長(事)佐藤健浩  
 (障害児支援担当)

34

- 1 児童及び家庭についての相談、調査、指導等
- 2 里親(こどもの権利擁護課の主管に属するものを除く。)
- 3 養子縁組のあっせん及びこれに係る調査並びに養子縁組の許可
- 4 児童の触法行為及びびく犯行為についての相談、指導等並びに児童の自立支援
- 5 家庭裁判所に係属する事件
- 6 施設入所後の指導
- 7 児童虐待を受けた児童とその親への継続的な支援(他の係の主管に属するものを除く。)
- 8 心身障害児の支援(他の係の主管に属するものを除く。)

こころのケア係  
 係長(事)常石三穂子

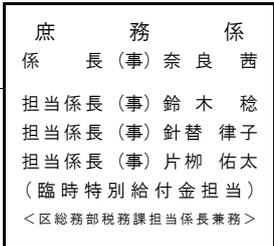
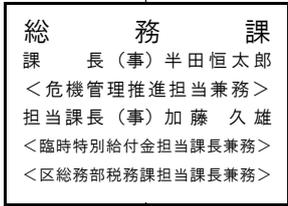
15

- 1 児童の医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の診断、治療及び支援
- 2 児童虐待に係る心のケア

一時保護係  
 係長(事)中野篤  
 担当係長(事)森崎靖子

23

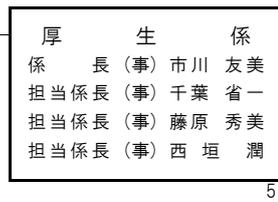
- 1 児童の一時保護



- 1 局内の文書
- 2 局内の事務事業の連絡調整
- 3 社会福祉及び健康増進に係る褒賞及び表彰
- 4 局の危機管理
- 5 他の部及び課の主管に属しないこと



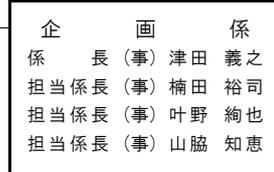
- 1 局内の予算及び決算
- 2 局内の予算執行の調整
- 3 物品の出納保管
- 4 局内の財産管理
- 5 その他経理



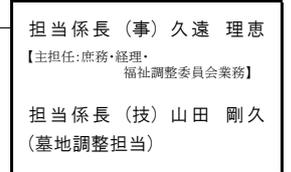
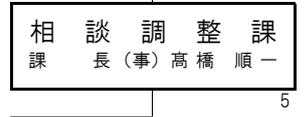
- 1 局所属職員等の研修
- 2 局所属職員の福利厚生及び衛生管理
- 3 課内他の係の主管に属しないこと



- 1 局所属職員等の人事
- 2 局所属職員の給与その他の勤務条件その他労務
- 3 局内の組織



- 1 社会福祉、保健及び衛生に係る総合的な企画、調整及び調査研究
- 2 社会福祉及び健康増進に係る統計及び情報の収集等(他の部の主管に属するものを除く。)
- 3 横浜市社会福祉審議会



- 1 横浜市福祉調整委員会が受けた苦情申立て等
- 2 その他横浜市福祉調整委員会
- 3 墓地等の設置等に係る紛争解決のためのあっせん及び紛争の調整
- 4 横浜市墓地等設置紛争調停委員会

**地域福祉保健部**  
 部長(事)内田 沢子  
<社会福祉職・保健師人材育成シニアリーダー兼務>  
 担当部長(医)樋田美智子  
 (健康推進担当)  
 担当部長(医)佐藤真理代  
 担当部長(医)五十嵐吉光  
 (医務担当)  
<医療局総務部医務担当部長兼務>

99

**監査課**  
 課長(事)川原 博

16

担当係長(事)菅原 直子  
 担当係長(事)奥村 浩典  
 担当係長(事)寶勝 明美  
 担当係長(事)佐藤 暢子  
 担当係長(事)横溝ゆかり  
 担当係長(事)村上 恵介  
 担当係長(技)新川 裕之  
 (施設整備監査担当)

15

- 1 社会福祉に係る事業等の監査に係る企画及び連絡調整(子ども青少年局総務部監査課の主管に属するものを除く。以下この部中同じ。)
- 2 社会福祉法人の設立、定款変更、解散、合併の認可等
- 3 社会福祉法人の監査その他の指導及び監督
- 4 社会福祉法人の改善命令、業務停止命令、役員解職の勧告及び解散命令
- 5 社会福祉施設、介護老人保健施設等の施設に係る事業その他の社会福祉事業の監査
- 6 社会福祉施設その他の施設の建設に対する助成についての検査等
- 7 社会福祉連携推進法人の認定、定款変更、監督等
- 8 特に命ぜられた監査その他の指導及び監督

- 1 墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬
- 2 小動物の焼却(戸塚斎場に限り。)

**環境施設課**  
 課長(事)岩澤 健司  
 担当課長(事)山口 真  
 (斎場整備担当)  
 担当課長(技)山根 好行  
 (墓地整備計画担当)

45

**施設係**  
 係長(事)堀籠 隆現  
 担当係長(事)内木 一憲  
 担当係長(事)山口 浩生  
 担当係長(技)佐々木 哲  
 (斎場整備担当)  
 担当係長(事)出丸 太一  
 (墓地等担当)  
 担当係長(事)大胡 祐三  
 担当係長(技)吉田 剛  
 (墓地整備計画担当)  
 担当係長(事)住吉 孝仁

26

- 1 市営墓地、斎場及び納骨堂の管理運営
- 2 市営墓地、斎場及び納骨堂の整備

**斎場**

久保山斎場  
 場長(事)奥野 幸夫  
 担当係長(事)鈴木 修二  
 担当係長(事)富田 紀行

南部斎場  
 場長(事)佐々木恒夫  
 担当係長(事)河原 隆久

北部斎場  
 場長(事)浅貝 秀幸  
 担当係長(事)野口 浩

戸塚斎場  
 場長(事)富田 忠  
 担当係長(事)金澤里江子

5

4

4

3

**福祉保健課**  
 課長(事)山下 和宏  
 担当課長(事)江塚 直也  
 (福祉保健センター担当)  
 担当課長(医)岡 利香  
 (人材育成担当)  
<社会福祉職・保健師人材育成リーダー兼務>

35

担当係長(事)長澤 祐子  
 担当係長(事)田邊 誠  
 担当係長(事)山崎 由佳  
 担当係長(事)村尾 博美  
 担当係長(事)星野 普  
 担当係長(医)土田妃斗美  
 担当係長(事)川上 智昭  
 担当係長(事)尾形花菜子  
 担当係長(事)小森 武信  
 担当係長(事)永川 弘樹

32

- 1 地域福祉保健推進施策の調整
- 2 地域福祉保健計画の推進
- 3 福祉のまちづくりの推進
- 4 横浜市福祉のまちづくり推進会議
- 5 福祉保健センターにおける福祉保健施策の推進に係る連絡調整
- 6 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会(障害福祉保健部の主管に属するものを除く。)
- 7 社会福祉法人区社会福祉協議会等
- 8 地域福祉保健に係る人材育成(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)
- 9 成年後見制度及び地域福祉に係る権利の擁護(他の部の主管に属するものを除く。)
- 10 日本赤十字社及び赤十字奉仕団
- 11 被災者支援(総務局危機管理室の主管に属するものを除く。)
- 12 災害時要援護者支援事業
- 13 福祉有償運送
- 14 建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための対策の推進

**地域支援課**  
 課長(事)中村 明子

15

担当係長(事)村山 稔  
【主担任:庶務・経理、民生委員業務】  
 担当係長(事)花摘 梢子  
【主担任:地域ケアプラザ整備業務】  
 担当係長(事)藤村 綾香  
【主担任:地域ケアプラザ運営業務】  
 担当係長(事)佐藤 靖典

14

- 1 民生委員及び横浜市民生委員推薦会
- 2 地域包括支援センターの設置及び運営管理の総合調整
- 3 地域ケアプラザの整備及び運営管理の総合調整
- 4 福祉保健活動拠点の整備及び運営管理の総合調整
- 5 横浜市社会福祉センター及び福祉保健研修交流センターウィリング横浜の運営管理

- 15 横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会
- 16 地方再犯防止推進計画
- 17 その他地域福祉保健
- 18 部内他の課の主管に属しないこと

### 生活福祉部

部長(事)鈴木茂久  
<保険年金人材育成シニアリーダー兼務>

158

#### 健康推進課

課長(事)秋野奈緒子  
担当課長(事)山崎信吾  
担当課長(医)岩松美樹  
(健康づくり担当)  
担当課長(事)山田洋  
担当課長(医)奥田清子  
担当課長(医)東健一  
(医務担当)  
<医療局地域医療部がん・疾病対策課  
事業推進担当課長兼務>

46

担当係長(事)田島彰  
【主担任:課庶務】  
担当係長(事)鈴木英里  
【主担任:公害保健等業務】  
担当係長(事)坂川怜  
担当係長(事)小林信言  
(難病対策担当)  
担当係長(医)矢島陽子  
担当係長(事)有岡侑希  
(健康づくり担当)  
担当係長(医)鈴木由里子  
担当係長(事)和泉大  
担当係長(事)永井絢子  
担当係長(事)山崎信也  
【主担任:よこはま健康スタイル担当】  
担当係長(医)安永愛  
<医療局地域医療部地域医療課  
歯科医療担当係長兼務>

41

- 1 健康増進(他の局及び部の主管に属するものを除く。)
- 2 栄養改善
- 3 歯科口腔保健(子ども青少年局子ども福祉保健部地域子育て支援課の分掌事務第4号に係るものを除く。)
- 4 献血の推進等
- 5 保健活動推進員
- 6 原子爆弾被爆者の援護(生活福祉部生活支援課の分掌事務第15号に係るものを除く。)
- 7 難病対策
- 8 その他疾病対策(他の局及び部の主管に属するものを除く。)
- 9 公害健康被害の補償及び公害保健福祉

#### 生活支援課

課長(事)新井隆哲  
担当課長(事)伊藤泰毅  
(指導・適正化対策担当)  
担当課長(事)工藤恵子  
(援護対策担当)  
担当課長(事)小口秀明  
(寿地区対策担当)

57

#### 事務係

係長(事)中川晴美  
担当係長(事)丸山雄太  
【主担任:区事務監査・指導業務】

7

- 1 生活保護費等に関する事務の企画、運営及び指導
- 2 保護施設の設置の認可並びに当該施設の休止及び廃止の認可
- 3 保護施設の改善命令、事業停止命令、認可の取消しその他の指導及び監督
- 4 無料又は低額な料金で診療を行う事業(以下「無料低額診療事業」という。)の開始、変更及び廃止の許可等
- 5 無料低額診療事業の改善命令、事業停止命令、許可の取消しその他の指導及び監督
- 6 市立の保護施設の企画、設置及び運営管理
- 7 私立の保護施設の助成
- 8 保護施設の法外扶助
- 9 部内他の課、係の主管に属しないこと

- 10 公益財団法人横浜市総合保健医療財団
- 11 横浜市スポーツ医学センター及び横浜市総合保健医療センター

#### 生活支援係

係長(事)島田鷹志  
担当係長(事)亀田貴典  
(生活保護指導担当)  
担当係長(事)佐藤洋一  
(指導・適正化対策担当)  
担当係長(事)野村拓  
(生活困窮者支援担当)  
担当係長(事)金澤慶子  
担当係長(事)菊池智美  
担当係長(事)児島献一  
担当係長(事)平野絢子  
担当係長(事)福田真理  
担当係長(事)山下朋子  
担当係長(事)山田慎一  
担当係長(事)渡部鮎子  
担当係長(事)渡邊哲治  
(生活困窮者支援担当)  
<区福祉保健センター生活支援課  
生活困窮者支援担当係長兼務>  
担当係長(事)鈴木大輔  
(自立支援担当)  
担当係長(事)神部真一  
担当係長(事)坂田弘太郎  
担当係長(事)飯嶋真之  
(援護対策担当)  
担当係長(事)羽ヶ崎徹  
(寿地区対策担当)

46

- 1 生活保護法に関する事務の企画、運営及び指導その他生活保護法(昭和25年法律第144号)の施行
- 2 保護統計調査
- 3 行旅病人及び行旅死亡人の取扱い
- 4 医療券等の審査及び支払
- 5 生活保護法に基づく指定介護機関、指定医療機関等
- 6 生活保護世帯の法外援護
- 7 被保護者の就労支援
- 8 原子爆弾被爆者の福祉
- 9 戦傷病者、戦没者遺族、中国帰国者等の援護

#### ひきこもり支援課

課長(事)霧生哲央

7

ひきこもり支援係  
係長(事)長谷川美樹  
担当係長(事)山田麻依  
(相談支援担当)

6

- 1 ひきこもりに係る相談(青少年相談センターの主管に属するものを除く。次号において同じ。)
- 2 ひきこもりに係る施策の総合的な企画及び調整

- 10 生活困窮者に対する事業(無料低額診療事業を除く。)、隣保事業に係る社会福祉施設(保護施設を除く。 )及び社会福祉事業(以下この部中「施設等」という。)の開始、変更及び廃止の届出等
- 11 施設等の立入調査、制限、事業停止命令その他の指導及び監督
- 12 公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会
- 13 寿地区対策
- 14 寿福祉プラザの管理
- 15 生活困窮者の支援に係る事務の企画、調整その他生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)の施行(他の局の主管に属するものを除く。)

障害福祉保健部  
部長(事) 君和田 健

234

保険年金課  
課長(事) 丸山 直樹  
＜保険年金人材育成リーダー兼務＞  
担当課長(事) 坂本 義一  
(債権管理推進担当)

48

管理係  
係長(事) 相澤 友之  
担当係長(事) 高橋 明弘  
(医療費適正化等担当)  
担当係長(事) 大野 悟  
(保険年金システム担当)  
担当係長(医) 前田 陽名

17

- 1 国民健康保険事務の企画及び運営
- 2 国民健康保険に係る統計調査、事業報告等
- 3 国民健康保険制度の広報
- 4 国民健康保険関係職員の研修
- 5 横浜市国民健康保険運営協議会
- 6 国民健康保険団体連合会
- 7 高齢者の医療の確保に関する法律に規定する国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導
- 8 課内他の係の主管に属しないこと

給付係  
係長(事) 黒田 靖一  
担当係長(事) 北西 慎仁

10

- 1 保険給付
- 2 区役所における給付事務の指導及び連絡
- 3 横浜市国民健康保険障害児育児手当金障害程度審査委員会

資格保険料係  
係長(事) 後藤雄一郎  
担当係長(事) 河村 佳晃  
(収納対策担当)  
担当係長(事) 辻 淳司  
(滞納整理支援担当)

15

- 1 被保険者の資格の得喪
- 2 保険料の賦課
- 3 区役所における資格事務並びに保険料の賦課事務及び徴収事務の指導及び連絡

国民年金係  
係長(事) 佐々木洋之

4

- 1 国民年金(特定障害者に係る特別障害給付金及び年金生活者支援給付金を含む。以下この部中同じ。)事務の企画及び運営
- 2 国民年金に関する統計調査、事業報告等
- 3 国民年金制度の広報
- 4 区役所における国民年金事務の指導及び連絡
- 5 その他国民年金事務

医療援助課  
課長(事) 菊池 潤  
＜保険年金人材育成リーダー兼務＞

45

福祉医療係  
係長(事) 加藤 大済  
担当係長(事) 東 慎一郎  
担当係長(事) 佐藤 雄亮  
担当係長(事) 小河 祥晃

14

- 1 ひとり親家庭等の医療費助成事業
- 2 小児の医療費助成事業
- 3 重度障害者の医療費助成事業
- 4 身体障害者の更生医療給付
- 5 身体障害児の育成医療給付
- 6 未熟児の養育医療給付
- 7 結核児童の療育医療給付
- 8 小児慢性特定疾病の医療給付
- 9 その他医療費助成(他の課の主管に属するものを除く。)
- 10 課内他の係の主管に属しないこと

高齢者医療係  
係長(事) 梅田 健

30

担当係長(事) 鈴木 知生  
担当係長(事) 杉田 秀実  
(後期高齢者医療制度担当)  
担当係長(医) 朝倉 崇

- 1 後期高齢者医療事業
- 2 老人保健医療事業
- 3 神奈川県後期高齢者医療広域連合

障害施策推進課  
課長(事) 中村 剛志

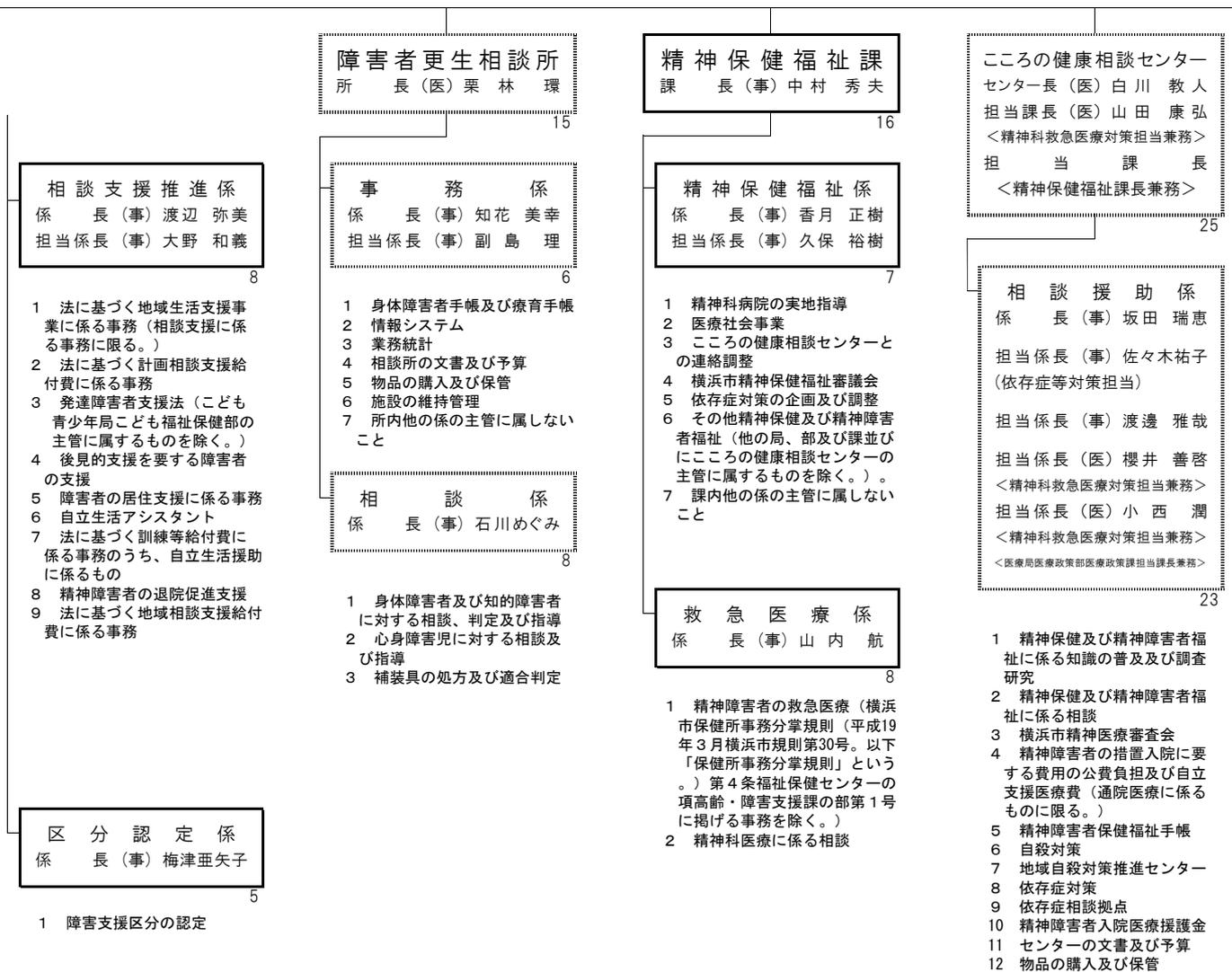
30

施策調整係  
係長(事) 田辺 興司

16

担当係長(事) 坂下 新悟  
(計画推進担当)  
担当係長(事) 米山のぞみ  
(指定・システム担当)  
担当係長(事) 新海 隆生  
(共生社会等推進担当)  
担当係長(事) 佐々木善行

- 1 障害者及び障害児に係る施策の企画及び調整
- 2 障害者及び障害児の福祉及び保健の推進(子ども青少年局子ども福祉保健部の主管に属するものを除く。)
- 3 障害者福祉サービスに関する広報及び情報提供(子ども青少年局子ども福祉保健部の主管に属するものを除く。)
- 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下この部中「法」という。)に係る事務の企画及び運用
- 5 障害者の医療環境整備
- 6 障害者更生相談所との連絡調整
- 7 横浜市障害者施策推進協議会
- 8 横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会
- 9 他の課及び係の主管に属しないこと



**障害自立支援課**  
課長(事) 今井 智子

27

**福祉給付係**  
係長(事) 正寿 弘  
担当係長(事) 中西 勇人  
(居宅サービス担当)

12

- 1 特別障害者手当等
- 2 心身障害者扶養共済事業
- 3 法に基づく介護給付費に係る事務(居宅介護、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、行動援護及び同行援護に係る事務に限る。)
- 4 法に基づく補装具費の支給に係る事務
- 5 法に基づく地域生活支援事業に係る事務(日常生活用具給付等及び障害者入浴サービスに係る事務に限る。)
- 6 障害者の住環境整備(他の課の主管に属するものを除く。)
- 7 横浜市総合リハビリテーションセンターの運営管理
- 8 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団
- 9 その他障害者個人に対する給付(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)
- 10 課内他の係の主管に属しないこと

**移動支援係**  
係長(事) 東 宏子

5

- 1 法に基づく地域生活支援事業に係る事務(移動支援に係る事務に限る。)
- 2 重度障害者タクシー料金の助成
- 3 障害者施設通所者交通費助成及び特別乗車券
- 4 その他、障害者の移動支援(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)

**社会参加推進係**  
係長(事) 藤森 祐次

4

- 1 手話通訳の派遣
- 2 横浜市障害者研修保養センターの運営管理
- 3 横浜市障害者スポーツ文化センターの運営管理
- 4 障害者のスポーツ及び文化活動の推進
- 5 法に基づく地域生活支援事業に係る事務(コミュニケーション支援に係る事務に限る。)障害者団体(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)

**就労支援係**  
係長(事) 内山 博人

5

- 1 障害者の就業支援
- 2 福祉授産所における受注、契約、工賃請求及び領収並びに当該授産所への支払
- 3 地域作業所等に対する作業のあっせん
- 4 就業支援に係る関係機関、企業等との連絡調整

**障害施設サービス課**  
課長(事) 宮川 力也

34

**施設管理係**  
係長(事) 品田 和紀  
担当係長(事) 畑下 陽介  
(整備推進担当)

10

- 1 市立の障害者福祉施設の運営管理
- 2 市立の障害者施設の企画及び設置
- 3 私立の障害者施設及び障害者地域活動ホームの建設に対する助成
- 4 課内他の係の主管に属しないこと

**地域施設支援係**  
係長(事) 坂井 良輔

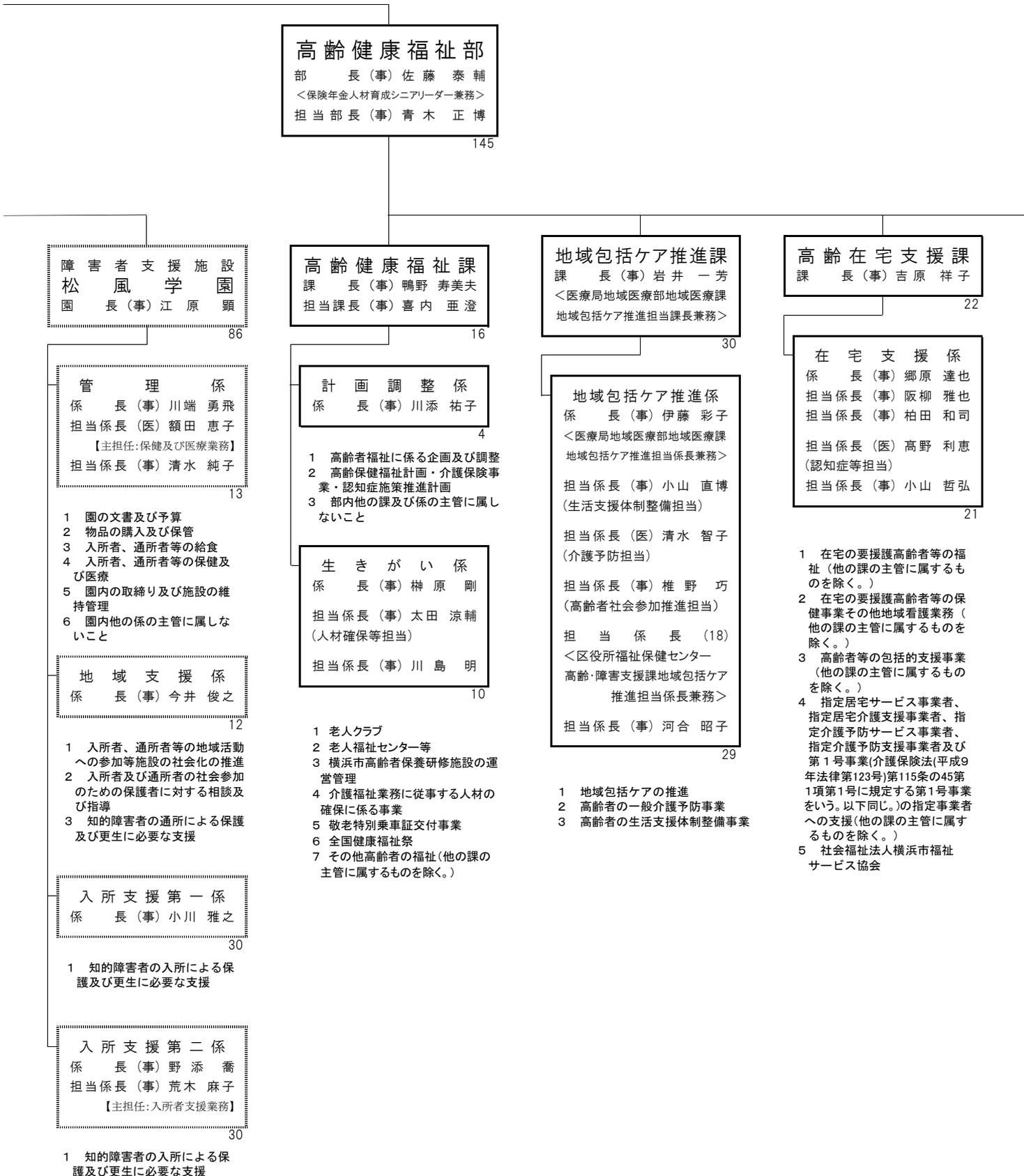
7

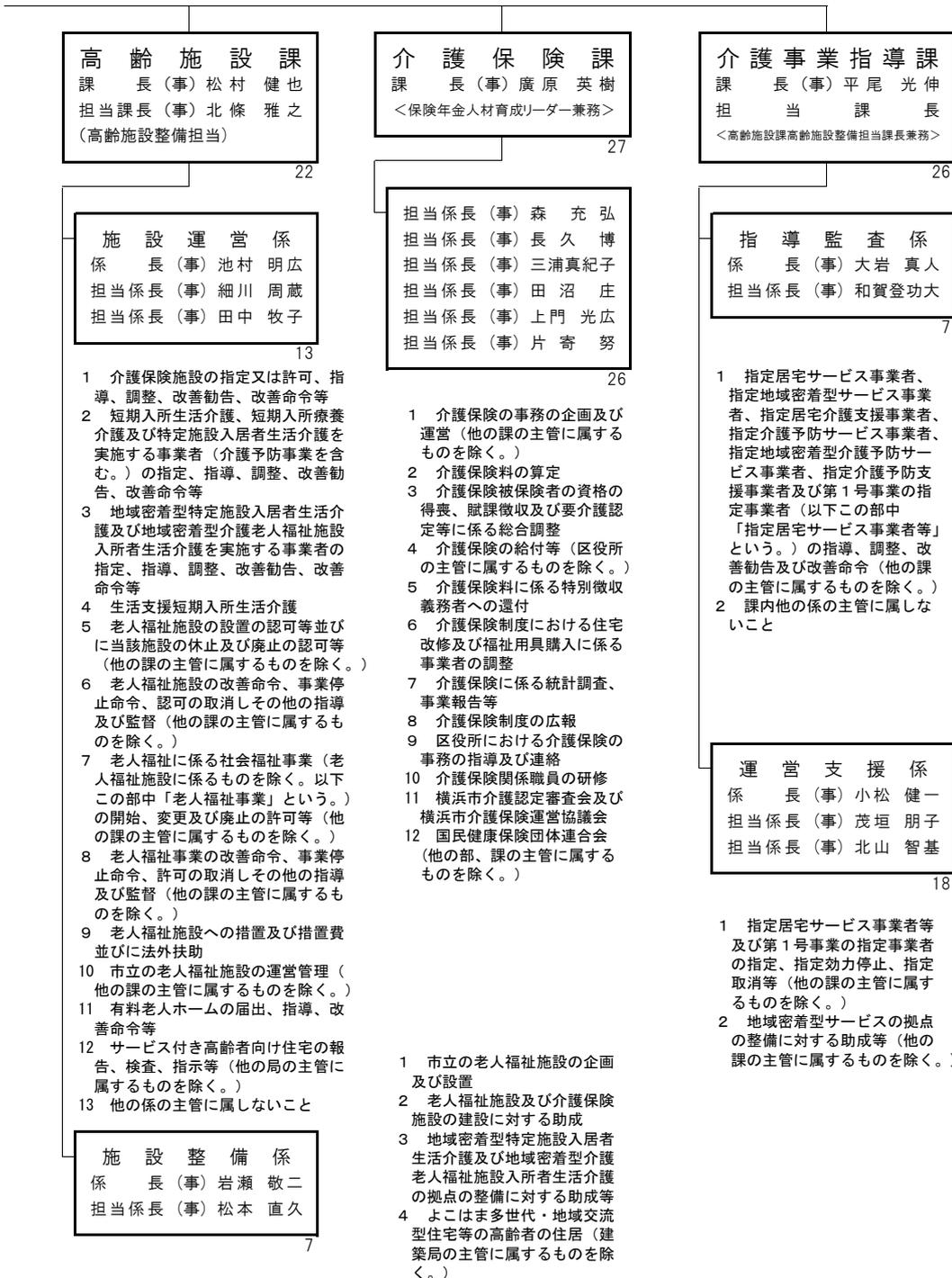
- 1 法に基づく地域生活支援事業に係る事務(地域活動支援センターに係る事務に限る。)
- 2 障害者地域活動ホーム
- 3 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会障害者支援センターの事業(地域福祉保健部の主管に属するものを除く。)
- 4 障害者及び障害児の在宅生活の支援(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)

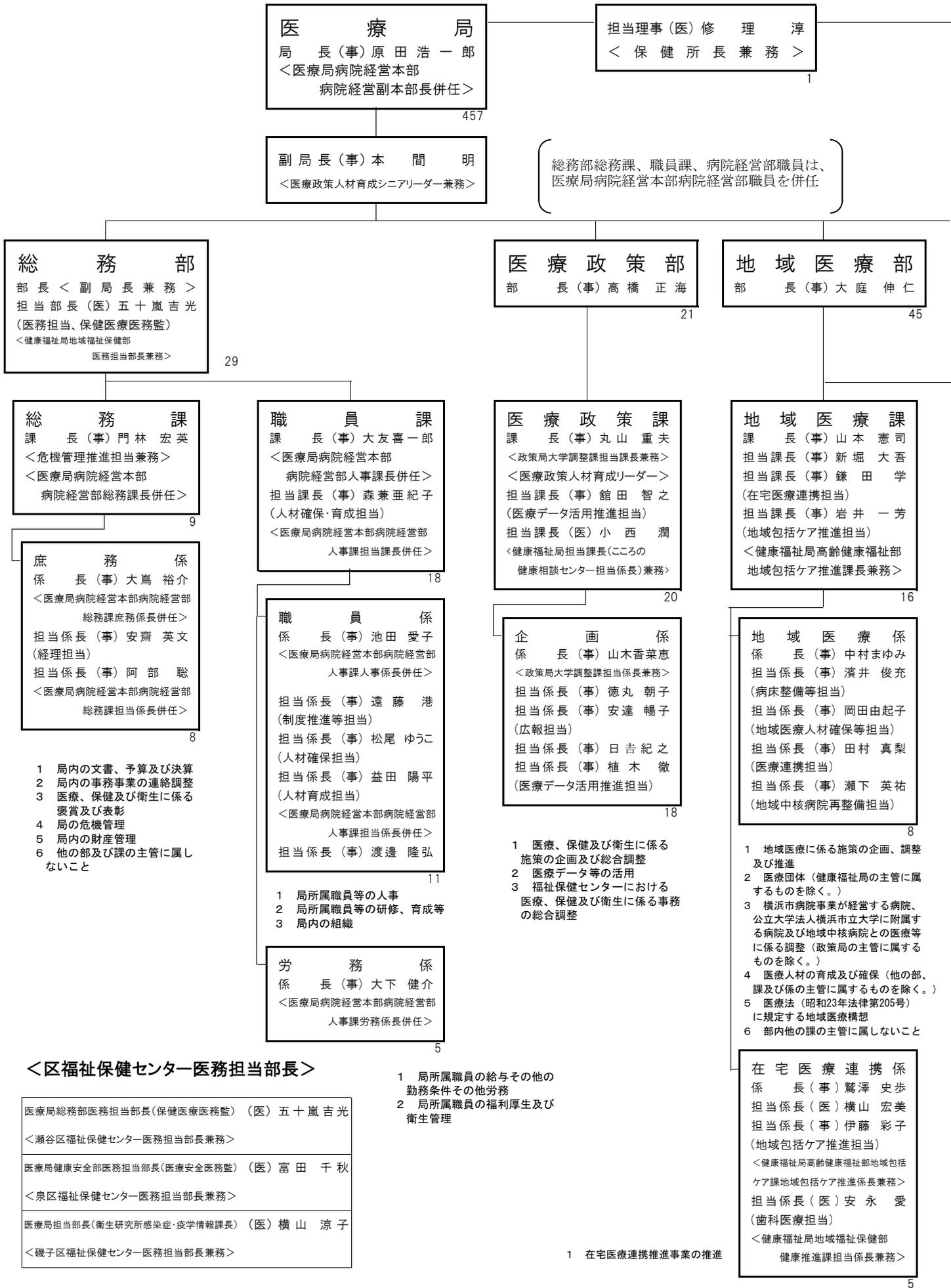
**施設等運営支援係**  
係長(事) 野口慶太郎  
担当係長(事) 佐藤 央一  
(共同生活援助担当)  
担当係長(事) 長戸 泰弘

16

- 1 障害者施設の設置の認可等並びに当該施設の休止及び廃止の承認等
- 2 障害者施設への措置、措置費及び法外扶助
- 3 障害者施設の調査、指導及び調整
- 4 法に基づく介護給付費に係る事務(生活介護、短期入所、施設入所支援及び療養介護に係る事務に限る。)
- 5 法に基づく訓練等給付費に係る事務(他の課の主管に属するものを除く。)
- 6 法に基づく地域生活支援事業に係る事務(日中一時支援に係る事務に限る。)







医療医務監（医）＜担当理事兼務＞

病院経営部

部長（事）白木 健介  
 ＜医療局病院経営本部  
 病院経営部長併任＞

救急・災害医療課  
 課長（消）笹尾 洋介  
 担当課長（事）小松 順  
 （Y-CERT担当）

16

がん・疾病対策課  
 課長（事）古賀美弥子  
 担当課長（医）東 健一  
 （事業推進担当）  
 ＜健康福祉局地域福祉保健部  
 医務担当課長兼務＞

12

病院経営課  
 課長（事）星野 公孝  
 ＜医療局病院経営本部  
 病院経営部病院経営課長併任＞  
 担当課長（技）二見 弘樹  
 ＜医療局病院経営本部  
 病院経営部病院経営課担当課長併任＞

看護師キャリア支援課  
 課長（医）影山 佳英  
 ＜医療局病院経営本部病院経営部  
 人事課看護師キャリア  
 支援担当課長併任＞

救急・災害医療係  
 係長（事）高野 友佑  
 担当係長（事）福谷 優一  
 担当係長（消）山本 康明  
 担当係長（消）久保 昇徹  
 担当係長（事）宮下 公一  
 担当係長（消）勝俣 志郎  
 担当係長（事）鈴木 優司  
 （Y-CERT担当）

14

- 1 救急医療
- 2 災害医療

がん対策推進係  
 係長（事）西村 朋子  
 担当係長（事）松村 歩未  
 担当係長  
 ＜地域医療課担当係長兼務＞

5

- 1 がん対策の推進及び総合調整  
 （他の局、部及び課の主管に属するものを除く。）
- 2 疾病対策に係る事業の企画及び実施（他の局、部及び課の主管に属するものを除く。）

検診企画係  
 係長（事）坪井 宏哲

5

- 1 がん検診事業

担当係長（事）石川 雅邦  
 担当係長（事）村山 宜久  
 担当係長（事）小林 一郎  
 担当係長（技）竹本 健吾  
 ＜医療局病院経営本部病院経営部  
 病院経営課担当係長併任＞

- 1 横浜市病院事業に係る施策の企画及び調整における医療政策の一体的な推進
- 2 横浜市病院事業に係る基本計画の進行管理における医療政策の一体的な推進
- 3 部内他の課の主管に属しないこと

担当係長（医）石崎 智子  
 ＜医療局病院経営本部病院経営部  
 人事課看護師キャリア  
 支援担当係長併任＞

- 1 横浜市病院事業に係る看護人材の育成における医療政策の一体的な推進

健康安全部健康安全課、生活衛生課、動物愛護センター、食品衛生課、医療安全課職員は、保健所を兼務。  
事務分掌は、○数字で表記されています。

**健康安全部**  
 部長(事)水野圭一郎  
 担当部長(技)市川英毅  
 (監視等担当)  
 <衛生監視員人材育成シニアリーダー兼務>  
 担当部長(事)平木浩司  
 (ワクチン接種調整等担当)  
 担当部長(事)竹下幸紀  
 (企画調整担当)  
 担当部長(医)赤松智子  
 (健康危機管理担当、健康安全医務監)  
 <健康安全課長兼務>  
 担当部長(医)富田千秋  
 (医務担当、医療安全医務監)  
 担当部長(医)藤井由貴  
 (医務担当)

299

- 1 健康安全に係る施策の企画、調整及び推進
- 2 感染症の予防、医療、発生动向の調査等(横浜市保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号から第4号まで並びに同規則第4条福祉保健課の項第3号及び第4号並びに同条生活衛生課の項第6号に掲げる事務を除く。)
- 3 予防接種
- 4 横浜市予防接種事故対策調査会
- 5 衛生に係る統計及び人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 6 部内他の課の主管に属しないこと。
  - ① 横浜市感染症診査協議会
  - ② 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に基づく他の行政機関との協議
  - ③ 検疫法(昭和26年法律第201号)に基づく検疫感染症の患者に係る通報の受理及び検疫の免除の許可
  - ④ 第4条福祉保健課の項第1号から第4号まで並びに同条生活衛生課の項第6号、第11号及び第16号に掲げる事務の総括
  - ⑤ 部内他の課の主管に属しないこと

**健康安全課**  
 課長  
 <健康安全部健康危機管理担当部長兼務>  
 <総務局危機管理室危機管理部危機管理課担当課長兼務>  
 担当課長(事)田口真希  
 <放射線対策担当兼務>  
 担当課長(事)飯野正夫  
 担当課長(医)菅野美穂  
 (感染症等対策担当)

担当課長(事)三室直樹  
 担当課長(事)山村太郎  
 担当課長(事)吉田聡子  
 担当課長(事)奥津直臣  
 担当課長(事)八木澤勉  
 担当課長(事)藤塚万里子  
 担当課長(事)丸山真隆  
 担当課長(事)加藤未歩  
 (ワクチン接種調整等担当担当)  
 担当課長(事)橋本育世  
 担当課長(事)秋山直之  
 (企画調整担当)  
 担当課長(医)山本寛子  
 (医務担当)

147

担当係長(事)菊池匠  
 【主担任:庶務業務】  
 担当係長(医)竹生田美苗  
 【主担任:結核・エイズ対策業務】  
 担当係長(事)田中健雄  
 【主担任:予防接種業務】

担当係長(技)高橋直矢  
 <放射線対策担当兼務>  
 担当係長(技)本間士朗  
 担当係長(医)阿部礼以亜  
 担当係長(医)田中真弓  
 担当係長(医)坂田純子  
 担当係長(医)中島知香子  
 担当係長(事)長谷川瞬右  
 担当係長(事)小宅将之  
 担当係長(事)馬立健  
 担当係長(事)城内佑  
 担当係長(事)池畑和輝  
 担当係長(事)西方智紀  
 担当係長(事)関根智宏  
 (健康危機管理担当)

担当係長(事)米澤宏彰  
 担当係長(事)長門将幸  
 担当係長(事)竹ノ内真行  
 担当係長(事)中山拓  
 担当係長(事)坂下遼  
 担当係長(事)平野智識  
 担当係長(事)貞田純  
 担当係長(事)中村巧  
 担当係長(事)西和輝  
 担当係長(事)手塚昌宏  
 担当係長(事)西島史枝  
 担当係長(事)清水直樹  
 担当係長(事)三原和真  
 担当係長(事)橋本剛  
 担当係長(事)樺嶋健行  
 担当係長(事)小島拓郎  
 担当係長(事)松崎善夫  
 担当係長(事)間宮重幸  
 担当係長(事)橋本宏  
 担当係長(事)鈴木昭則  
 担当係長(事)竹松秀人

担当係長(事)木和田茉莉  
 担当係長(事)川村興文  
 担当係長(事)田中克明  
 担当係長(事)久保田晶夫  
 担当係長(事)竹上紘平  
 担当係長(事)平井聡  
 担当係長(事)関本早冬  
 担当係長(事)飯塚信太郎  
 担当係長(事)岸賢  
 担当係長(事)伊藤豊  
 担当係長(事)吉田則也  
 担当係長(事)不破野裕崇  
 担当係長(事)沖田耕作  
 担当係長(事)松本光夫  
 (ワクチン接種調整等担当)

担当係長(事)古川博映  
 担当係長(事)神田紗弥加  
 担当係長(医)杉山由美  
 担当係長(事)山本宏毅  
 担当係長(事)野口敦子  
 (企画調整担当)

担当係長(事)岡村研吾  
 担当係長(事)鈴木毅史  
 担当係長(事)狩野佑太  
 担当係長(事)笹木千恵  
 担当係長(技)中川澄太  
 担当係長(医)伊藤正子  
 担当係長(技)田島隆道

133

生活衛生課長、  
環境指導係長、  
生活衛生係長は、  
健康安全課健康危機管理担当  
を兼務

動物愛護センター長、  
運営企画係長、愛護推進係長  
動物愛護センター担当係長は、  
健康安全課健康危機管理担当  
を兼務

食品衛生課長、  
食品衛生係長、食品監視係長、  
食品衛生課担当係長は、  
健康安全課健康危機管理担当  
を兼務

生活衛生課  
課長(技)池田進

<総務局危機管理室危機管理部  
危機管理課担当課長兼務>  
<衛生監視員人材育成リーダー兼務>

16

環境指導係  
係長(技)望月圭太

6

- 1 墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年法律第48号)に基づく経営の許可等
- 2 横浜市墓地等設置財務状況審査会
- 3 環境衛生関係団体
- 4 その他生活衛生(保健所事務分掌規則第3条生活衛生課の項及び同規則第4条生活衛生課の項第1号から第8号までに掲げる事務を除く。)
  - ① 墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年法律第48号)に基づく報告の徴収及び立入検査
  - ② 横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例(平成23年2月横浜市条例第5号)に基づく立入調査
  - ③ 保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第2号に掲げる事務の総括
- ⑤ えなその他出産に伴う産あい物処理業者条例(昭和25年神奈川県条例第52号)に基づく焼却場の施設の検査、事情の聴取、立入検査及び特別の施設の設置命令並びに神奈川県知事に提出する書類の經由事務
- ⑥ 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律(昭和48年法律第112号)に基づく措置命令、報告の徴収、立入検査、質問及び収去
- ⑦ 保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第1号、第3号から第5号まで、第7号及び第8号に掲げる事務の総括

生活衛生係  
係長(技)仲澤誠人  
担当係長(技)堀内隆史  
(住宅宿泊事業担当)

9

- 1 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)に基づく事業者の登録
- 2 昆虫等の防除(保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)
- 3 住宅宿泊事業法(平成29年法律第65号)に基づく届出等及び同法に係る事務の連絡調整(他の局の主管に属するものを除く。)
  - ① 温泉法(昭和23年法律第125号)に基づく温泉の利用の許可及びその取消し、温泉の利用の許可を受けた者の合併及び分割並びに相続に関する承認、温泉の成分等の揭示内容等の届出及びその変更命令、管理者に対する措置命令並びに土地の掘削許可等に関して神奈川県知事に提出する書類の經由事務
  - ② 温泉法施行細則(昭和59年3月横浜市規則第11号)に基づく温泉利用事項の変更並びに温泉利用施設の廃止及び休止の届出
  - ③ 化製場等に関する法律(昭和23年法律第140号)に基づく化製場及び死亡獣畜取扱場の設置の許可、変更の届出及び許可の取消し
  - ④ 化製場等に関する法律施行細則(昭和59年9月横浜市規則第93号)に基づく化製場等の設置事項の変更並びに経営の停止及び廃止の届出

動物愛護センター  
センター長(技)私市正利

<衛生監視員人材育成リーダー兼務>

27

運営企画係  
係長(事)相澤隆  
担当係長(技)松田いぶき  
【主担任:動物取扱業務】

14

- 1 センターの運営管理
  - 2 動物の愛護管理及び狂犬病の予防等に係る事業の企画、調整及び啓発
  - 3 動物取扱業の登録、監視、指導等
  - 4 特定動物の飼養又は保管の許可、監視、指導等
  - 5 犬、ねこ等の収容等
  - 6 課内他の係の主管に属しないこと
- ① 保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第12号から第14号までに掲げる事務の総括

愛護推進係  
係長(技)渡邊卓彌

12

- 1 犬、ねこ等の保管、返還、譲渡及び啓発
  - 2 犬、ねこ等の健康診断、治療その他必要な措置
  - 3 犬及びねこの不妊手術及び去勢手術
  - 4 狂犬病予防注射
  - 5 狂犬病の鑑定
  - 6 人と動物の共通感染症等の検査、研究等
- ① 保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第12号から第14号までに掲げる事務の総括(運営企画係の主管に属するものを除く。)
- ③ 食品等の検査
- ④ 食品表示法(平成25年法律第70号)の施行(横浜市事務分掌規則(昭和27年10月横浜市規則第68号)第6条の2健康安全部の項食品衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。)

食品衛生課  
課長(技)及川知子

<総務局危機管理室危機管理部  
危機管理課担当課長兼務>  
<衛生監視員人材育成リーダー兼務>

29

食品衛生係  
係長(技)長谷川悠太

10

- 1 食品衛生関係団体
  - 2 と畜場の設置の許可等
  - 3 その他食品衛生(他の係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第3条食品衛生課の項及び同規則第4条生活衛生課の項第6号、第9号から第11号まで及び第17号に掲げる事務を除く。)
  - 29
  - 4 食肉衛生検査所及び中央卸売市場食品衛生検査所
  - 5 衛生研究所
  - 6 課内他の係の主管に属しないこと
- ① 保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第9号に掲げる事務の総括(食品監視係の主管に属するものを除く。)
- ② 保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第10号に掲げる事務の総括

食品監視係  
係長(技)柴野智之  
担当係長(技)吉橋栄吉

【主担任:食品専門監視班】

担当係長(技)林詳士

【主担任:食品表示】

<放射線対策担当兼務>

18

- 1 食鳥処理の事業の許可、確認規程の認定等
  - 2 食品の輸出に係る主務大臣への報告
  - 3 食品等の回収に係る厚生労働大臣への報告等
- ① 保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第9号及び第17号に掲げる事務の総括
- ② 食品衛生関係営業の監視及び指導

医療安全課  
課長(事)川畑 淳  
29

担当係長(事)大倉 美希  
【主担任:庶務】  
担当係長(事)高橋かおり  
担当係長(事)廣部 孝昌  
<放射線対策担当兼務>  
担当係長(事)埋田 昌彦  
(医療監視等担当)  
担当係長(事)古館 淳  
担当係長(事)高瀬 修  
担当係長(技)水鳥 俊幸  
28

- 1 医療に係る相談等
- 2 医療安全情報の提供
- 3 医療安全研修
- 4 その他医療安全の確保
- 5 医療法(昭和23年法律第205号)に基づく許可及び認可
  - ① 医事及び業事(医療法(昭和23年法律第205号)に基づく許可及び認可並びに保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第15号に掲げる事務を除く。)
  - ② 保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第15号に掲げる事務の総括

中央卸売市場本場  
食品衛生検査所  
所長(技)毛利 一也  
13

担当係長(医)石井 賢雄  
【主担任:経理】  
担当係長(医)笹尾 忠由  
【主担任:理化学検査業務】  
担当係長(技)松本 裕子  
【主担任:庶務・細菌検査業務】  
12

- 1 食品衛生法(以下「法」という。)第28条第1項の規定による所管区域内の営業者等からの報告の聴取、所管区域内で取り扱う食品等の臨検検査及び収去並びにこれらに伴う試験、研究及び調査
- 2 法第28条第4項の規定による所管区域内で取り扱う食品等の試験に関する事務の登録検査機関への委託
- 3 法第30条第2項の規定による所管区域内の監視指導
- 4 法第58条第1項の規定による所管区域内で取り扱う食品等の回収の届出の受理
- 5 法第59条の規定による所管区域内で取り扱う食品等の廃棄処分及び営業者に対する食品衛生上の危害を除去するための処置の命令
- 6 法第60条及び第61条の規定による所管区域内の営業の禁止又は停止
- 7 法第61条の規定による所管区域内の施設の整備改善命令
- 8 事務処理の特例に関する条例(以下「条例」という。)別表第97項第9号の規定による所管区域内の報告の徴取及び立入検査
- 9 条例別表第97項第11号及び第12号の規定による所管区域内の措置の命令及び業務の停止命令

食肉衛生検査所  
所長(医)鈴木 祐子  
副所長(技)待永 直昭  
31

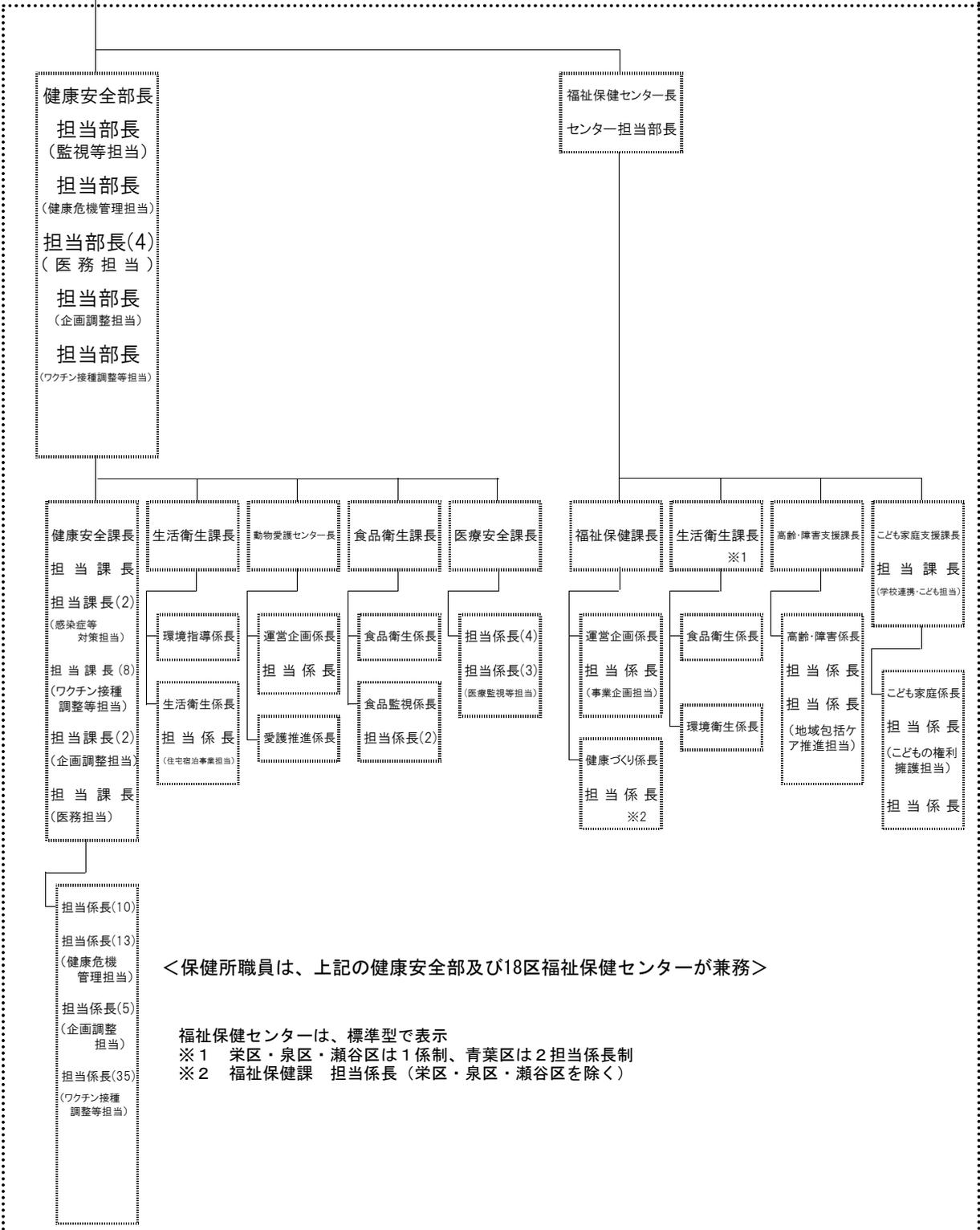
担当係長(技)成田 俊之  
【主担任:庶務・経理・と畜検査業務】  
担当係長(技)原 みゆき  
【主担任:と畜検査業務】  
担当係長(技)井上亜希子  
【主担任:と畜検査・食鳥検査業務】  
担当係長(技)出頭 克也  
【主担任:と畜検査業務】  
29

- 1 獣畜類についての試験、検査、研究及び調査
- 2 食肉についての試験、検査、研究及び調査
- 3 獣畜類に関する医薬品についての試験、検査、研究及び調査
- 16 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第17条第2項及び第4項の規定による所管区域内の適合施設の認定及び確認(食品衛生に係るものに限る。)
- 17 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第17条第5項の規定による所管区域内の適合施設の設置者等に対する当該適合施設の改善の要求及び認定の取消し(食品衛生に係るものに限る。)
- 18 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第38条第2項の規定による所管区域内で取り扱う食品に係る輸出証明書が発行を受けた者又は所管区域内の適合施設の設置者等からの報告の徴取及び物件の提出の要求並びに立入調査及び質問(食品衛生に係るものに限る。)
- 19 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第38条第5項の規定による所管区域内で取り扱う食品に係る輸出証明書の発行及び所管区域内の適合施設の認定の取消し(食品衛生に係るものに限る。)

- 10 食品表示法第15条の規定による権限の委任等に関する政令(以下「政令」という。)第7条第1項第1号から第3号までの規定による所管区域内の食品関連事業者等に係る指示、命令及び公表(同項ただし書の規定による栄養成分の量及び熱量その他の国民の健康の増進を図るために必要な食品に関する表示の事項として内閣府令で定めるもの(以下「内閣府令表示事項」という。))に関するものを除く。)
- 11 政令第7条第1項第4号及び第5号の規定による所管区域内の食品関連事業者等又は食品関連事業者とその事業に関して関係のある事業者からの報告の徴取及び物件の提出(内閣府令表示事項に関するものを除く。)
- 12 政令第7条第1項第6号の規定による所管区域内の食品関連事業者等又は食品関連事業者とその事業に関して関係のある事業者に関する立入検査、質問及び収去(内閣府令表示事項に関するものを除く。)
- 13 政令第7条第1項第7号の規定による所管区域内で取り扱う食品の回収の届出の受理(食品表示法第6条第8項に規定するアレルギー、消費期限、食品を安全に摂取するために加熱を要するかどうかの別その他の食品を摂取する際の安全性に重要な影響を及ぼす事項等を定める内閣府令第1条第7号、第8号及び第11号に関するものを除く。)
- 14 政令第7条第1項第8号の規定による所管区域内の食品関連事業者等に係る申出及び調査(内閣府令表示事項に関するものを除く。)
- 15 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第15条第2項の規定による所管区域内で取り扱う食品に係る輸出証明書の発行(食品衛生に係るものに限る。)

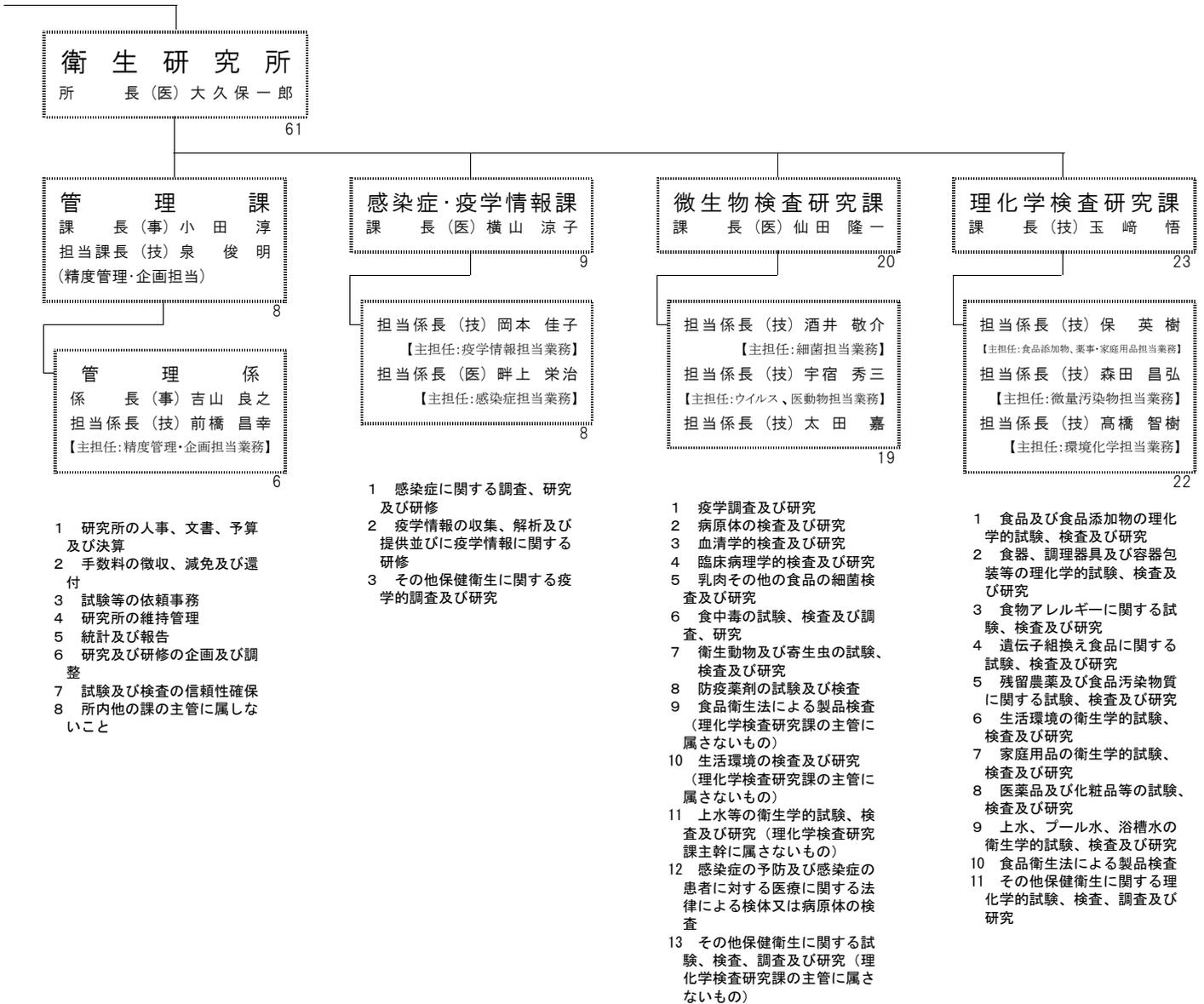
保 健 所 長

< 担 当 理 事 兼 務 >



< 保健所職員は、上記の健康安全部及び18区福祉保健センターが兼務 >

福祉保健センターは、標準型で表示  
 ※1 栄区・泉区・瀬谷区は1係制、青葉区は2担当係長制  
 ※2 福祉保健課 担当係長 (栄区・泉区・瀬谷区を除く)



兼務による局際的な横断組織

【放射線対策担当】

補 職 名
政策局シティプロモーション推進室広報課長
総務局危機管理室危機管理部危機管理課長
市民局区政支援部区連絡調整課長
市民局区政支援部地域施設課長
にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興部スポーツ振興課担当課長
経済局中央卸売市場本場運営調整課長
こども青少年局保育・教育部保育・教育支援課長
こども青少年局保育・教育部保育・教育支援課人材育成・向上支援担当課長
こども青少年局保育・教育部保育・教育運営課長
こども青少年局保育・教育部保育・教育運営課担当課長
医療局健康安全部監視等担当部長
医療局健康安全部健康安全課担当課長
医療局健康安全部健康安全課健康危機管理担当係長
医療局健康安全部健康安全課担当係長
医療局健康安全部食品衛生課担当係長
医療局健康安全部医療安全課長
医療局健康安全部医療安全課医療監視等担当係長
環境創造局環境保全部環境管理課長
環境創造局公園緑地部公園緑地維持課長
環境創造局下水道施設部下水道施設管理課長
資源循環局政策調整部政策調整課調査等担当課長
資源循環局事業系廃棄物対策部事業系廃棄物対策課長
資源循環局適正処理計画部施設課長
資源循環局適正処理計画部処分地管理課長
道路局道路部維持課長
道路局道路部施設課長
道路局河川部河川企画課長
港湾局政策調整部政策調整課長
水道局浄水部浄水課長
水道局浄水部水質課長
教育委員会事務局人権健康教育部健康教育・食育課長
教育委員会事務局人権健康教育部健康教育・食育課担当課長
教育委員会事務局人権健康教育部健康教育・食育課中学校給食推進担当課長

医療局病院経営本部  
病院経営本部長 鈴木 宏 昌  
(病院事業管理者)

1,566

副本部長(事)原田 浩 一 郎  
＜ 医 療 局 長 併 任 ＞

1,566

〔 病院経営部職員は、医療局医療政策部総務課、職員課、病院経営部職員を併任 〕

病 院 経 営 部  
部 長 (事)白木 健 介  
＜ 医 療 局 病 院 経 営 部 長 併 任 ＞  
担 当 部 長 (技)肥 田 雄 三  
＜ 建 築 局 公 共 建 築 部 長 併 任 ＞

18

〔 建築局公共建築部施設整備課、電気設備課及び機械設備課職員は、病院経営課職員を併任 〕

総 務 課  
課 長 (事)門 林 宏 英  
＜ 医 療 局 総 務 部 総 務 課 長 併 任 ＞

庶 務 係  
係 長 (事)大 鷲 裕 介  
＜ 医 療 局 総 務 部 総 務 課 庶 務 係 長 併 任 ＞  
担 当 係 長 (事)安 齋 英 文  
＜ 医 療 局 総 務 部 総 務 課 担 当 係 長 併 任 ＞  
担 当 係 長 (事)阿 部 聡  
＜ 医 療 局 総 務 部 総 務 課 担 当 係 長 併 任 ＞

- 1 市会議案の審査
- 2 文書
- 3 事務事業の連絡調整
- 4 危機管理
- 5 財産管理
- 6 他の課、市民病院及び脳卒中・神経脊髄センターの主管に属しないこと

病 院 経 営 課  
課 長 (事)星 野 公 孝  
＜ 医 療 局 病 院 経 営 部 病 院 経 営 課 長 併 任 ＞  
担 当 課 長 (技)二 見 弘 樹  
＜ 医 療 局 病 院 経 営 部 病 院 経 営 課 担 当 課 長 併 任 ＞  
担 当 課 長  
＜ 脳 卒 中 ・ 神 經 脊 髄 セ ン タ ー 医 療 安 全 管 理 室 副 室 長 兼 務 ＞  
担 当 課 長 (技)花 房 慎 二 郎  
＜ 建 築 局 公 共 建 築 部 官 庁 企 画 課 技 術 管 理 担 当 課 長 併 任 ＞  
担 当 課 長 (技)波 多 野 陽 介  
＜ 建 築 局 公 共 建 築 部 施 設 整 備 課 長 併 任 ＞  
担 当 課 長 (技)草 刈 岳  
＜ 建 築 局 公 共 建 築 部 電 気 設 備 課 長 併 任 ＞  
担 当 課 長 (技)神 田 岳  
＜ 建 築 局 公 共 建 築 部 機 械 設 備 課 長 併 任 ＞

12

担 当 係 長 (事)石 川 雅 邦  
担 当 係 長 (事)村 山 宜 久  
担 当 係 長 (事)小 林 一 郎  
担 当 係 長 (技)竹 本 健 吾  
＜ 医 療 局 病 院 経 営 部 病 院 経 営 課 担 当 係 長 併 任 ＞  
担 当 係 長  
＜ 市 民 病 院 医 療 情 報 部 医 療 情 報 課 情 報 シ ス テ ム 係 長 兼 務 ＞  
担 当 係 長 (技)月 本 康 之  
担 当 係 長 (技)平 野 直 人  
担 当 係 長 (技)村 本 一 章  
担 当 係 長 (技)荒 明 大 輔  
担 当 係 長 (技)島 守 勇 樹  
＜ 建 築 局 公 共 建 築 部 営 繕 企 画 課 担 当 係 長 併 任 ＞  
担 当 係 長 (技)河 合 康 子  
担 当 係 長 (技)川 村 洋 介  
担 当 係 長 (技)小 松 茂  
担 当 係 長 (技)中 村 陽 介  
担 当 係 長 (技)荻 久 保 寛

＜ 建築局公共建築部 施設整備課担当係長併任 ＞  
担 当 係 長 (技)池 田 貴 光  
担 当 係 長 (技)小 出 歩  
担 当 係 長 (技)稲 塚 陽 一  
担 当 係 長 (技)戸 田 剛  
＜ 建築局公共建築部 電気設備課担当係長併任 ＞  
担 当 係 長 (技)坂 本 順  
担 当 係 長 (技)長 谷 川 雅 巳  
担 当 係 長 (技)高 石 典 明  
担 当 係 長 (技)大 貫 剛  
担 当 係 長 (技)山 中 晋  
＜ 建築局公共建築部 機械設備課担当係長併任 ＞

10

- 1 病院事業に係る施策の企画及び調整
- 2 病院事業に係る基本計画の立案及び進行管理
- 3 みなと赤十字病院の指定管理
- 4 予算及び決算
- 5 支払資金等の調整
- 6 その他経理
- 7 本部の契約
- 8 契約に係る調整、連絡等
- 9 現金、有価証券並びに物品の出納及び保管
- 10 土地・建物の取得・処分・交換及び本部の財産管理
- 11 旧病院の解体工事及び跡地利用

- 1 職員の給与、勤務時間その他労働条件
- 2 職員の退職手当、退職年金等
- 3 団体交渉、労働協約及び職員の苦情処理
- 4 横浜市職員共済組合に係る連絡調整
- 5 職員の福利厚生
- 6 職員の労働安全、衛生管理及び公務災害補償

- 1 横浜市立病院看護職員人材育成ビジョン

人 事 課  
課 長 (事)大 友 喜 一 郎  
＜ 医 療 局 総 務 部 職 員 課 長 併 任 ＞  
担 当 課 長 (事)森 兼 亜 紀 子  
＜ 医 療 局 総 務 部 職 員 課 人 材 確 保 ・ 育 成 担 当 課 長 併 任 ＞  
担 当 課 長 (医)影 山 佳 英  
(看護師キャリア支援担当)  
＜ 医 療 局 病 院 経 営 部 看 護 師 キ ャ リ ア 支 援 課 長 併 任 ＞

5

人 事 係  
係 長 (事)池 田 愛 子  
＜ 医 療 局 総 務 部 職 員 課 職 員 係 長 併 任 ＞  
担 当 係 長 (事)遠 藤 港  
(制度推進等担当)  
＜ 医 療 局 総 務 部 職 員 課 制 度 推 進 等 担 当 係 長 併 任 ＞  
担 当 係 長 (事)松 尾 ゆ う こ  
(人材確保担当)  
＜ 医 療 局 総 務 部 職 員 課 人 材 確 保 担 当 係 長 併 任 ＞  
担 当 係 長 (事)益 田 陽 平  
(人材育成担当)  
＜ 医 療 局 総 務 部 職 員 課 人 材 育 成 担 当 係 長 併 任 ＞

- 1 人事及び組織
- 2 職員の任免、分限、賞罰、その他身分取扱
- 3 職員の表彰
- 4 職員の人事交流
- 5 職員の研修及び人材育成に関する企画、立案、調査、研究、実施、指導等
- 6 職員の研修計画の調整
- 7 研修等の指導及び助言

労 務 係  
係 長 (事)大 下 健 介  
＜ 医 療 局 総 務 部 職 員 課 労 務 係 長 併 任 ＞

担 当 係 長 (医)石 崎 智 子  
(看護師キャリア支援担当)  
＜ 医 療 局 病 院 経 営 部 看 護 師 キ ャ リ ア 支 援 課 担 当 係 長 併 任 ＞

1

**市民病院**  
 病院長 (医) 中澤 明 尋  
 担当理事 小松 弘 一  
 (市民病院働き方改革担当)  
 副病院長 (医) 伊奈川 岳  
 副病院長 (医) 仲里 朝 周  
 副病院長 庄 司 邦 枝

1,119

**医療安全管理室**  
 室 長 <副病院長兼務>  
 医療機器安全管理責任者  
 <放射線診断科長兼務>  
 医薬品安全管理責任者  
 <薬剤部長兼務>  
 医療放射線安全管理責任者  
 <放射線診断科長兼務>

3

副室長 (医) 玉川 礼子

3

担当係長 (医) 佐藤 日子  
 担当係長 (医) 臼田 誠  
 <薬剤部担当係長兼務>  
 担 当 係 長  
 <臨床工学部医療機器管理  
 担当係長兼務>  
 担 当 係 長  
 <医事課医事係長兼務>

2

- 1 医療に係る安全管理対策の推進
- 2 医療に係る安全管理についての情報の収集、分析、評価等
- 3 医療機器の安全管理
- 4 その他医療に係る安全管理

**患者総合サポートセンター**  
 センター長 <副病院長兼務>  
 担当部長 <管理部長兼務>  
 担当部長 <看護部長兼務>

12

担当課長 (事) 藤井 裕久  
 担当課長 <看護部担当課長兼務>

12

**地域連携係**  
 係 長 (事) 高橋 康之  
 担当係長 (事) 石毛 忠明  
 担当係長 (医) 西井 晶子  
 (入退院支援・相談調整担当)  
 担当係長 (医) 笠井 克子  
 (病床管理担当)  
 <看護師長兼務>

11

- 1 地域の医療機関等との連携
- 2 地域医療に係る支援業務
- 3 患者の医療福祉相談等
- 4 患者の入退院及び転院調整
- 5 患者の在宅療養相談等
- 6 その他患者等からの相談の受付及び地域医療関係事務

**感染管理室**  
 室 長 <感染症内科長兼務>

2

副室長 (医) 赤松 直子

2

担当係長 (医) 五十嵐 俊  
 <薬剤部担当係長兼務>  
 担当係長 <総務課庶務係長兼務>  
 担当係長 <看護部看護師長兼務>

1

- 1 感染管理

**経営戦略室**  
 室 長 <管理部長兼務>

10

**経営戦略課**  
 課 長 (事) 小川 亨  
 <臨床研究部担当課長兼務>

10

担当係長 (事) 中島 優  
 (経営企画担当)  
 担当係長 (事) 内藤 崇  
 (人事企画担当)  
 担当係長 (事) 川口ルリ子  
 (広報企画担当)  
 担当係長 (事) 中嶋 良子  
 (先進・予防医療担当)  
 <臨床研究部担当係長兼務>

9

- 1 病院経営計画の企画、立案及び総合調整
- 2 中期経営プランの進捗管理
- 3 人員配置に係る企画、立案 (人事課の主管に属するものを除く。)
- 4 職員の人材育成計画 (人事課の主管に属するものを除く。)
- 5 病院の広報
- 6 地域医療機関等との連携に係る企画
- 7 新規診療提供体制に係る企画、立案及び総合調整
- 8 国際認証取得
- 9 臨床試験、臨床研究、その他科学研究

**管理部**  
部長(事) 神内 浩  
46

**医療情報部**  
部長 <泌尿器科長兼務>  
担当部長 <管理部長兼務>  
11

**総務課**  
課長(事) 木村 洋  
担当課長(事) 小森田秀幸  
(管理担当)  
28

**医事課**  
課長(事) 鈴木 秀明  
17

**医療情報課**  
課長(事) 三浦 拓也  
11

**庶務係**  
係長(事) 角田 圭祐  
<感染管理室担当係長兼務>  
担当係長(事) 佐藤 政樹  
(経理担当)  
10

担当係長(事) 峯田 貴宏  
(物品施設管理担当)  
担当係長(技) 高野 充輝  
(施設管理担当)  
担当係長 <看護部看護師長兼務>  
(中材担当)  
9

**医事係**  
係長(事) 宮川 英治  
<医療安全管理室担当係長兼務>  
担当係長(事) 杉山 洋子  
5

**情報システム係**  
係長(事) 牧山 智秀  
<病院経営部病院経営課担当係長兼務>  
5

- 1 文書(病院経営部総務課の主管に属するものを除く。)
- 2 危機管理(病院経営部総務課の主管に属するものを除く。)
- 3 コンプライアンス
- 4 医療倫理
- 5 院内の事務の連絡調整
- 6 病院の広聴、満足度調査
- 7 施設認定
- 8 予算及び決算
- 9 収入及び支出の手続
- 10 病院の現金、有価証券の保管
- 11 その他経理
- 12 他の部、科、課、室及びセンターの主管に属しないこと

- 1 病院の契約のうち、医薬品・診療材料医療機器の調達、請負工事契約、他の主課に属しない契約
- 2 物品の購入及び保管並びに不用品の処分
- 3 診療材料器材の洗浄、滅菌、管理等
- 4 病院の物流管理
- 5 病院の財産管理(土地・建物の取得・処分・交換を除く。)
- 6 施設及び宿舍等の維持管理
- 7 病院の契約のうち、施設の管理運営及び業務運営に係る契約
- 8 修繕工事の施工
- 9 解体工事終了までの旧市民病院の管理

- 1 医事業務に係る運営企画及び調整
- 2 診療報酬請求
- 3 DPC等診療報酬収入情報の抽出、分析及び収入確保対策
- 4 施設基準に関する届出及び報告
- 5 診療に係る契約及び病院の契約のうち医事に係る契約
- 6 その他医事

- 1 医療情報システム(部門システム含む)の管理運用
- 2 統合ネットワークの保守管理運用

**医事サービス係**  
係長(事) 安間 猛  
担当係長(事) 山田はるみ  
担当係長(事) 福島 英明  
担当係長(事) 川合 正隆  
11

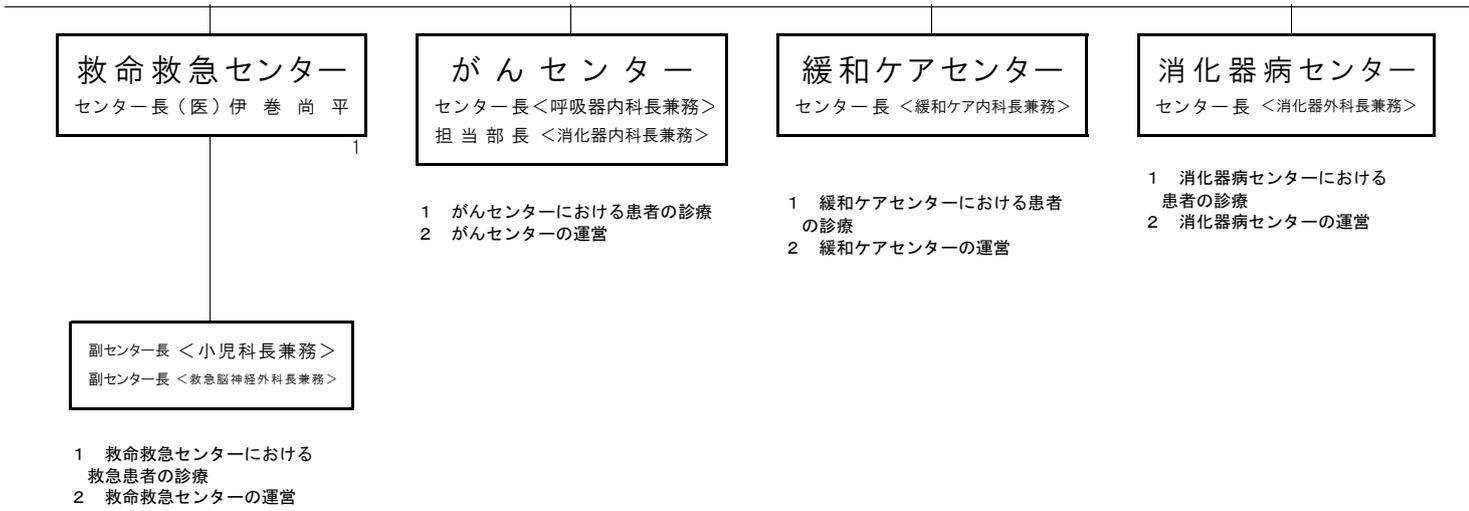
**診療情報係**  
係長(事) 中神 幸子  
5

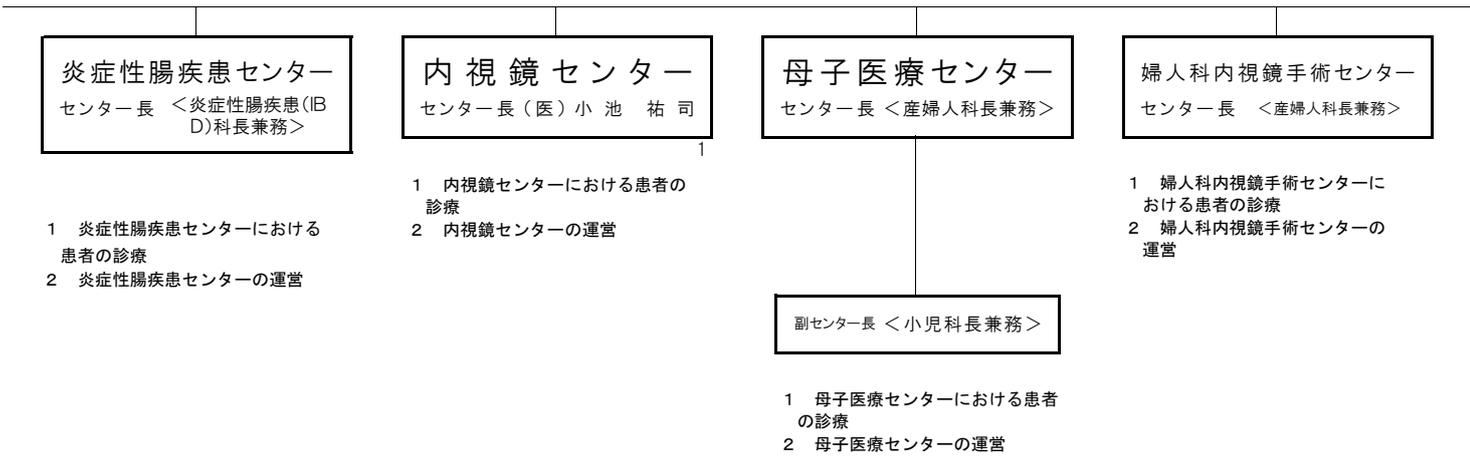
- 1 診療情報の管理運用
- 2 診療情報の抽出、分析及び活用
- 3 がん登録情報の管理運用
- 4 臨床指標

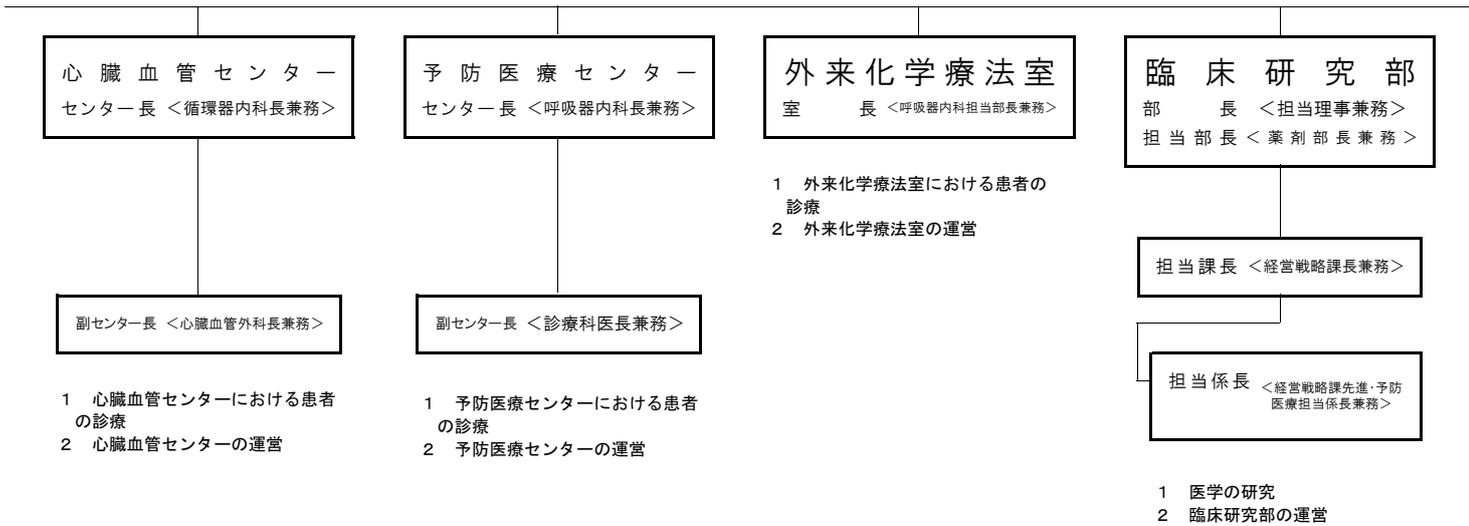
**職員係**  
係長(事) 市川 絹子  
担当係長(事) 齊藤 信久  
7

- 1 職員の人事(人事課及び経営戦略課の主管に属するものを除く。)
- 2 職員の給与その他の労務(人事課の主管に属するものを除く。)
- 3 職員の福利厚生及び衛生管理(人事課の主管に属するものを除く。)
- 4 職員の働き方改革の推進

- 1 医事紛争等の調整
- 2 患者の受付等及び入退院(他の部、課、室及びセンターの主管に属するものを除く。)
- 3 診療収入その他収入金の調定及び納入通知
- 4 診療収入その他収入金の収納、減免、滞納整理
- 5 患者の諸証明
- 6 患者サービスに関わる企画、立案及び総合調整
- 7 国際化
- 8 予防医療事業の企画、立案、管理運営等
- 9 がん診療連携拠点病院、がんゲノム医療連携病院の運営
- 10 診療科の支援







診療科

科長(部長)  
 腎臓内科(医)永山嘉恭  
 糖尿病  
 リウマチ内科(医)平野資晴  
 血液内科<副病院長兼務>  
 腫瘍内科<呼吸器内科長兼務>  
 脳神経内科(医)山口滋紀  
 呼吸器内科(医)岡本浩明  
 消化器内科(医)藤田由里子  
 循環器内科(医)根岸耕二  
 小児科(医)松崎陽平  
 消化器外科(医)望月康久  
 炎症性腸疾患  
 (IBD)科(医)小金井一隆  
 乳腺外科(医)嶋田和博  
 整形外科<病院長兼務>  
 形成外科<病院長兼務>  
 脳神経外科(医)松澤源志  
 救急脳神経外科(医)干川芳弘  
 脳血管内治療科(医)増尾修  
 呼吸器外科(医)吉津晃  
 心臓血管外科(医)浦中康子  
 皮膚科(医)蒲原毅  
 泌尿器科(医)太田純一  
 産婦人科(医)茂田博行  
 眼科<病院長兼務>  
 耳鼻咽喉科<病院長兼務>  
 神経精神科(医)志々田一宏  
 リハビリテーション科(医)野々垣学  
 放射線診断科(医)鳥井郁雄  
 放射線治療科(医)小田切一将  
 麻酔科<副病院長兼務>  
 歯科口腔外科(医)大澤孝行  
 感染症内科(医)吉村幸浩  
 救急診療科<救命救急センター長兼務>  
 病理診断科(医)林宏行  
 緩和ケア内科(医)斎藤真理

149

担当部長

糖尿病  
 リウマチ内科(医)今井孝俊  
 血液内科(医)相佐好伸  
 脳神経内科(医)林竜一郎  
 呼吸器内科(医)下川恒生  
 呼吸器内科(医)上見葉子  
 呼吸器内科(医)中村有希子  
 消化器内科<内視鏡センター長兼務>  
 消化器内科(医)諸星雄一  
 消化器内科(医)長久保秀一  
 循環器内科(医)小浦貴裕  
 循環器内科(医)福本耕太郎  
 循環器内科(医)新村大輔  
 循環器内科(医)酒井正憲  
 消化器外科(医)藪野太一  
 炎症性腸疾患  
 (IBD)科(医)辰巳健志  
 炎症性腸疾患  
 (IBD)科(医)黒木博介  
 乳腺外科(医)鬼頭礼子  
 整形外科(医)竹内剛  
 整形外科(医)國府秀俊  
 整形外科(医)岩村祐一  
 整形外科(医)門脇絢弘  
 脳神経外科(医)岡村晶子  
 心臓血管外科(医)笠間啓一郎  
 麻酔科(医)速水元  
 麻酔科(医)山口嘉一  
 麻酔科(医)坪井さやか  
 麻酔科(医)山内千世  
 救急診療科(医)高橋耕平  
 病理診断科(医)立石陽子

123

医長

腎臓内科(医)井上隆  
 糖尿病  
 リウマチ内科(医)天野雄一郎  
 血液内科(医)伊藤知紗子  
 脳神経内科(医)川本裕子  
 呼吸器内科(医)三角祐生  
 呼吸器内科(医)谷口友理  
 消化器内科(医)今村諭  
 消化器内科(医)角田裕也  
 循環器内科(医)樫村晋  
 循環器内科(医)北島龍太  
 循環器内科(医)山下皓正  
 小児科(医)荒木絵里子  
 小児科(医)木下真里  
 小児科(医)鈴木真理  
 消化器外科(医)田中優作  
 乳腺外科(医)門倉俊明  
 脳血管内治療科(医)鐵尾佳章  
 呼吸器外科(医)重信敬夫  
 泌尿器科(医)水野伸彦  
 産婦人科(医)高見美緒  
 産婦人科(医)今井一章  
 産婦人科(医)廣岡潤子  
 リハビリテーション科(医)野一色咲月  
 ション科(医)野一色咲月  
 放射線診断科(医)平井千裕  
 放射線診断科(医)今野瑠奈  
 歯科口腔外科(医)濱田裕嗣  
 救急診療科(医)野垣文子  
 緩和ケア内科(医)天神和美

95

副医長

糖尿病  
 リウマチ内科(医)南悠季子  
 血液内科(医)中山瞳  
 血液内科(医)黒澤修平  
 脳神経内科(医)小泉寛之  
 呼吸器内科(医)濱川侑介  
 呼吸器内科(医)宮崎和人  
 呼吸器内科(医)阿河昌治  
 消化器内科(医)福田知広  
 循環器内科(医)小澤貴暢  
 小児科(医)金子絵名  
 小児科(医)細田愛  
 小児科(医)岩下憲行  
 消化器外科(医)山本淳  
 消化器外科(医)清水康博  
 炎症性腸疾患  
 (IBD)科(医)小原尚  
 形成外科(医)竹丸雅志  
 脳血管内治療科(医)高瀬香奈  
 心臓血管外科(医)松本淳  
 皮膚科(医)松本桂  
 泌尿器科(医)房安秀生  
 産婦人科(医)堀田裕一朗  
 産婦人科(医)小澤雅代  
 産婦人科(医)村田千恵  
 眼科(医)大西英之  
 眼科(医)箱崎瑠衣子  
 耳鼻咽喉科(医)長谷部夏希  
 放射線治療科(医)佐藤瑞希  
 麻酔科(医)森繁秀太  
 麻酔科(医)春原啓人  
 感染症内科(医)宮田順之  
 救急診療科(医)佐藤公亮  
 救急診療科(医)山縣英尋

67

- 1 患者の診療
- 2 放射線診療
- 3 病床の管理・運営
- 4 診療科所管の医療用器材、設備及び診察室等の管理
- 5 その他診療に付随する事務

**リハビリテーション部**  
部長 <リハビリテーション科長兼務>

31

担当係長(技) 井出 篤嗣  
担当係長(技) 小倉 郁子  
担当係長(技) 幸加木雅恵

31

- 1 患者等のリハビリテーション
- 2 リハビリテーション部所管の医療用器材及び設備等の管理
- 3 その他リハビリテーション

**臨床工学部**  
部長 <副病院長兼務>

17

技士長(技) 相嶋 一登

17

担当係長(技) 青木 宏介  
(医療機器管理担当)  
<医療安全管理室担当係長兼務>  
担当係長(技) 大谷 太一  
<医療局地域医療部  
救急・災害医療課担当係長併任>

16

- 1 生命維持管理装置等の操作、管理及び保守点検
- 2 その他医療機器の管理及び保守点検

**栄養部**  
部長 <炎症性腸疾患(IBD)科長兼務>

7

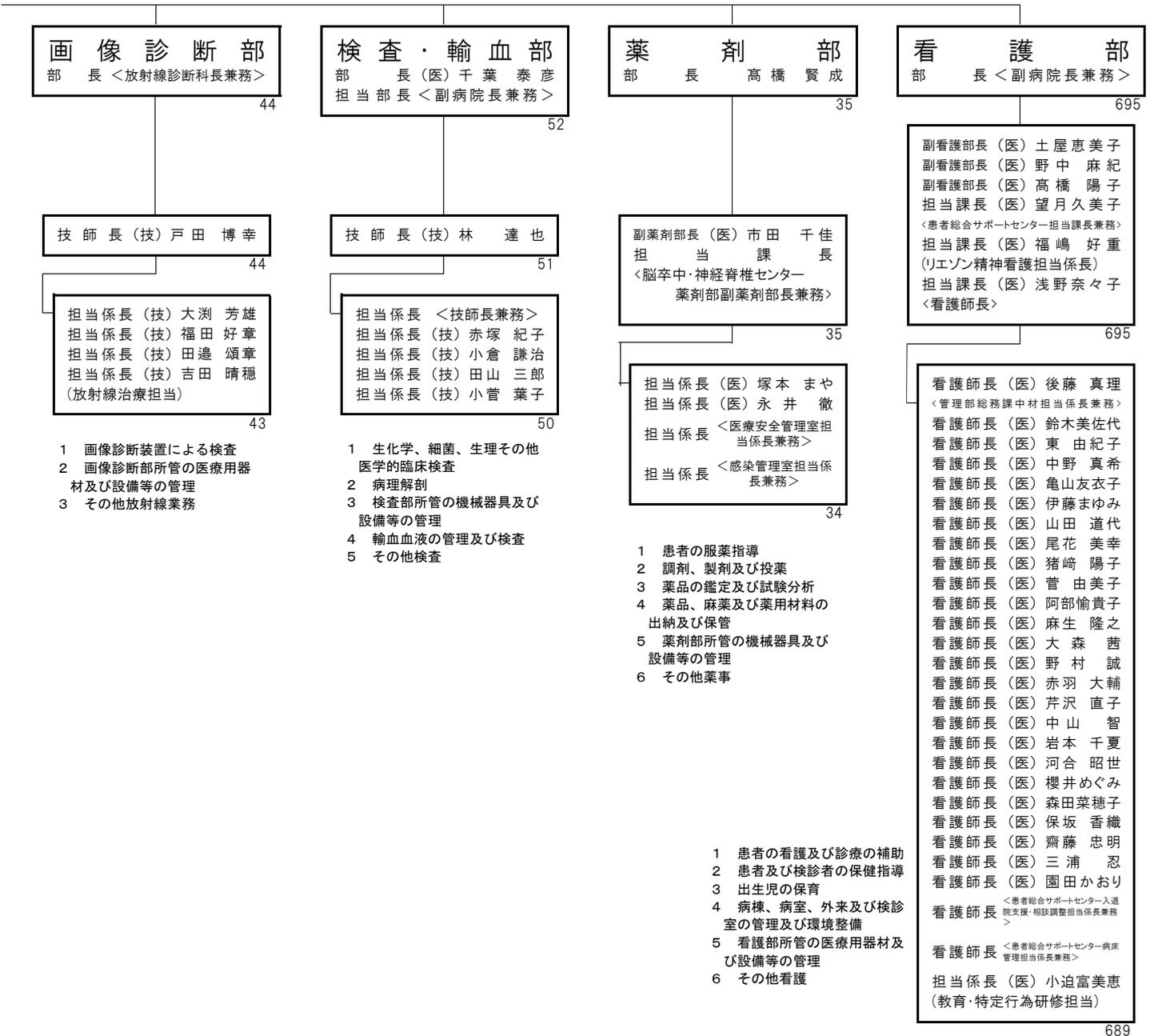
担当係長 堀口 眞樹

7

- 1 患者の栄養指導
- 2 入院患者等の給食
- 3 調理室の管理並びに給食用器の消毒、その他栄養部所管の機械器具及び設備等の管理
- 4 その他栄養

**手術部**  
部長 <副病院長兼務>

- 1 手術室の運営



脳卒中・神経脊椎センター  
 病院長 齋藤知行  
 副病院長(医) 前野豊  
 副病院長(医) 城倉健  
 副病院長(医) 重政朝彦  
 副病院長 吉楽初美

429

医療安全管理室  
 室長<副病院長兼務>  
 医療機器安全管理責任者  
 <副病院長兼務>  
 医療放射線安全管理責任者  
 <放射線科部長兼務>

2

副室長(医) 岡崎悦子  
 <病院経営部病院経営課  
 担当課長兼務>  
 担当課長<副薬剤部長兼務>  
 医薬品安全管理責任者  
 <副薬剤部長兼務>

2

担当係長(医) 鈴木順子  
 担当係長  
 <総務課臨床工学担当係長兼務>  
 担当係長  
 <医事課医事企画調整係長兼務>  
 担当係長  
 <画像診断部担当係長兼務>

1

- 1 医療に係る安全管理対策の推進
- 2 医療に係る安全管理についての情報の収集、分析、評価等
- 3 医療機器の安全管理
- 4 その他医療に係る安全管理

管理部  
 部長(事) 鈴木宣美

31

総務課  
 課長(事) 星野尊  
 <臨床研究部担当課長兼務>

20

庶務係  
 係長(事) 井上格  
 <臨床研究部担当係長兼務>  
 担当係長(事) 石島直  
 (職員担当)

6

- 1 文書(病院経営部総務課の主管に属するものを除く。)
- 2 危機管理(病院経営部総務課の主管に属するものを除く。)
- 3 センター内の事務の連絡調整
- 4 センターの広聴
- 5 職員の人事(人事課の主管に属するものを除く。)
- 6 職員の給与その他労務(人事課の主管に属するものを除く。)
- 7 職員の福利厚生及び衛生管理(人事課の主管に属するものを除く。)
- 8 職員の研修(人事課の主管に属するものを除く。)
- 9 施設認定
- 10 他の部、科、課及び室の主管に属しないこと

経営企画係  
 係長(事) 松下寛

4

- 1 病院経営戦略の企画、立案及び総合調整
- 2 予算及び決算
- 3 収入及び支出の手続
- 4 病院の現金、有価証券の保管
- 5 その他経理
- 6 脳卒中・神経脊椎センターに附置された介護老人保健施設の指定管理(他の部、課及び室の主管に属するものを除く。)

医事課  
 課長(事) 幕田雄亮  
 <地域連携総合相談室副室長兼務>

10

医事企画調整係  
 係長(事) 藤原理恵子  
 <医療安全管理室担当係長兼務>  
 担当係長(事) 矢嶋保  
 (医事請求・分析担当)  
 担当係長(事) 渡邊盛夫  
 (情報管理・システム担当)

9

- 1 医事業務に係る運営企画及び調整
- 2 患者の受付等及び入退院(他の部、課及び室の主管に属するものを除く。)
- 3 施設基準に関する届出及び報告
- 4 診療に係る契約
- 5 診療収入その他収入金の調定及び納入通知
- 6 診療収入その他収入金の収納、減免、滞納整理
- 7 患者の諸証明
- 8 診療報酬請求
- 9 医事紛争等の調整
- 10 診療情報の管理、分析及び活用
- 11 臨床指標
- 12 医療情報システムの管理運用
- 13 その他医事

物品管理係  
 係長(事) 後藤智由  
 担当係長(技) 青柳和夫  
 (臨床工学担当)

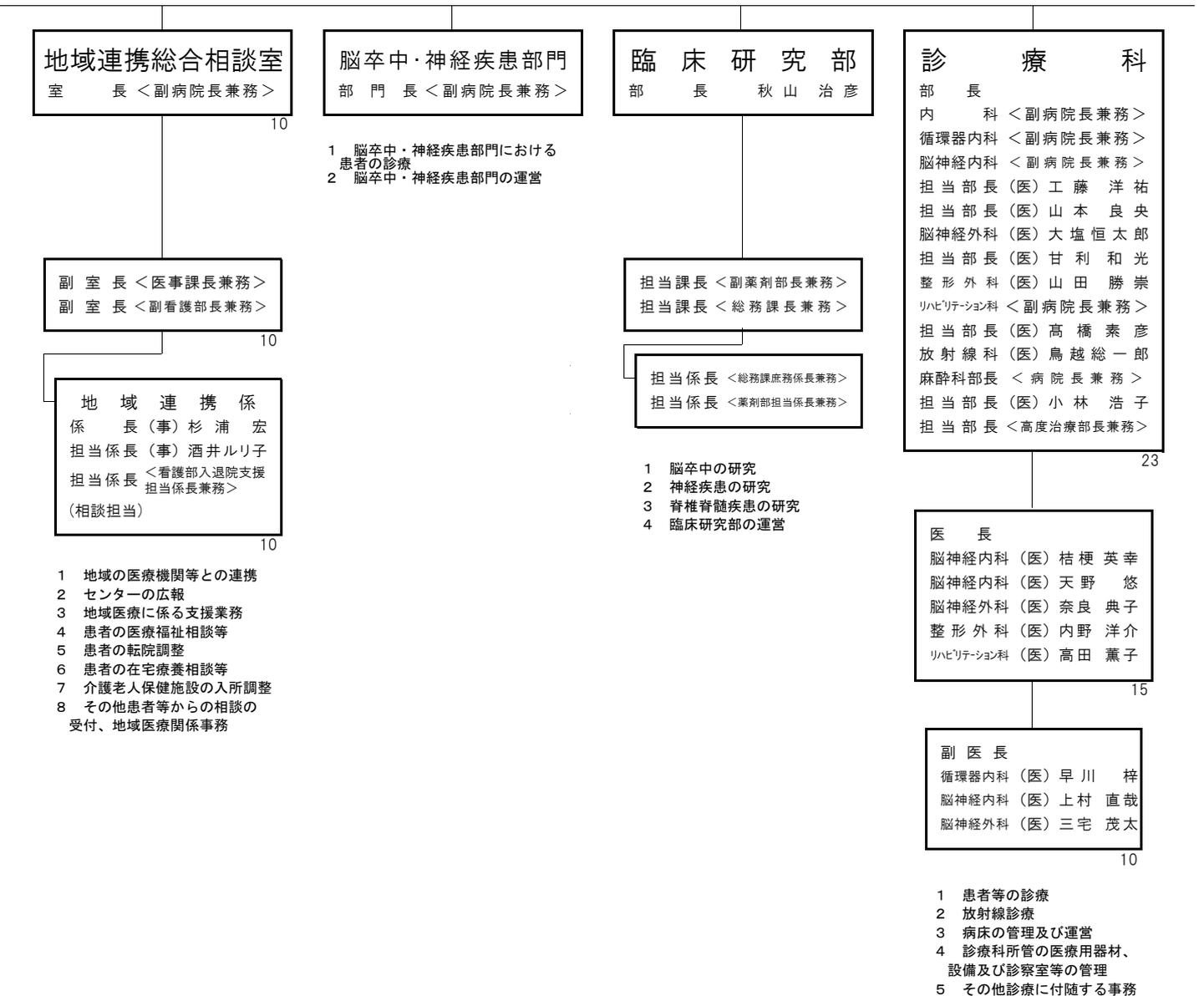
6

- 1 契約
- 2 物品の購入及び保管並びに不用品の処分
- 3 診療材料器材の洗浄、滅菌、管理等
- 4 生命維持管理装置等の操作、管理及び保守点検
- 5 その他医療機器の管理及び保守点検

施設係  
 係長(技) 鈴木智和

3

- 1 病院の財産管理(土地・建物の取得・処分・交換を除く。)
- 2 施設等の維持管理
- 3 修繕工事の施工
- 4 センター内の環境衛生
- 5 電気工作物の保安



リハビリテーション部  
部長 <副病院長兼務>

72

副リハビリテーション部長  
松葉好子

72

担当係長(技)石田 由佳  
担当係長(技)植木 琢也  
担当係長(技)早川 裕子  
担当係長(技)秋葉 好子  
担当係長 <副リハビリテーション部長兼務>

72

- 1 患者等のリハビリテーション
- 2 リハビリテーション部所管の医療用器材及び設備等の管理
- 3 その他リハビリテーション

画像診断部  
部長 <放射線科部長兼務>

17

担当係長(技)青柳 孝行  
<医療安全管理室担当係長兼務>  
担当係長(技)長谷川奈美

17

- 1 画像診断装置による検査
- 2 画像診断部所管の医療用器材及び設備等の管理
- 3 その他放射線業務

検査部  
部長 <副病院長兼務>

10

技師長(技)本間 裕一

10

担当係長 <技師長兼務>

9

- 1 生化学、細菌、生理その他医学的臨床検査
- 2 病理解剖
- 3 検査部所管の機械器具及び設備等の管理
- 4 その他検査

薬剤部  
部長 <副病院長兼務>

18

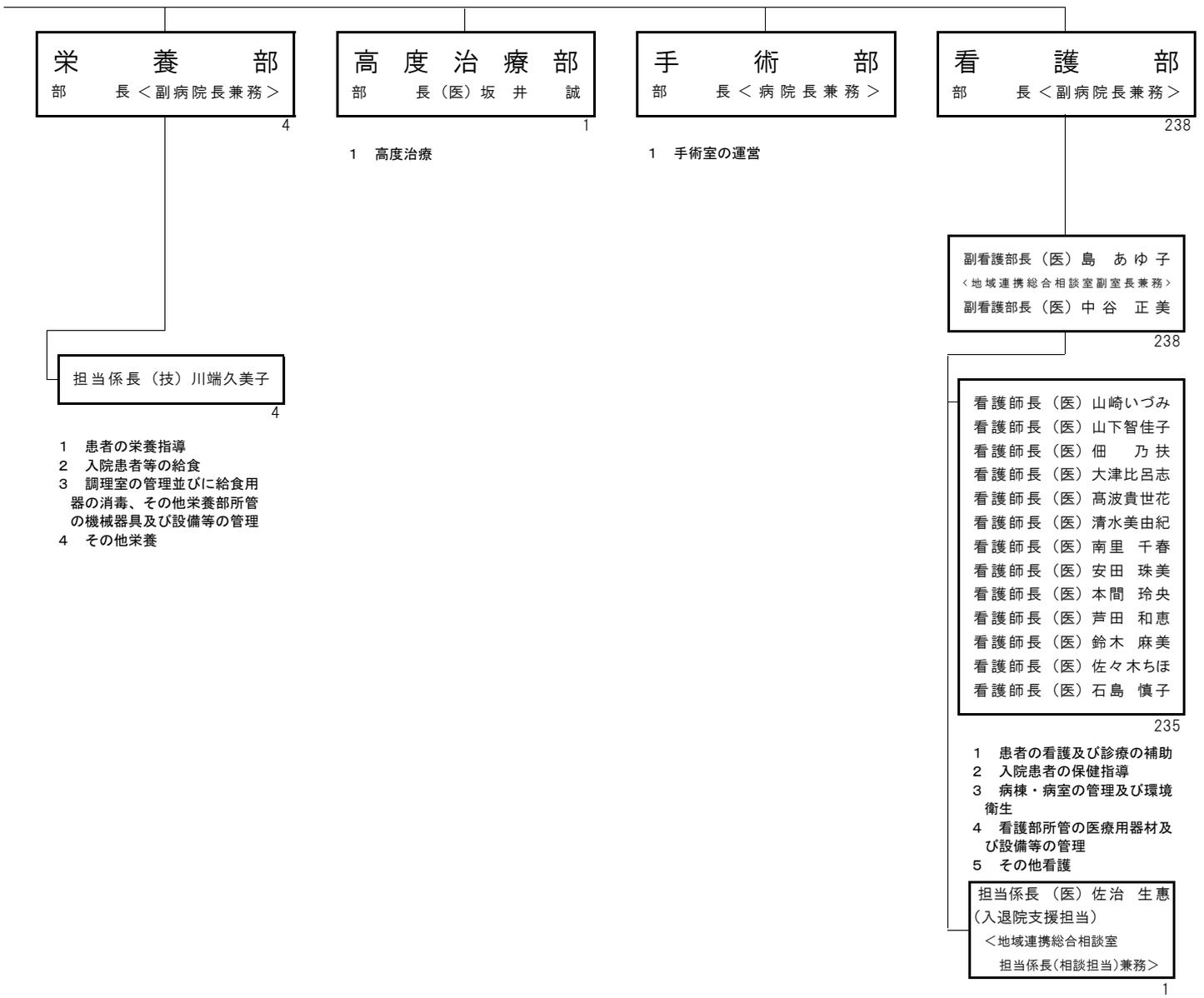
副薬剤部長(医)山本 郁生  
<市民病院薬剤部担当課長兼務>  
<医療安全管理室担当課長兼務>  
<医薬品安全管理責任者兼務>

18

担当係長(医)澤村 公志  
<医療安全管理室担当係長兼務>

17

- 1 患者の服薬指導
- 2 調剤、製剤及び投薬
- 3 薬品の鑑定及び試験分析
- 4 薬品、麻薬及び薬用材料の出納及び保管
- 5 薬剤部所管の機械器具及び設備等の管理
- 6 その他薬事





環境創造局  
局長(技)遠藤賢也

1,355

副局長(技)河岸茂樹  
 <温暖化対策統括本部企画調整部担当部長兼務>  
 <造園職・農業職・環境職人材育成シニアリーダー兼務>

政策調整部  
部長(技)早川正登

98

政策課  
 課長(事)長尾哲也  
 担当課長(技)佐藤智也  
 (みどり政策調整担当)  
 担当課長(技)高橋悠太  
 (下水道政策調整担当)  
 担当課長(事)安藤成晃  
 (環境プロモーション担当)

28

担当係長(事)稲垣さち  
 【主担任:庶務業務】  
 担当係長(事)伊藤美香子  
 【主担任:環境保全業務】  
 担当係長(技)井上卓哉  
 担当係長(技)赤井洋之  
 【主担任:みどり政策調整業務】  
 担当係長(技)佐丸雄一郎  
 【主担任:下水道政策調整業務】  
 担当係長(事)水谷春奈  
 【主担任:環境プロモーション業務】

24

- 1 環境に関する重要施策の企画
- 2 局主管事業に関する基本的な計画の立案及び調査研究並びに総合調整
- 3 生物多様性に関する企画及び総合調整
- 4 環境プロモーション
- 5 環境活動の推進及び普及啓発
- 6 環境に関する協働の企画及び総合調整
- 7 環境教育の推進
- 8 区役所との連携による環境に関する事業(資源循環局の主管に属するものを除く。)の推進及び総合調整
- 9 広域環境問題
- 10 横浜市環境創造審議会、横浜みどりアップ計画市民推進会議及び横浜環境活動賞審査委員会
- 11 環境マネジメントシステムの推進
- 12 ヒートアイランド対策の推進
- 13 環境保全基金
- 14 部内他の課の主管に属しないこと

技術監理課  
 課長(技)牧野仁志  
 担当課長(技)遠藤充

26

担当係長(技)川越淳悟  
 【主担任:技術監理業務】  
 担当係長(技)内藤文彦  
 【主担任:土木業務】  
 担当係長(技)小出健太郎  
 【主担任:設備業務】  
 担当係長(技)岸田恭子  
 【主担任:公園緑地業務】  
 担当係長(技)平林修  
 【主担任:建設発生土等業務】

24

- 1 公園緑地(都市公園法(昭和31年法律第79号)に規定する公園及び緑地をいう。以下同じ。)、下水道等の工事(以下この部において「局所管工事」という。)の設計資料の収集及び標準化
- 2 局所管工事(公園緑地等に係る維持委託業務を含む。次号から第5号までにおいて同じ。)に関する技術基準等の作成並びに指導及び研修
- 3 局所管工事の設計単価、歩掛り等の作成及び調整
- 4 局所管工事に係る検査及び安全管理等
- 5 局所管工事の工事補償に係る総合調整
- 6 土木事務所が行う公園緑地工事(公園緑地等に係る維持委託業務を含む。)の技術的事項
- 7 局所管の国庫補助事業に係る会計実地検査の連絡調整
- 8 建設発生土の処理に関する基本計画の立案及び調整
- 9 建設発生土に関する調査研究
- 10 工事等から発生する建設発生土及び舗装廃材等の再利用及び処分並びに処分地の設定等に係る対策
- 11 横浜市建設発生土対策協議会

環境影響評価課  
 課長(技)成田政彦

14

担当係長(事)津曲千秋  
 【主担任:庶務業務】  
 担当係長(技)倉林輝世  
 担当係長(技)原田文恵  
 担当係長(技)井上友博  
 【主担任:環境影響評価業務】

13

- 1 環境影響評価書等の受理、公告、縦覧等
- 2 環境影響評価の審査等
- 3 横浜市環境影響評価審査会
- 4 環境影響評価に関する相談及び指導
- 5 環境影響評価等に関する調査研究、情報の収集等

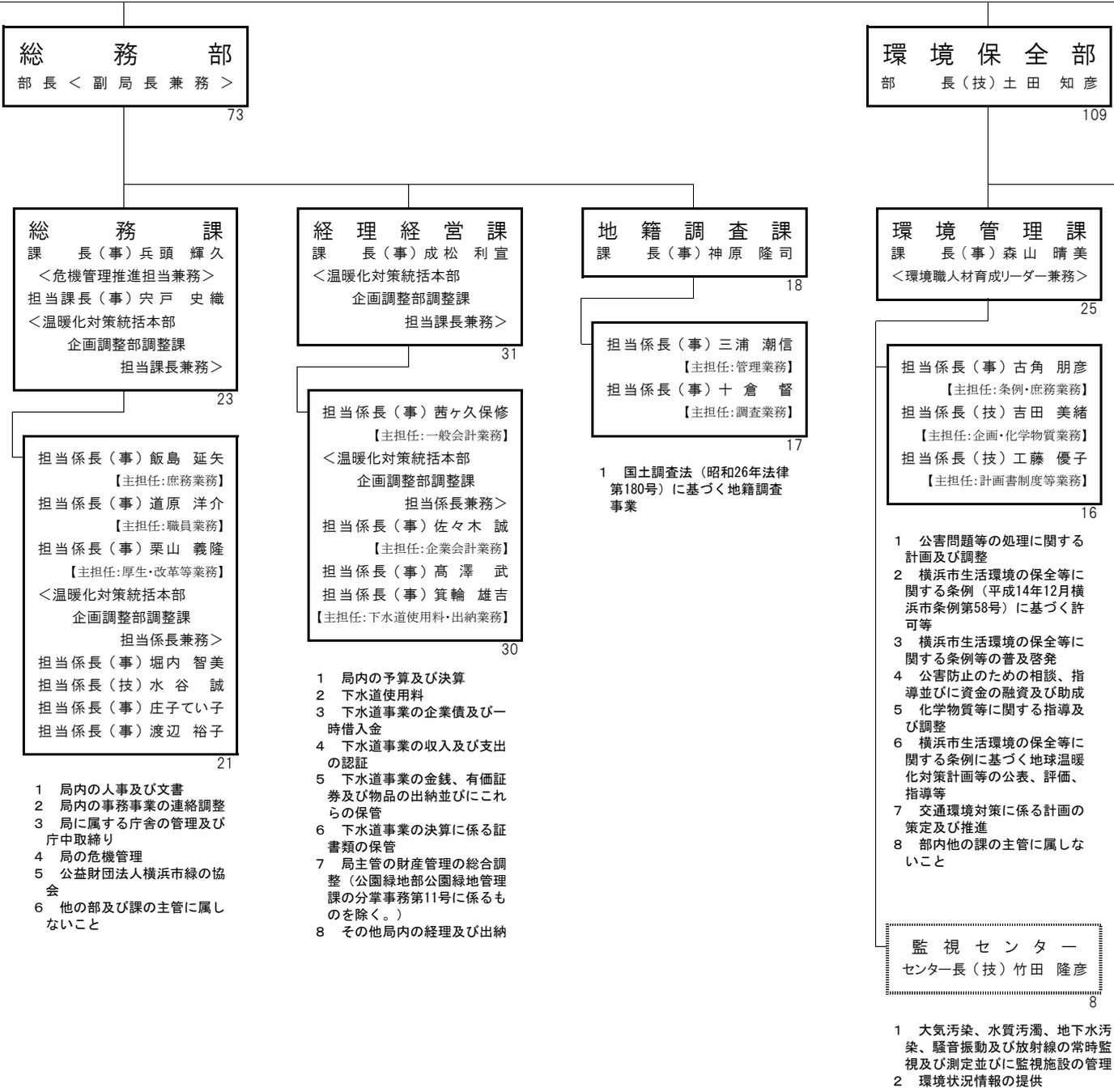
環境科学研究所  
 所長(技)古谷智仁

29

担当係長(事)内堀寛子  
 【主担任:庶務業務】  
 担当係長(技)江幡育郎  
 【主担任:環境測定業務】  
 担当係長(技)齋藤直樹  
 【主担任:調査研究業務】

28

- 1 環境保全等のための対策に関する調査研究
- 2 環境保全等に係る測定方法等の調査研究及び測定分析の実施
- 3 環境保全に係る技術開発



担当理事(技)藤田辰一郎  
(みどり政策推進担当)

みどりアップ推進部

部長(技)清水健二  
担当部長(技)相場崇  
担当部長(事)真船かおる

105

環境エネルギー課  
課長(技)山本恵幸

14

担当係長(事)一色裕介  
担当係長(技)堀越美穂子  
担当係長(技)西野太郎

13

- 1 地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)第21条第1項に規定する地方公共団体実行計画(温暖化対策統括本部の主管に属するものを除く。)
- 2 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(昭和54年法律第49号)に係る事務の総合調整
- 3 横浜市生活環境の保全等に関する条例第144条に基づく市の地球温暖化対策計画等の作成等
- 4 再生可能エネルギーの普及
- 5 省エネルギーの推進
- 6 市の事務事業におけるグリーン購入の推進
- 7 横浜型グリーン電力入札制度
- 8 風力発電事業
- 9 次世代自動車等の普及促進
- 10 自動車排出ガス削減対策

大気・音環境課  
課長(技)赤間知行

34

担当係長(技)菱島浩二  
【主担任:騒音業務】  
担当係長(技)浅野卓哉  
【主担任:大気業務】  
担当係長(技)關浩二  
【主担任:騒音相談業務】  
担当係長(技)田中康平  
【主担任:大気相談業務】

33

- 1 大気汚染、騒音、振動及び悪臭(以下この部において「大気汚染等」という。)の防止のための規制及び指導
- 2 大気汚染等に係る調査
- 3 公害等に関する苦情の相談及び処理(水・土壌環境課の分掌事務第3号に係るものを除く。)
- 4 その他大気汚染等

水・土壌環境課  
課長(技)百瀬英雄

35

担当係長(技)田村瞬  
担当係長(技)堀博明  
【主担任:土壌対策業務】  
担当係長(技)倉田賢志  
【主担任:水質規制業務】  
担当係長(技)権田綾子  
【主担任:水質保全業務】  
担当係長(技)樋口雄一  
【主担任:下水道業務】

34

- 1 水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下及び地下水汚染(以下この部において「水質汚濁等」という。)の防止のための規制及び指導
- 2 水質汚濁等に係る調査
- 3 水質汚濁等に関する苦情の相談及び処理
- 4 その他水質汚濁等
- 5 公共下水道を使用する工場及び事業場からの排水(以下この部において「工場排水」という。)に係る規制及び指導
- 6 工場排水の水質分析、測定及び調査研究
- 7 除害施設等管理責任者

みどりアップ推進課  
課長(技)関口昇  
<造園職人材育成リーダー兼務>  
担当課長(技)大浦康史  
担当課長(技)中島高志

48

担当係長(事)堀越美紗  
【主担任:庶務・広報業務】  
担当係長(技)井上雅人  
【主担任:公園緑地計画業務】  
担当係長(事)鈴木彦彦  
【主担任:公園緑地事業調整業務】  
担当係長(事)山崎紘子  
担当係長(技)田代茂樹  
【主担任:森づくり業務】  
担当係長(事)森厚太  
担当係長(技)高村暁子  
【主担任:緑化推進業務】  
担当係長(技)小野澤圭介  
担当係長(技)菅原由紀  
【主担任:ガーデンシティ推進業務】  
担当係長(技)武部真人  
【主担任:公園緑化協議業務】  
担当係長(技)渡辺荘子  
【主担任:緑化適正指導業務】

45

- 1 緑化の推進及び普及啓発
- 2 山林樹林地(首都圏近郊緑地保全法(昭和41年法律第101号)及び都市緑地法(昭和48年法律第72号)に係るもの並びに市民の森、ふれあいの樹林及び市有緑地をいう。以下同じ。)の保全管理並びに利用及び活用に係る総合調整
- 3 山林樹林地に関する環境活動支援センター及び公園緑地事務所との連絡調整
- 4 山林樹林地の愛護会
- 5 自然保護奨励金の申請受付
- 6 横浜自然観察の森
- 7 名木古木(公園緑地事務所の主管に属するものを除く。)

- 8 森づくりボランティア団体(環境活動支援センター、公園緑地部公園緑地維持課及び公園緑地事務所の主管に属するものを除く。)
- 9 緑の環境をつくり育てる条例(昭和48年6月横浜市条例第47号)第7条に基づき指定された山林樹林地の保安全管理並びに利用及び活用(公園緑地部公園緑地整備課の分掌事務第1号に係るもの及び公園緑地事務所の主管に属するものを除く。)
- 10 よこはま緑の街づくり基金に関する事業の調整
- 11 横浜市協働の森基金の管理
- 12 公園緑地事業及び山林樹林地事業に係る事業の基本方針及び実施の計画
- 13 公園緑地事業及び山林樹林地事業に係る執行調整及び国庫補助申請
- 14 公園緑地事業及び山林樹林地事業に係る統計、調査及び研究
- 15 公園緑地事業及び山林樹林地事業に係る国等との調整
- 16 横浜市みどり保全創造事業費会計及び横浜市みどり基金
- 17 都市緑地法第5章に基づく緑地協定の縦覧、認可等
- 18 都市緑地法第6章第2節に基づく市民緑地設置管理計画の認定等
- 19 都市緑地法第7章に基づく緑地保全・緑化推進法人の指定等
- 20 横浜みどり税条例(平成20年12月横浜市条例第51号)第5条に規定する緑化部分の保全契約
- 21 緑の環境をつくり育てる条例第4条から第6条までに規定する公共施設等の緑化
- 22 緑の環境をつくり育てる条例第10条に基づく市民等への支援
- 23 都市計画法(昭和43年法律第100号)に基づく開発行為による公園等の設置、樹木の保存及び表土の保全並びに土地区画整理事業等による公園等の設置についての協議並びにこれらに係る審査、指導及び検査
- 24 開発事業調整条例第18条第2項第4号及び第9号に基づく緑化等に係る開発事業計画の同意に係る審査、指導等
- 25 緑の環境をつくり育てる条例第8条に規定する協定及び同条例第9条に規定する緑化等の推進に関する計画
- 26 首都圏近郊緑地保全法第7条に基づく保全区域における行為の届出及び都市緑地法第14条に基づく行為の届出、許可等
- 27 森林法(昭和26年法律第249号)第10条の8に基づく伐採及び伐採後の造林の届出等
- 28 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例(平成3年12月横浜市条例第57号。以下「地区計画条例」という。)第3章に基づく緑地の保全のための制限に係る行為の許可等

- 29 地区計画条例第4章に基づく建築物の緑化率の制限に係る証明、許可及び指導等
- 30 緑化地域における建築物の緑化率の制限に係る証明、許可及び指導等
- 31 第26号から前号までに掲げる事務に関する違反是正指導及び措置
- 32 部内他の課の主管に属しないこと

**緑地保全推進課**  
 課長(技)松本 昭弘  
 担当課長(事)中 林 都

担当係長(事)福野 淳  
 【主担任:庶務業務】  
 担当係長(事)河野 茂樹  
 【主担任:緑地制度業務】  
 担当係長(技)村田 光世  
 【主担任:公園制度業務】  
 担当係長(技)河村 光則  
 担当係長(技)和田 洋輔  
 担当係長(技)山本 理奈  
 【主担任:公園緑地推進業務】  
 担当係長(事)川口 道生  
 担当係長(事)小川 岳大  
 【主担任:用地取得業務】

- 1 公園緑地の設置及び山林樹林地の指定の方針決定
- 2 公園緑地及び山林樹林地に係る用地の取得又は借受け等の事前調整(公園緑地部公園緑地整備課の主管に属するものを除く。)
- 3 公園緑地及び山林樹林地に係る都市計画決定のための原案作成(公園緑地部公園緑地整備課の主管に属するものを除く。)
- 4 緑の環境をつくり育てる条例第7条に基づく保存すべき山林樹林地の指定
- 5 局主管事務事業に係る用地(以下この部において「事業用地」という。)の取得及びこれに伴う補償並びにこれらの契約
- 6 事業用地の借受け及びこれに伴う補償並びにこれらの契約
- 7 事業用地に係る地上権等の設定及びこれに伴う補償並びにこれらの契約
- 8 事業用地、物件等の調査
- 9 取得事業用地等の登記手続
- 10 事業用地の取得等に伴う租税特別措置法(昭和32年法律第26号)等に基づく手続
- 11 事業用地の取得等に係る諸証明
- 12 事業用地の取得、借受け及び地上権等の設定並びにこれらに係る補償に伴う経理事務
- 13 横浜市協働の森基金に係る用地の取得等

**環境活動支援センター**  
 センター長(技)平 山 実

担当係長(事)中島健一郎  
 【主担任:管理・樹林地業務】  
 担当係長(技)木下 涼  
 【主担任:施設・農と緑業務】

- 1 樹林地、公園、農地における環境活動支援
- 2 森づくりボランティア団体の人材育成及び活動支援
- 3 横浜市子ども植物園及び横浜市児童遊園地(以下「植物園等」という。)内の施設の維持管理並びに植物の栽培及び展示
- 4 植物に関する相談及び指導
- 5 植物に関する調査研究及び資料の収集
- 6 植物に関する知識の普及活動及び関係団体との連絡調整
- 7 植物園等の使用及び占用
- 8 植物園等の使用料の徴収等
- 9 植物園等における禁止行為及び制限行為の取締り並びに入園の制限等
- 10 横浜市公園条例(昭和33年3月横浜市条例第11号)第19条から第19条の6までの規定による監督処分
- 11 植物園等の維持に係る委託並びに工事(修繕等を含む。)の設計及び施行並びにその他工事の設計(大規模なものを除く。)及び施行
- 12 その他植物園等の管理及び運営

農政部  
部長(技)内田 義人

113

公園緑地部  
部長(技)坂井 和洋  
担当部長(技)長谷川正英  
(上瀬谷公園整備・公園公民連携担当)

212

農政推進課  
課長(技)朝倉 友佳  
＜農業職人材育成リーダー兼務＞  
担当課長(技)関根 伸昭  
(上瀬谷担当)  
担当課長(事)露木 昇

33

農業振興課  
課長(技)田並 静  
＜総務局危機管理室危機管理部  
危機管理課担当課長兼務＞

19

農政事務所  
北部農政事務所  
所長(技)綿 貫 理  
南部農政事務所  
所長(技)澤田 悦子

60

公園緑地管理課  
課長(技)小田嶋鉄朗  
担当課長(事)安形 和倫

21

担当係長(技)安藤 正和  
【主担任:農政推進業務】  
担当係長(技)野木 佑真  
【主担任:農地業務】  
担当係長(事)岡田 和也  
担当係長(事)船山 亮  
【主担任:水産業務】  
担当係長(技)鈴木 雄大  
担当係長(技)岸 康夫  
【主担任:地域づくり業務】  
担当係長(技)加部 祐介  
(上瀬谷担当)

30

担当係長(技)枝広 育恵  
【主担任:農業振興業務】  
担当係長(事)磯村 太基  
【主担任:地産地消業務】  
担当係長(技)沼尻 勇太  
【主担任:担い手支援業務】

18

北部農政事務所  
担当係長(技)渡辺 薫子  
【主担任:農政推進業務】  
担当係長(技)小室 快人  
【主担任:農業振興業務】  
担当係長(事)藤巻 秀徳  
【主担任:中央農業委員会業務】

34

南部農政事務所  
担当係長(事)川村美代子  
【主担任:農政推進業務】  
担当係長(技)草野 泰隆  
【主担任:農業振興業務】  
担当係長(事)小高 英明  
【主担任:南西部農業委員会業務】

24

担当係長(事)井上 宏  
担当係長(事)山本 憲隆  
担当係長(技)今村 隆  
【主担任:公園緑地管理業務】  
担当係長(事)芹澤 勝  
【主担任:指定管理等業務】  
担当係長(事)塚原百合子  
【主担任:公園緑地管財業務】

19

- 1 農政施策の計画及び事業実施に係る総合調整
- 2 農業協同組合その他の団体
- 3 農業統計の調査及び報告並びに農業災害の調査、対策等
- 4 農業委員会及び農業委員会連合会
- 5 農業振興地域整備計画
- 6 農地の利用及び保全に係る総合調整等
- 7 市民利用型農園の計画及び総合調整
- 8 農のある地域づくりの推進に係る総合調整
- 9 農地法(昭和27年法律第229号)
- 10 土地改良事業等の総合的な運営、技術的指導及び助成等に係る総合調整
- 11 土地改良法(昭和24年法律第195号)に基づく土地改良区の設立認可等
- 12 農業用施設等の整備に係る総合調整
- 13 農地及び農業用公共施設等の災害防止及び災害復旧に係る総合調整
- 14 農道用地に係る権利関係の整理等
- 15 水産
- 16 水産業協同組合その他の団体
- 17 漁港区域内の公有水面の埋立免許等

- 1 農産物の生産振興の総合調整
- 2 農業従事者の育成に係る計画及び支援の総合調整
- 3 地産地消
- 4 環境保全型農業の推進の総合調整
- 5 米穀の生産調整に係る総合調整
- 6 農業金融
- 7 園芸の技術及び経営の調査及び指導
- 8 農産物の病虫害対策及び農業安全使用
- 9 園芸団体
- 10 畜産の技術及び経営の調査及び指導
- 11 家畜防疫

- 1 担任区域内の農業施策等の調整
- 2 農業協同組合その他の団体との連絡調整
- 3 農業に係る諸調査
- 4 市民利用型農園の推進
- 5 農業振興地域整備計画に係る指導調整
- 6 農地保全の推進
- 7 農地に関する利用権設定等の推進
- 8 農業のある地域づくりの推進
- 9 農業従事者の育成事業の推進
- 10 農産物の生産振興の推進
- 11 米穀の生産調整
- 12 土地改良事業等の運営、技術指導及び助成等
- 13 農業委員会との連絡

- 1 公園緑地の運営(公園緑地維持課及び公園緑地事務所の主管に属するものを除く。)
- 2 公園緑地事務所及び土木事務所との公園緑地に係る連絡調整
- 3 公園緑地の管理等の調整
- 4 公園緑地及び山林樹林地の管理等に係る事故処理、訴訟等
- 5 公園緑地の供用等手続
- 6 公園の指定管理(動物園課及び公園緑地事務所の主管に属するものを除く。)
- 7 横浜市民利用施設予約システム(公園施設に係るものに限る。)
- 8 横浜スタジアムの管理及び運営
- 9 株式会社横浜スタジアム
- 10 公園用地の借受け及びこれに伴う補償並びにこれらの契約
- 11 公園緑地及び山林樹林地の財産管理及び土地に係る権利の得喪変更
- 12 都市計画法等に基づく開発行為等により設置される公園等の帰属
- 13 公園緑地及び山林樹林地の寄附
- 14 公園台帳
- 15 部内他の課の主管に属しないこと

公園緑地維持課  
課長(技)関本直子  
16

担当係長(事)黒木和弘  
【主担任:活動推進業務】  
担当係長(技)諏訪直人  
担当係長(技)鹿島祐  
担当係長(技)山野崇  
【主担任:公園緑地維持業務】  
15

- 1 公園緑地の維持(動物園課、公園緑地整備課及び公園緑地事務所の主管に属するものを除く。)
- 2 公園緑地事務所及び土木事務所との公園緑地に係る連絡調整(公園緑地管理課の主管に属するものを除く。)
- 3 公園愛護会等
- 4 公園緑地の利用促進等

- 1 野生動物の繁殖並びにそれに伴う動物の収集及び飼育
- 2 野生動物の繁殖に関する調査研究及び資料の収集
- 3 センターの管理(権利の得喪又は変更を伴うものを除く。)
- 4 その他センター

動物園課  
課長(事)白井智廣  
担当課長(技)片受明  
20

担当係長(事)関美有希  
担当係長(事)相浦正弘  
担当係長(技)五十嵐隆  
担当係長(技)清水恭子  
担当係長(技)内田悠太  
12

- 1 動物園の企画、調査、研究及び連絡調整
- 2 動物園基金
- 3 繁殖センター
- 4 動物園並びに横浜動物の森公園(動物園を除く。)、野毛山公園(動物園を除く。))及び金沢自然公園(動物園を除く。))の管理(権利の得喪又は変更を伴うものを除く。)
- 5 動物園等の使用及び占用
- 6 動物園等の使用料の徴収等
- 7 動物園等における禁止行為及び制限行為等の是正指導等
- 8 動物園等における都市公園法第27条及び横浜市公園条例(昭和33年3月横浜市条例第11号)第19条の規定による監督処分
- 9 動物園の運営及び維持(公園緑地整備課の主管に属するものを除く。)
- 10 横浜動物の森公園における公園緑地の建設用地(里山ガーデンに限る。))の管理等
- 11 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号)による鳥獣の捕獲許可及び飼養の登録並びに販売禁止鳥獣等の販売許可
- 12 野生鳥獣対策に係る総合調整

繁殖センター  
所長(技)尾形光昭  
6

- 4 新横浜公園、横浜動物の森公園及び返還跡地等における公園緑地の建設用地の管理等(動物園課の主管に属するものを除く。)
- 5 緑化工事の設計、施行及び移管
- 6 局所管の公園緑地及び横浜ふるさと村総合案内施設の電気設備等の維持管理
- 7 公園緑地の電気施設等に係る設計審査、指導及び検査

公園緑地整備課  
課長(技)田畑有紀子  
担当課長(技)菅谷浩明  
担当課長(技)櫻井暁人  
担当課長(技)河辺良晋  
担当課長(技)大窪和人  
担当課長(技)岩ヶ谷和則  
担当課長(技)石原従道  
(上瀬谷担当)  
76

担当係長(技)渡部亮  
【主担任:北部業務】  
担当係長(技)中橋洋平  
【主担任:中部業務】  
担当係長(技)伊藤香織  
【主担任:南部業務】  
担当係長(技)望月政徳  
担当係長(技)和田勝彦  
【主担任:大規模業務】  
担当係長(技)柴田壮一朗  
担当係長(技)内山翼  
担当係長(技)雪野大  
【主担任:特別整備業務】  
担当係長(技)鈴木健一  
【主担任:公園緑地設備業務】  
担当係長(技)雨宮寿親  
担当係長(技)林雅也  
担当係長(事)北川健太郎  
担当係長(技)明石慶太  
担当係長(技)森松芳隆  
担当係長(技)加藤晋介  
担当係長(技)谷口瑞季  
担当係長(技)宮田隼平  
担当係長(技)北野紀子  
担当係長(技)高野未来夫  
(上瀬谷担当)  
69

- 1 公園緑地及び山林樹林地の施設に係る建設計画並びにこれらの工事の設計及び施行(公園緑地事務所の主管に属するものを除く。)
- 2 公園緑地及び山林樹林地の施設に係る再整備計画並びにこれらの工事の設計及び施行(公園緑地事務所の主管に属するものを除く。)
- 3 返還跡地等における公園緑地及び防災公園街区整備事業に係る都市計画決定のための原案作及び整備

公園緑地事務所  
北部公園緑地事務所  
所長(事)高橋昌広  
南部公園緑地事務所  
所長(技)緒賀道夫  
担当課長(事)本橋健二  
77

北部公園緑地事務所  
担当係長(事)大久保大輔  
【主担任:管理業務】  
担当係長(技)北條崇  
【主担任:施設業務】  
南部公園緑地事務所  
担当係長(事)須田昂太郎  
【主担任:管理業務】  
担当係長(技)北村直也  
【主担任:施設業務】  
担当係長(事)松岡美樹  
担当係長(技)臼田吉徳  
【主担任:都心部公園業務】  
46

- 1 公園及び緑地等の管理(権利の得喪又は変更を伴うものを除く。)(動物園課の主管に属するものを除く。)
- 2 公園及び緑地等(街路樹及び街庭を除く。))の使用及び占用(動物園課の主管に属するものを除く。)
- 3 公園及び緑地等(街路樹及び街庭を除く。))の使用料の徴収等(動物園課の主管に属するものを除く。)
- 4 公園及び緑地等(街路樹及び街庭を除く。))内における禁止行為及び制限行為等の是正指導等(動物園課の主管に属するものを除く。)
- 5 都市公園法第27条並びに横浜市公園条例(昭和33年3月横浜市条例第11号)第19条の規定による監督処分(動物園課の主管に属するものを除く。)
- 6 公園及び緑地等の維持に係る委託並びに工事(修繕等を含む。))の設計及び施行並びにその他工事の設計(大規模なもの及び異例なものを除く。))及び施行(動物園及び繁殖センターの維持に関するものを除く。)
- 7 山林樹林地の管理運営

**下水道計画調整部**  
部長(技)小塚 亮一

29

下水道事業マネジメント課  
課長(技)小林 史幸  
担当課長(技)吉野 文雄  
担当課長(技)西高 幸作  
担当課長  
(下水道事業マネジメント担当)  
＜総務部経理経営課長兼務＞  
担当課長  
(下水道事業マネジメント担当)  
＜下水道管路部  
管路保全課長兼務＞  
担当課長  
(下水道事業マネジメント担当)  
＜下水道施設部  
下水道施設管理課長兼務＞

28

担当係長(技)中島 章  
担当係長(事)森 善裕  
担当係長(技)山崎 祐輔  
担当係長(技)河本 武  
担当係長(技)後藤 賢亮  
担当係長(技)窪田 明仁

25

- 1 下水道事業に係る事業の基本方針及び実施の計画
- 2 下水道事業の経営計画等
- 3 下水道事業に係る執行調整及び国庫補助申請
- 4 下水道事業に係る統計、調査及び研究
- 5 下水道に係る技術開発
- 6 下水道事業に係る国等との調整
- 7 公共下水道の事業計画の協議
- 8 都市計画法に基づく公共下水道の都市計画決定及び事業認可に係る原案作成
- 9 公共下水道管きよ並びに水再生センター、汚泥資源化センター、ポンプ場及びこれらの附属施設(以下「水再生センター等」という。)の保全及び更新に関する総合調整
- 10 下水道に係る国際交流及び国際協力
- 11 横浜水ビジネス協議会(下水道に係るものに限る。)
- 12 下水道事業関係団体との連絡調整

**下水道管路部**  
部長(技)井深 清

123

管路保全課  
課長(技)石井 智博  
担当課長(技)米野 満芳  
担当課長  
＜管路整備課担当課長兼務＞

39

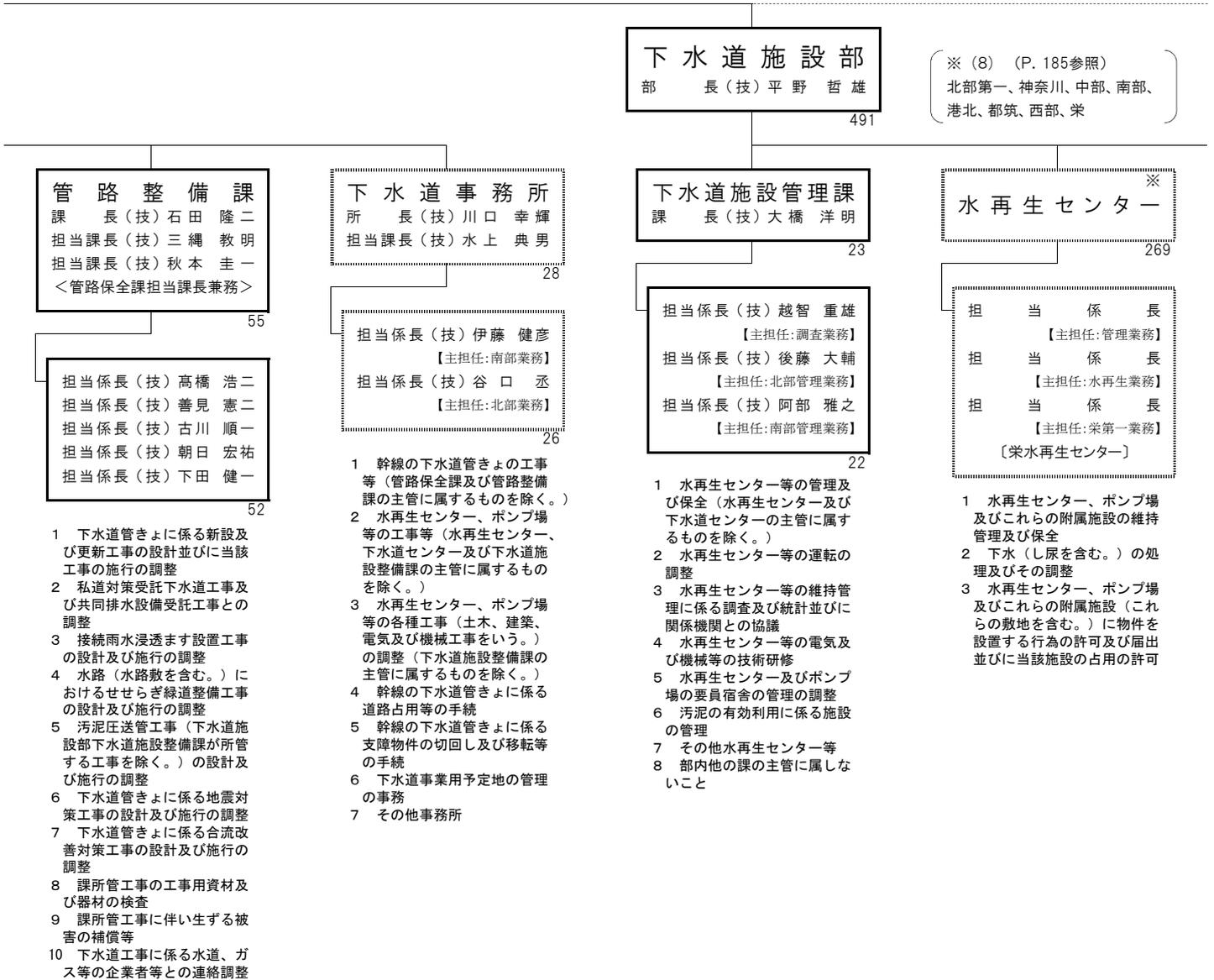
担当係長(技)尾崎 智弘  
【主担任:管理業務】  
担当係長(技)近藤 太一  
【主担任:維持業務】  
担当係長(技)渡邊 章彦  
【主担任:管路マネジメント業務】  
担当係長(技)新田 和宏  
【主担任:普及業務】  
担当係長(技)花山 友香  
【主担任:開発調整業務】

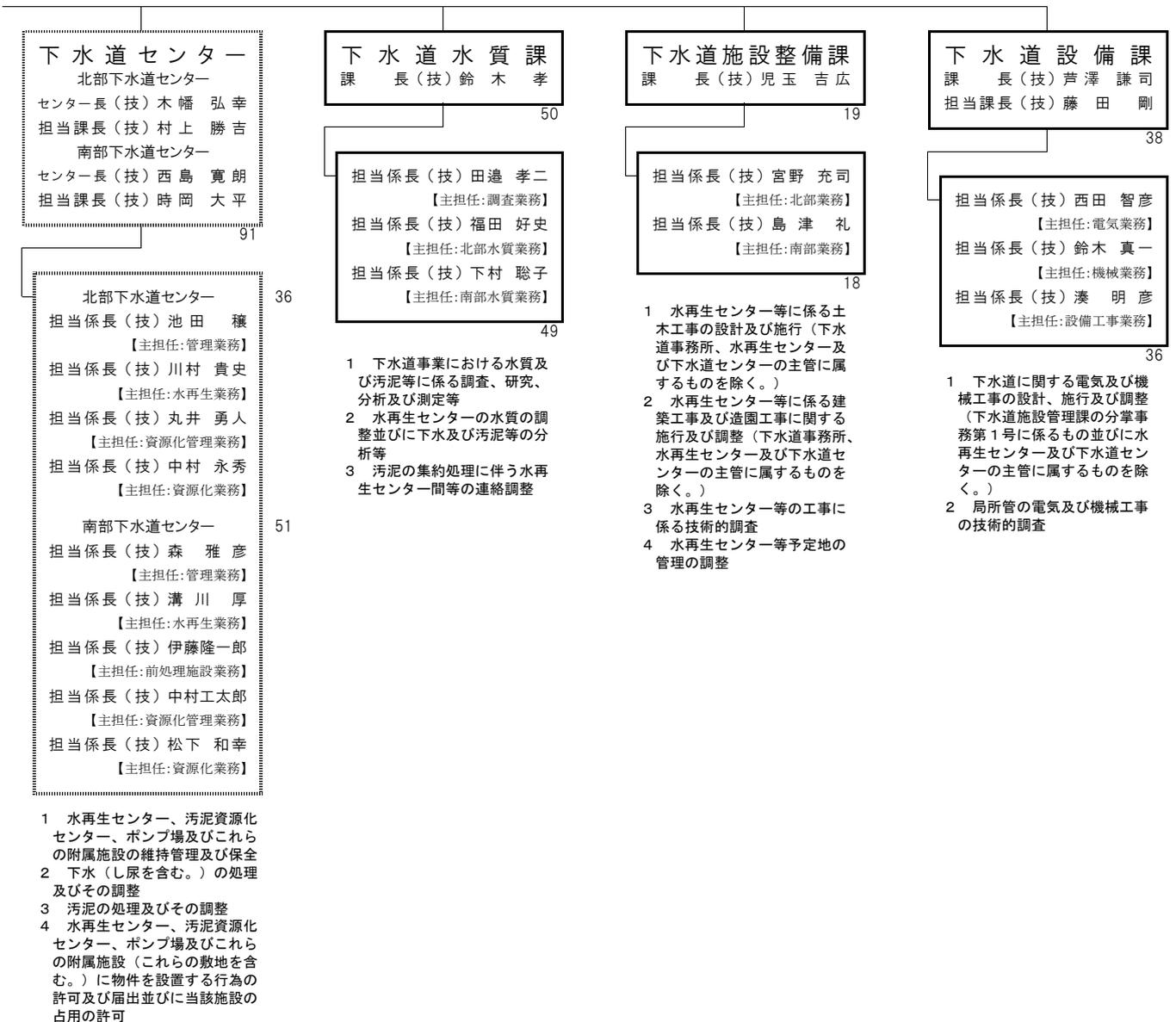
37

- 1 国、県、市等の所管する河川等の土地を占有する場合の調整及び道路を占有する場合の諸手続
- 2 下水道台帳及び補完図書
- 3 下水道用地に係る台帳及び利用の計画
- 4 国、県等との公共下水道管きよの付替え等のための協議
- 5 公共下水道の一時使用に係る調査及び統計
- 6 公共下水道の施設(その敷地を含む。)に物件を設置する行為及び当該施設の占用に係る調査及び統計
- 7 公共下水道の付近地での掘削工事及び公共下水道管きよの損傷事故
- 8 公共下水道の施設の払下げ
- 9 公共下水道管理者以外の者が設置した排水施設(公共下水道となるべきものに限る。)の帰属
- 10 公共下水道管理者以外の者が行う公共下水道の施設に関する工事又は維持
- 11 公共下水道管きよの清掃、修繕、改良等の維持管理
- 12 公共下水道管きよの維持管理及び受託による下水道管きよの工事(共同排水設備に係る工事を含む。)に係る計画、調査及び統計
- 13 公共下水道管きよの清掃委託及び当該委託の施行に係る調整並びに公共下水道管きよの改良工事に係る設計
- 14 公共下水道管きよの耐震対策等(管路整備課の分掌事務第6号及び下水道施設部下水道施設管理課の分掌事務第1号に係るものを除く。)

- 15 道路法(昭和27年法律第180号)第71条の規定に基づく道路管理者の監督処分による公共下水道管きよの工事の設計及び施行に係る調整
- 16 受託による下水道管きよの工事(共同排水設備に係る工事を含む。)及び公共下水道管きよの修繕工事に係る技術基準等の作成並びに指導及び研修(政策調整部技術監理課の分掌事務第2号に係るものを除く。)
- 17 取付管の工事並びに公共下水道管きよの修繕工事の設計単価、歩掛り等の作成並びにこれらの調整(政策調整部技術監理課の分掌事務第3号に係るものを除く。)
- 18 修繕工事の資材の購入等並びに課所管工事の工事用資材及び器材の検査
- 19 課所管工事に伴い生ずる被害の補償等
- 20 排水設備の設置、水洗便所への改造及びし尿浄化槽の廃止の指導に係る連絡調整
- 21 横浜市水美化紛争仲介委員会
- 22 排水設備の設置命令、水洗便所への改造命令及びし尿浄化槽の廃止命令等
- 23 排水区域及び処理区域の決定及び公示
- 24 水洗便所改良工事及びし尿浄化槽廃止工事に係る助成及び貸付け並びに排水設備設置工事に係る貸付け
- 25 雨水浸透ます設置助成金(土木事務所の主管に属するものを除く。)
- 26 排水設備指定工事店及び排水設備工事責任技術者
- 27 水洗化の普及に係る調査、施策の企画、統計等

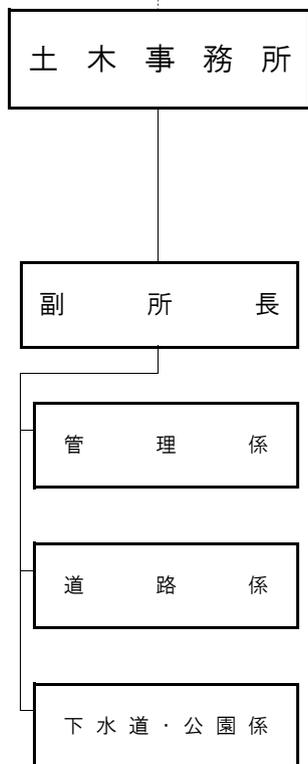
- 28 し尿浄化槽排水の流末指導
- 29 排水設備設置工事、水洗便所改造工事及びし尿浄化槽廃止工事に係る計画の確認、指導、施行、検査等
- 30 雨水浸透ますの設置
- 31 既設排水設備の調査
- 32 都市計画法に基づく開発行為、宅地造成工事等により設置される排水施設の審査、指導及び検査
- 33 都市計画法に基づく開発行為、宅地造成工事等による公共下水道の施設の払下げ等
- 34 都市計画法に基づく開発行為、宅地造成工事等により設置される排水施設の帰属及び管理に係る協議
- 35 都市計画法に基づく開発行為、宅地造成工事等による公共下水道管理者以外の者が行う公共下水道の施設に関する工事又は維持の協議
- 36 開発事業調整条例第18条第2項第6号に基づく遊水池その他の適当な施設に係る開発事業計画の同意に係る審査、指導等
- 37 共同排水設備工事の助成に関する企画及び連絡調整
- 38 部内他の課の主管に属しないこと





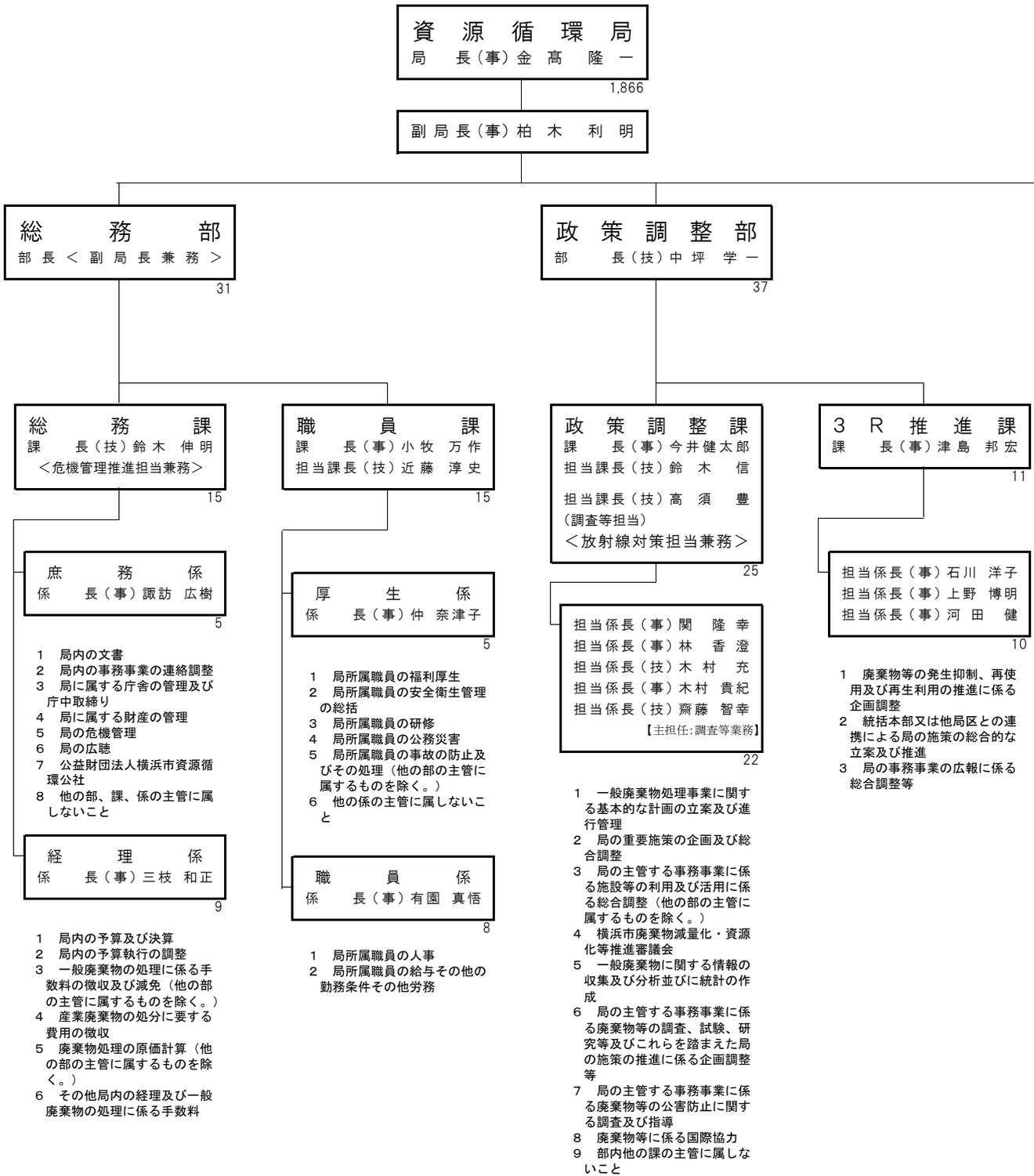
※ (P. 183 参照)

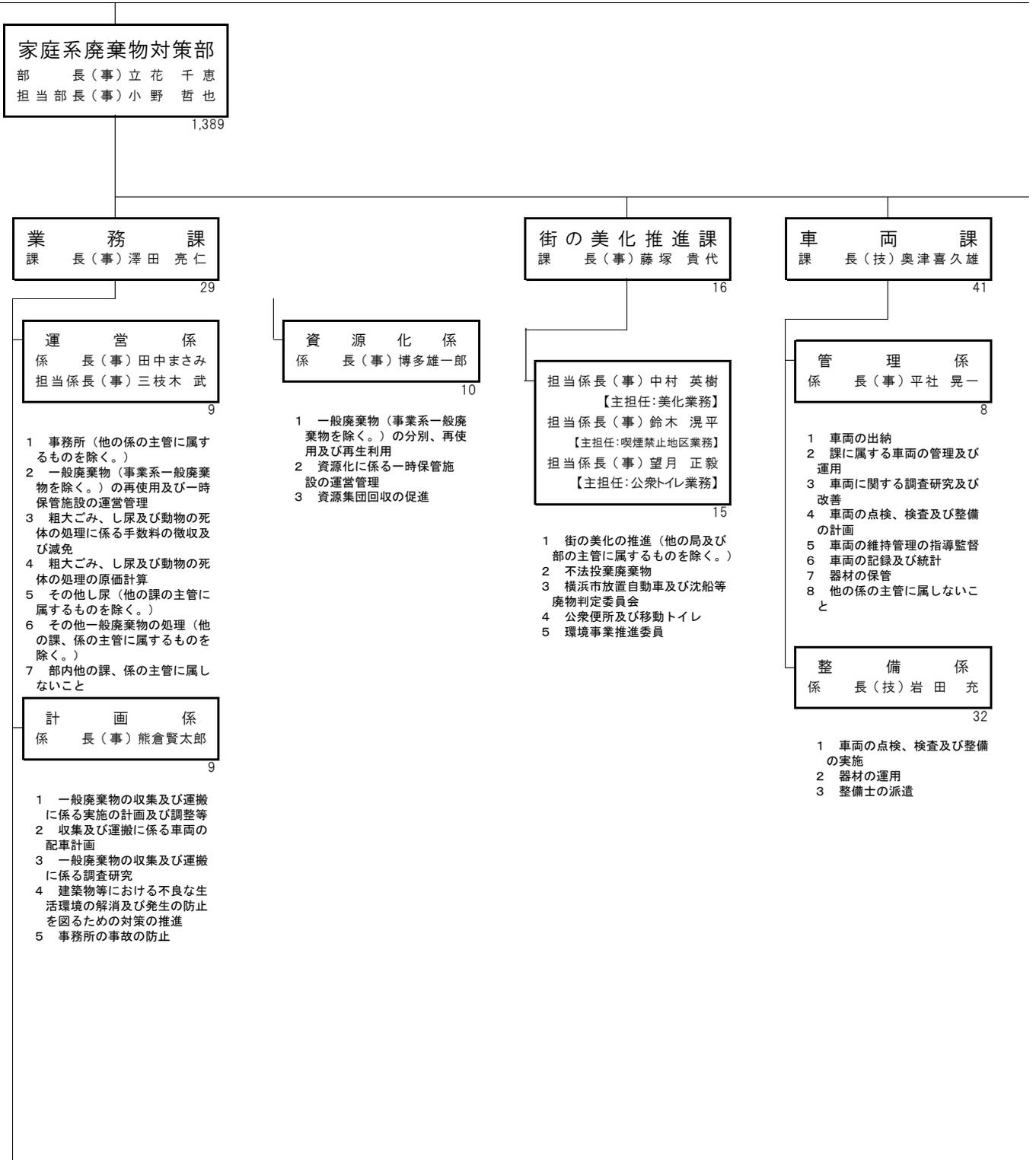
区役所土木事務所職員は、  
環境創造局・道路局を兼務

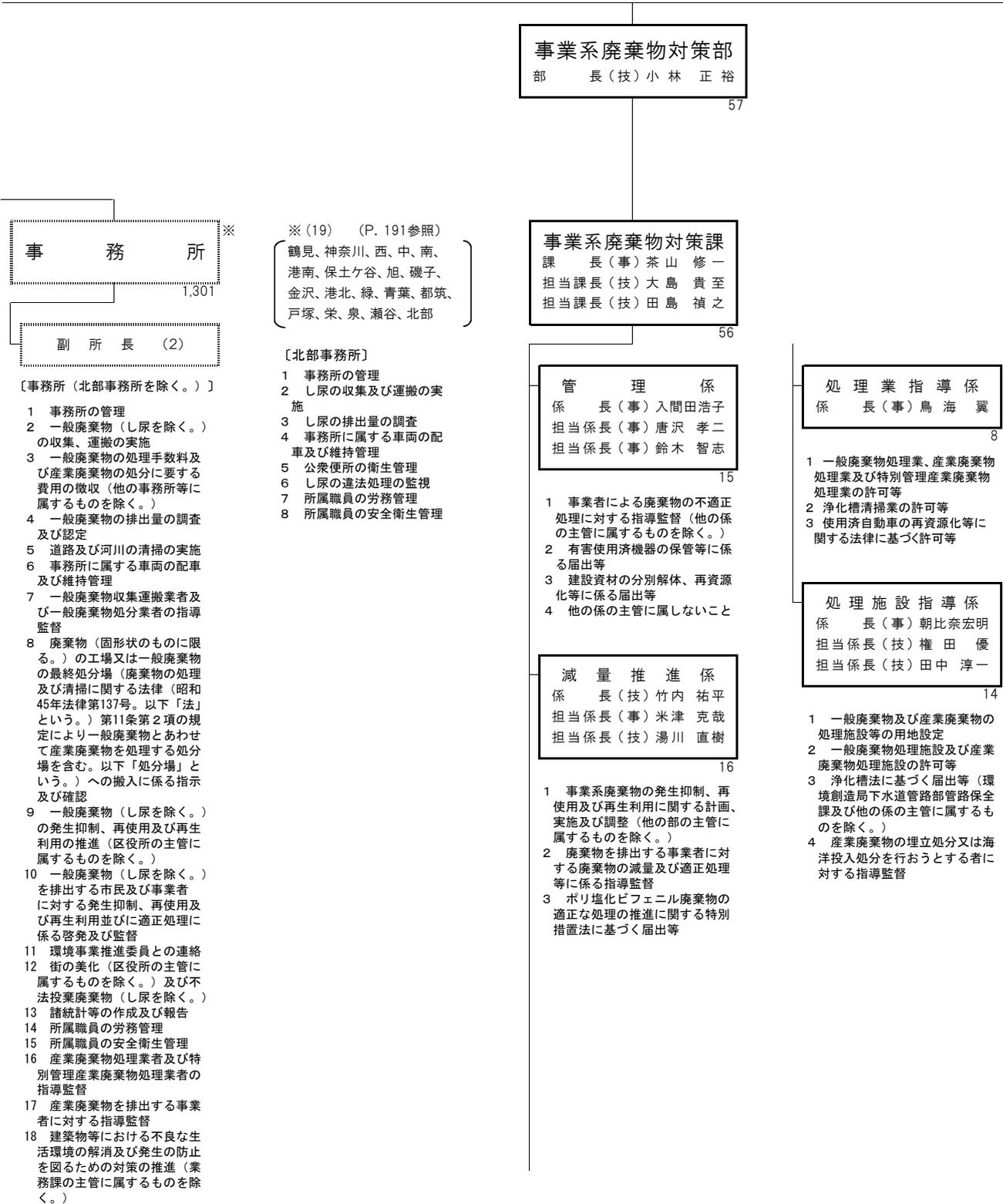


水再生センター

	北部第一	神奈川
センター長	(技)熊谷治彦 36	(技)岡部伸雄 34
担当係長【主担任:管理業務】	(技)山田和利	(技)大久保健一
担当係長【主担任:水再生業務】	(技)村上順一	(技)若林竜哉
	中部	南部
センター長	(技)瀧澤守 30	(技)小泉裕直 36
担当係長【主担任:管理業務】	(技)山室昭憲	(技)小澤俊久
担当係長【主担任:水再生業務】	(技)坂本和彦	(技)高山幸男
	港北	都筑
センター長	(技)福田有克 36	(技)倉本秀樹 28
担当係長【主担任:管理業務】	(技)添田和敬	(技)坂本孝志
担当係長【主担任:水再生業務】	(技)長野一重	(技)青木崇憲
	西部	栄
センター長	(技)森弘吉祥 24	(技)神澤育生 45
担当係長【主担任:管理業務】	(技)奈良清	(技)夏目勝幸
担当係長【主担任:水再生業務】	(技)保坂幸也	(技)佐光雅之
担当係長【主担任:栄第一業務】		(技)丹花崇之







適正処理計画部

部長(技)安室 睦芳  
担当部長(技)生井 秀一

351

施設課

課長(技)荒井 昌典

29

管理係

係長(事)大城 孝浩

7

- 1 一般廃棄物の処理施設による焼却等に係る実施の計画及び調整
- 2 局所管施設の工事及び更新に係る実施の計画(他の課、係の主管に属するものを除く。)
- 3 輸送中間施設の運営管理
- 4 資源化に係る中間処理施設の運営管理
- 5 し尿検認所の運営管理
- 6 部内他の課、係の主管に属しないこと

設備係

係長(技)濱 崎 仁

8

- 1 局所管施設に係る機械設備工事の設計及び施行

電気係

係長(技)谷井 太士

8

- 1 局所管施設に係る電気設備工事の設計及び施行
- 2 局所管施設(電気主任が配置されている施設を除く。)に係る電気設備の維持管理

土木係

係長(技)大村 光明

5

- 1 局所管施設に係る土木工事の設計及び施行

処分地管理課

課長(技)秋山 高広

19

運営管理係

係長(技)小川 寛仁  
担当係長(技)齋 藤 隆

7

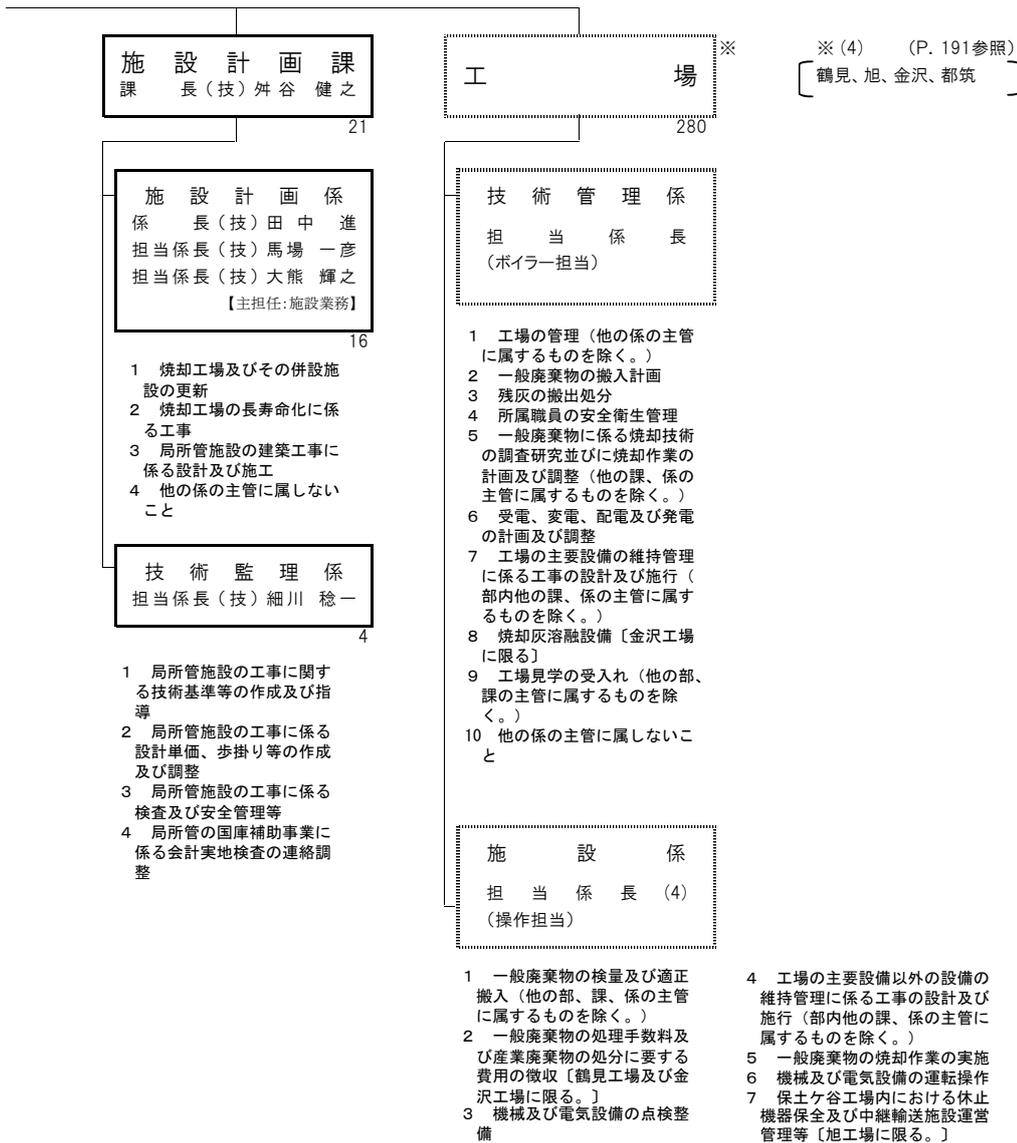
- 1 一般廃棄物(固形状のものに限る。以下この部中同じ。)の理立処分の実施の計画及び調整
- 2 一般廃棄物の最終処分場(廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下この部中「法」という。)第11条第2項の規定により一般廃棄物とあわせて産業廃棄物を処理する処分場を含む。以下この部中「処分地」という。)
- 3 市設置の処分地の設定
- 4 市設置の処分地(法施行以前に市が設置した処分地を含む。)の諸施設の維持管理(他の課、係の主管に属するものを除く。)
- 5 市設置の処分地(法施行以前に市が設置した処分地を含む。)の環境保全(他の局、部、係の主管に属するものを除く。)
- 6 市設置の処分地(法施行以前に市が設置した処分地を含む。)の跡地
- 7 市設置の処分地に係る広報
- 8 その他処分地(法施行以前に市が設置した処分地を含む。)
- 9 ごみ焼却灰の有効利用等の推進(資源化のための研究及び開発に関するものを除く。)
- 10 他の係の主管に属しないこと

適正管理係

係長(技)小山 修一

11

- 1 市設置の処分地(法施行以前に市が設置した処分地を含む。)に係る排水の水質保全
- 2 市設置の処分地(法施行以前に市が設置した処分地を含む。)に係る排水処理施設の維持管理



※(4) (P. 191参照)  
〔鶴見、旭、金沢、都筑〕

※ (P. 188参照)

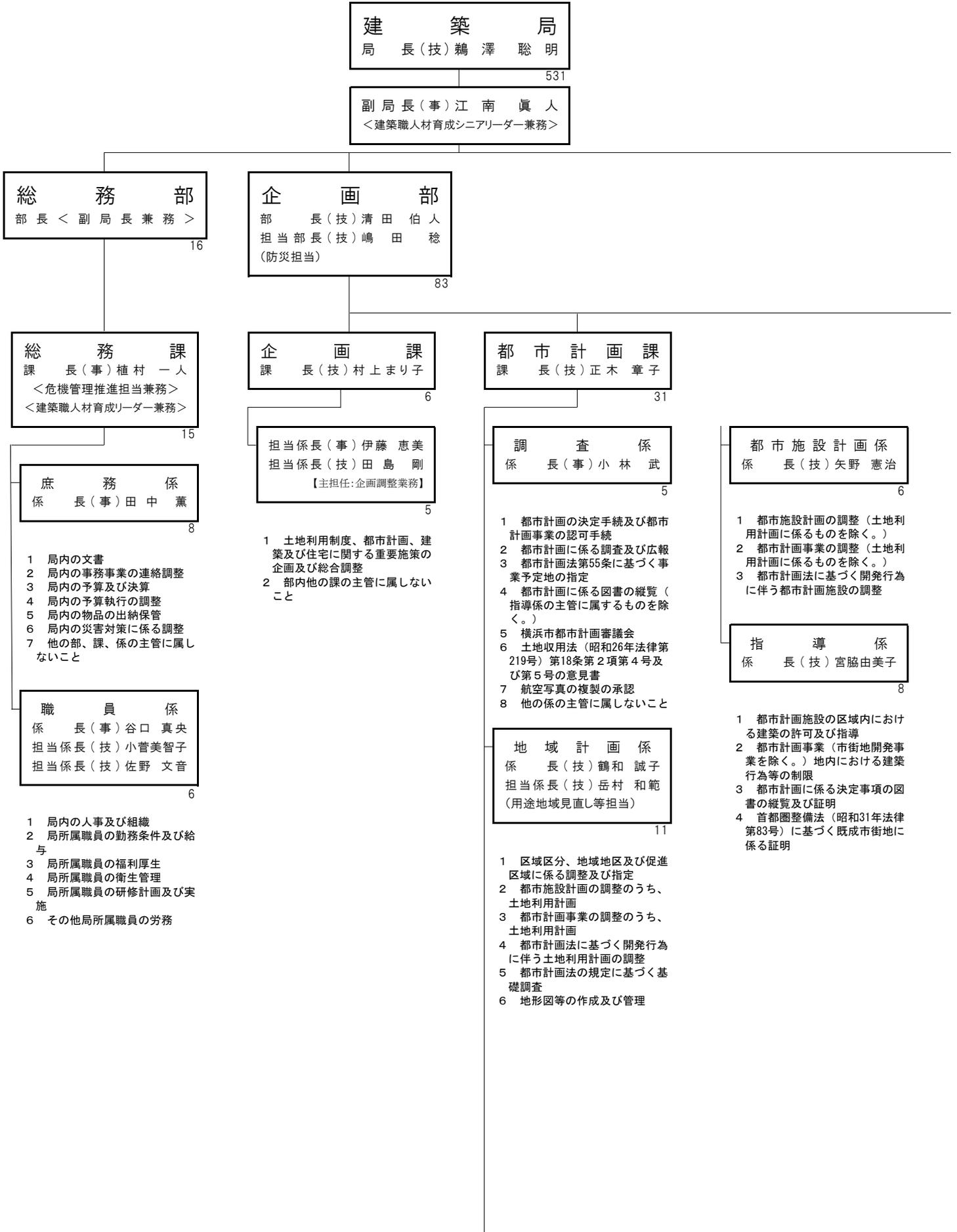
## 資源循環局事務所

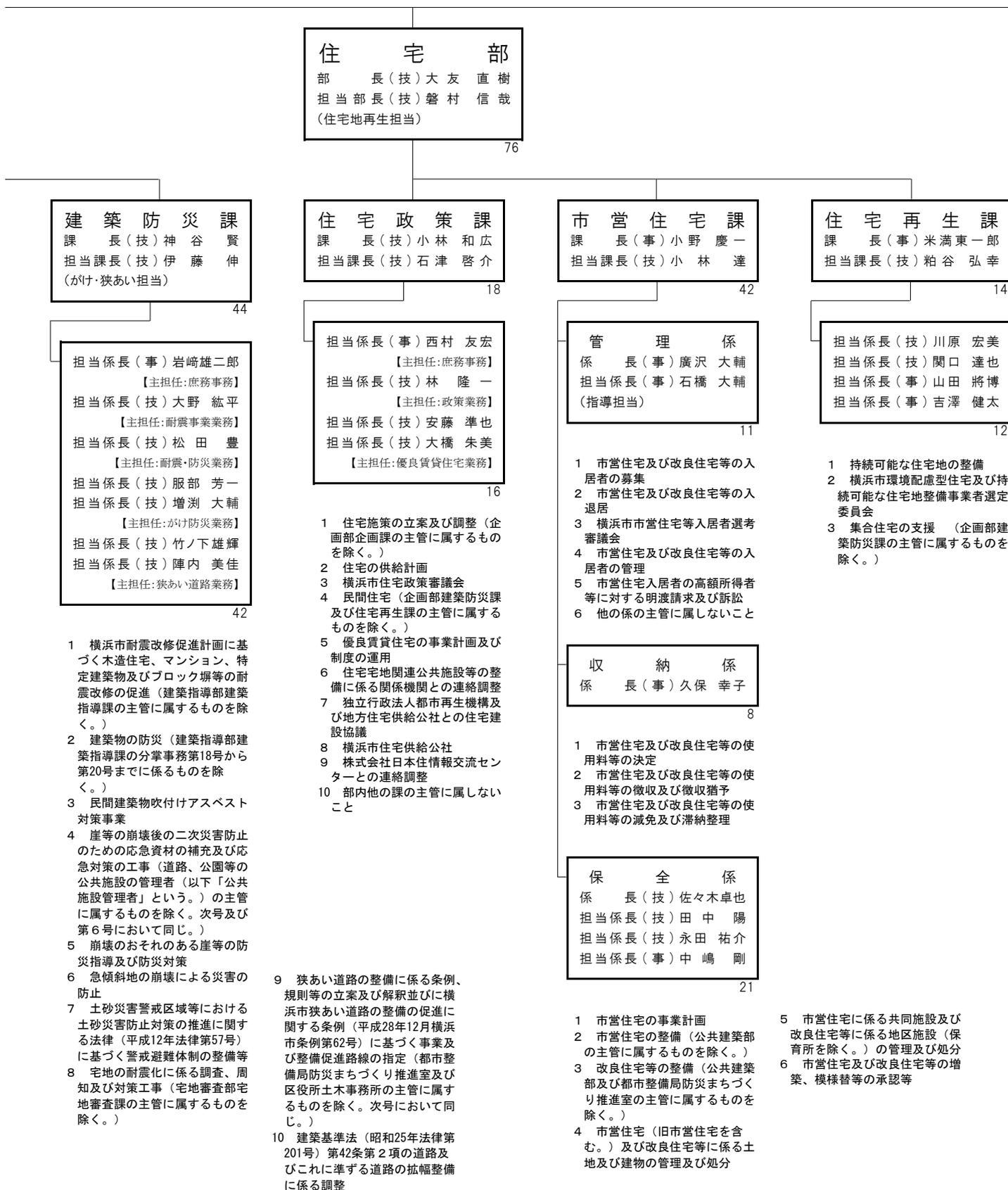
	鶴 見	神 奈 川	西	中
所 長	(事) 石 川 巖 道 89	(事) 石 井 幸 子 67	(事) 海 老 澤 実 41	(事) 松 本 久 志 80
副 所 長	(事) 松 本 隆	(事) 麻 生 和 由 記	(技) 岸 直 樹	(事) 西 村 妙 生
副 所 長	(事) 吉 房 兵 庫	(事) 後 藤 由 樹	(事) 田 中 治 夫	(事) 岡 本 和 寿
	南	港 南	保 土 ヶ 谷	旭
所 長	(事) 天 野 健 治 69	(事) 河 本 辰 也 66	(技) 中 川 裕 二 65	(事) 田 嶋 幸 彦 71
副 所 長	(事) 白 峰 善	(事) 高 橋 究 幸	(事) 伊 藤 淳	(事) 日 置 光 広
副 所 長	(事) 岩 本 章	(事) 岩 崎 洋	(事) 片 岡 崇	(事) 寺 谷 健 作
	磯 子	金 沢	港 北	緑
所 長	(事) 岡 守 62	(事) 稻 川 仁 72	(事) 松 本 美 穂 111	(事) 柄 澤 徹 也 59
副 所 長	(事) 清 水 貞 男	(事) 黒 川 幸 夫	(技) 倉 品 謙 治	(事) 菅 野 正 樹
副 所 長	(事) 宗 像 献	(事) 古 家 貴 章	(事) 井 川 和 夫	(事) 青 田 永 吾
	青 葉	都 筑	戸 塚	栄
所 長	(事) 松 戸 一 将 95	(事) 鈴 木 努 60	(事) 志 田 将 史 78	(技) 須 賀 裕 司 57
副 所 長	(事) 中 島 剛	(事) 阿 部 祐 子	(事) 久 保 田 由 紀	(事) 篠 崎 信 也
副 所 長	(事) 小 野 貴 宏	(事) 大 橋 勝 利	(事) 金 子 将 行	(事) 星 純 一
	泉	瀬 谷	北 部	
所 長	(事) 塩 谷 洋 一 52	(事) 屋 代 正 男 49	(事) 佐 藤 栄 次 58	
副 所 長	(事) 清 野 浩 二	(事) 酒 井 洋	(事) 田 野 井 信 義	
副 所 長	(事) 松 田 英 昭	(事) 宮 川 凡 正	(事) 村 瀬 慎 一 郎	

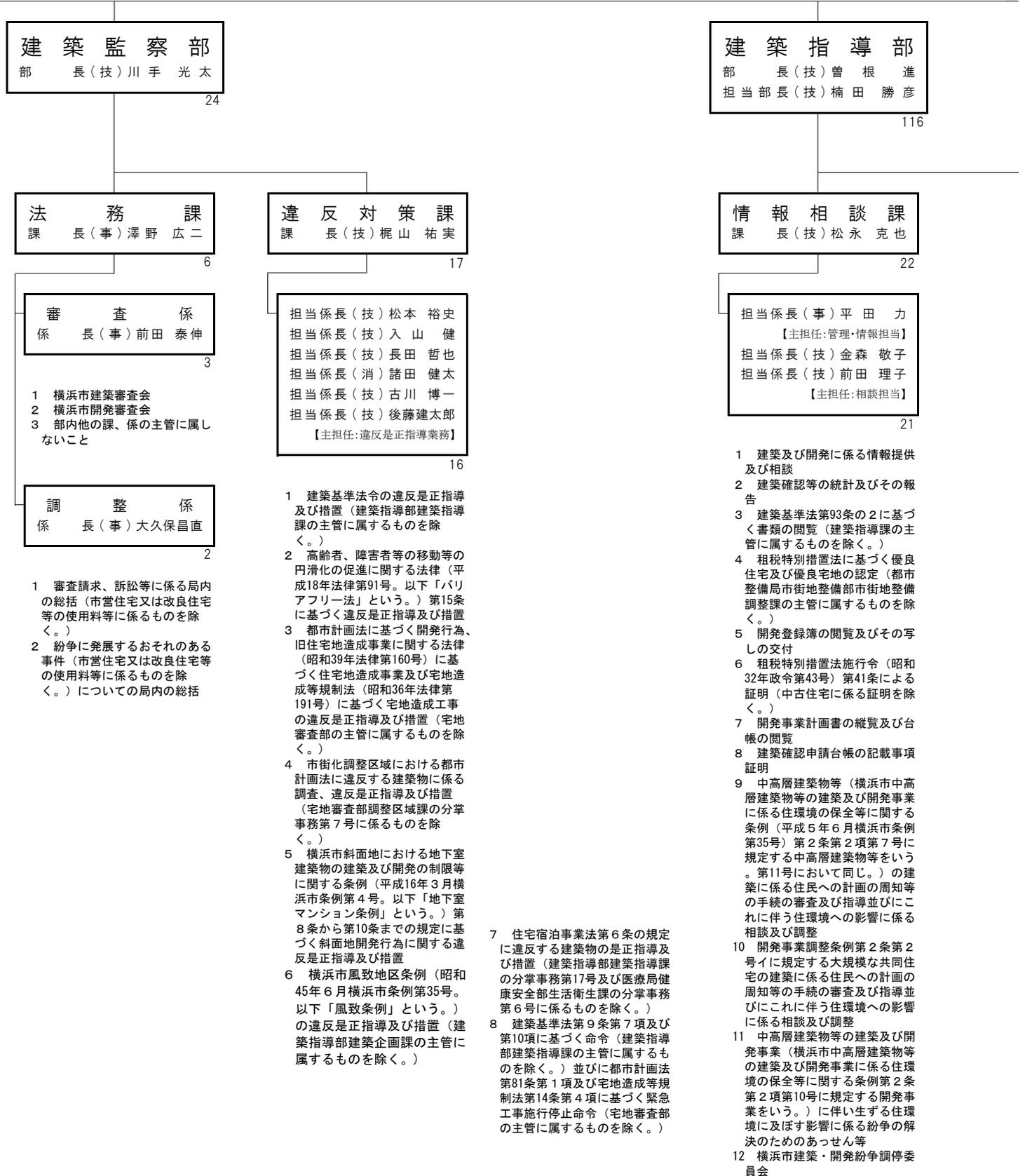
※ (P. 190参照)

## 資源循環局工場

	鶴見工場	旭工場	金沢工場	都筑工場
場 長	(技) 大 屋 将 佐 66	(技) 中 村 信 樹 75	(技) 佐 久 間 徹 也 69	(技) 田 中 正 70
技 術 管 理 係 長	(技) 村 上 雅 俊 14	(技) 田 中 博 一 19	(技) 田 渡 弘 行 17	(技) 小 坂 隆 17
担 当 係 長 (ボイラー担当)	(技) 薄 宏 幸	(技) 田 中 勝 也	(技) 及 川 博 明	(技) 高 橋 宏 誌
施 設 係 長	(技) 吉 備 隆 光 51	(技) 秋 本 直 良 55	(技) 宮 川 靖 司 51	(技) 黒 沼 雄 二 52
担 当 係 長 (操作担当)	(技) 木 村 剛	(技) 木 内 智 宏	(技) 高 瀬 教 生	(技) 大 村 雄 一
担 当 係 長 (操作担当)	(技) 小 嶋 正 人	(技) 尾 方 浩	(技) 山 口 直 利	(技) 土 方 陵 平
担 当 係 長 (操作担当)	(技) 大 杉 卓 也	(技) 平 山 航	(技) 金 子 貴 之	(技) 塚 元 浩 一
担 当 係 長 (操作担当)	(技) 伊 藤 研 二	(技) 原 田 亮	(技) 菊 池 修	(技) 青 山 大 作







**建築企画課**  
課長(技)角田 広行  
担当課長(技)對馬 まり  
(建築環境担当)

18

担当係長(技)中村 奈美  
担当係長(技)益田 崇史  
【主担任:建築企画担当】  
担当係長(技)藤本 勲  
担当係長(技)福田 大  
【主担任:建築環境担当】

16

- 1 建築関係法令事務に係る条例、規則等の立案及び解釈(企画部企画課及び都市計画課の主管に属するものを除く。)
- 2 建築関係法令事務等の連絡調整等
- 3 地域地区指定の協議及び災害危険区域の指定
- 4 建築基準法第42条第1項第4号の道路の指定等及び壁面線
- 5 建築協定の認可
- 6 風致地区に係る条例、規則等の立案及び解釈並びに都市計画決定のための原案作成
- 7 長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号。以下「長期優良住宅法」という。)に係る条例、規則等の立案及び解釈
- 8 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号。以下「低炭素法」という。)第4章の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の認定に係る条例、規則等の立案及び解釈
- 9 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号。以下「建築物省エネ法」という。)に係る条例、規則等の立案及び解釈
- 10 長期優良住宅法に基づく認定等
- 11 低炭素法第4章の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の認定等
- 12 風致条例に基づく行為の許可及び指導、違反に係る調査、初期指導及び報告並びに風致地区に関する条例、規則等の運用
- 13 横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく建築物環境配慮計画等
- 14 建築物省エネ法に基づく届出、認定等
- 15 建築物における木材の利用促進に係る調整等(公共建築部営繕企画課の主管に属するものを除く。)

- 13 建築関係法令又はこれに基づく命令に違反する建築物の調査及び報告(建築指導課及び宅地審査部の主管に属するものを除く。)
- 14 住宅宿泊事業法第6条の規定に違反する建築物の調査及び報告(建築指導課の分掌事務第17号及び医療局健康安全部生活衛生課の分掌事務第6号に係るものを除く。)
- 15 部内他の課の主管に属しないこと

**建築指導課**  
課長(技)倉本 一昭  
担当課長(技)郷間 宏  
担当課長(技)廣澤美津江  
(建築安全担当)

56

担当係長(技)入江 碧  
【主担任:意匠担当】  
担当係長(技)小林 卓哉  
【主担任:構造担当】  
担当係長(技)池田 一治  
【主担任:設備担当】  
担当係長(技)今中立 太  
担当係長(技)後藤 淳一  
担当係長(技)大富 球一  
【主担任:指導担当】  
担当係長(技)内山 光二  
担当係長(技)長谷川 亮  
担当係長(技)清野 修  
【主担任:建築安全担当】

53

- 1 指定確認検査機関が行った建築確認に係る報告
- 2 指定確認検査機関に係る連絡調整
- 3 建築基準法第6条の2第6項の通知
- 4 建築基準法第77条の31第2項に基づく指定確認検査機関への立入検査等
- 5 建築基準法第77条の32に基づく照会及び指示
- 6 建築基準法第7条の6第1項ただし書又は同法第18条第24項ただし書の規定に基づく仮使用の認定
- 7 建築基準法第85条第3項の規定による応急仮設建築物の存続の許可及び同条第6項又は第7項の規定による仮設興行場等の建築の許可
- 8 建築基準法第87条の3第3項の規定による建築物の災害救助用建築物又は公益的建築物としての使用の許可及び同条第6項又は第7項の規定による建築物の興行場等又は特別興行場等としての使用の許可
- 9 建築基準法に基づく道路に関する判定及び調整(企画部建築防災課の主管に属するものを除く。)

- 10 横浜市建築基準条例(昭和35年10月横浜市条例第20号)第56条の5の申請に係る道路の変更又は廃止
- 11 建築基準法第6条第1項に掲げる建築物、同法第87条の4の建築設備並びに同法第88条第1項及び第2項の工作物(擁壁を除く。)の確認、指導、審査及び検査
- 12 建築基準法第9条第7項及び第10項に基づく命令(建築監察部違反対策課において行っている同条第7項及び第10項に基づく命令に関するものに係るものを除く。)
- 13 建築基準法第18条第3項(バリアフリー法第17条第6項、長期優良住宅法第6条第4項、低炭素法第54条第4項又は建築物省エネ法第30条第4項により準用される場合を含む。)による審査及び交付、建築基準法第18条第17項及び第20項による検査並びに同条第18項及び第21項による交付
- 14 建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条(平成7年法律第123号)に基づく同意
- 15 地下室マンション条例第4条に基づく斜面地開発行為における地下室建築物の延べ面積の判定
- 16 独立行政法人住宅金融支援機構受託事務のうち、災害復興住宅に係る工事の審査
- 17 住宅宿泊事業法第6条の規定による安全の確保に対する指導(医療局健康安全部生活衛生課の分掌事務第6号に係るものを除く。)
- 18 既存建築物の防火避難の指導
- 19 保安上危険な建築物又は衛生上有害な建築物に対する調査及び措置
- 20 建築基準法第12条第1項及び第3項に基づく定期報告
- 21 建築基準法第93条の2に基づく書類(建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号)第11条の3第1項第3号及び第4号に掲げる書類に限る。)の閲覧

**宅地審査部**  
部長(技)青木 淳

53

**市街地建築課**  
課長(技)鷲原 智仁

18

担当係長(技)香取 直子  
【主担任:市街地担当】  
担当係長(技)藤代 涼介  
担当係長(技)角地 永子  
【主担任:建築許認可担当】

17

- 1 建築関係法令に基づく建築物の許可及びこれに伴う聴聞会並びに同関係法令に基づく建築物の認定(建築指導課の主管に属するものを除く。)
- 2 建築基準法第42条第1項第5号の道路の位置の指定等(宅地審査部の主管に属するものを除く。)
- 3 横浜市駐車場条例(昭和38年10月横浜市条例第33号)に基づき建築物に附置されるべき駐車場の審査及び指導
- 4 バリアフリー法に基づく認定
- 5 横浜市福祉のまちづくり条例(平成24年12月横浜市条例第90号)に基づく建築物の審査、指導、許可及び検査

**宅地審査課**  
課長(技)高橋 寛雄  
担当課長(技)葛西 晴喜  
担当課長(技)加藤 忠義  
(宅地企画担当)

34

担当係長(技)西村 俊之  
担当係長(技)降旗 宗一  
担当係長(技)大野 智広  
担当係長(技)狩野 政信  
【主担任:指導業務】  
担当係長(技)可知 孝弘  
【主担任:宅地企画業務】

31

- 1 開発行為等及び開発事業調整条例に係る調査(公共施設管理者の主管に属するものを除く。)
- 2 宅地開発指導に係る企画、立案及び制度に係る調整(企画部企画課の主管に属するものを除く。)
- 3 開発行為等に係る条例、規則等の立案及び解釈
- 4 開発行為等の技術基準の策定及び調整
- 5 開発事業調整条例(第3章を除く。以下この部において同じ。)の立案及び解釈
- 6 開発事業調整条例の技術基準の策定及び調整
- 7 開発行為等の未完結事業の処理
- 8 開発行為等及び開発事業調整条例に係る事務の建築指導部との連絡調整
- 9 宅地造成工事規制区域及び造成宅地防災区域の指定等
- 10 宅地の耐震化に係る調査及び調整(企画部建築防災課の主管に属するものを除く。)
- 11 大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法(昭和63年法律第47号)
- 12 都市農地の計画的宅地化
- 13 横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会
- 14 市街化区域における開発事業(開発事業調整条例第2条第2号に規定する開発事業(開発事業調整条例第3条各号に掲げる開発事業を除く。)をいう。以下同じ。)の手續に係る調整(建築指導部情報相談課の分掌事務第10号に係るものを除く。)

- 15 市街化区域における開発行為等の許可、検査及び指導(都市計画法第33条第1項第12号から第14号までに係るもの及び公共施設管理者が実施するものを除く。)
- 16 市街化区域における都市計画法第29条ただし書の適用
- 17 市街化区域における開発事業の手續に係る違反是正指導(建築指導部情報相談課の分掌事務第10号に係るものを除く。)
- 18 市街化区域における開発行為等に係る違反工事の調査、初期指導(緊急工事施行停止命令を含む。)及び報告
- 19 市街化区域における地下室マンション条例第8条から第10条までに基づく斜面地開発行為に関する勧告、命令、報告等の徴収及び立入検査
- 20 市街化区域における建築基準法第42条第1項第5号の道路(新たに築造しようとするものに限る。)の位置の指定
- 21 市街化区域における建築基準法第88条第1項の工作物(擁壁に限る。)の確認、指導及び検査並びに違反工事の調査、初期指導及び報告
- 22 部内他の課の主管に属しないこと

**調整区域課**  
課長(技)柳 功一

18

担当係長(事)浅野目一也  
【主担任:事務業務】  
担当係長(技)瓦谷 博之  
担当係長(技)馬立 歳久  
【主担任:指導業務】

17

- 1 市街化調整区域における開発事業の手續に係る調整(建築指導部情報相談課の分掌事務第10号に係るものを除く。)
- 2 開発行為等の許可、検査及び指導(宅地審査課の主管に属するもの及び公共施設管理者が実施するものを除く。)
- 3 市街化調整区域における都市計画法第29条ただし書の適用
- 4 都市計画法第41条から第43条までの許可及び協議
- 5 市街化調整区域における開発事業の手續に係る違反是正指導(建築指導部情報相談課の分掌事務第10号に係るものを除く。)
- 6 市街化調整区域における開発行為等に係る違反工事の調査、初期指導(緊急工事施行停止命令を含む。)及び報告
- 7 市街化調整区域における都市計画法に違反する建築物に係る報告(調査及び違反是正指導を除く。)
- 8 市街化調整区域における地下室マンション条例第8条から第10条までに基づく斜面地開発行為に関する勧告、命令、報告等の徴収及び立入検査
- 9 市街化調整区域における建築基準法第42条第1項第5号の道路(新たに築造しようとするものに限る。)の位置の指定
- 10 市街化調整区域における建築基準法第88条第1項の工作物(擁壁に限る。)の確認、指導及び検査並びに違反工事の調査、初期指導及び報告
- 11 開発登録簿の調製
- 12 都市計画法等に基づく設計者の資格の登録
- 13 都市計画法第45条の承認
- 14 開発行為等の工事完了公告及び建築基準法第42条第1項第5号の道路(新たに築造しようとするものに限る。)の位置の指定の公告
- 15 開発行為等及び開発事業調整条例に基づく手續に係る統計並びにその報告

**公共建築部**  
部長(技)肥田 雄三

162

**営繕企画課**  
課長(技)飯村 智  
＜財政局ファシリティマネジメント推進室  
ファシリティマネジメント推進部  
公共事業調整課担当課長兼務＞  
担当課長(技)花房 慎二郎  
(技術管理担当)  
担当課長(事)花内 洋  
(建設業活性化対策担当)

20

担当係長(事)佐藤 智宏  
【主担任:事務業務】  
担当係長(技)中口 岳宙  
【主担任:企画業務】  
担当係長(技)月本 康之  
担当係長(技)平野 直人  
担当係長(技)村本 一章  
担当係長(技)荒明 大輔  
担当係長(技)島守 勇樹  
【主担任:技術管理業務】

17

- 1 庁舎及び住宅、学校その他の公の施設（資源循環局、港湾局、水道局及び交通局の主管に属するものを除く。以下この項中「庁舎等」という。）に係る工事の企画及び総合調整
- 2 建築工事、電気設備工事及び機械設備工事（以下この部中「建築工事等」という。）に関する技術基準等の作成並びに指導及び研修
- 3 建築工事等に係る設計単価、歩掛り等の作成及び調整
- 4 建築工事等に係る検査及び安全管理等
- 5 庁舎等に係る技術上の調査に係る総合調整
- 6 公益財団法人横浜市建築保全公社との連絡調整
- 7 部内他の課の主管に属しないこと

**保全推進課**  
課長(技)菅野 和広  
担当課長(技)松下 由佳  
(保全管理担当)

33

担当係長(技)藤田 幸三  
担当係長(技)梅嶋 彰  
担当係長(技)坂本 健治  
【主担任:庁舎保全業務】  
担当係長(技)鈴木 達典  
【主担任:学校保全業務】  
担当係長(技)宇田 武  
【主担任:省エネルギー推進業務】

31

- 1 庁舎等の保全計画に係る総合調整
- 2 庁舎等（住宅を除く。）の保全計画並びに保全の調査及び対策
- 3 庁舎等の省エネルギーの推進
- 4 庁舎等の設備管理等に係る総合調整
- 5 横浜市電気工作物保安規程（昭和48年8月令第33号）（経済局、環境創造局、資源循環局、道路局及び港湾局の主管に属するものを除く。）及び建築局長が指定する施設の電気工作物の管理

**施設整備課**  
課長(技)波多野 陽介

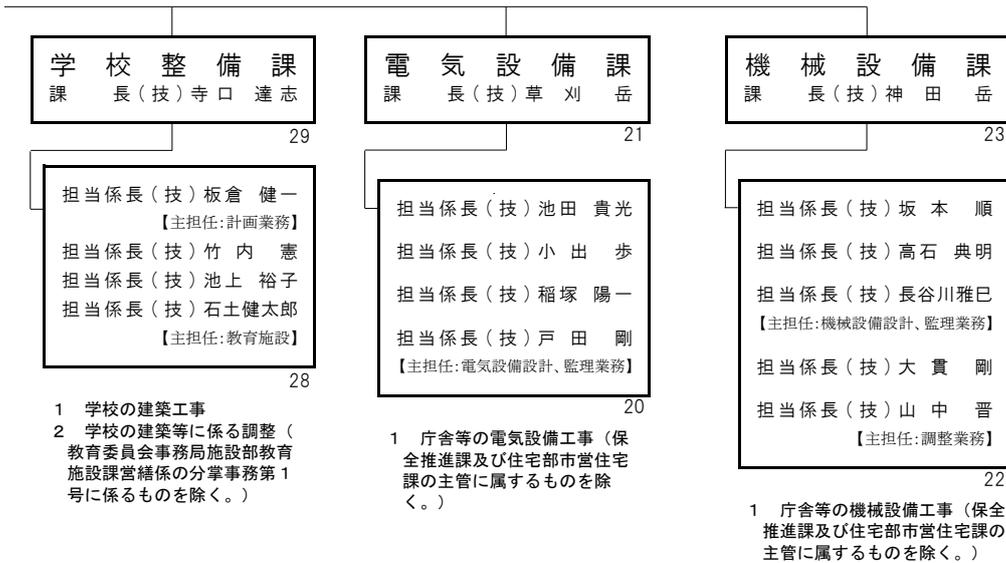
35

担当係長(技)小松 茂  
担当係長(技)河合 康子  
担当係長(技)川村 洋介  
【主担任:庁舎施設】  
担当係長(技)中村 陽介  
【主担任:住宅】  
担当係長(技)荻久保 寛  
【主担任:土木業務】

34

- 1 庁舎等の建築工事（学校整備課の分掌事務第1号に係るものを除く。）
- 2 庁舎等に係る土木工事

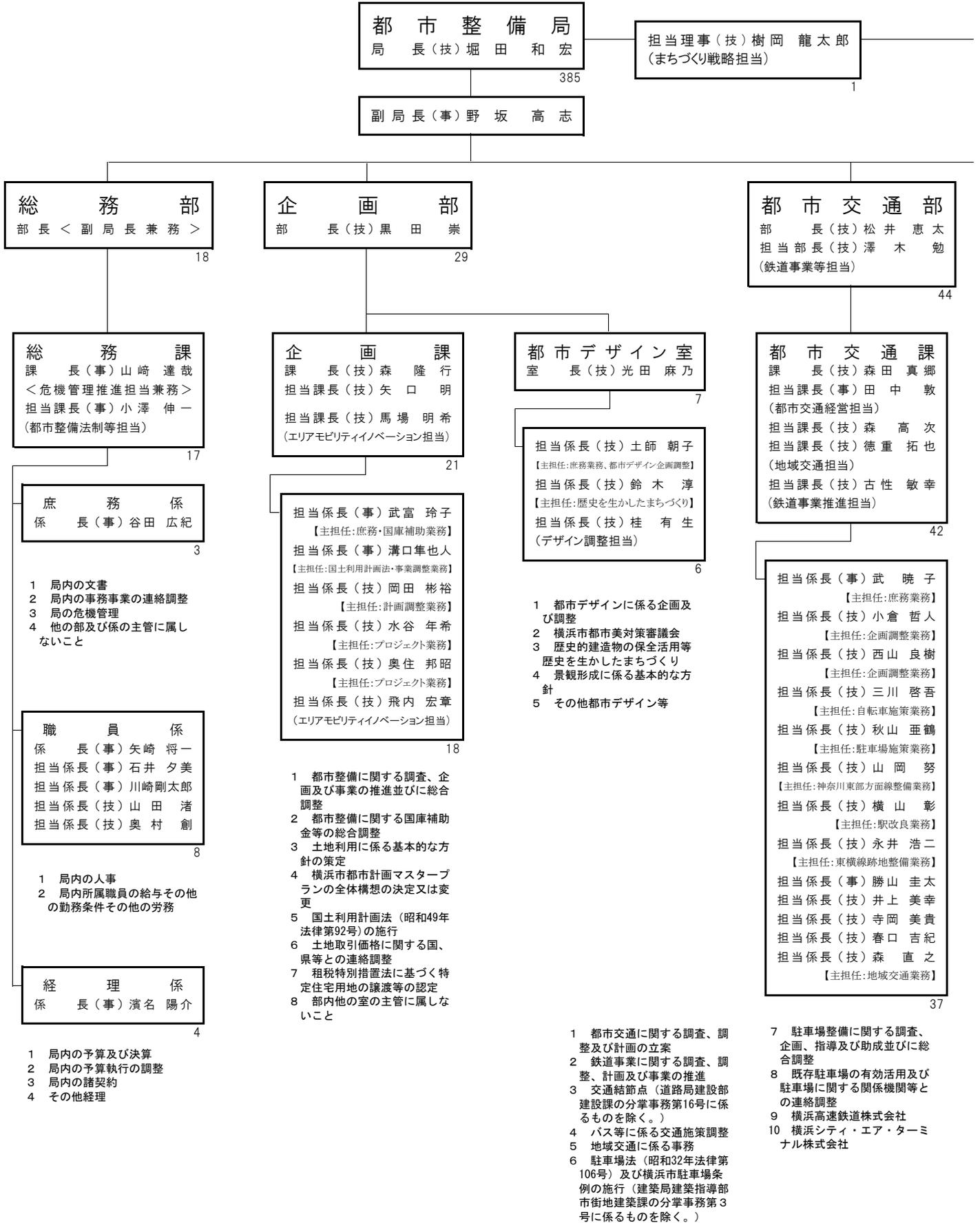
（公共建築部施設整備課、電気設備課及び機械設備課職員は、医療局病院経営本部病院経営部病院経営課職員を併任）



【医療局病院経営本部併任】

併任先	本務
医療局病院経営本部病院経営部担当部長	建築局公共建築部長 (技)肥田雄三
医療局病院経営本部病院経営部病院経営課担当課長	建築局公共建築部管轄企画課技術管理担当課長 (技)花房慎二郎
	建築局公共建築部施設整備課長 (技)波多野陽介
	建築局公共建築部電気設備課長 (技)草刈岳
	建築局公共建築部機械設備課長 (技)神田岳
医療局病院経営本部病院経営部病院経営課担当係長	建築局公共建築部管轄企画課担当係長 (技)月本康之
	建築局公共建築部管轄企画課担当係長 (技)平野直人
	建築局公共建築部管轄企画課担当係長 (技)村本一章
	建築局公共建築部管轄企画課担当係長 (技)荒明大輔
	建築局公共建築部管轄企画課担当係長 (技)島守勇樹
	建築局公共建築部施設整備課担当係長 (技)小松茂
	建築局公共建築部施設整備課担当係長 (技)河合康子
	建築局公共建築部施設整備課担当係長 (技)川村洋介
	建築局公共建築部施設整備課担当係長 (技)中村陽介
	建築局公共建築部施設整備課担当係長 (技)荻久保寛
	建築局公共建築部電気設備課担当係長 (技)池田貴光
	建築局公共建築部電気設備課担当係長 (技)小出歩
	建築局公共建築部電気設備課担当係長 (技)稲塚陽一
	建築局公共建築部電気設備課担当係長 (技)戸田剛
	建築局公共建築部機械設備課担当係長 (技)坂本順
	建築局公共建築部機械設備課担当係長 (技)高石典明
	建築局公共建築部機械設備課担当係長 (技)長谷川雅巳
	建築局公共建築部機械設備課担当係長 (技)大貫剛
建築局公共建築部機械設備課担当係長 (技)山中晋	





都心再生部

部長(技)渡邊 伸郎  
担当部長(技)千葉 健志  
担当部長(技)高井 雄也  
(臨海部活性化推進担当)

73

都心再生課

課長(技)中尾 光夫  
担当課長(技)島田 浩和  
(都心再生担当)  
担当課長(事)遠藤 信義  
(地域再生まちづくり担当)  
担当課長(技)宮本 康司

30

担当係長(事)長澤 俊和

【主担任:庶務業務】

担当係長(技)高田 剛維

【主担任:新横浜等】

担当係長(技)長井 亮

【主担任:北仲通、海岸通、山手、元町等】

担当係長(技)松井 綾子

担当係長(技)石島 靖浩

【主担任:旧市庁舎、港町、関内駅周辺等】

担当係長(技)鈴木 浩

担当係長(技)小栗 諒

担当係長(技)稲葉 真絵

【主担任:横浜駅周辺地区開発関係業務】

担当係長(消)横山 道晴

【主担任:防災関係業務】

担当係長(事)中城 佳子

(地域再生まちづくり担当)

26

- 1 都心(みなとみらい21地区を除く。)及び新横浜都心(以下この条において「都心部」という。)における横浜市地域まちづくり推進条例(平成17年2月横浜市条例第4号。以下「まちづくり条例」という。)の運用
- 2 都心部における横浜市都市計画マスタープランの地区プランの調整
- 3 都心部における都市計画提案制度の相談調整
- 4 都心部における建築協定及び景観協定の活用推進
- 5 都心部における地区計画の原案作成及び運用
- 6 都心部における景観計画の原案作成及び運用
- 7 都心部における横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例(平成18年2月横浜市条例第2号。以下「景観条例」という。)に係る都市景観協議地区の原案作成及び運用

みなとみらい・東神奈川臨海部推進課

課長(技)浦山 大介  
担当課長(技)後藤 隆志  
担当課長(技)佐藤 行司

27

担当係長(事)岩松 一郎

【主担任:庶務業務】

担当係長(事)榛澤 拓

【主担任:エリアマネジメント業務】

担当係長(技)林 未来子

【主担任:MM21地区開発関係業務】

担当係長(技)山崎 幸司

担当係長(技)塩田吉悟郎

担当係長(技)小池 喬

【主担任:MM21地区等基盤整備関係業務】

担当係長(技)木村 信一

【主担任:東高島駅北地区開発関係業務】

24

- 8 都心部における景観法(平成16年法律第110号)、景観条例又は地区計画条例第3章若しくは第5章の規定に違反する行為の調査、初期指導及び報告
- 9 都心部における地域まちづくりに関する相談、支援等
- 10 都心部における区役所との連携による地域まちづくりの推進及び総合調整
- 11 都心部における街づくり協議
- 12 都心部における市街地開発事業等(以下「都心部開発事業等」という。)の調査、計画及び進行管理(市街地整備調整課の分掌事務第2号に係るものを除く。)
- 13 都心部開発事業等の都市計画決定のための原案作成等
- 14 都心部開発事業等に係る地区の建築行為等の制限
- 15 都心部開発事業等に係る公共施設等予定地の管理
- 16 都心部における都市施設の整備の推進(他の局の主管に属するものを除く。)
- 17 都心部における交通対策
- 18 横浜新都市センター株式会社
- 19 その他都心部における都市整備
- 20 部内他の課の主管に属しないこと

臨海部活性化推進課

課長(技)成田 公誠  
担当課長(事)芹澤 功悦  
担当課長(技)太田 武夫

13

担当係長(事)村山明日香

【主担任:賑わい創出、庶務業務】

担当係長(技)藤澤 宏

担当係長(技)本多 忍己

【主担任:エリアマネジメント、まちづくり調整業務】

担当係長(技)川尻 拓哉

【主担任:まちづくり総合調整業務】

10

- 1 都心臨海部におけるまちづくりの推進に係る総合調整
- 2 都心臨海部における地域まちづくりに関する相談、支援等(都心再生課の分掌事務第9号及びみなとみらい・東神奈川臨海部推進課の分掌事務第9号に係るものを除く。)

- 12 みなとみらい21地区等における市街地開発事業等(以下「みなとみらい21地区等開発事業等」という。)の調査、計画及び進行管理(市街地整備部市街地整備調整課の分掌事務第2号に係るものを除く。)
- 13 みなとみらい21地区等開発事業等の都市計画決定のための原案作成等
- 14 みなとみらい21地区等開発事業等に係る地区の建築行為等の制限
- 15 みなとみらい21地区等開発事業等に係る公共施設等予定地の管理
- 16 みなとみらい21地区等における都市施設の整備の推進(他の局の主管に属するものを除く。)
- 17 みなとみらい21地区等における交通対策
- 18 一般社団法人横浜みなとみらい21
- 19 その他みなとみらい21地区等における都市整備

地域まちづくり部  
部長(技) 榊原 純

36

地域まちづくり課  
課長(事) 萩原 慶一  
担当課長(技) 村瀬 亮二  
【主担任: 条例・支援制度、まち普請】  
担当課長(事) 井波 昭彦  
(青葉区まちづくり担当)  
＜青葉区総務部  
区政推進課担当課長兼務＞

26

担当係長(事) 足立原 淳  
【主担任: 庶務業務】  
担当係長(事) 安藤 亜矢  
【主担任: まち普請、支援業務】  
担当係長(技) 大嶽 洋一  
【主担任: 条例・支援制度、表彰制度】  
担当係長(技) 大場 裕介  
担当係長(技) 東 康子  
担当係長(技) 村田 晋也  
担当係長(技) 森岡 航平  
【主担任: まちづくり誘導・推進業務】  
担当係長(技) 佐藤 孝之  
【主担任: 青葉区担当業務】  
＜青葉区総務部  
区政推進課  
まちづくり調整担当係長兼務＞

24

- 1 地域まちづくりに係る企画及び調整
- 2 まちづくり条例に係る施策の企画立案、総合調整、運用等(他の課の主管に属するものを除く。)
- 3 横浜市都市計画マスタープランの区プランの調整
- 4 横浜市都市計画マスタープランの地区プランの調整(他の課の主管に属するものを除く。)
- 5 都市計画提案制度の相談調整(他の課の主管に属するものを除く。)

景観調整課  
課長(技) 石井 聡

9

景観調整係  
係長(事) 笹川 はる  
【主担任: 庶務業務、屋外広告物業務】  
担当係長(技) 新井貴美子  
【主担任: 景観制度業務】

8

- 1 景観法及び景観条例に係る施策の企画立案、総合調整、運用等
- 2 横浜市全域を対象とする景観計画の原案作成及び運用(他の局の主管に属するものを除く。)
- 3 景観法、景観条例及び地区計画条例第4章の規定の違反指導及び措置
- 4 屋外広告物
- 5 横浜市屋外広告物審議会
- 6 その他景観に係る調整

- 6 建築協定及び景観協定の活用推進(他の課の主管に属するものを除く。)
- 7 地区計画の原案作成及び運用(他の課の主管に属するものを除く。)
- 8 景観計画の原案作成及び運用(他の課の主管に属するものを除く。)
- 9 景観条例に係る都市景観協議地区の原案作成及び運用(他の課の主管に属するものを除く。)
- 10 景観法、景観条例又は地区計画条例第4章の規定に違反する行為の調査、初期指導及び報告(他の課の主管に属するものを除く。)
- 11 地域まちづくりに関する相談、支援、啓発等(他の課の主管に属するものを除く。)
- 12 区役所との連携による地域まちづくりの推進及び総合調整(他の課の主管に属するものを除く。)
- 13 横浜市地域まちづくり推進委員会
- 14 その他地域まちづくり
- 15 部内他の課の主管に属しないこと

防災まちづくり推進室  
室長(技) 立石 孝司

20

防災まちづくり推進課  
課長(技) 米森 勝行

19

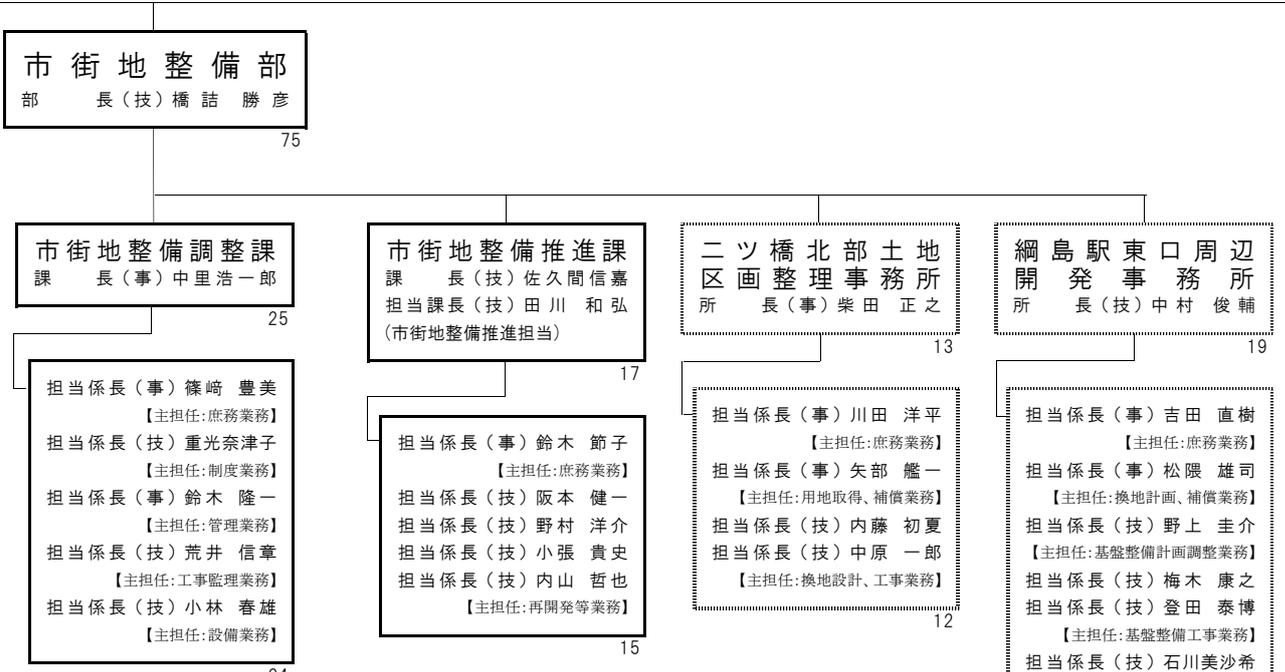
担当係長(事) 岩澤 玲子  
【主担任: 庶務業務】  
担当係長(技) 西村 友深  
【主担任: 企画業務】  
担当係長(技) 西田 誠司  
担当係長(技) 高林 康樹  
担当係長(技) 土谷 桂  
【主担任: まちの不燃化推進業務】

18

- 1 地震火災対策に係る総合的な企画、調整及び推進
- 2 地震火災対策のうち、建築物の不燃化の推進に係る事業の企画、調整及び実施(他の局及び区役所土木事務所の主管に属するものを除く。)
- 3 地震火災対策のうち、建築物の不燃化の推進に係る事業の広報及び啓発
- 4 その他地震火災対策
- 5 住宅地区改良事業(建築局住宅部市営住宅課の主管に属するものを除く。)
- 6 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律(平成9年法律第49号)の施行

兼務による局際的な横断組織

【地域再生まちづくり担当】		
	補	職 名
		中区総務部区政推進課長
		中区福祉保健センター生活衛生課長
		中土木事務所副所長
		政策局政策部政策課担当課長
		市民局地域支援部地域防犯支援課長
		にぎわいスポーツ文化局文化芸術創造都市推進部創造都市推進課長
		経済局政策調整部総務課長
		資源循環局中事務所長
		建築局企画部企画課長
		建築局建築監察部違反対策課長



- 市街地開発事業等に係る制度の運用
- 都市再開発法(昭和44年法律第38号)に基づき個人施行者、市街地再開発組合、再開発会社等が施行する第一種市街地再開発事業及び土地区画整理法(昭和29年法律第119号)に基づき個人施行者、土地区画整理組合、区画整理会社等が施行する土地区画整理事業に係る事務
- 市施行(国土交通大臣施行を含む。)の市街地開発事業地区の事業完了後の調整
- 保留地及び保留床の管理及び処分(開発事務所及び区画整理事務所(以下「開発事務所等」という。)の主管に属するものを除く。)
- 市街地開発事業に係る審査請求等の処理
- 土地区画整理事業の清算金の徴収及び交付(開発事務所等の主管に属するものを除く。)
- 土地区画整理審査委員会及び評価員の選挙又は選任

- 8 部内の公共施設等予定地の管理(他の課の主管に属するものを除く。)
- 9 土地区画整理事業に係る租税特別措置法に基づく優良宅地の認定
- 10 横浜市都市整備基金
- 11 市街地開発事業等に係る土木工事及び建築工事の設計審査、検査及び安全管理
- 12 局所管工事に係る設計、測量等の委託業務の検査
- 13 局所管工事の設計に係る技術基準等の作成
- 14 工事に係る局内調整事務
- 15 市街地開発事業等に係る設備工事の設計、監理及び検査並びに安全管理
- 16 局所管施設に係る電気設備の保安
- 17 都市再開発事業融資
- 18 部内他の課の主管に属しないこと

- 1 市街地開発事業等(都心再生部、上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室上瀬谷整備推進部上瀬谷整備推進課及び開発事務所等の主管に属するものを除く。次号から第4号までにおいて同じ。)の調査、計画及び進捗管理に關すること(市街地整備調整課の分掌事務第2号に係るものを除く。)
- 2 市街地開発事業等の都市計画決定のための原案作成
- 3 市街地開発事業等地区内の建築行為等の制限
- 4 市街地開発事業等に係る公共施設等予定地の管理
- 5 その他市街地整備(上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室上瀬谷整備推進部上瀬谷整備推進課の主管に属するものを除く。)

- 1 事業計画及び実施計画
- 2 換地計画及び換地処分
- 3 権利申告
- 4 仮換地の指定
- 5 横浜国際港都建設事業二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理審議会及び評価員の会議
- 6 建築行為等の制限
- 7 建築物等の移転及び除却並びにこれらに係る補償
- 8 測量並びに工事の設計及び施行
- 9 事業用地の取得及び管理
- 10 土地区画整理事業に係る都市計画の変更
- 11 その他土地区画整理事業の施行に關し必要な事項

- 1 土地区画整理事業に係る事業計画及び実施計画の原案作成
- 2 換地計画及び換地処分
- 3 権利申告
- 4 仮換地の指定
- 5 横浜国際港都建設事業新綱島駅周辺地区土地区画整理審議会及び評価員の会議
- 6 建築行為等の制限
- 7 建築物等の移転及び除却
- 8 損失補償
- 9 測量並びに工事の設計及び施行
- 10 仮設建築物の建設及び管理
- 11 事業用地の取得及び管理
- 12 市街地再開発事業等に係る建築物等の整備の指導及び助成
- 13 市街地再開発事業に係る都市計画決定のための原案作成
- 14 土地区画整理事業及び市街地再開発事業に係る都市計画の変更
- 15 その他事業の施行に關し必要な事項

【防災まちづくり推進課担当課長】

補 職 名	
政策局政策部政策課担当課長	消防局予防部予防課長
総務局危機管理室危機管理部防災企画課長	消防局警防部警防課担当課長
環境創造局みどりアップ推進部みどりアップ推進課長	神奈川区総務部政推進課長
建築局企画部建築防災課長	西区総務部政推進課長
建築局建築指導部建築企画課長	中区総務部政推進課長
道路局計画調整部企画課長	南区総務部政推進課長
道路局道路部維持課長	磯子区総務部政推進課長
消防局総務部企画課長	

上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室  
室長(技)村上実

88

国際園芸博覧会推進部  
部長(技)折居良一郎  
担当部長(事)岩田慶隆

17

上瀬谷整備推進部  
部長(技)飯島徹  
担当部長(技)落合潔  
(上瀬谷交通整備担当)

70

国際園芸博覧会推進課  
課長(事)中野浩一郎  
担当課長(事)河野正樹  
担当課長(技)岩間隆男

15

上瀬谷整備推進課  
課長(技)西岡毅  
担当課長(技)故島哲朗  
担当課長(事)仲恭志

37

上瀬谷交通整備課  
課長(技)守谷俊輔  
担当課長(技)加藤稔  
担当課長(技)原田博志

31

担当係長(事)井上美穂  
担当係長(事)岩下健  
担当係長(技)岩田秀樹  
担当係長(事)中村友樹  
担当係長(事)西野希美

12

担当係長(事)村木直明  
担当係長(事)山下恭子  
担当係長(技)松島弥生  
担当係長(技)河野学峰  
担当係長(技)茨木隆志  
担当係長(技)菊池博之  
担当係長(技)岩下篤  
担当係長(技)田中寿樹  
担当係長(技)梅澤真也  
担当係長(事)久松晃  
担当係長(事)曾宮幸之助  
担当係長(事)浦部仁臣  
担当係長(事)福田路加  
担当係長(技)佐野義憲

34

担当係長(事)細谷直由  
【主任:庶務業務】  
担当係長(技)居山拓矢  
担当係長(技)佐々木慎  
【主任:新たな交通整備業務】  
担当係長(技)海野丈晴  
担当係長(技)岩崎輝  
担当係長(技)嶋津芳輝  
【主任:周辺道路整備業務】  
担当係長(技)大村倫広  
【主任:新たなインターチェンジ整備業務】  
担当係長(事)中村純一  
担当係長(事)小野寺收治  
【主任:用地取得、補償業務】

28

- 1 旧上瀬谷通信施設地区における国際園芸博覧会の推進
- 2 室内他の部の主管に属しないこと

- 1 旧上瀬谷通信施設地区における市街地開発事業等の調査、計画及び進行管理
- 2 旧上瀬谷通信施設地区における市街地開発事業等の都市計画決定のための原案作成
- 3 旧上瀬谷通信施設地区における市街地開発事業等地区内の建築行為等の制限
- 4 旧上瀬谷通信施設地区における市街地開発事業等に係る公共施設等予定地の管理
- 5 その他旧上瀬谷通信施設地区における市街地整備

- 1 旧上瀬谷通信施設地区周辺における公共交通の調査、計画等
- 2 旧上瀬谷通信施設地区周辺における都市計画道路等の調査、計画等
- 3 旧上瀬谷通信施設地区周辺における公共交通、都市計画道路等の整備(以下この部において「上瀬谷関連交通整備」という。)に係る用地の取得等及びこれに伴う補償、契約及び登記手続
- 4 上瀬谷関連交通整備に係る用地、物件等の調査
- 5 上瀬谷関連交通整備に係る用地の取得等に伴う租税特別措置法等に基づく手続
- 6 上瀬谷関連交通整備に係る用地の取得等に伴う諸証明
- 7 上瀬谷関連交通整備に係る用地の取用の手続及び調整
- 8 上瀬谷関連交通整備に係る普通財産の貸付け及び処分に係る方針決定
- 9 上瀬谷関連交通整備に係る普通財産の貸付け及び処分に係る契約(他の局の主管に属するものを除く。)
- 10 上瀬谷関連交通整備に係る事業予定地の管理及び代替地
- 11 上瀬谷関連交通整備に係る道路予定区域の占用
- 12 上瀬谷関連交通整備に係る道路法第70条の規定による損失の補償及びこれに係る契約等

兼務による局際的な横断組織

【上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進担当】

補 職 名
環境創造局政策調整部長
環境創造局政策調整部政策課みどり政策調整担当課長
環境創造局農政部農政部長
環境創造局農政部農政推進課長
環境創造局農政部農政推進課上瀬谷担当課長
環境創造局公園緑地部長
環境創造局公園緑地部公園緑地整備課上瀬谷担当課長
道路局計画調整部長
道路局計画調整部企画課長
道路局計画調整部事業推進課長



**道 路 局**  
局 長(技)田 中 洋 介  
401  
副 局 長(事)永 木 宏 一 郎

**総 務 部**  
部 長 < 副 局 長 兼 務 >  
38

**計 画 調 整 部**  
部 長(技)谷 津 毅  
46

**総 務 課**  
課 長(事)山 下 隆 幸  
< 危 機 管 理 推 進 担 当 兼 務 >  
担 当 課 長(事)小 澤 将 之  
(調 整 担 当)  
23

**交 通 安 全 ・ 自 転 車 政 策 課**  
課 長(技)石 井 高 幸  
担 当 課 長(事)高 橋 寛 大  
14

**事 業 推 進 課**  
課 長(技)青 木 隆 浩  
16

**企 画 課**  
課 長(技)樽 川 正 弘  
14

**庶 務 係**  
係 長(事)山 田 光 徳  
5

担 当 係 長(事)森 尚 子  
【主 担 任: 交 通 安 全 対 策 業 務】  
担 当 係 長(事)豊 田 永  
担 当 係 長(事)市 川 裕 人  
担 当 係 長(技)植 竹 秀 樹  
【主 担 任: 自 転 車 政 策 推 進 業 務】  
13

担 当 係 長(事)久 堀 晋 寛  
【主 担 任: 道 路・街 路 国 費 調 整 業 務】  
担 当 係 長(技)小 川 靖 弘  
【主 担 任: 道 路・街 路 国 費 調 整 業 務】  
担 当 係 長(事)芳 賀 義 之  
【主 担 任: 要 望 調 整・資 産 活 用 業 務】  
15

担 当 係 長(技)大 山 敦 郎  
【主 担 任: 企 画 業 務】  
担 当 係 長(技)関 野 達 也  
【主 担 任: 道 路・街 路 調 整 業 務】  
担 当 係 長(技)梶 原 安 希 子  
【主 担 任: 計 画 調 整 業 務】  
13

- 1 局内の文書
- 2 局内の事務事業の連絡調整
- 3 局の危機管理
- 4 他の部、課、係の主管に属しないこと

**職 員 係**  
係 長(事)八 木 健 之  
担 当 係 長(事)池 田 佳 雄  
担 当 係 長(技)江 副 遥 子  
9

- 1 局内の人事
- 2 職員の勤務条件及び給与
- 3 職員の福利厚生
- 4 職員の衛生管理
- 5 職員の研修計画及び実施（他の課の主管に属するものを除く。）
- 6 その他労務

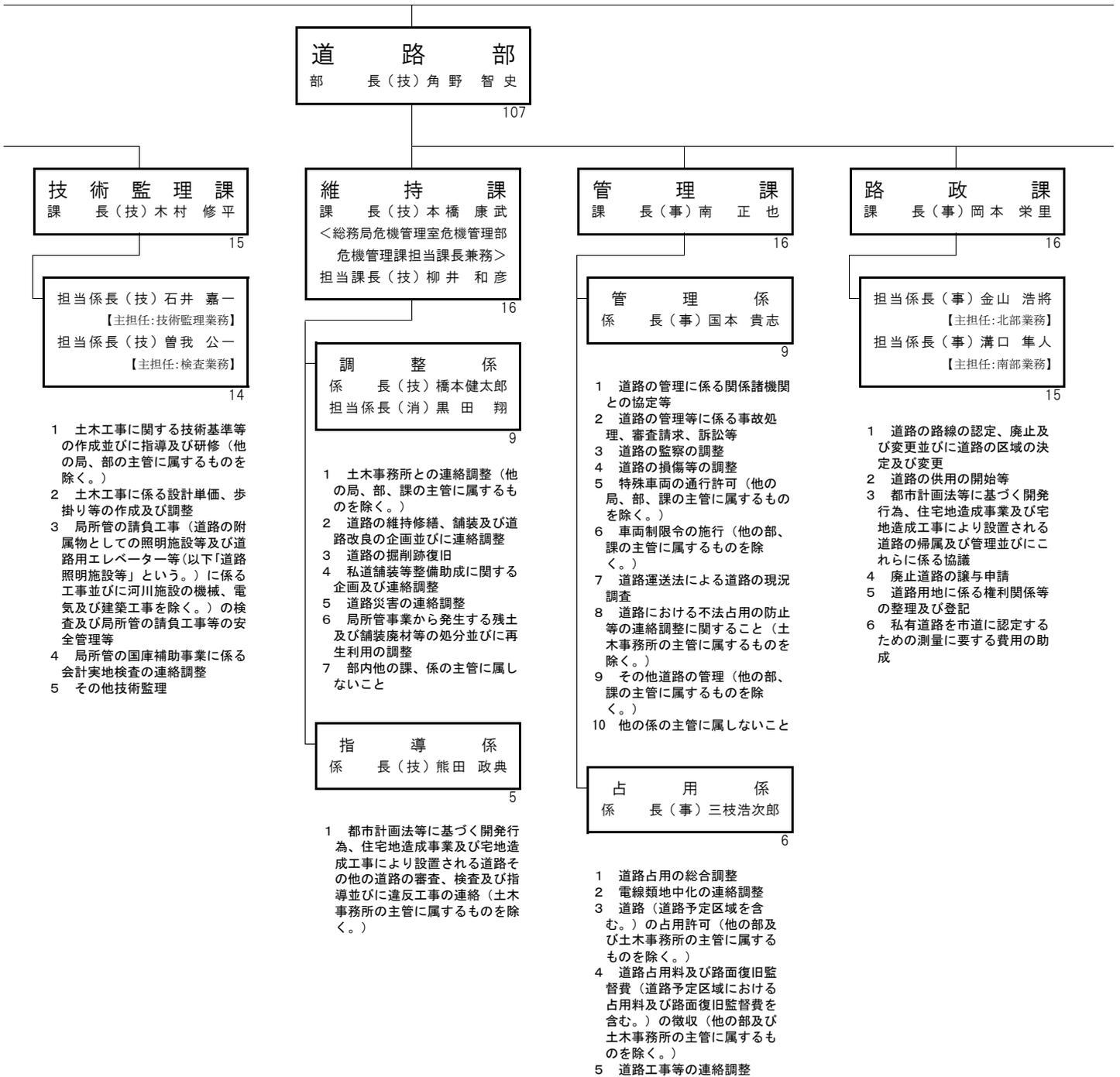
**経 理 係**  
係 長(事)品 田 陽 平  
7

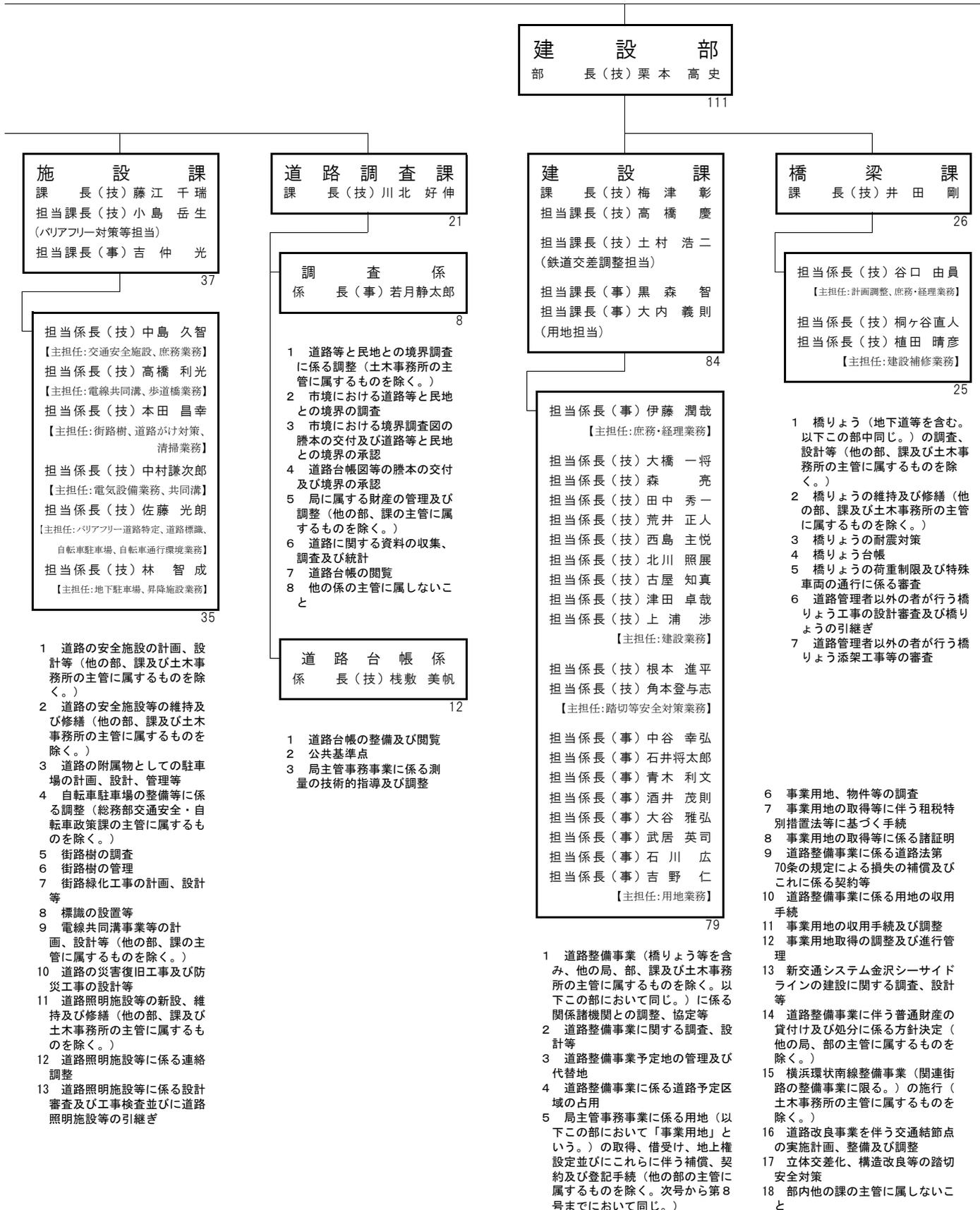
- 1 局内の予算及び決算
- 2 局内の予算執行の調整
- 3 公共土木事業の連絡調整
- 4 局内の諸契約
- 5 局内の物品及び資材の出納保管
- 6 その他経理

- 1 横浜市自転車活用推進計画
- 2 横浜市自転車等施策検討協議会
- 3 自転車等の放置防止対策及び放置防止に係る総合調整
- 4 自転車等対策事業指針
- 5 自転車駐車場設置に係る調整
- 6 自転車駐車場及び保管場所の運営管理
- 7 建物式自転車駐車場の整備等に係る調整
- 8 横浜市自転車駐車場管理運営業務評価委員会
- 9 民営自転車駐車場の整備助成
- 10 横浜市自転車駐車場の附置等に関する条例（平成30年3月横浜市条例第3号）の施行
- 11 交通安全対策の企画及び連絡調整
- 12 交通安全の普及及び奨励
- 13 交通安全運動
- 14 横浜市交通安全対策会議
- 15 交通関係の調査、資料の収集
- 16 交通安全対策に係る関係行政機関及び関係諸団体との連絡調整

- 1 道路事業（土地区画整理事業に係るものを除く。）の執行調整及び国庫補助申請等
- 2 局所管の国直轄事業に係る国等との連絡調整
- 3 都市計画道路用地の先行取得の調整
- 4 道路に関する諸団体との連絡調整
- 5 株式会社横浜シーサイドライン
- 6 局の事務事業の広報等の企画、調整及び実施
- 7 道路整備事業に伴う普通財産の貸付け及び処分に係る契約（他の局の主管に属するものを除く。）
- 8 横浜市道路高架下等利用計画検討会
- 9 道路における広告事業等の実施
- 10 軌道法（大正10年法律第76号）に基づく運輸開始等の認可等（他の部及び土木事務所等の主管に属するものを除く。）
- 11 部内他の課の主管に属しないこと

- 1 道路事業に関する総合調整及び重要施策の企画
- 2 道路事業（土地区画整理事業に係るものを除く。）の企画及び基本計画の策定並びに実施計画の調整
- 3 都市計画道路の計画（都市整備局上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室上瀬谷整備推進部上瀬谷交通整備課の分掌事務第2号に係るものを除く。次号において同じ。）
- 4 都市計画道路の事業認可に係る原案の調整
- 5 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進のためのバリアフリー基本構想等





担当部長（技）清水 裕之  
（横浜環状道路調整担当）

25

河川部  
部長（技）仲澤 克彦

73

横浜環状道路調整課  
課長（技）村田 功  
担当課長（技）大橋 男  
担当課長（技）小田 英隆  
（横浜環状道路調整担当）

24

河川企画課  
課長（技）中島 智彦  
＜総務局危機管理室危機管理部  
危機管理課担当課長兼務＞

19

河川管理課  
課長（技）高野 政和

20

担当係長（技）落合 剣人  
担当係長（技）松田 裕  
【主担任：高速道路、北線、庶務・経理業務】  
担当係長（技）高西 悠子  
担当係長（技）佐藤 実  
担当係長（技）馬郡 弘幸  
【主担任：南線業務】  
担当係長（技）入野 克樹  
担当係長（技）川畑 政彦  
【主担任：北西線・南線関連街路業務】

21

- 1 横浜環状道路等高速道路の都市計画決定に係る原案の作成
- 2 横浜環状道路等高速道路の建設に関連する事業
- 3 横浜環状道路等高速道路の建設に伴う関係機関・団体との連絡調整
- 4 横浜環状道路等高速道路の建設に関連する事業予定地の管理
- 5 都市計画道路横浜藤沢線道路整備事業（田谷小雀地区に限る。）、都市計画道路田谷線道路整備事業及び主要地方道原宿六ツ浦笠間交差点改良事業（以下この部において「横浜藤沢線道路整備事業等」という。）に係る関係諸機関との調整、協定等
- 6 横浜藤沢線道路整備事業等に関する調査、設計等
- 7 横浜藤沢線道路整備事業等に係る事業予定地の管理及び代替地
- 8 横浜藤沢線道路整備事業等に係る道路予定区域の占用
- 9 横浜藤沢線道路整備事業等に係る道路法第70条の規定による損失の補償及びこれに係る契約等
- 10 横浜藤沢線道路整備事業等に係る用地の取用手続
- 11 横浜藤沢線道路整備事業等に伴う普通財産の貸付け及び処分に係る方針決定
- 12 その他高速道路

担当係長（技）広井 健一  
【主担任：企画担当】  
担当係長（技）宇理須寛恭  
【主担任：計画・防災担当】  
担当係長（技）加藤木元樹  
【主担任：維持担当】

18

- 1 河川、一般下水道及び雨水調整池等に係る施策の企画及び調整
- 2 河川、一般下水道及び雨水調整池等の事業に係る基本方針及び実施の計画
- 3 河川、一般下水道及び雨水調整池等の統計、調査及び研究
- 4 河川、一般下水道及び雨水調整池等の維持
- 5 河川、一般下水道及び雨水調整池等の有効活用
- 6 河川、一般下水道及び雨水調整池等に係る土木事務所との連絡調整
- 7 河川の都市計画決定
- 8 河川の流域対策の計画
- 9 総合治水対策の推進
- 10 河川愛護思想の普及及び水辺愛護会
- 11 水防
- 12 部内他の課の主管に属しないこと

担当係長（事）倉品 敏宏  
【主担任：許認可担当】  
担当係長（事）石黒聡一郎  
【主担任：権限移譲・資産管理担当】  
担当係長（技）伊東 裕  
【主担任：協議指導担当】

19

- 1 河川、一般下水道及び雨水調整池の土地の占用（土木事務所等の主管に属するものを除く。）及び占用料の徴収等（河川法（昭和39年法律第167号）第4条第1項に規定する一級河川（以下「一級河川」という。）及び同法第5条第1項に規定する二級河川（以下「二級河川」という。）の占用料の徴収を除く。）
- 2 河川、一般下水道及び雨水調整池等の管理者以外の施行する工事等の承認
- 3 開発行為等に伴う河川、一般下水道及び雨水調整池等の指導及び管理に係る協議
- 4 河川、一般下水道及び雨水調整池等の不法占用
- 5 河川、一般下水道及び雨水調整池等の新設及び用途廃止（一級河川及び二級河川の指定等を除く。）並びに寄附及び譲渡等
- 6 河川管理権限の移譲
- 7 河川、一般下水道及び雨水調整池等の台帳（河川事業課の主管に属するものを除く。）
- 8 河川、一般下水道及び雨水調整池等の財産管理及び土地に係る権利の得喪変更
- 9 都市計画法等に基づく開発行為等により設置される一般下水道及び雨水調整池の帰属
- 10 開発事業調整条例第18条第2項第5号に基づく雨水流出抑制施設に係る開発事業計画の同意に係る審査、指導等
- 11 特定都市河川浸水被害対策法（平成15年法律第77号）第11条から第16条まで及び第19条から第28条までの規定に基づく雨水貯留浸透施設整備計画の認定等
- 12 特定都市河川浸水被害対策法第30条から第43条までの規定に基づく雨水浸透阻害行為に係る許可等

- 13 特定都市河川浸水被害対策法第44条から第52条までの規定に基づく保全調整池の指定等
- 14 事務処理の特例に関する条例（平成11年神奈川県条例第41号）別表第125項の2及び第126項の規定による国有財産法（昭和23年法律第73号）に基づく事務並びに同表第156項及び第156項の3の規定による不動産登記法（平成16年法律第123号）に基づく事務（河川の用に供されている国土交通省所管不動産に係るものに限る。）
- 15 河川、一般下水道及び雨水調整池等の管理等に係る事故処理、審査請求、訴訟等
- 16 河川区域内の公有水面の埋立免許

〔区役所土木事務所  
職員は、環境創造  
局・道路局を兼務〕

土木事務所

副 所 長

管 理 係

道 路 係

下 水 道 ・ 公 園 係

河 川 事 業 課  
課 長 (技) 時 尾 嘉 弘

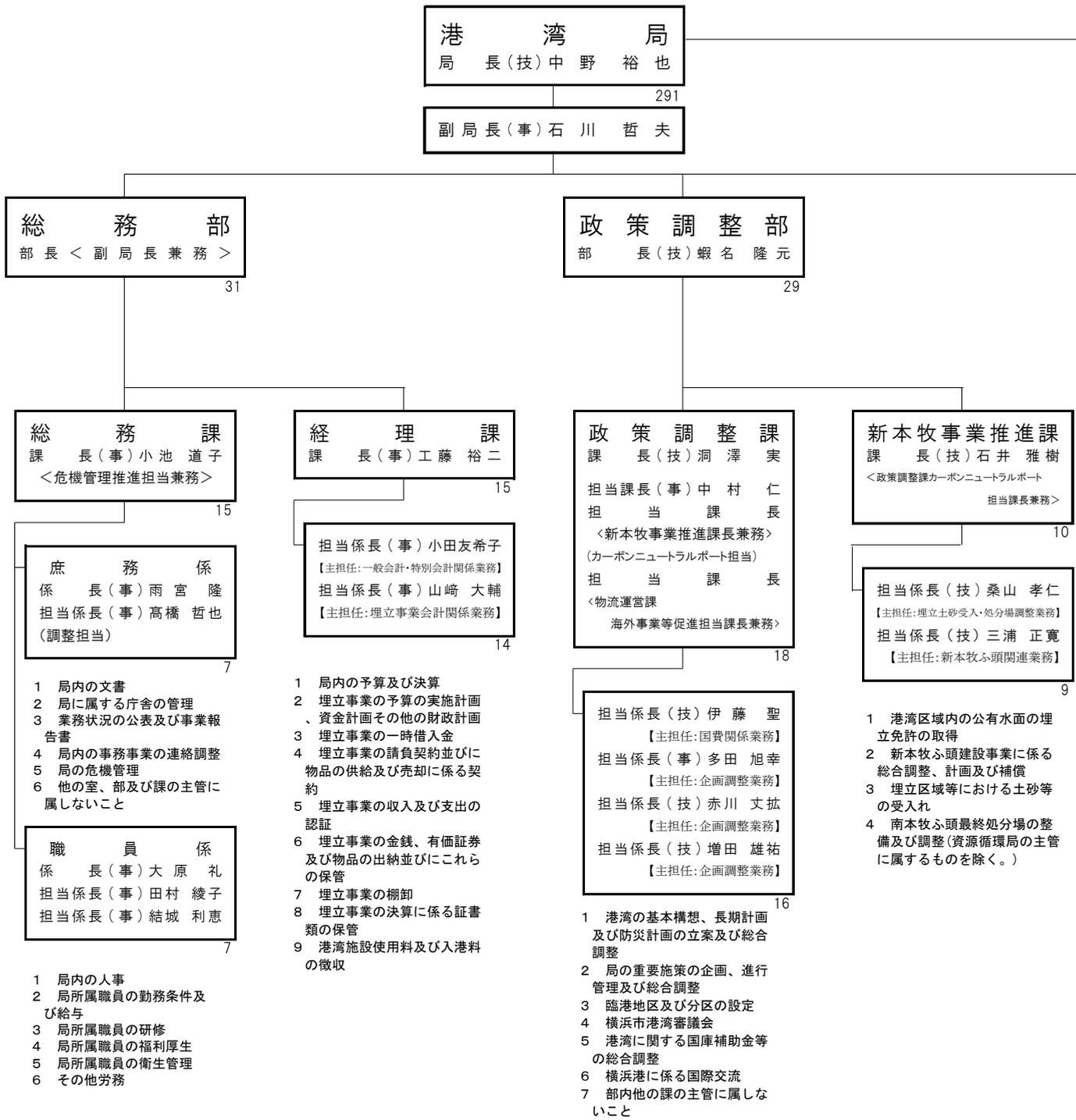
33

- 担当係長 (技) 上原 直樹  
【主担任: 事業調整担当】
- 担当係長 (技) 田中 郁臣  
【主担任: 北部担当】
- 担当係長 (技) 佐藤 慶一  
【主担任: 南部担当】
- 担当係長 (事) 山崎 義一  
【主担任: 用地担当】

32

- 1 河川事業の執行調整及び国庫補助申請等
- 2 河川事業の再評価
- 3 河川等工事の設計及び施行
- 4 河川等工事に係る用地の測量その他の技術的調査
- 5 都市基盤河川の台帳に係る調査及び整備
- 6 河川の災害復旧の調整
- 7 課所管工事に伴い生ずる被害の補償等
- 8 河川事業に係る用地（以下この部中「事業用地」という。）の取得、借受け、地上権設定等並びにこれらに伴う補償、契約及び登記手続
- 9 事業用地、物件等の調査
- 10 事業用地の取得等に伴う租税特別措置法等に基づく手続
- 11 事業用地の取得等に係る諸証明
- 12 事業用地の管理及び代替地（河川管理課の主管に属するものを除く。）
- 13 課主管事務事業に係る事業用地の収用手続
- 14 河川、一般下水道及び雨水調整池等の電気及び機械設備等の新設、修繕等





港湾物流部  
部長(事)菅谷 良一

37

物流企画課  
課長(技)氏家 治

11

担当係長(事)池畑 賢一  
担当係長(技)岡田 貴志  
担当係長(技)三浦 克康  
担当係長  
<客船事業推進課担当係長兼務>

10

- 1 港湾物流に係る長期計画、整備計画及び防災計画の立案及び進行管理
- 2 港湾の機能強化施策及び国際コンテナ戦略港湾の計画の立案及び進行管理
- 3 港湾物流に係る整備に伴う補償及び調整
- 4 南本牧ふ頭建設事業の総合調整及び推進
- 5 横浜川崎国際港湾株式会社及び横浜港埠頭株式会社が行う施設整備に係る連絡調整
- 6 部内他の課の主管に属しないこと

物流運営課  
課長(事)鹿志村 兼貴  
担当課長(事)山本 智  
担当課長(事)酒井祐次郎  
(海外事業等促進担当)

25

<政策調整課担当課長兼務>  
担当係長  
<港湾管財課担当課長兼務>

担当係長(事)高橋 航平  
担当係長(事)福田 将久  
担当係長(事)矢崎 隆洋  
担当係長(事)武居 真紀  
担当係長(事)高橋 美和

22

- 1 港湾の機能強化施策及び国際コンテナ戦略港湾の推進(物流企画課の主管に属するものを除く。)
- 2 港湾の物流関連施設等の管理運営の基本計画(山下ふ頭再開発調整室の主管に属するものを除く。)
- 3 港湾施設使用料及び入港料の調査、研究等並びに料率表の作成及び公表
- 4 港湾関係団体、港湾関係労働団体及び船員福祉団体との連絡調整(他の室及び部の主管に属するものを除く。)
- 5 株式会社横浜港国際流通センター
- 6 横浜川崎国際港湾株式会社(物流企画課の主管に属するものを除く。)
- 7 横浜港埠頭株式会社(物流企画課の主管に属するものを除く。)
- 8 港湾及び海運その他港湾産業に関する情報の収集及び分析
- 9 港湾及び海運その他港湾産業に関する情報に基づく船舶及び貨物の誘致推進
- 10 港湾及び海運その他港湾産業に関する関係機関等との連絡調整
- 11 港湾の統計並びにその分析及び解析

みなと賑わい振興部  
部長(事)宮田 綾子

39

賑わい振興課  
課長(事)高嶋 美穂子

15

担当係長(事)越川 裕介  
【主担任:庶務、施設管理・運営】  
担当係長(事)篠崎 広志  
【主担任:施設管理・運営】  
担当係長(事)中村 真大  
【主担任:振興、施設管理・運営】  
担当係長(事)大山 高司  
【主担任:施設管理・運営】

14

- 1 横浜港のにぎわいの振興
- 2 横浜港のにぎわいの振興に資する港湾施設及び市民利用施設の管理運営(客船事業推進課及び山下ふ頭再開発調整室の主管に属するものを除く。)
- 3 横浜港のにぎわいの振興を図る事業に係る港湾施設の使用許可等(客船事業推進課の主管に属するものを除く。)
- 4 みなとみらい21新港地区における緑の環境をつくり育てる条例に基づく緑化等の推進に係る協議
- 5 横浜港(みなとみらい21新港地区に限る。)の色彩に係る協議
- 6 横浜ベイサイドマリナー株式会社
- 7 公益財団法人帆船日本丸記念財団
- 8 部内他の課の主管に属しないこと

客船事業推進課  
課長(事)高橋 哲  
担当課長(事)松崎 智弘

15

担当係長(事)三浦 尚子  
担当係長(事)和羅 貴之  
担当係長(事)岩垣 諭  
<物流企画課担当係長兼務>  
担当係長(事)谷合 清佳

13

- 1 客船の寄港促進
- 2 大黒ふ頭、新港ふ頭及び大さん橋ふ頭における港湾施設(賑わい振興課及び港湾管理部施設管理課が所管する施設を除く。次号において同じ。)の管理運営
- 3 大黒ふ頭、新港ふ頭及び大さん橋ふ頭における港湾施設の使用許可等
- 4 大黒ふ頭、新港ふ頭、大さん橋ふ頭、山下ふ頭及び本牧ふ頭における市が管理する岸壁の船席の指定(大黒ふ頭、山下ふ頭及び本牧ふ頭においては客船に係るものに限る。)
- 5 大黒ふ頭、新港ふ頭、大さん橋ふ頭、山下ふ頭及び本牧ふ頭における岸壁の使用許可に係る船舶の着岸の立会い(大黒ふ頭、山下ふ頭及び本牧ふ頭においては客船に係るものに限る。)
- 6 国際埠頭施設(大さん橋ふ頭に限る。)の保安の確保のために必要な措置(建設保安部維持保全課の主管に属するものを除く。)

山下ふ頭再開発調整室  
室長(技)新保康裕

22

担当部長(事)竹内紀充  
(山下ふ頭再開発調整担当)

21

港湾管理部  
部長(事)永田美

51

整備推進課  
課長(技)加藤裕隆

8

担当係長(技)谷政史  
担当係長(技)佐藤大希

7

- 1 横浜港のにぎわいの振興に係る長期計画、整備計画及び防災計画の立案及び進行管理
- 2 横浜港のにぎわいの振興を図る事業に係る整備に伴う補償及び調整
- 3 客船事業に係る整備に伴う補償及び調整

山下ふ頭再開発調整課  
課長(技)荻原浩二  
担当課長(技)周治諭  
担当課長(技)平野清孝  
担当課長(事)藤川明紀

20

担当係長(事)篠田行正  
担当係長(事)行田習一郎  
担当係長(事)水沼健  
担当係長(技)山田悠太  
担当係長(技)野澤龍彦  
担当係長(技)小島類  
担当係長(技)間瀬昇司

16

- 1 山下ふ頭の再開発に係る土地の取得及びこれに伴う補償
- 2 山下ふ頭の再開発に係る建築物等の移転及びこれに伴う補償
- 3 新山下地区の土地利用
- 4 その他山下ふ頭の再開発

港湾管財課  
課長(事)石田哲也  
担当課長(事)岩田範弘  
担当課長(事)四方圭  
<物流運営課担当課長兼務>

19

担当係長(事)塚脇浩平  
【主担任:庶務業務】  
担当係長(事)圖越奏子  
【主担任:管財業務】  
担当係長(事)森川諒  
【主担任:埋立事業会計業務】

16

- 1 局所管財産の管理及び処分(他の室、部及び課の主管に属するものを除く。)
- 2 港湾台帳
- 3 海岸保全区域台帳の管理
- 4 国有港湾施設の管理受託及び借受け
- 5 横浜市港湾施設条例(平成30年10月横浜市条例第52号)及び横浜市入港料条例(昭和51年12月横浜市条例第62号)の改正等に係る総合調整
- 6 横浜市港湾施設条例に基づく告示
- 7 港湾におけるIT化の推進
- 8 横浜港港湾情報システムの管理及び運用
- 9 港湾環境整備負担金
- 10 臨港地区内の構築物の規制及び行為の届出
- 11 臨港地区における緑の環境をつくり育てる条例に基づく緑化等の推進に係る協議(環境創造局及びみなと賑わい振興部賑わい振興課の主管に属するものを除く。)
- 12 横浜港の色彩に係る協議(みなと賑わい振興部賑わい振興課の主管に属するものを除く。)
- 13 横浜市埋立事業用地処分等事業者選定等委員会
- 14 部内他の課の主管に属しないこと

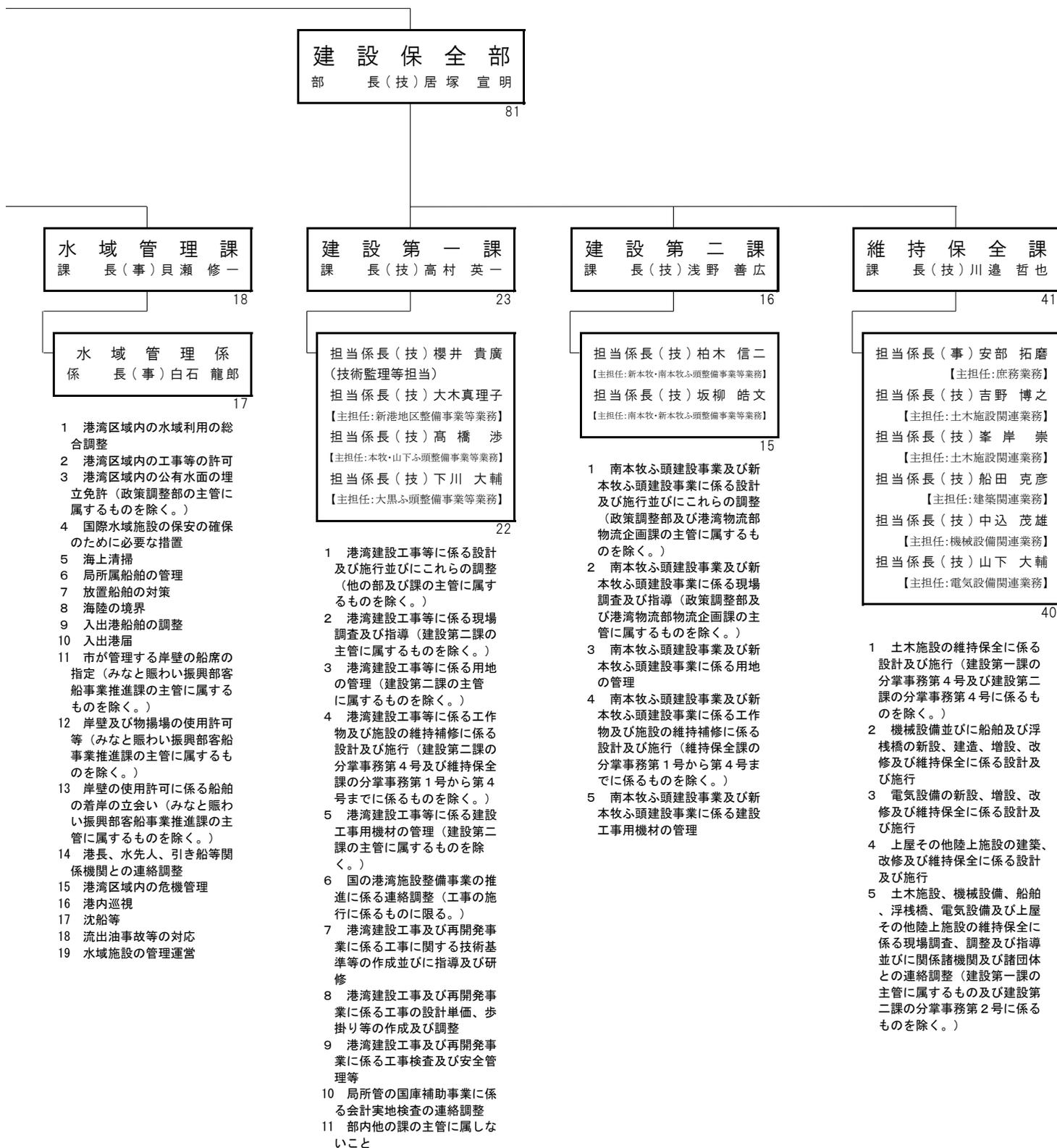
施設管理課  
課長(事)箕輪竜一

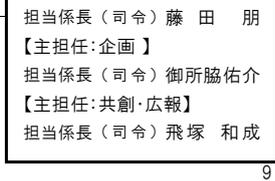
13

担当係長(事)高橋健二  
担当係長(事)永森丈晴

12

- 1 港湾施設の使用許可等(他の部及び課の主管に属するものを除く。)
- 2 海岸保全区域内の工事の許可等
- 3 巡視、清掃及び交通安全対策
- 4 港湾施設の管理運営(他の室、部及び課の主管に属するものを除く。)
- 5 港湾施設の利用の調整並びに作業の調整及び指導
- 6 国際埠頭施設の保安の確保のために必要な措置(みなと賑わい振興部客船事業推進課の分掌事務第6号に係るもの及び建設保全部維持保全課の主管に属するものを除く。)
- 7 港湾施設の危機管理(水域管理課の分掌事務第15号に係るものを除く。)
- 8 風水害の発生時等における港湾施設の利用制限





- 1 消防局の重要事項に係る企画
- 2 消防局の事務事業に係る総合調整
- 3 消防局の主要事務事業に係る進行管理
- 4 消防局の組織
- 5 消防関係諸規程の審査及び消防関係例規の編さん
- 6 消防局の業務改善
- 7 消防行政区画
- 8 消防局の事務事業の広報及び広聴



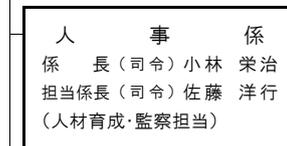
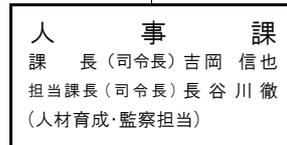
- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 儀式及び渉外
- 4 消防関係諸会議
- 5 消防関係諸機関との連絡
- 6 横浜市民共済生活協同組合
- 7 全国消防長会
- 8 他の部、課及び課内の他の係の主管に属しないこと



- 1 消防本部庁舎
- 2 庁中取締り
- 3 消防局の情報ネットワーク



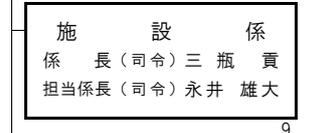
- 1 局内の予算及び決算
- 2 諸手数料その他収入
- 3 諸契約
- 4 物品の出納及び保管
- 5 消防職員の給・賞与品の購入、支給及び保管
- 6 消防用油脂類の出納



- 1 消防職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他身分
- 2 消防職員の定数及び配置
- 3 消防職員の勤務成績の評定
- 4 消防職員の募集、選考及び試験
- 5 消防職員の人材育成の指針
- 6 表彰
- 7 消防職員の勤務規律
- 8 消防用車両等による交通事故等の処理
- 9 訴訟等に係る局内の総括
- 10 課内の庶務



- 1 消防職員の給与、勤務時間その他勤務条件
- 2 消防職員の公務災害補償及び賞じゅつ
- 3 横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等
- 4 横浜市消防局消防職員委員会
- 5 消防職員の服制
- 6 消防職員の福利厚生
- 7 消防職員の健康管理
- 8 消防職員の文化体育



- 1 消防施設等の建設
- 2 消防の用に供する土地の確保
- 3 財産の取得、管理及び処分 (他の局、部、課及び係の主管に属するものを除く。)
- 4 消防職員待機宿舎
- 5 執務環境の研究及び改善
- 6 課内の庶務



- 1 消防用車両、船舶等の選定、取得、配置、管理及び処分

予 防 部

部 長 (正 監) 加 賀 谷 敦 己

84

消 防 団 課

課 長 ( 監 ) 三 村 英 明

11

消 防 団 係

係 長 (司令) 杉 村 俊 輔  
担 当 係 長 (司令) 花 塚 公 祐

10

- 1 消防団の組織
- 2 消防団制度の調査研究及び企画
- 3 消防団員の定員、任免、給与、服務等
- 4 消防団員の退職報償金
- 5 消防団員の服制
- 6 消防団員等の公務災害等補償及び賞じゅつ
- 7 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 8 消防団施設の設置及び管理
- 9 消防団の車両、装備等
- 10 消防団員の訓練、研修等
- 11 課内の庶務

予 防 課

課 長 ( 監 ) 宇 多 範 泰

14

予 防 係

係 長 (司令) 吉 田 健 一  
担 当 係 長 (司令) 時 枝 道 太

8

【主 担 任 : 普 及 啓 発 業 務】

- 1 災害予防施策
- 2 市民に対する防災指導の普及
- 3 火災予防に係る連絡調整
- 4 市民防災の日
- 5 火災予防に係る普及啓発
- 6 地域防災組織の育成及び指導
- 7 家庭防災員等
- 8 防火管理
- 9 事業所の自衛消防等の育成及び指導
- 10 消防関係資料の管理
- 11 公益社団法人横浜市防火防災協会
- 12 部内他の課及び係の主管に属しないこと

調 査 係

係 長 (司令) 中 澤 靖 彦

5

- 1 火災の調査
- 2 火災の分析及び記録
- 3 調査技術の研究及び指導
- 4 火災の情報
- 5 火災統計

保 安 課

課 長 (司令長) 御 調 祥 弘

担 当 課 長 (司令長) 神 原 祥 司

25

危 険 物 保 安 係

係 長 (司令) 柴 田 大 助

9

- 1 危険物に係る調査、企画及び調整
- 2 危険物施設に係る規制、査察、指導等
- 3 危険物取扱者等及び危険物保安監督者等
- 4 少量危険物及び指定可燃物
- 5 危険物施設に係る自衛消防組織
- 6 石油コンビナート等災害防止法(昭和50年法律第84号)の施行(警防部警防課の主管に属するものを除く。)
- 7 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見に關すること。
- 8 危険物による事故及び災害に係る行政措置及び原因の調査
- 9 危険物施設の定期点検
- 10 危険物施設の保安、点検等に係る技術の研究及び指導
- 11 課内の庶務

火 薬 ・ ガ ス 保 安 係

係 長 (司令) 中 村 薫

担 当 係 長 (司令) 西 山 博 之

14

【主 担 任 : 高 圧 ガ ス 保 安 業 務】

- 1 火薬類取締法(昭和25年法律第149号)に係る調査、企画及び調整
- 2 火薬類取締法に係る規制、査察、指導等
- 3 火薬類による事故及び災害に係る行政措置及び原因の調査
- 4 高圧ガス保安法(昭和26年法律第204号)に係る調査、企画及び調整
- 5 高圧ガス保安法に係る規制、査察、指導等
- 6 高圧ガスによる事故及び災害に係る行政措置及び原因の調査
- 7 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)に係る調査、企画及び調整
- 8 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る規則、査察、指導等

指 導 課

課 長 (司令長) 吉 野 賢 二

24

査 察 企 画 係

係 長 (司令) 内 野 耕 太

6

- 1 査察実施基本計画
- 2 防火対象物に係る調査、企画及び調整
- 3 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 5 火気使用設備等
- 6 防火対象物の定期点検報告
- 7 防火処理
- 8 課内の庶務

査 察 係

係 長 (司令) 相 澤 秀 明

10

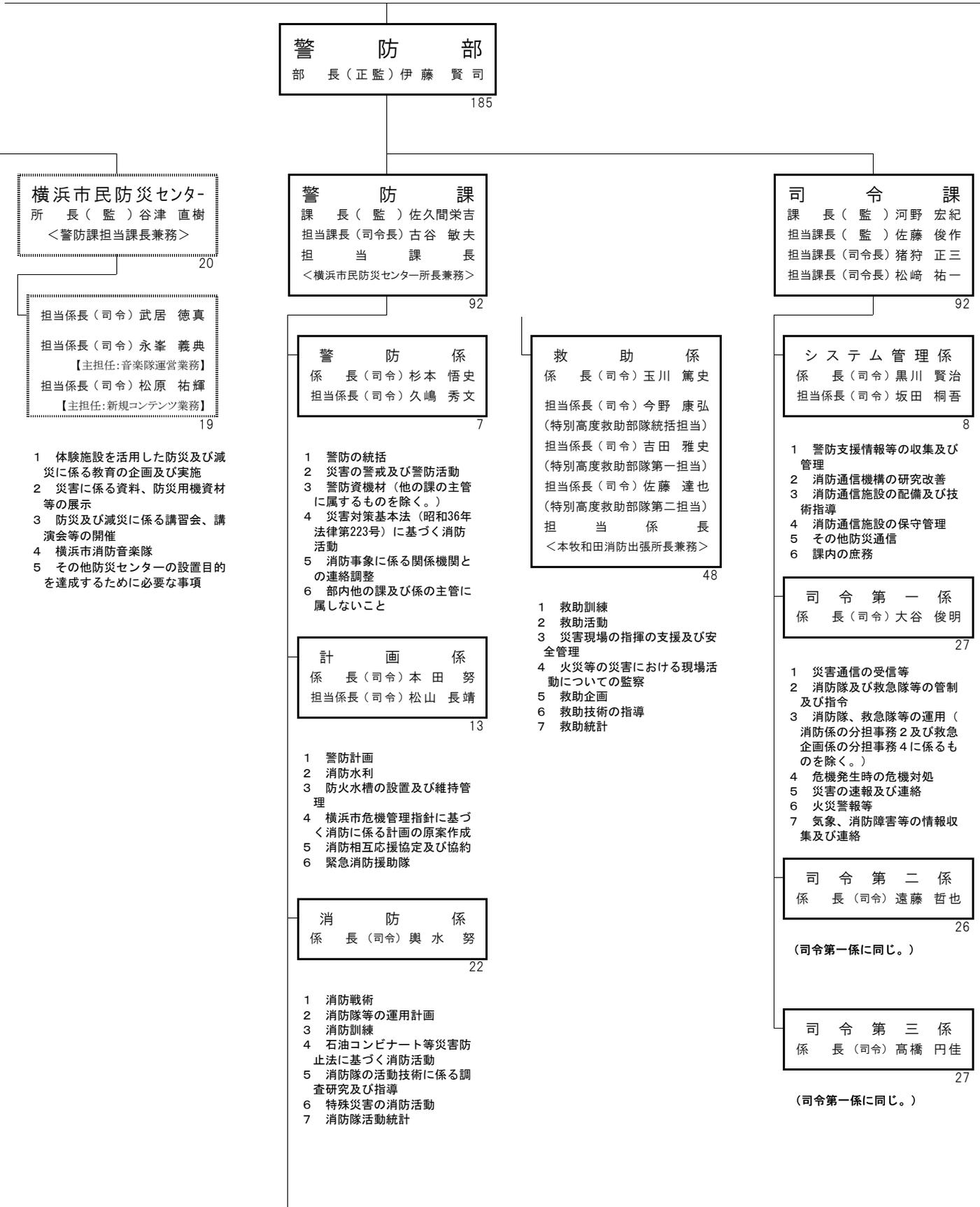
- 1 防火対象物に係る査察及び違反是正措置

消 防 設 備 係

係 長 (司令) 高 田 大 成

7

- 1 建築物等の防火指導
- 2 建築物の許可、認可及び確認の同意
- 3 消防用設備等及び特殊消防用設備等の研究及び指導
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査等



横浜市民防災センター  
所長(監)谷津直樹  
<警防課担当課長兼務>

20

- 担当係長(司令)武居徳真
- 担当係長(司令)永峯義典  
【主担任:音楽隊運営業務】
- 担当係長(司令)松原祐輝  
【主担任:新規コンテンツ業務】

19

- 1 体験施設を活用した防災及び減災に係る教育の企画及び実施
- 2 災害に係る資料、防災用機資材等の展示
- 3 防災及び減災に係る講習会、講演会等の開催
- 4 横浜市消防音楽隊
- 5 その他防災センターの設置目的を達成するために必要な事項

消防課  
課長(監)佐久間栄吉  
担当課長(司令長)古谷敏夫  
担当課長  
<横浜市民防災センター所長兼務>

92

警防係  
係長(司令)杉本悟史  
担当係長(司令)久嶋秀文

7

- 1 警防の統括
- 2 災害の警戒及び警防活動
- 3 警防資機材(他の課の主管に属するものを除く。)
- 4 災害対策基本法(昭和36年法律第223号)に基づく消防活動
- 5 消防事象に係る関係機関との連絡調整
- 6 部内他の課及び係の主管に属しないこと

計画係  
係長(司令)本田努  
担当係長(司令)松山長靖

13

- 1 警防計画
- 2 消防水利
- 3 防火水槽の設置及び維持管理
- 4 横浜市危機管理指針に基づく消防に係る計画の原案作成
- 5 消防相互応援協定及び協約
- 6 緊急消防援助隊

消防係  
係長(司令)輿水努

22

- 1 消防戦術
- 2 消防隊等の運用計画
- 3 消防訓練
- 4 石油コンビナート等災害防止法に基づく消防活動
- 5 消防隊の活動技術に係る調査研究及び指導
- 6 特殊災害の消防活動
- 7 消防隊活動統計

救助係  
係長(司令)玉川篤史  
担当係長(司令)今野康弘  
(特別高度救助部隊統括担当)  
担当係長(司令)吉田雅史  
(特別高度救助部隊第一担当)  
担当係長(司令)佐藤達也  
(特別高度救助部隊第二担当)  
担当係長  
<本牧和田消防出張所長兼務>

48

- 1 救助訓練
- 2 救助活動
- 3 災害現場の指揮の支援及び安全管理
- 4 火災等の災害における現場活動についての監察
- 5 救助企画
- 6 救助技術の指導
- 7 救助統計

司令課  
課長(監)河野宏紀  
担当課長(監)佐藤俊作  
担当課長(司令長)猪狩正三  
担当課長(司令長)松崎祐一

92

システム管理係  
係長(司令)黒川賢治  
担当係長(司令)坂田桐吾

8

- 1 警防支援情報の収集及び管理
- 2 消防通信機構の研究改善
- 3 消防通信施設の配備及び技術指導
- 4 消防通信施設の保守管理
- 5 その他防災通信
- 6 課内の庶務

司令第一係  
係長(司令)大谷俊明

27

- 1 災害通信の受信等
- 2 消防隊及び救急隊等の管制及び指令
- 3 消防隊、救急隊等の運用(消防係の分担事務2及び救急企画係の分担事務4に係るものを除く。)
- 4 危機発生時の危機対処
- 5 災害の速報及び連絡
- 6 火災警報等
- 7 気象、消防障害等の情報収集及び連絡

司令第二係  
係長(司令)遠藤哲也

26

(司令第一係に同じ。)

司令第三係  
係長(司令)高橋円佳

27

(司令第一係に同じ。)

救 急 部  
部 長(正監)古屋 明弘

28

救 急 課  
課 長(監)石黒 靖雄  
担当課長(司令長)本村 友希

27

救 急 企 画 係  
係 長(司令)安嶋 順一  
担当係長(司令)岩崎 成彦  
(救急医療連携担当)  
担当係長(司令)程島 弘成

9

- 1 救急企画
- 2 医療機関等
- 3 救命指導医
- 4 救急隊の運用計画
- 5 横浜市救急業務委員会
- 6 救急資器材及び救急薬品
- 7 救急統計
- 8 課内の庶務

救 急 指 導 係  
係 長(司令)倉田 賀央  
担当係長(司令)澤田 宗介  
(救急ワークステーション担当)  
担当係長(司令)中畑 郁実  
(救急救命士等養成担当)

16

- 1 救急医療及び救急技術の調査研究
- 2 救急活動
- 3 救急教育
- 4 救急隊の訓練指導
- 5 救急救命士の実務訓練
- 6 横浜市救急救命士養成所の管理及び運営
- 7 横浜市救急ワークステーションの管理及び運営
- 8 感染防止
- 9 応急処置の普及
- 10 民間の患者等搬送事業の指導及び認定

消 防 訓 練 セ ン タ ー  
所 長(正監)西川 浩二

127

管 理 ・ 研 究 課  
課 長(司令長)廣木 和雄

13

管 理 係  
係 長(司令)庄司 泰明

5

- 1 消防訓練センターの文書
- 2 消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の保健衛生及び福利厚生
- 3 消防訓練センターの施設及び教育訓練に係る環境の研究及び整備
- 4 消防訓練センターの庁舎、宿舍、教育訓練施設その他の施設及び土地並びに物品の管理
- 5 消防訓練センターの車両の安全運転管理
- 6 消防訓練センターの食堂
- 7 教育訓練の基本に係る総合企画、調整及び教育年間計画
- 8 教育訓練に係る資料の調査、収集、編集及び配布並びに教材の整備及び管理
- 9 教育訓練に係る統計
- 10 教育訓練に係る記録の作成及び管理
- 11 他の教育訓練機関等との連絡調整
- 12 消防訓練センター内の他の課及び係の主管に属しないこと

研 究 開 発 係  
係 長(司令)西川 厚

7

- 1 消防科学化の研究及び開発並びにこれらに基づく指導
- 2 特殊災害の分析及びその対策
- 3 鑑識及び鑑定
- 4 危険物等の判定試験
- 5 研究・開発情報に係る情報及び資料の収集
- 6 消防用車両、消防用個人装備その他資機材の研究、開発及び改善

教 育 課  
課 長(監)山口 治彦

113

担当係長(司令)日比谷岳徳  
【主担任:初任教育業務】  
担当係長(司令)田中 均  
【主担任:現任教育業務】

112

- 1 人材育成のための教育訓練に係る計画の策定
- 2 消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の人事管理(新たに採用された消防職員に係るものに限る。)
- 3 消防訓練センターで実施する消防職員の教育訓練
- 4 消防訓練センターで実施する消防団員の教育訓練
- 5 消防訓練センターで実施する市民の防災教育訓練
- 6 所属職員に対して実施する教育訓練の指導
- 7 教育訓練機関等に対する教育訓練の委託
- 8 その他教育訓練の研究及び実施

横 浜 ヘ リ ポ ー ト  
空 港 長(正監)岸 信行

30

航 空 科  
科 長(監)藤川 泰彦

18

担当係長(司令)鈴木 誠  
【主担任:航空機運営管理業務】  
担当係長(司令)山後 彰弘  
【主担任:航空機運行・操縦業務】  
担当係長(司令)島野 雅男  
担当係長(司令)和田 剛志  
担当係長(司令)田路 正志

17

- 1 航空業務計画
- 2 ヘリポートの施設の維持管理
- 3 航空機の運航に係る調整
- 4 航空機による消防戦術及び消防活動
- 5 消防活動以外の行政活動に係る航空機の運航
- 6 航空機の運航に係る申請、届出等
- 7 航空機の操縦訓練
- 8 航空機に装備する消火用機資材及び救助用機資材の維持管理
- 9 運航諸記録の管理
- 10 ヘリポートの予算及び決算
- 11 他の科の主管に属しないこと

※(18) (P. 222参照)

鶴見、神奈川、西、中、南、港南、保土ヶ谷、旭、磯子、金沢、港北、緑、青葉、都筑、戸塚、栄、泉、瀬谷

※

**消 防 署**  
 <区役所総務部  
 災害対策担当部長兼務>

3,082

**副 署 長**  
 <区役所総務部総務課  
 災害対策担当課長兼務>

**整 備 科**  
 科 長 ( 監 ) 栗原 政幸  
 担当課長 (司令長) 宮内 志栄

**総 務 ・ 予 防 課**  
 課 長 < 副 署 長 兼 務 >  
 担当課長 (保土ヶ谷消防署)

556

担当係長 (司令) 三 枝 巧  
 【主担任:航空機整備管理業務】  
 担当係長 (司令) 武藤 裕一  
 担当係長 (司令) 太佐 誠記

10

**庶 務 係**  
 係 長  
 担当係長 (南消防署)  
 担当係長 (港南消防署)  
 担当係長 (磯子消防署)

129

**予 防 係**  
 係 長  
 担当係長  
 (査察指導担当)

251

※(78)(P.222参照)  
**消 防 出 張 所**  
 係 長  
 < 警 防 課 消 防 出 張 所 第 一 係 長 兼 務 >  
 < 警 防 課 消 防 出 張 所 第 二 係 長 兼 務 >

78

- 1 航空機、救助用機資材等の整備
- 2 航空機の整備用機資材の管理
- 3 航空機に設置された映像伝送装置の運用及び維持管理
- 4 航空機の整備訓練
- 5 整備諸記録の管理

- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 広聴
- 4 消防表彰
- 5 署員の服務及び勤務規律
- 6 署員の勤務成績の評定
- 7 署員の公務災害補償等の手続
- 8 署員の保健衛生及び福利厚生
- 9 消防用車両等の維持管理 (他の課の主管に属するものを除く。)
- 10 消防作業等従事者及び防災訓練参加者の災害補償
- 11 署員の文化体育
- 12 署員の人材育成
- 13 消防署沿革誌の編集
- 14 諸会議
- 15 予算及び決算
- 16 契約
- 17 諸手数料の徴収
- 18 署員の給料及び諸給与金の支給
- 19 横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等の手続
- 20 物品の保管及び請求、払出等
- 21 不用物品等の処分手続
- 22 警防業務の支援
- 23 他の課及び他の係の主管に属しないこと

- 1 火災予防計画
- 2 火災予防関係申請等の処理
- 3 火災予防に係る普及啓発
- 4 防火管理に係る講習
- 5 家庭防災員等
- 6 自衛消防等の育成指導
- 7 その他市民に対する防災思想の普及及び指導
- 8 火災予防協会
- 9 危険物に係る許可、認可、届出、承認等
- 10 危険物取扱者等並びに危険物保安監督者等の指導及び講習
- 11 少量危険物及び指定可燃物
- 12 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
- 13 建築物の防火指導
- 14 建築物の許可、認可及び確認の同意事務
- 15 建築物の許可等の同意事務に係る消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査
- 16 火災予防査察
- 17 火災予防等に係る違反是正
- 18 防火対象物の防火管理指導
- 19 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 20 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 21 防災処理
- 22 警防業務の支援

- 1 市民に対する防災思想の普及及び指導

**消 防 団 係**  
 係 長

79

- 1 消防団員の任免、給与、服務等
- 2 消防団員の退職報償金
- 3 消防団員の公務災害等補償
- 4 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 5 消防団施設の維持及び管理
- 6 消防団の車両の維持管理
- 7 消防団の装備、被服等
- 8 消防団員の訓練、研修等
- 9 消防団の広報
- 10 消防団の会議
- 11 警防業務の支援

**警 防 課**

課 長  
 <区役所総務部総務課  
 災害対策担当課長兼務>  
 担当課長  
 (警防第一担当)  
 担当課長  
 (警防第二担当)

2,508

**警 防 第 一 係**

係 長  
 担当係長  
 (救急担当)  
 <警防課警防第二係  
 救急担当係長兼務>

477

- 1 消防隊、救急隊等の運用
- 2 消防戦術
- 3 災害現場の指揮
- 4 火災等の災害における現場活動についての監察
- 5 災害現場広報
- 6 消防訓練及び救急訓練
- 7 消防事象の情報収集及び連絡
- 8 警防資機材
- 9 火災警報等及び消防通信
- 10 消防車両の保守
- 11 消防統計、救助統計及び救急統計
- 12 警防計画
- 13 警防査察
- 14 風水害対策
- 15 警防活動関係申請等の処理
- 16 消防水利
- 17 地震対策
- 18 火災その他の災害の調査
- 19 災害の情報収集
- 20 罹災証明等
- 21 消防隊、救急隊等の活動
- 22 救急資器材及び救急薬品
- 23 医療機関等
- 24 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務
- 25 課内の庶務

**警 防 第 二 係**

係 長  
 担当係長  
 (救急担当)  
 <警防課警防第一係  
 救急担当係長兼務>

438

(警防第一係に同じ。)

**消 防 出 張 所 第 一 係**

係 長  
 <総務・予防課  
 消防出張所長兼務>

763

- 1 消防用車両等の維持管理
- 2 庁舎(付属する施設及び器具を含む。)の保全及び庁中取締り
- 3 消防に係る相談
- 4 消防法令等に基づく届出の受付
- 5 消防隊及び救急隊の活動
- 6 災害現場の情報収集及び現場広報
- 7 火災警報等及び消防通信
- 8 消防訓練及び救急訓練
- 9 消防事象の情報収集及び連絡
- 10 消防水利
- 11 火災その他の災害の調査
- 12 自衛消防隊等の訓練指導
- 13 警防計画の策定
- 14 消防統計資料及び救急統計資料の作成
- 15 救急資器材及び救急薬品
- 16 医療機関等
- 17 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

**消 防 出 張 所 第 二 係**

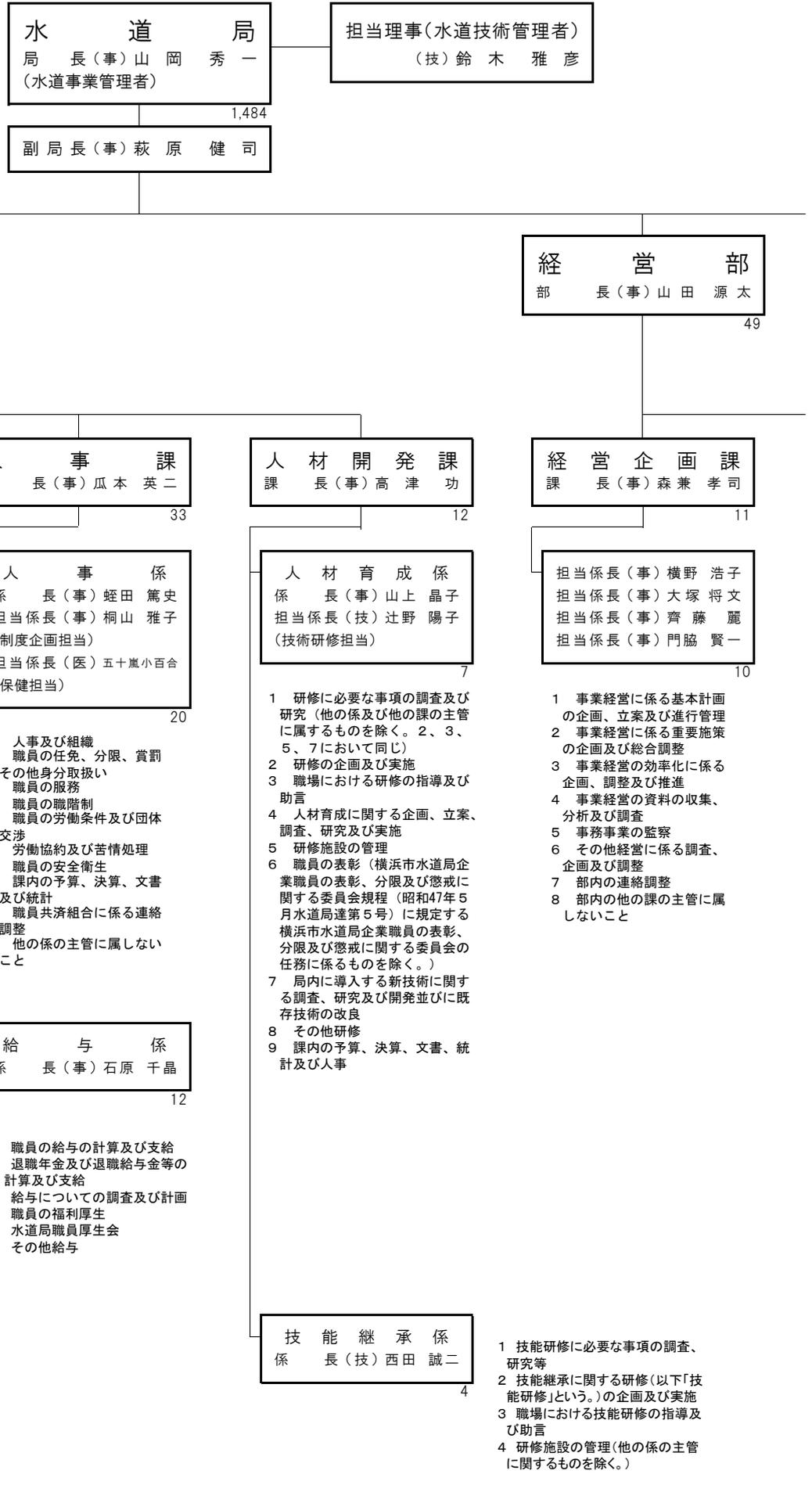
係 長  
 <総務・予防課  
 消防出張所長兼務>

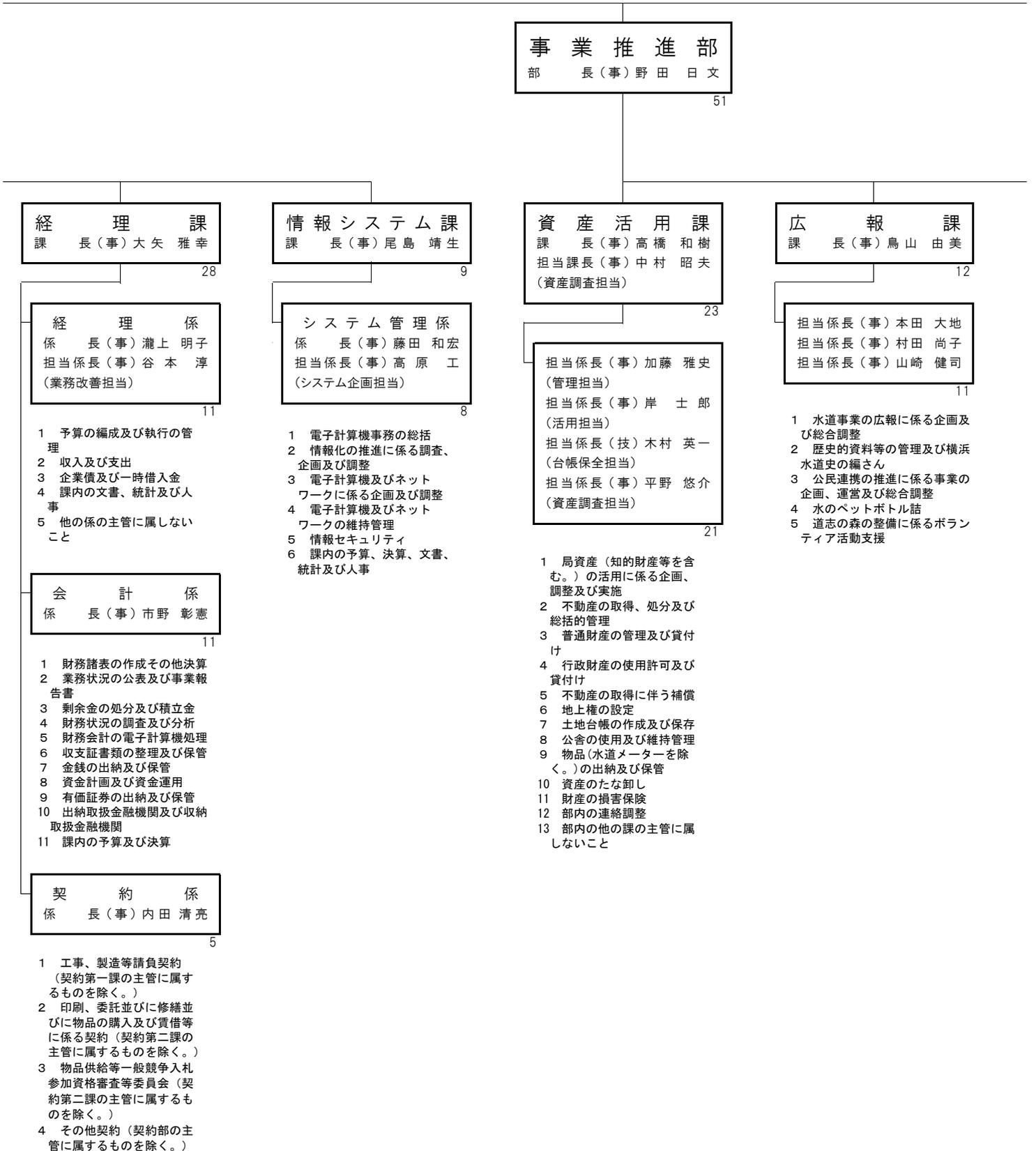
776

(消防出張所第一係に同じ。)









**給水サービス部**  
 部長(技) 渡邊 知幸  
 担当部長(事) 佐藤 匡広  
 (給水サービス担当)

619

**国際事業課**  
 課長(事) 卯都木 優子  
 担当課長(事) 小屋畑 育恵  
 (調整担当)  
 担当課長(技) 廣江 俊之

15

担当係長(事) 高橋 大介  
 担当係長(事) 神守 理愛  
 担当係長(事) 国安 暁子  
 担当係長(技) 黒子 裕史

12

- 1 海外の水道事業者等との交流
- 2 国際事業を通じた人材育成
- 3 国際事業の実施及び局内外の調整
- 4 横浜水ビジネス協議会(上水道に係るものに限る。)
- 5 横浜ウォーター株式会社

**サービス推進課**  
 課長(事) 中村 勝利  
 担当課長(事) 市川 孝幸  
 (再編担当)

38

**事業企画係**  
 係長(事) 多田 広晃  
 担当係長(事) 吉澤 嘉益  
 (再編担当)

7

- 1 お客さまサービスの総括
- 2 地域との連携の企画、立案、調整及び統括
- 3 大規模事故、災害時の応急給水
- 4 課内の予算、決算、文書、統計及び人事(料金システム係の主管に属するものを除く。)
- 5 部内業務の連絡調整
- 6 部内の他の課(水道事務所を含む。)及び係の主管に属しないこと

**サービス推進係**  
 係長(事) 大塚 勝

8

- 1 お客さまサービスセンターの業務の総括及び支援
- 2 お客さま満足度に係る情報の収集及び分析
- 3 お客さま満足度の向上に係る施策の企画、立案、調査及び総合調整
- 4 広聴

**料金管理係**  
 係長(事) 青木 徹  
 担当係長(事) 加藤健太郎  
 (料金管理担当)  
 担当係長(事) 伊藤 公男  
 (料金制度担当)

10

- 1 料金事務の総括
- 2 料金事務の連絡調整
- 3 下水道使用料の受託徴収
- 4 水道料金の未納対策
- 5 検針業務及び料金整理業務の委託の総括
- 6 料金支払等の利便性向上に向けた調査、企画及び実施
- 7 料金関連委託業務に関する研修の企画及び実施
- 8 料金実務継承
- 9 料金体系の見直し及び料金改定
- 10 水道料金等の統計及び調査

**料金システム係**  
 係長(事) 上倉 悟

11

- 1 部内業務の情報化に係る調査研究、企画、開発等
- 2 料金システムに関する業務処理、維持管理等
- 3 お客さまサービスセンターの業務における情報化の支援
- 4 お客さま満足度の向上及び料金支払等の利便性向上に係る施策の情報化
- 5 検針業務及び料金整理業務の情報化
- 6 料金システムに関する情報セキュリティの評価及び内部監察
- 7 係内の予算、決算、文書、統計及び人事

**給水維持課**  
 課長(技) 浅岡 祥吾

26

**給水事務係**  
 係長(事) 藤本 孝

2

- 1 水道事務所における工事事務の統括に関する事
- 2 水道事務所における工事事務の連絡調整に関する事
- 3 指定給水装置工事事業者への指定書発行等に関する事(給水維持係の主管に属するものを除く。)
- 4 課内の予算、決算、文書、統計及び人事に関する事
- 5 他の係の主管に属しないこと

**給水維持係**  
 係長(技) 中澤 祐貴  
 担当係長(技) 八木 賢二  
 (給水担当)

13

- 1 水道利用加入金委員会
- 2 水道利用加入金の総括
- 3 給水装置並びに水槽及びこれに直結する給水用具(水道メーターの検針に係る装置を除く。)の情報収集
- 4 指定給水装置工事事業者
- 5 水道法(昭和32年法律第177号)第17条第1項の規定に基づく給水装置の立入検査
- 6 配水施設の管理及び安全に係る総合調整
- 7 貯水槽水道の巡回点検に係る企画及び実施
- 8 給水装置に係る宅地内漏水等の調査の総括
- 9 給水工事受付センター及び水道事務所の技術的事項の連絡調整

**水道メーター係**  
 係長(技) 竹村 太郎

10

- 1 水道メーターの出納、管理及び統計
- 2 水道メーターの調査及び研究
- 3 水道メーターの取替え及び台帳(共同住宅に関するものを含む。)
- 4 その他水道メーター(水道事務所の主管に属するものを除く。)

配水部  
部長(技)木村 大介  
274

※(7) (P. 233参照)

菊名、鶴見、三ツ境、青葉、  
中村、洋光台、戸塚水道事  
務所

水道事務所  
503

給水工事  
受付センター  
センター長(技)佐川 俊二  
50

配水課  
課長(技)足利 洋明  
44

北部方面工事課  
課長(技)茂原 秀成  
79

事務係  
係長(事)高橋 勝孝  
7

- 1 給水装置工事費の徴収及び水道利用過入金の徴収(給水係の主管に属するものを除く。)
- 2 給水工事受付センター内の予算、決算、文書、統計及び人事

給水係  
係長(技)田中 茂生  
担当係長(技)小長谷重徳(給水担当)  
42

- 1 給水装置工事の審査、設計等
- 2 給水装置工事に係る申請の受付及び回答
- 3 給水装置工事費の徴収並びに水道利用加入金の徴収及び減免(事務係の主管に属するものを除く。)
- 4 給水装置台帳(水道事務所の主管に属するものを除く。)
- 5 給水装置及び給水装置工事に係る横浜市水道条例(昭和33年4月横浜市条例第12号。以下「水道条例」という。)違反の調査及び取締り(水道事務所の主管に属するものを除く。)
- 6 他機関との連絡調整

事務係

- 1 お客さまサービスの企画及び実施
- 2 市民協働事業
- 3 工事負担金の徴収(工事課の主管に属するものを除く。)
- 4 応援者受入れ拠点の施設及び設備の点検(中村及び洋光台水道事務所に限る。)
- 5 水道事務所内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 6 他の係の主管に属しないこと

料金係

- 1 水道料金に係る諸届の受付及び処理
- 2 使用水量の計量及び認定
- 3 水道料金の減免
- 4 水道料金等の徴収
- 5 検計業務及び料金整理業務の委託
- 6 水道条例の違反の調査及び取締り(給水装置及び給水装置工事に係るものを除く。)
- 7 水道料金滞納者の給水停止処分
- 8 給水装置の閉開(維持係の主管に属するものを除く。)
- 9 お客さまサービスの企画及び実施
- 10 市民協働事業

維持係

- 1 断水及び給水制限の計画、実施及び告知(配水管理課の主管に属するものを除く。)
- 2 小規模な配水管等の工事の設計及び施行(工事課の主管に属するものを除く。)
- 3 配水路線、配水管(配水加圧ポンプに係るものを除く。)及び消火栓設備の維持管理並びにこれに伴う工事
- 4 配水計画に関する水質、水圧等に係る調査
- 5 給水装置の修繕
- 6 水道メーターの取付け及び取外し
- 7 運搬給水等
- 8 給水装置に係る宅地内漏水等の調査
- 9 給水装置工事の検査、施行等
- 10 給水装置工事に伴う、現場調査
- 11 給水装置台帳(給水工事受付センターの主管に属するものを除く。)
- 12 給水装置及び給水装置工事に係る水道条例違反の調査及び取締り(給水工事受付センターの主管に属するものを除く。)
- 13 他機関との連絡調整
- 14 お客さまサービスの企画及び実施
- 15 市民協働事業

事業管理係  
係長(事)長澤美智雄  
4

- 1 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 2 部内業務の連絡調整
- 3 部内の他の課及び係の主管に属しないこと

配水係  
係長(技)栗原 和昌  
担当係長(技)松尾 圭将(配水管理担当)  
担当係長(技)倉田 正志  
10

- 1 配水施設の新設、増設及び改良工事の調査
- 2 部内の技術的事項の連絡調整

漏水管理係  
係長(技)野地 武彦  
19

- 1 配水管等の漏水防止に関する計画、調査及び研究
- 2 配水管等の漏水調査及び漏水防止工事
- 3 給水装置の漏水調査の受託その他漏水防止

管路情報係  
係長(技)坂井 洋平  
10

- 1 水道施設図の作成、整理及び保管
- 2 図面管理システムに係る管路情報の収集及び管理

事務係  
係長(事)松浦 華子  
13

- 1 工事負担金の徴収(水道事務所の主管に属するものを除く。)
- 2 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 3 他の係の主管に属しないこと

設計係  
係長(技)中村 溪太郎  
担当係長(技)黒川 雄一(設計担当)  
34

- 1 送水管、配水管等の工事の設計(水道事務所及び施設部の主管に属するものを除く。)

工事係  
係長(技)大滝 重明  
担当係長(技)梅崎 修司(工事担当)  
31

- 1 送水管、配水管等の工事の施行(水道事務所及び施設部の主管に属するものを除く。)
- 2 送水管、配水管等の工事に伴う断水の連絡調整

浄水部  
部長(技)我妻達也

270

南部方面工事課  
課長(技)山形珠実

77

事務係  
係長(事)佐々木真

11

- 1 工事負担金の徴収(水道事務所の主管に属するものを除く。)
- 2 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 3 他の係の主管に属しないこと

設計係  
係長(技)中川大輔  
担当係長(技)中里克己  
(設計担当)

32

- 1 送水管、配水管等の工事の設計(水道事務所及び施設部の主管に属するものを除く。)

工事係  
係長(技)大庭浩  
担当係長(技)岩本透  
(工事担当)

33

- 1 送水管、配水管等の工事の施行(水道事務所及び施設部の主管に属するものを除く。)
- 2 送水管、配水管等の工事に伴う断水の連絡調整

北部方面配水管理課  
課長(技)今西俊裕

36

管理係  
係長(技)津田桂宏

12

- 1 他機関との連絡調整
- 2 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 3 他の係の主管に属しないこと

北部水運用係  
係長(技)山口浩之

12

- 1 配水の広域的かつ総合的な計画及び調整
- 2 断水及び給水制限の計画及び実施(水道事務所の主管に属するものを除く。)
- 3 配水路線台帳及び配水管台帳
- 4 配水路線、配水管(配水加圧ポンプに係るものを除く。)
- 5 配水計画に関する水質、水圧等に係る調査(水道事務所の主管に属するものを除く。)

西部水運用係  
係長(技)菊間陽介

11

- 1 配水の広域的かつ総合的な計画及び調整
- 2 断水及び給水制限の計画及び実施(水道事務所の主管に属するものを除く。)
- 3 配水路線台帳及び配水管台帳
- 4 配水路線、配水管(配水加圧ポンプに係るものを除く。)
- 5 配水計画に関する水質、水圧等に係る調査(水道事務所の主管に属するものを除く。)

南部方面配水管理課  
課長(技)小松弘明

37

管理係  
係長(技)阿部弘幸

13

- 1 他機関との連絡調整
- 2 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 3 他の係の主管に属しないこと

南部水運用係  
係長(技)佐藤敦

11

- 1 配水の広域的かつ総合的な計画及び調整
- 2 断水及び給水制限の計画及び実施(水道事務所の主管に属するものを除く。)
- 3 配水路線台帳及び配水管台帳
- 4 配水路線、配水管(配水加圧ポンプに係るものを除く。)
- 5 配水計画に関する水質、水圧等に係る調査(水道事務所の主管に属するものを除く。)

中部水運用係  
係長(技)稲森裕

12

- 1 配水の広域的かつ総合的な計画及び調整
- 2 断水及び給水制限の計画及び実施(水道事務所の主管に属するものを除く。)
- 3 配水路線台帳及び配水管台帳
- 4 配水路線、配水管(配水加圧ポンプに係るものを除く。)
- 5 配水計画に関する水質、水圧等に係る調査(水道事務所の主管に属するものを除く。)

浄水課  
課長(技)羽布津慎一

21

事業管理係  
係長(事)吉井麗子

6

- 1 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 2 部内の連絡調整
- 3 道志水源基金等
- 4 部内の他の課、場及び係(係に準ずる事業所を含む。)の主管に属しないこと

浄水係  
係長(技)松田浩明

7

- 1 浄水処理に係る部内の総合調整
- 2 浄水技術に係る調査及び研究(他の課の主管に属するものを除く。)
- 3 取水、導水、沈殿、浄水及び送水施設、配水池及びポンプ場並びに排水処理施設の大規模工事(電機計装設備に係るものを除く。)

水運用係  
係長(技)島崎功

7

- 1 水運用に係る電子計算機システムの運用及び保守
- 2 水運用に係る局内及び国、県、他の水道事業者等との連絡及び総合調整
- 3 水運用に係る調査及び研究(他の課の主管に属するものを除く。)

**設 備 課**  
課 長(技)小野 好信

21

**設 備 監 理 係**  
係 長(技)渡辺 浩平

11

- 1 電機計装設備工事（庁舎等の電機計装設備工事を除く。以下この部中同じ。）に関する技術基準等の作成及び指導
- 2 電機計装設備工事の設計単価、歩掛り等の作成及び調整
- 3 電機計装設備（庁舎等の電機計装設備を除く。以下この部中同じ。）の設計積算システム
- 4 電機計装設備工事の精算事務
- 5 電気事業法（昭和39年法律第170号）第43条に規定する主任技術者
- 6 電機計装設備の保全計画
- 7 電機計装設備の技術的調整
- 8 無線局
- 9 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 10 他の係の主管に属しないこと

**設 備 設 計 係**  
係 長(技)佐川 実

9

- 1 電機計装設備（庁舎等の電機計装設備を除く。）に係る建設改良事業の工事の計画及び設計

**西 谷 浄 水 場**  
場 長(技)木下 昌也

79

**運 営 係**  
係 長(事)小 林 寛

6

- 1 場内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 2 他の係の主管に属しないこと

**管 理 係**  
係 長(技)酒井 一行

10

- 1 相模湖系統の主要地方道丸子中山茅ヶ崎線との交差点（旭区今宿西町378番地先）より下流（以下「相模湖系統の下流」という。）の導水、送水及び配水池の作業
- 2 相模湖系統の下流の導水、浄水及び送水施設並びに配水池及びポンプ場の維持管理（電機計装設備に係るものを除く。）
- 3 相模湖系統の下流の導水、浄水及び送水施設並びに配水池及びポンプ場の改良工事の設計（浄水課及び設備課の主管に属するものを除く。）及び施行（電機計装設備に係るものを除く。）

**浄 水 係**  
係 長(技)高橋 俊介

31

- 1 相模湖系統の下流の浄水及び排水処理の作業
- 2 相模湖系統の下流の浄水処理に伴う水質に係る試験
- 3 相模湖系統の下流の排水処理施設の維持管理（電機計装設備に係るものを除く。）
- 4 相模湖系統の下流の排水処理施設の改良工事（電機計装設備に係るものを除く。）の設計及び施行

**電 機 係**  
係 長(技)初見 宏

31

- 1 相模湖系統の下流の導水、浄水、送水、配水及び排水処理施設のうち、電機計装設備の維持管理
- 2 相模湖系統の下流の導水、浄水及び送水施設、配水池及びポンプ場並びに排水処理施設のうち、電機計装設備の改良工事の施行
- 3 配水池応急給水機器の保守点検

**川 井 浄 水 場**  
場 長(技)小野田 賢一

36

**運 営 係**  
係 長(事)温井 浩徳

4

- 1 場内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 2 青山水源事務所との連絡調整
- 3 他の係の主管に属しないこと

**管 理 係**  
係 長(技)山川 武史  
担当係長(技)平本 邦明  
(上流担当)

10

- 1 道志川系統の川井浄水場より上流及び相模湖系統の主要地方道丸子中山茅ヶ崎線との交差点（旭区今宿西町378番地先）より上流（以下「道志川系統の上流」という。）の取水、導水、浄水、送水、配水池及び排水処理の作業
- 2 道志川系統の上流の取水、導水、沈殿、浄水及び送水施設並びに配水池、ポンプ場及び排水処理施設の維持管理（電機計装設備に係るものを除く。）
- 3 道志川系統の上流の取水、導水、沈殿、浄水及び送水施設並びに配水池、ポンプ場及び排水処理施設の改良工事の設計（浄水課及び設備課の主管に属するものを除く。）及び施行（電機計装設備に係るものを除く。）
- 4 相模原沈でん池構内の整備、施設維持管理、導水路の用地管理及びバルブ操作等

**電 機 係**  
係 長(技)鈴木 大士  
係 長(技)鳥田 大地  
(水質担当)

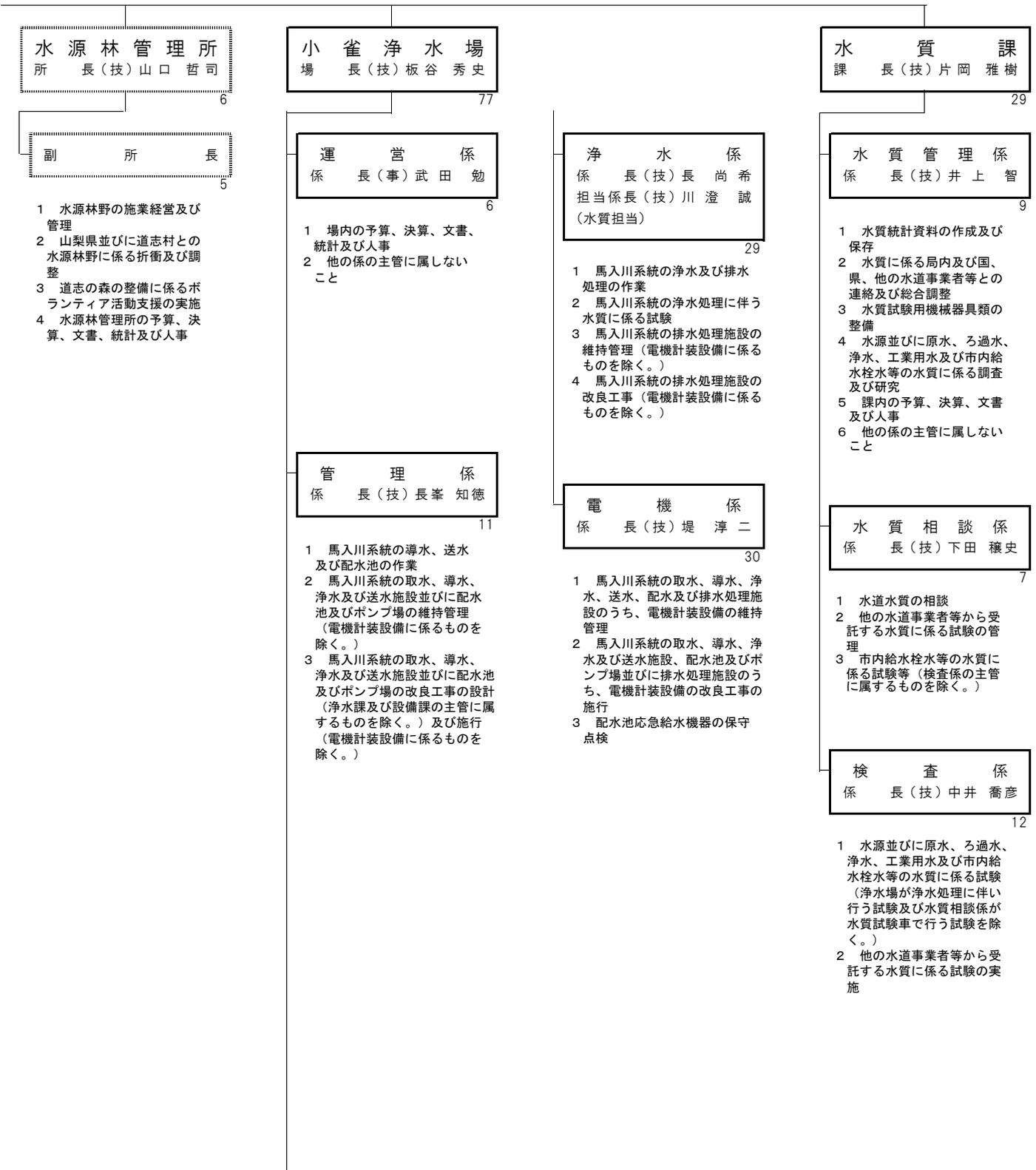
13

- 1 道志川系統等の上流の取水、導水、沈殿、浄水、送水、配水及び排水処理施設のうち、電機計装設備の維持管理
- 2 道志川系統等の上流の取水、導水、沈殿、浄水及び送水施設、配水池及びポンプ場並びに排水処理施設のうち、電機計装設備の改良工事の施行
- 3 配水池応急給水機器の保守点検
- 4 相模原沈でん池の施設維持管理、水質計器の点検、薬品及びポンプの運転管理
- 5 道志川系統等の上流の水道原水の監視
- 6 道志川系統等の上流の浄水処理に伴う水質に係る試験

**青 山 水 源 事 務 所**  
所 長 <川井浄水場  
上流担当係長兼務>

8

- 1 取水及び沈でん作業（青山水源事務所）
- 2 水道原水の監視
- 3 導水作業
- 4 水道施設の改良工事の施行
- 5 水道施設の維持管理



**施 設 部**  
部長(技)江夏輝行

127

**計 画 課**  
課長(技)古川明彦

19

**事業管理係**  
係長(事)上田嘉彦  
担当係長(技)松本恭太  
(再編担当)  
担当係長(技)猪股遼

6

- 1 基幹施設整備事業に係る財源の確保
- 2 職務発明
- 3 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 4 部内の連絡調整
- 5 部内の他の課及び係の主管に属しないこと

**事業計画係**  
係長(技)関広和

6

- 1 水源の確保に関する計画及び調査
- 2 水需要の実態及び予測
- 3 神奈川県内広域水道企業団
- 4 水道事業の広域的施設整備

**施設計画係**  
係長(技)山田一人

6

- 1 取水、導水、浄水、送水及び配水施設の新設、増設及び改良の計画及び調査(水道事務所、配水部及び浄水部の主管に属するものを除く。)
- 2 水道施設の災害対策に係る計画

**技術監理課**  
課長(技)吉岡直樹

20

**技術指導係**  
係長(技)武藤博明

7

- 1 工事の施工に関する技術基準等の作成及び指導(他の課の主管に属するものを除く。)
- 2 局職員等に対する水道技術に係る指導及び調整(他の課の主管に属するものを除く。)
- 3 工事に起因する家屋等の損害補償に係る事務の指導及び調整(他の課の主管に属するものを除く。)
- 4 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 5 他の係の主管に属しないこと

**検査安全係**  
係長(技)宮下英之

5

- 1 工事の検査に関する技術基準等の作成及び指導(他の課の主管に属するものを除く。)
- 2 工事の検査(他の課の主管に属するものを除く。)
- 3 工事の安全監理
- 4 安全管理指定工事
- 5 監査(事務を除く。)及び会計実地検査の連絡調整
- 6 設計、測量及び地質調査の委託に係る検査評定基準

**設計基準係**  
係長(技)福田純也

7

- 1 土木工事の設計に関する技術基準等の作成及び指導(他の課の主管に属するものを除く。)
- 2 土木工事の設計単価、歩掛り等の作成及び調整(他の課の主管に属するものを除く。)
- 3 設計積算システム
- 4 設計、測量及び地質調査の委託に係る設計積算基準

**建設課**  
課長(技)戸谷公朋

59

**設計係**  
係長(技)福士英二  
担当係長(技)畝本浩司  
(設計担当)

25

- 1 基幹施設整備事業(配水部及び浄水部の主管に属するものを除く。)その他これに準ずる建設改良事業(以下「基幹施設整備事業等」という。)に係る工事の設計
- 2 基幹施設整備事業等の執行管理及び精算事務(他の部の主管に属するものを除く。)
- 3 庁舎等の施設に係る修繕工事の執行管理及び精算事務(他の部の主管に属するものを除く。)
- 4 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 5 他の係の主管に属しないこと

**工事係**  
係長(技)村澤洋一

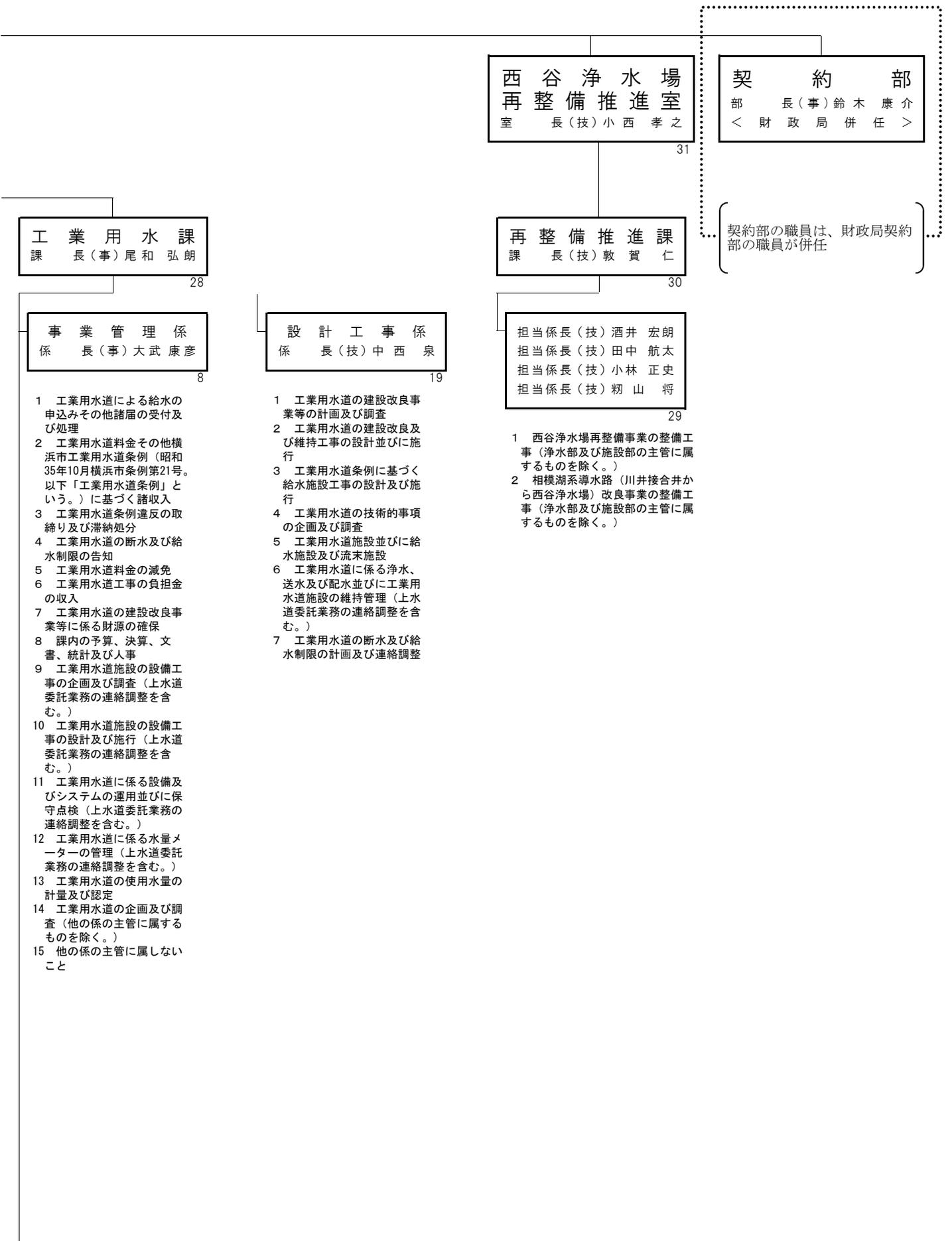
15

- 1 基幹施設整備事業等に係る工事の施行

**営繕係**  
係長(技)龍見健志

18

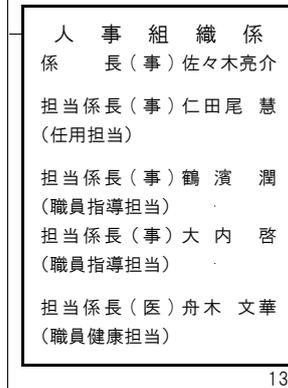
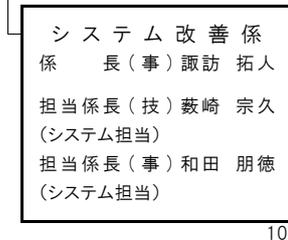
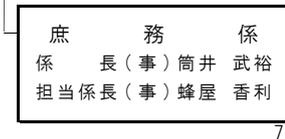
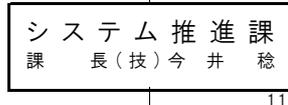
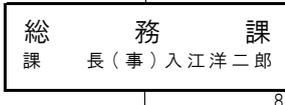
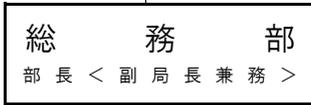
- 1 庁舎等の施設に係る建設改良事業の工事の計画、設計及び施行
- 2 庁舎等の施設に係る修繕工事の施行(他の部の主管に属するものを除く。)
- 3 庁舎等の電機計装設備工事



※ (P.227参照)

水道事務所

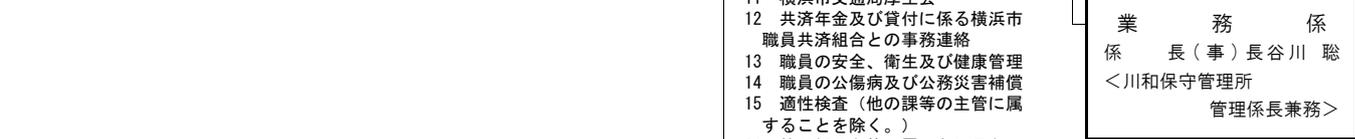
	菊名水道事務所		鶴見水道事務所		三ツ境水道事務所		青葉水道事務所	
所長	(技)山口 達也	68	(技)山田 和弘	74	(技)工藤 清之	64	(技)佐藤 浩一	55
事務係長	(事)加藤 耕一	13	(事)渡部 忍	12	(事)齊藤 昌子	13	(事)内田 正太郎	10
料金係長	(事)津田 恭子	20	(事)小原 徹也	24	(事)山本 達也	20	(事)野村 弘毅	18
維持係長	(技)杉田 泰規	34	(技)佐藤 誠	37	(技)加賀美 慎吾	30	(技)山室 洋司	26
担当係長(維持担当)	(技)浅野 陽介		(技)小川 洋平		(技)権 正 梓			
	中村水道事務所		洋光台水道事務所		戸塚水道事務所			
所長	(技)岩澤 守久	114	(技)長内 豊	70	(技)栗原 誠仁	58		
担当課長 (水道事務所担当)	(事)小出 誠							
事務係長	(事)小川 真美	19	(事)井田 雅之	12	(事)徳 永 隆	11		
料金係長	(事)高橋 奈都巳	37	(事)石井 和宏	24	(事)小島 玲子	16		
担当係長(料金担当)	(事)鈴木 卓央							
維持係長	(技)松永 竹男	56	(技)高橋 潤	33	(技)宮澤 拓也	30		
担当係長(維持担当)	(技)小早川 茉由		(技)米澤 威					



- 1 公印の管守
- 2 行政文書管理
- 3 条例、規則及び規程等
- 4 議会議案その他の重要文書の調整及び審査
- 5 審査請求及び訴訟等の総括
- 6 情報公開に係る連絡調整
- 7 庁中取締り
- 8 特別乗車券
- 9 無体財産権の総合調整
- 10 報道機関等との連絡調整
- 11 お客様満足向上の総括
- 12 職務発明
- 13 事務改善
- 14 局全体に関わる施策の調整
- 15 局の戦略的広報の推進に係る企画、総合調整及び実施
- 16 国際貢献
- 17 他の部、課の主管に属しないこと

- 1 コンピュータ事務の調整及び推進
- 2 コンピュータ事務に係るシステムの開発及び管理（他部署に属するものを除く）
- 3 コンピュータを活用した事務改善
- 4 高速鉄道の駅務機器に係る計画、保守、管理及び改修
- 5 高速鉄道の駅務機器の工事の施工管理、工程管理、監督及び検査
- 6 コンピュータの利用に関する教育及び指導
- 7 コンピュータの維持管理及び運営
- 8 乗合自動車に関するシステムの開発及び管理（他部署に属するものを除く）
- 9 サイバーセキュリティを含む情報セキュリティ
- 10 システム監査

- 1 職員の任免、宣誓、分限、賞罰その他身分
- 2 職員の職階及び服務
- 3 職員の募集
- 4 職員の配置
- 5 職制
- 6 組織や機構
- 7 職員定数の設定及び管理並びに人事統計資料の作成
- 8 退職年金等
- 9 職員の福利厚生
- 10 職員の制服
- 11 横浜市交通局厚生会
- 12 共済年金及び貸付に係る横浜市職員共済組合との事務連絡
- 13 職員の安全、衛生及び健康管理
- 14 職員の公傷病及び公務災害補償
- 15 適性検査（他の課等の主管に属することを除く。）
- 16 他の係の主管に属しないこと



- 1 業務員の管理監督
- 2 その他業務員

経営管理部  
部長(事)瀧澤 一也

34

経営管理課  
課長(事)小林 哲也  
担当課長(事)緒方 昌司  
(経営改善担当)

19

経営経理係  
係長(事)平山 友行  
担当係長(事)畑 中 聡  
(経営計画担当)  
担当係長(事)小川 哲史  
(経営改善担当)

10

- 1 交通事業の経営の基本計画、方針
- 2 経営改善の基本的施策
- 3 交通事業の経営に係る資料の収集、調査及び分析
- 4 運賃及び料金の上限の設定、変更(国土交通省地方運輸局長の権限に属することを除く)
- 5 一般財団法人横浜市交通局協会
- 6 横浜交通開発株式会社
- 7 交通事業の財政計画
- 8 予算及び決算
- 9 企業債
- 10 補助金の総合調整
- 11 その他経理
- 12 部内の他の課及び係の主管に属しないこと

契約会計管理係  
係長(事)石川 博

7

- 1 現金、預金及び有価証券の出納保管
- 2 収入及び支出の審査
- 3 出納取扱機関及び収納取扱機関
- 4 資金の調達及び運用
- 5 局内における会計監査
- 6 工事及び製造の請負契約(契約第一課及び契約第二課の分掌するものを除く)
- 7 物品の購入、修繕、製造、借入れ及び売払い並びに印刷物の製作に係る契約
- 8 委託契約及び労力の調達の契約
- 9 一般競争入札参加資格審査等委員会
- 10 不用物品の売却処分
- 11 物品の出納及び保管
- 12 資産のたな卸
- 13 その他契約及び物品管理

資産活用課  
課長(事)瀬谷 直幹

14

資産活用係  
係長(事)大場 敬子  
担当係長(事)寒川 一  
(資産管理担当)  
担当係長(技)濱田沙都紀

13

- 1 資産の有効活用
- 2 高速鉄道の駅構内における営業の契約・店舗等の維持管理
- 3 高速鉄道及び自動車の広告
- 4 資産の管理
- 5 土地、建物等の取得、借入れ及びこれらに伴う補償
- 6 土地の調査、測量及び図面の作成等
- 7 土地及び建物の登記
- 8 土地及び建物の管理並びに処分
- 9 財産台帳
- 10 財産の損害保険
- 11 その他公有財産

安全管理部  
統括安全管理者 村田 守廣  
部長(事)小島 健治

50

安全管理課  
課長(技)梅田 浩

7

安全管理係  
係長(事)笠原 孝弘  
担当係長(事)畑沢 安彦  
(鉄道運輸安全担当)  
担当係長(事)足立 芳美  
(自動車運輸安全担当)  
担当係長  
<運転課教育企画担当係長兼務>  
担当係長  
<運輸課教育企画担当係長兼務>  
担当係長  
<施設課安全担当係長兼務>

6

- 1 危機管理
- 2 事故防止対策の総合調整
- 3 事務事業の監察
- 4 職員の服務、規律
- 5 安全管理マネジメントの総括
- 6 法令遵守に係る総合調整
- 7 運輸安全に係る施策の推進

安全教育センター  
センター長(事)榎下陽一郎

42

安全教育係  
係長(事)難波 紘平  
担当係長(事)坂井 博之  
(高速鉄道教育担当)  
担当係長(事)浅田潤一郎  
(運輸安全教育担当)  
担当係長(事)原田 勇一  
(自動車教育担当)  
担当係長(事)毎川 義貴  
(自動車教育担当)  
担当係長(技)石渡 浩之  
(自動車整備教育担当)  
担当係長(技)岩澤 忠史  
(技術教育担当)

41

- 1 職員の研修に必要な事項の調査及び研究
- 2 職員の研修の総合調整
- 3 職員の研修の企画及び実施
- 4 動力車操縦者の養成
- 5 動力車操縦者の養成に係る適性検査
- 6 職員の安全意識、安全行動に係る教育
- 7 その他職員の研修

**高速鉄道本部**  
 部長(事) 亀本 武伸  
 担当部長(技) 福島 一浩  
 (企画担当)

649

**営業課**  
 課長(事) 荒木 慎二

8

**管理係**  
 係長(事) 種村 泰一  
 担当係長(事) 井ノ上大貴  
 (営業企画担当)

7

- 1 高速鉄道の事業計画
- 2 高速鉄道の運賃及び料金(経営管理課の分掌するものを除く。)
- 3 高速鉄道の事業計画に係る主務官庁の許認可等
- 4 高速鉄道の乗車券の発売及び制作
- 5 高速鉄道の交通調査、運輸統計その他資料の収集、作成、調査及び分析
- 6 高速鉄道事業の価値向上及び市営交通沿線の賑わい創出を目的とした各種団体や商店街等との高速鉄道に係るタイアップ企画や販売促進等
- 7 ハマエコカード事業の会員獲得及び利用促進
- 8 部内の他の課及び係の主管に属しないこと

**運転課**  
 課長(事) 小野 聡

10

**運転係**  
 係長(事) 津島 真  
 担当係長(事) 増島 昇弘  
 (教育企画担当)

9

- <安全管理課担当係長兼務>
- 1 高速鉄道の運転計画及び運行管理の総括
  - 2 高速鉄道の運転計画に係る主務官庁の許認可等
  - 3 高速鉄道の事故防止の総合対策及び無事故表彰
  - 4 高速鉄道の事故の調査、処理、統計及び主務官庁に対する報告
  - 5 乗務管理所及び総合司令所の現業員の服務規律及び指導並びに教育訓練の総括
  - 6 高速鉄道の安全運行及び乗客サービスの向上に係る調査並びに企画等の総括
  - 7 高速鉄道の事故に係る損害賠償及び訴訟の総括
  - 8 乗務管理所及び総合司令所

**総合司令所**  
 所長(事) 三浦美喜雄

38

副所長(事) 石津 昌一  
 運輸司令長(事) 五十嵐充男  
 運輸司令長(事) 諸橋 豊治  
 運輸司令長(事) 石井 明

37

- 電気司令長(技) 比留間直之  
 電気司令長(技) 永田 秀夫  
 電気司令長(技) 岩崎 忠和
- 1 高速鉄道の運転計画の実施に係る指令
  - 2 高速鉄道の運行管理業務
  - 3 高速鉄道の電力運用に係る指令
  - 4 高速鉄道の電力運用業務
  - 5 高速鉄道の使用電力量の記録
  - 6 高速鉄道諸設備の監視及び故障時の連絡通報
  - 7 ずい道内の入出場管理
  - 8 異常事態発生時における緊急対応の指令
  - 9 司令施設の防火、警備その他安全管理
  - 10 所属員の指導及び教育訓練
  - 11 所属員の勤怠調査、監察及び服務規律
  - 12 その他指令業務

**駅務管理所**  
 所長(事) 中野 志帆

291

副所長(事) 大島 義孝  
 担当係長(事) 磯貝 康宏  
 (駅務担当)  
 担当係長(事) 大谷 明弘  
 (指導担当)

担当係長(事) 小笠 俊一  
 (教育担当)

- 管 区 駅
- 横浜管区駅 駅長(事) 石井 秀幸
  - 副 駅 長(事) 大溝 典弘
  - あざみ野管区駅 駅長(事) 吉田 大輔
  - 新横浜管区駅 駅長(事) 鳥海 武
  - 副 駅 長(事) 竹内 祐介
  - 関内管区駅 駅長(事) 西郷 睦
  - 上大岡管区駅 駅長(事) 原 一美
  - 戸塚管区駅 駅長(事) 藤田 正
  - 湘南台管区駅 駅長(事) 北沢 英明
  - 日吉管区駅 駅長(事) 朽木 亨
  - センター北管区駅 駅長(事) 守賀 仁史

290

- 1 管区駅の業務の総括及び指導
- 2 高速鉄道の乗車券の制作及び発売の計画
- 3 定期乗車券発売所(自動車本部営業課の分掌するものを除く。)
- 4 高速鉄道の乗車料金の精算の総括
- 5 駅務機器の修理等日常的管理
- 6 高速鉄道の駅施設に係る計画及び管理。
- 7 高速鉄道の遺失物(管区駅の分掌するものを除く。)
- 8 高速鉄道の駅務関係事故に係る軽易な損害賠償
- 9 所属員の指導及び教育訓練
- 10 高速鉄道に係る乗客サービス向上の実施、調査及び企画等
- 11 所属員の勤怠調査、監察及び服務規律
- 12 所属員の福利厚生
- 13 その他駅務

**自動車本部**  
部長(事) 本田 聡

1,360

**乗務管理所**  
上永谷乗務管理所  
所長(事) 山本 一郎

新羽乗務管理所  
所長(事) 大木 達夫

川和乗務管理所  
所長(事) 矢澤 洋平

300

上永谷乗務管理所  
副所長(事) 安藤 暢英  
教育指導係  
係長(事) 片野 一雄  
基地信号係  
係長(事) 松尾 聡

新羽乗務管理所  
副所長(事) 早川 潤  
教育指導係  
係長(事) 森田 恭彰  
基地信号係  
係長(事) 伊東 光晴

川和乗務管理所  
副所長(事) 三次 正三  
教育指導係  
係長(事) 宮澤 久人  
基地信号係  
係長(事) 林崎 勝之

297

- 1 高速鉄道の運転及び乗客の輸送
- 2 高速鉄道内の乗客の案内及び整理
- 3 運転中における高速鉄道の施設、設備の管理及び乗客の安全並びに非常時の応急措置
- 4 高速鉄道の事故の現場処理及び事故報告
- 5 高速鉄道の運転関係事故に係る軽易な損害賠償
- 6 所属員の指導及び教育訓練
- 7 所属員の勤怠調査、監察及び服務規律
- 8 所属員の福利厚生
- 9 その他乗務

**営業課**  
課長(事) 鈴木 秀利  
担当課長(事) 宮本 薫  
(観光・貸切担当)

19

**管理係**  
係長(事) 杉山 登基

担当係長(事) 村木 浩樹  
(業務改善担当)

担当係長(事) 永原慎一郎  
(業務改善担当)

担当係長(事) 湯川 信也  
(観光担当)

担当係長(事) 古川 孝一  
(貸切営業担当)

17

- 1 自動車本部営業所現業員の服務規律の総括
- 2 自動車本部営業所
- 3 自動車の定期乗車券発売所
- 4 自動車の交通調査、運輸統計その他資料の収集、作成、調査及び分析
- 5 自動車の運賃及び料金(経営管理課の分掌するものを除く)
- 6 自動車の乗車券の発売、制作及び乗車料金の精算の総括
- 7 貸切自動車の総括及び運行に伴う複数の営業所間の輸送調整
- 8 観光に係る自動車の企画及び販売促進
- 9 乗車券の企画、宣伝及び販売促進
- 10 自動車事業の価値向上及び市営交通沿線の賑わい創出を目的とした各種団体や商店街等との自動車に係るタイアップ企画や販売促進等
- 11 部内の他の課及び係の主管に属しないこと

**路線計画課**  
課長(事) 諏訪 千城

11

**路線計画係**  
係長(事) 長田 英治  
担当係長(事) 廣野 克則

5

- 1 自動車の事業計画
- 2 自動車の経営分析及び増収対策の総括(営業所の分掌するものに限る)
- 3 自動車の事業計画及び運転計画の実施に伴う主務官庁の許認可等
- 4 他の係の主管に属しないこと

**ダイヤ編成係**  
係長(事) 羽生田和男  
担当係長(事) 明石 秀樹

5

- 1 自動車の運転計画の総合調整
- 2 自動車の運転計画の実施に伴う営業所との調整

**運輸課**  
課長(事) 浅野 正則

12

**運輸係**  
係長(事) 穴倉 慶則

担当係長(事) 小幡 勝  
(教育企画担当)

<安全管理課担当係長兼務>

担当係長(事) 石渡 春男  
担当係長(事) 広瀬 祐介

11

- 1 自動車の運行管理の総括
- 2 自動車本部営業所現業員の指導及び教育訓練の総括(自動車本部車両課の分掌するものを除く)
- 3 自動車の安全運行及び乗客サービス向上に係る調査並びに企画等の総括
- 4 自動車の走行環境の改善の推進
- 5 自動車の事故防止の総合対策及び無事故表彰
- 6 自動車の運転事故の統計及び主務官庁に対する報告
- 7 自動車の損害保険(自動車損害賠償責任保険を除く)
- 8 自動車の運転事故に係る損害賠償の調整

**技術管理部**  
部長(技) 渡邊 真幸 226

(8) (P. 241参照)  
保土ヶ谷、若葉台、浅間町、  
滝頭、本牧、港南、港北、  
鶴見

**車両課**  
課長(技) 加藤 裕之 27

**営業所** ※  
副所長  
教育指導係長  
車両整備係長  
1,290

**車両課**  
課長(技) 山畑 勝 26

**電気課**  
課長(技) 府馬 芳行 20

**車両係**  
係長(技) 山本 長生  
担当係長(技) 山之井 大介  
(車両企画担当) 8

- 1 自動車車両の調査、計画及び設計
- 2 自動車の車両製造等の工程管理、監督及び検査
- 3 自動車車両に係る主務官庁の許認可等の総括
- 4 自動車本部営業所車両係現業員の指導及び教育訓練の総括
- 5 自動車車両保守の調査及び計画の総括
- 6 自動車車両の維持改修及び整備の総括
- 7 自動車車両の購入に係る補助金の申請、請求及び報告

**車両整備係**  
係長(技) 荒木 大伸  
(緑営業所車両整備)  
係長(技) 赤須 和博  
(磯子営業所車両整備) 18

- 1 自動車車両に係る主務官庁の許認可等
- 2 自動車車両保守の調査及び計画
- 3 自動車車両の維持改修及び整備

- 1 自動車の運転及び乗客の輸送
- 2 自動車の乗車券の発売及び乗車料金の精算
- 3 運輸統計、経営分析、運転計画及び増収対策
- 4 施設の安全管理
- 5 運行管理
- 6 操車
- 7 運転関係事務
- 8 自動車の遺失物
- 9 乗客の案内及び整理
- 10 所管路線上における運転調整
- 11 燃料の取扱い
- 12 所属員の指導及び教育訓練
- 13 所属員の服務規律
- 14 自動車の安全運行及び乗客サービス向上に係る調査、企画及び実施
- 15 所属員の福利厚生
- 16 営業所に係る予算の執行
- 17 自動車の乗車券の委託発売契約
- 18 施設の修繕
- 19 貸切自動車
- 20 運転事故の調査、処理及び事故報告書の作成
- 21 運転事故に係る損害賠償
- 22 運転事故に係る訴訟
- 23 自動車車両に係る主務官庁の許認可等
- 24 自動車車両保守の調査及び計画
- 25 自動車車両の維持改修及び整備
- 26 その他営業所

- 1 高速鉄道の車両及び車両検修施設の製作及び改良に係る技術開発及び技術監理
- 2 高速鉄道の車両及び車両検修施設に係る技術教育
- 3 高速鉄道の車両及び車両検修施設の製作及び改良に係る技術基準及び積算基準等の整備並びに指導
- 4 高速鉄道の車両検修施設の建設及び改良(車両計画係の分掌するものを除く。)
- 5 高速鉄道の車両の製作及び改良に関する計画、設計、施工管理、工程管理並びに監督等

**車両計画係**  
係長(技) 柏 昭一  
担当係長(技) 熊谷 勝博  
(修繕担当)  
<車両課担当係長  
(車両設計担当)兼務> 14

- 1 高速鉄道の車両に係る主務官庁の許認可等の総括
- 2 高速鉄道の車両及び車両検修施設に係る監査の総括
- 3 高速鉄道の車両及び車両検修施設に係る事故及び故障の調査並びにその対策
- 4 高速鉄道の車両及び車両検修施設の保守に係る技術開発及び技術監理
- 5 高速鉄道の車両及び車両検修施設の保守に係る技術基準及び積算基準等の整備並びに指導
- 6 高速鉄道の車両の製作及び改良に係る検査
- 7 高速鉄道の車両検修施設の建設及び改良に係る検査
- 8 高速鉄道の車両の改良に関する設計、施工管理、工程管理並びに監督等(車両技術係の分掌するものを除く。)
- 9 高速鉄道の車両及び車両検修施設の改修並びに保守に係る計画、設計及び積算
- 10 高速鉄道の車両および車両検修施設に係る資料の収集及び統計
- 11 車両保守受託業者に対する指導(検車区及び検修区の方掌するものを除く。)
- 12 検車区及び検修区
- 13 部内の他の課及び係の主管に属しないこと

**車両技術係**  
係長(技) 佐田 秀岳  
担当係長(技) 小森 雅史  
(新造・更新担当)  
担当係長  
(車両設計担当)  
<車両課修繕担当係長兼務> 11

**電力係**  
係長(技) 関口 忠  
担当係長(技) 成嶋 祐輝  
(変電所更新担当) 9

- 1 高速鉄道及び自動車事業の電力施設及び電路施設(以下「電力施設等」という。)に係る主務官庁の許認可等
- 2 電力施設等に係る監査
- 3 電力施設等に係る資料の収集及び統計
- 4 電力施設等に係る技術開発及び技術監理
- 5 電力施設等の改良、改修及び保守に係る技術基準及び積算基準等の整備並びに指導
- 6 電力施設等に係る事故及び故障の調査並びにその対策
- 7 電力施設等の建設、改良及び改修
- 8 電力施設等の保守、管理及び工事の積算
- 9 電力施設等に係る工事の受託及び委託
- 10 受電
- 11 電気区(課内の他の係の方掌するものを除く。)

**信号通信係**  
係長(技) 辻 浩志  
担当係長(技) 和田 伸一  
(信号担当) 10

- 1 高速鉄道の信号保安施設及び通信施設(以下「信号通信施設」という。)に係る主務官庁の許認可等
- 2 高速鉄道の信号通信施設に係る監査
- 3 高速鉄道の信号通信施設に係る資料の収集及び統計
- 4 高速鉄道の信号通信施設に係る技術開発及び技術監理
- 5 高速鉄道の信号通信施設に係る技術基準及び積算基準等の整備並びに指導
- 6 高速鉄道の信号通信施設に係る事故及び故障の調査並びにその対策
- 7 高速鉄道の信号通信施設の建設、改良及び改修
- 8 高速鉄道の信号通信施設の保守、管理及び工事の積算
- 9 高速鉄道の信号通信施設に係る工事の受託及び委託
- 10 電気区(信号通信施設に係るものに限る。)

**工 務 部**  
 部 長(技)橋本 芳実  
 担当部長(技)高木 一行  
 (技術連携担当)

84

**施 設 課**  
 課 長(技)上 杉 知

33

**管 理 係**  
 係 長(事)春日 宏文  
 担当係長(技)西村 有加  
 (安全担当)  
 <安全管理課担当係長兼務>

8

**施 設 係**  
 係 長(技)望月 啓明  
 担当係長(技)近藤 孝一  
 (長寿命化担当)

10

- 1 技術管理部及び工務部の所管業務に係る安全管理(工事の安全管理を除く。)及びコスト管理の総括
- 2 鉄道事業法に基づく認定鉄道事業者制度に係る事務
- 3 高速鉄道の土木施設及び軌道施設(以下「高速鉄道の土木施設等」という。)並びに自動車事業の土木施設に係る主務官庁の許認可等の総括(建設改良課の分掌するものを除く。)
- 4 高速鉄道の土木施設等及び自動車事業の土木施設に係る訴訟
- 5 高速鉄道4号線建設に係る土木工事に伴う沿道家屋等の損害賠償
- 6 高速鉄道の建設及び改良等に係る補助金の申請、請求及び報告
- 7 技術管理部管理係及び施設区(土木及び軌道施設に係るものを除く。)
- 8 部内の他の課及び他の係の主管に属しないこと

**技 術 監 理 係**  
 係 長(技)杉山 伸康  
 担当係長(技)福岡 健一  
 (技術基準担当)

7

- 1 高速鉄道の技術に係る調査及び研究(建設改良課の分掌するものは除く。)
- 2 高速鉄道の土木施設等に係る資料の収集及び統計並びに記録の整理及び保存(建設改良課の分掌するものは除く。)
- 3 技術管理部及び工務部の所管業務に係る技術監理の総括及び高速鉄道の土木施設等に係る技術監理
- 4 技術管理部及び工務部の所管業務に係る技術審査、技術研修等
- 5 局の所管工事に係る監査等の総括
- 6 高速鉄道に係る技術基準、積算基準等の総括並びに高速鉄道の土木施設等に係る技術基準、積算基準等の整備及び指導
- 7 局の所管工事に係る安全管理

- 1 高速鉄道の土木施設及び自動車事業の土木施設に係る主務官庁の許認可等(建設改良課の分掌するものを除く。第3号について同じ。)
- 2 高速鉄道の土木施設の改修に係る計画の策定
- 3 高速鉄道の土木施設の改修及び保守に係る設計、積算、工事並びに検査
- 4 高速鉄道の土木施設に近接して施工される建築物等の協議
- 5 自動車事業の土木施設の改修及び保守等
- 6 高速鉄道の土木施設及び自動車事業の土木施設の事故及び故障の調査並びにその対策
- 7 高速鉄道の土木施設及び自動車事業の土木施設に係る監査
- 8 技術管理部施設区(土木施設に係るものに限る。)

**軌 道 係**  
 係 長(技)千葉 真一

7

- 1 高速鉄道の軌道施設に係る主務官庁の許認可等
- 2 高速鉄道の軌道施設の改良及び改修に係る計画の策定
- 3 高速鉄道の軌道施設の改良、改修及び保守に係る設計、積算、工事並びに検査
- 4 高速鉄道の軌道施設の事故及び故障の調査並びにその対策
- 5 高速鉄道の軌道施設に係る監査
- 6 技術管理部施設区(軌道施設に係るものに限る。)

**保 守 管 理 所**  
 上永谷保守管理所  
 所 長(技)加藤 貴久  
 新羽保守管理所  
 所 長(技)玉城 博之  
 川和保守管理所  
 所 長(技)清水 一彦

179

**上 永 谷 保 守 管 理 所**  
 管理係  
 係 長(事)安田 宏幸  
 上永谷施設区  
 区 長(技)中村 克之  
 上永谷検車区  
 区 長(技)南雲 卓己  
 上永谷電気区  
 区 長(技)藤崎 正生

63

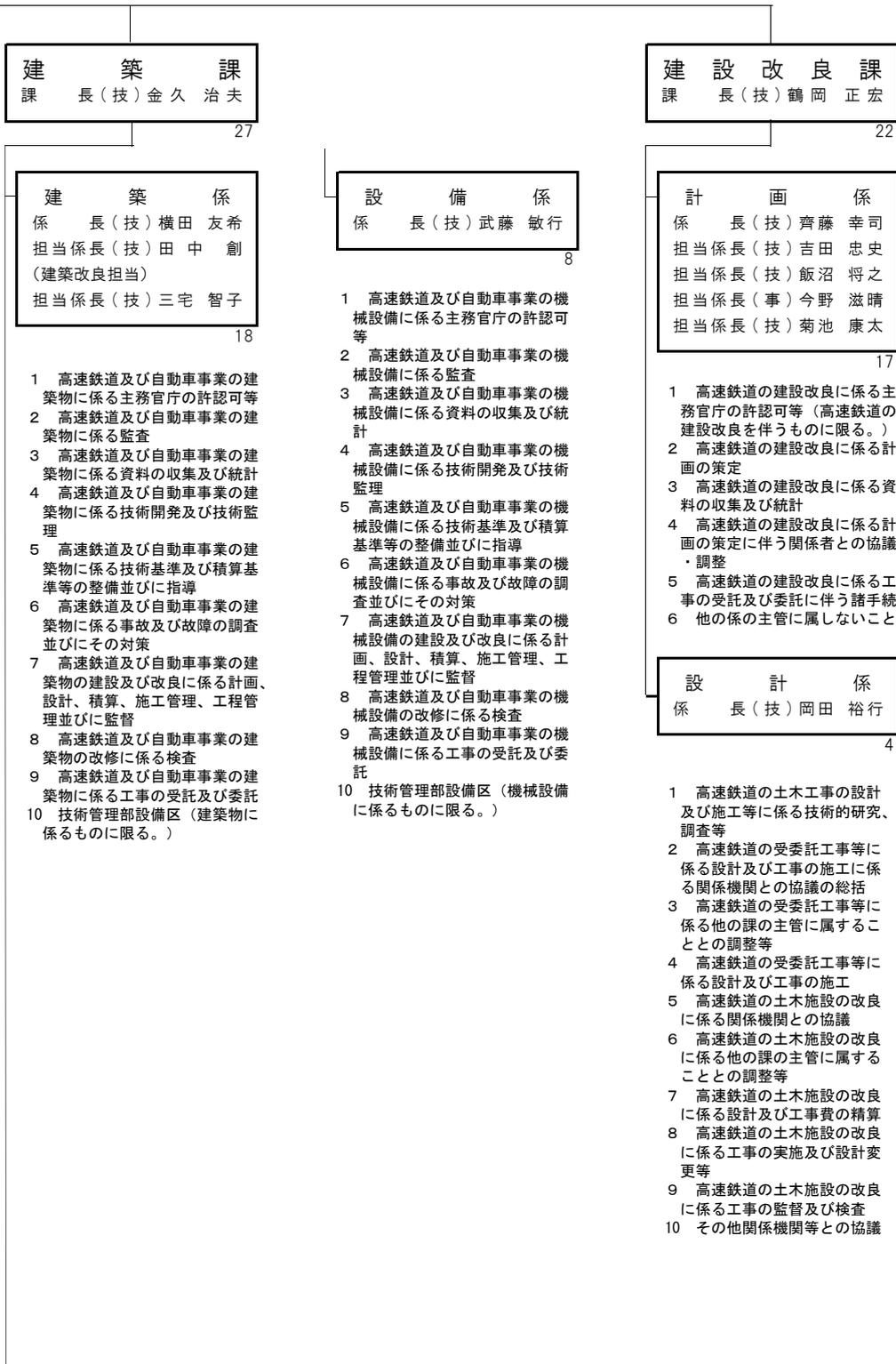
**新 羽 保 守 管 理 所**  
 管理係  
 係 長(事)伊藤 晃代  
 新羽施設区  
 区 長(技)土志田徳之  
 新羽検車区  
 区 長(技)井川 順也  
 新羽電気区  
 区 長(技)金井 孝寛  
 設備区  
 区 長(技)坂田 浩一  
 担当係長(技)

63

**川 和 保 守 管 理 所**  
 管理係  
 係 長(事)長谷川 聡  
 <人事課業務係長兼務>  
 川和施設区  
 区 長(技)後藤 弘樹  
 川和検修区  
 区 長(技)吉田 和弘  
 川和電気区  
 区 長(技)山本 昌治

50

- 1 車両基地の管理の総括
- 2 車両基地の防火、警備その他安全管理の総括
- 3 高速鉄道の土木施設、軌道施設(以下「高速鉄道の土木施設等」という。)及び自動車事業の土木施設の管理
- 4 高速鉄道の土木施設等の改良、改修及び保守に係る施工管理、工程管理並びに監督
- 5 高速鉄道の土木施設等の保守に係る検査
- 6 自動車事業の土木施設の事故及び障害の緊急対応
- 7 高速鉄道の電力施設、電路施設、信号保安施設及び通信施設(以下「高速鉄道の電気施設等」という。)の管理
- 8 高速鉄道の電気施設等の防火、警備その他安全管理
- 9 高速鉄道の電気施設等の改良に係る施工管理、監督及び検査
- 10 高速鉄道の電気施設等の改修及び保守に係る施工管理、工程管理、監督並びに検査
- 11 自動車事業の電力施設、電路施設及び通信施設(以下「自動車事業の電気施設等」という。)の事故及び障害の緊急対応
- 12 高速鉄道の土木施設等及び自動車事業の土木施設並びに高速鉄道の電気施設等及び自動車事業の電気施設等の事故防止
- 13 高速鉄道の土木施設等及び自動車事業の土木施設並びに高速鉄道の電気施設等並びに自動車事業の電気施設等の事故の現場処理及び事故報告
- 14 高速鉄道の土木施設等及び高速鉄道の電気施設等に係る保安監査等
- 15 高速鉄道の車両及び車両検修施設の管理
- 16 高速鉄道の車両及び車両検修施設の防火、警備その他安全管理
- 17 高速鉄道の車両の製作及び改良並びに車両検修施設の改良に係る施工管理、工程管理、監督及び検査
- 18 高速鉄道の車両及び車両検修施設の改修及び保守に係る施工管理、工程管理、監督及び検査
- 19 高速鉄道の車両及び車両検修施設に係る事故防止
- 20 高速鉄道の車両及び車両検修施設に係る事故の現場処理及び事故報告
- 21 高速鉄道の車両及び車両検修施設に係る保安監査等
- 22 高速鉄道の建築物及び機械設備(以下「高速鉄道の建築物等」という。)並びに自動車事業の建築物及び機械設備(以下「自動車事業の建築物等」という。)の管理(新羽保守管理所に限る。以下、第27号まで同じ。)
- 23 高速鉄道の建築物等及び自動車事業の建築物等の改修及び保守に係る計画、設計、積算、施工管理、工程管理及び監督
- 24 高速鉄道の建築物等及び自動車事業の建築物等の建設及び改良に係る検査
- 25 高速鉄道の建築物等及び自動車事業の建築物等の障害、故障等の緊急対応及び復旧
- 26 高速鉄道の建築物等及び自動車事業の建築物等の事故防止
- 27 高速鉄道の建築物等及び自動車事業の建築物等の事故処理及び事故報告
- 28 高速鉄道の建築物等に係る保安監査等
- 29 所属員の指導、教育訓練、安全衛生及び服務規律等の総括
- 30 所属員の勤怠調査、監察及び服務規律
- 31 高速鉄道並びに自動車事業の施設等に係る保安監査等の総括
- 32 その他保守管理所



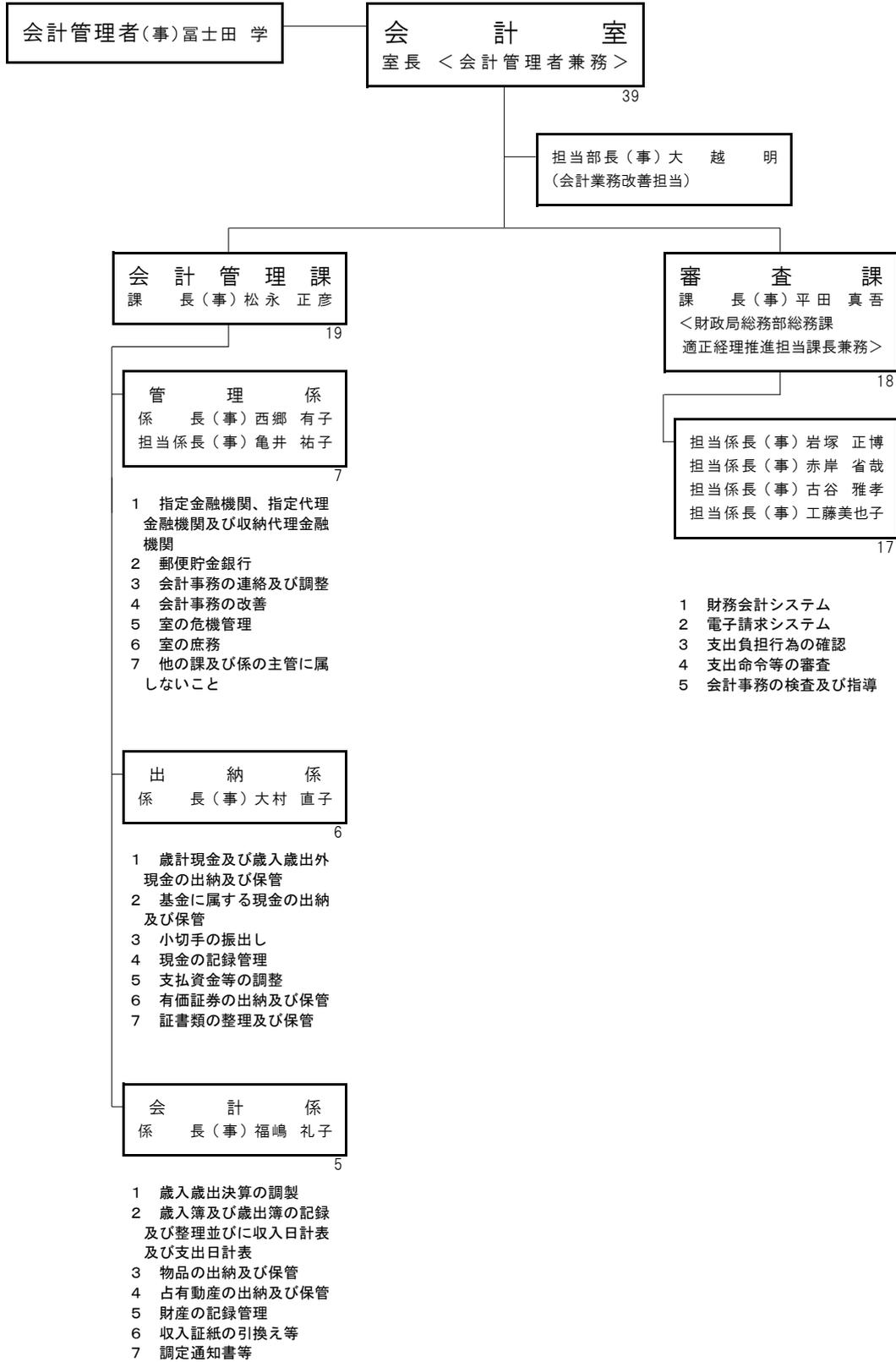
契 約 部

部 長(事)鈴木 康介  
 < 財 政 局 併 任 >

契約部の職員は、財政局  
 契約部の職員が併任

交 通 局 営 業 所

	保土ヶ谷営業所	若葉台営業所	浅間町営業所
営 業 所 長	(事)徳 増 雄 一	(事)横 田 貴 志	(事)吉 田 丈 博
副 所 長	(事)岡 田 吉 生	(事)佐 藤 潤	(事)福 澤 広 展
教育指導係長	(事)田 實 健 太 郎	(事)前 田 永 司	(事)谷 内 寛 一
車両整備係長	(技)益 子 宏	(技)結 城 敏 幸	(技)小 林 孝 行
	滝頭営業所	本牧営業所	港南営業所
営 業 所 長			(事)真 籠 俊 彦
所 長 代 行	(事)佐 藤 博 美	(事)遠 藤 直 樹	
副 所 長	(事)佐 野 豪 郎	(事)中 澤 一 善	(事)岩 男 昇 治
教育指導係長	(事)風 間 巖	(事)志 賀 信 之	(事)白 岩 幸 一
車両整備係長	(技)小 笠 原 幸 一	(技)小 川 和 成	(技)高 橋 京 悦
	港北営業所	鶴見営業所	
営 業 所 長	(事)小 尾 文 男	(事)小 川 武 志	
副 所 長	(事)濱 田 文 夫	(事)西 尾 潤 一	
教育指導係長	(事)古 林 裕 也	(事)竹 内 正 人	
車両整備係長	(技)宮 崎 古 都 秋	(技)井 田 武 郎	





教 育 長  
鯉 淵 信 也

教育次長(事) 木 村 奨

802

総 務 部  
部 長(事)山 岸 秀 之  
担 当 部 長(事)福 島 雅 樹  
(図書館ビジョン等担当)  
<財政局ファンリテイマネジメント推進室長兼務>  
担 当 部 長(事)鈴 木 康 幸  
(生涯学習担当)

73

総 務 課  
課 長(事)片 山 久 也

27

庶 務 係  
係 長(事)飯 田 俊 輔  
担 当 係 長(事)多 賀 谷 亜 希  
(委員会担当)

10

- 1 教育委員会の会議
- 2 公印の管守
- 3 文書
- 4 事務局の事務の連絡調整
- 5 広聴
- 6 教育資料の収集及び刊行
- 7 事務局の危機管理
- 8 他の部、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと

経 理 係  
係 長(事)馬 場 誠  
担 当 係 長(事)本 多 友 祐  
担 当 係 長(事)城 戸 翔 太 郎  
(学校経理指導担当)

13

- 1 予算及び決算
- 2 収入及び支出
- 3 物品
- 4 教材教具の整備(各学校教育事務所教育総務課庶務係の主管に属するものを除く。次号及び第6号において同じ。)
- 5 学校関係需用費予算の管理及び執行
- 6 学校事務の審査改善

教育政策推進課  
課 長(事)浦 田 晴 香  
担 当 課 長(事)川 島 大 介  
担 当 課 長(事)高 柳 友 紀

13

担 当 係 長(事)鶴 見 天 平  
担 当 係 長(事)安 部 史 織  
担 当 係 長(技)阿 部 栄 一  
担 当 係 長(事)西 戸 達 哉

7

- 1 教育行政施策の企画及び事業の総合調整
- 2 広報
- 3 教育統計

主 任 指 導 主 事 片 山 達 矢  
主 任 指 導 主 事 河 瀬 靖 英  
指 導 主 事 谷 川 英 輔

3

職 員 課  
課 長(事)原 田 智

14

職 員 係  
係 長(事)雨 宮 太 郎  
担 当 係 長(事)渡 辺 那 智  
担 当 係 長(事)小 倉 敦 史  
(法規争訟等担当)  
  
担 当 係 長(事)濱 田 洋 平  
担 当 係 長(事)笹 生 真 由 美

13

- 1 事務局及び教育機関(横浜立学校条例(昭和39年3月横浜市条例第19号)第2条に規定する学校(以下「学校」という。)を除く。次号及び第3号において同じ。)の職員の仕事及び給与、勤務条件その他の労務
- 2 事務局及び教育機関の職員の福利厚生及び衛生管理
- 3 事務局及び教育機関の職員の研修
- 4 学校事務に係る研修
- 5 条例、教育委員会規則及び規程等
- 6 不服申立て、訴訟等の統括

生涯学習文化財課  
課 長(事)小 野 寺 紀 子

17

生 涯 学 習 係  
係 長(事)平 中 文 朗

7

- 1 生涯学習に関する調査研究及び連絡調整
- 2 生涯学習の推進
- 3 横浜市社会教育委員
- 4 横浜市社会教育コーナー
- 5 社会教育主事その他の社会教育に係る専門的職員
- 6 生涯学習に関する情報の収集、提供及び相談
- 7 生涯学習の普及及び啓発
- 8 区役所生涯学習関係職員の研修
- 9 二十歳の市民を祝うつどいの企画及び運営
- 10 成人教育の支援
- 11 社会教育関係団体(他の部の主管に属するものを除く。)
- 12 他の係の主管に属しないこと

文 化 財 係  
係 長(事)三 谷 由 紀 子  
担 当 係 長(事)中 鉢 祐 樹

9

- 1 文化財の調査、保存、管理その他文化財の保護等
- 2 文化財に関する資料の収集及び刊行
- 3 文化財施設
- 4 博物館の登録等
- 5 公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団
- 6 横浜市文化財保護審議会

**教 職 員 人 事 部**  
部 長(事)村上 謙介

93

**教 職 員 人 事 課**  
課 長(事)森長 秀彰  
担当課長(事)久保寺 浩

34

**人 事 第 一 係**  
係 長(事)松村 容輔  
担当係長(事)松橋 玄紀

11

- 1 義務教育諸学校の学級編制
- 2 教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事（任用係の主管に属するものを除く。次号及び第4号において同じ。）
- 3 教職員の定数及び配置
- 4 教職員の人事に係る総合調整
- 5 教職員人事制度の企画及び立案（他の係の主管に属するものを除く。）
- 6 部内他の課及び係の主管に属しないこと

- 首席人事主事 藤巻 孝之  
主任人事主事 高木 真樹  
主任人事主事 白井 美保  
主任人事主事 二上 直子  
主任人事主事 松口 真人  
主任人事主事 栗栖 光美

6

**人 事 第 二 係**  
係 長(事)杉山 拓

6

- 1 学校用務員及び学校給食調理員等の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事
- 2 学校用務員及び学校給食調理員の会計年度任用職員の任免、配置、服務その他の人事の総合調整
- 3 学校用務員及び学校給食調理員の定数及び配置
- 4 学校用務員及び学校給食調理員の人事に係る総合調整
- 5 学校用務員及び学校給食調理員の人事制度

**任 用 係**  
係 長(事)植村 広幸

9

- 1 教職員の採用選考試験
- 2 教職員の昇任候補者選考
- 3 教職員の免許の総合調整
- 4 教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事の総合調整

**教 職 員 育 成 課**  
課 長(事)小原 健人  
教職員育成エグゼクティブマネジャー  
(事)直井 純

19

**育 成 係**  
係 長(事)小田島 涉  
担当係長(事)酒井 雅博  
(教員養成担当)

6

- 1 教職員、学校用務員及び学校給食調理員並びに学校用務員及び学校給食調理員の会計年度任用職員に係る研修の企画及び実施（他の部の主管に属するものを除く。）
- 2 教職員等並びに学校用務員及び学校給食調理員の会計年度任用職員の人材育成
- 3 横浜市教育センター（他の部の主管に属するものを除く。）

- 首席指導主事 柳澤 尚利  
主任指導主事 大平 はな  
主任指導主事 鈴木 紀知  
主任指導主事 加藤 祭  
主任指導主事 小原 善仁  
主任指導主事 川田いづみ  
指導主事 岩間 由季  
指導主事 太田 智樹  
指導主事 小水 亮子  
指導主事 佐藤 龍成  
指導主事 蛭田 真生

11

**教 職 員 労 務 課**  
課 長(事)大木 靖博

39

**労 務 係**  
係 長(事)鈴木 智久

6

- 1 教職員等の給与、勤務時間その他の勤務条件
- 2 教職員等の旅費
- 3 教職員等が組織する職員団体
- 4 教職員等の労務に関する調査研究
- 5 教職員等の給与等に係る国庫負担金等の事務
- 6 他の係の主管に属しないこと

**給 与 係**  
係 長(事)長澤健一郎  
担当係長(事)児玉 貞治  
担当係長(事)松浦 徹

22

- 1 教職員等及び学校用務員、学校給食調理員、学校管理員等の会計年度任用職員の給与その他給付（他の事務所、課及び係の主管に属するものを除く。）
- 2 教職員等の人件費に係る予算及び決算
- 3 教職員等の人事、給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用
- 4 教職員等の庶務事務システムの開発、管理及び運用
- 5 教職員庶務事務センターの管理及び運営

**厚 生 係**  
係 長(事)長瀬 佳代  
担当係長(医)倉島 美貴  
(教職員健康担当)

10

- 1 教職員等の健康
- 2 教職員等の福利厚生
- 3 教職員等の労働安全及び衛生管理
- 4 教職員等の公務災害
- 5 横浜市教職員健康審査会
- 6 横浜市立学校教職員互助会

**施 設 部**  
部 長(技)岡 靖之

60

**学 校 計 画 課**  
課 長(事)金澤 英俊  
担当課長(事)大塚 俊昭

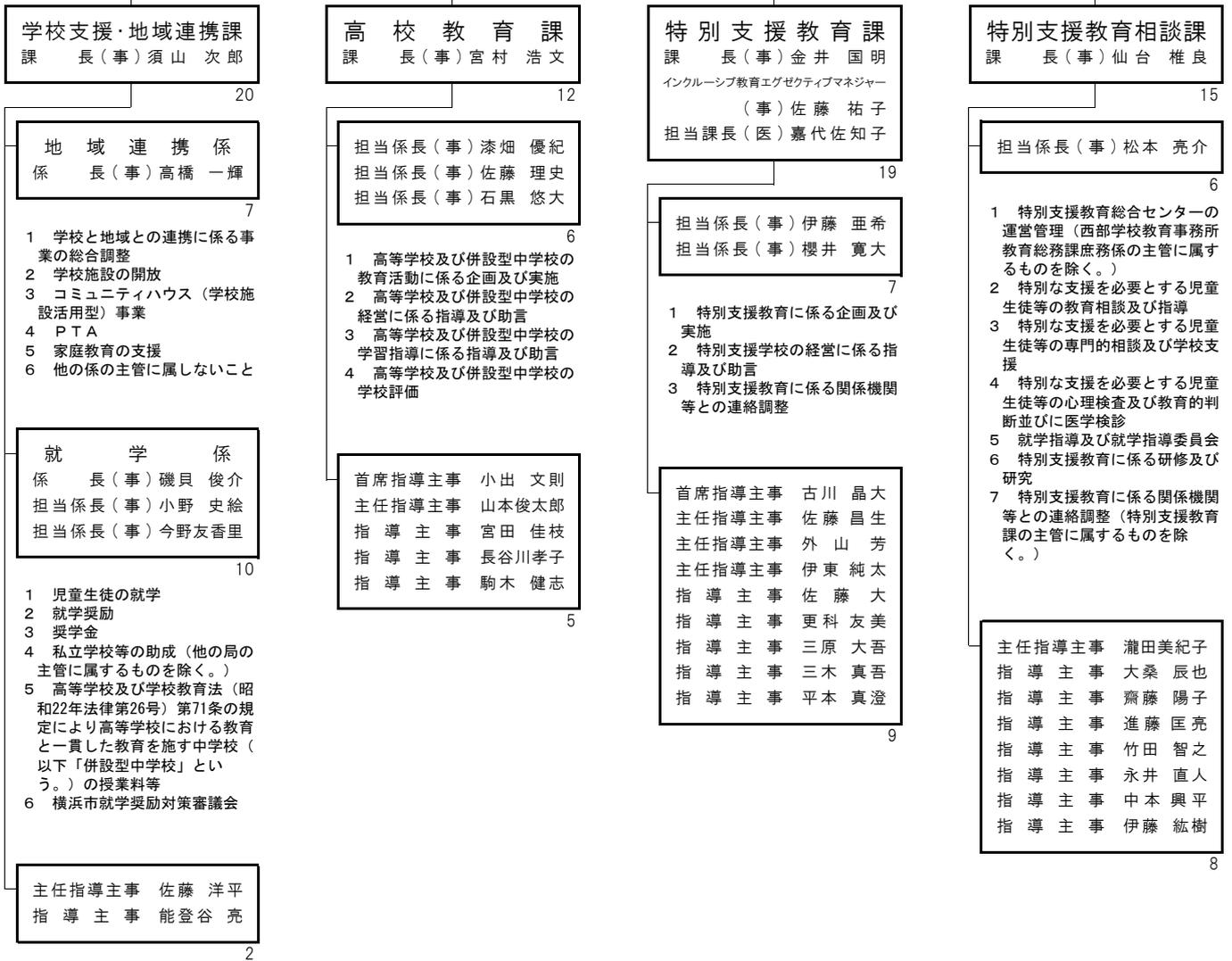
14

担当係長(事)杉谷 大輔  
担当係長(事)瓜田 智也  
担当係長(事)伊藤 徹也

12

- 1 学校の設置、廃止及び統合の計画、通学区域並びに大規模な住宅計画等の指導及び調整
- 2 学校建物の整備に係る企画及び調整
- 3 横浜市学校規模適正化等検討委員会
- 4 部内他の課の主管に属しないこと





**人権健康教育部**  
 部長(事)近藤 浩人  
 担当部長(事)青石 哲也  
 担当部長(事)田中 礼子  
 (中学校給食推進担当)  
 担当部長(事)林 豪  
 (中学校給食プロモーション担当)  
 <政策局シティプロモーション推進室  
 広報戦略・プロモーション課担当課長兼務>

93

**人権教育・児童生徒課**  
 課長(事)住田 剛一  
 担当課長(事)末吉 和弘  
 担当課長(事)半澤 俊和  
 担当課長(事)中村 正一

39

担当係長(事)山本 恭子  
 担当係長(事)宮本 香織  
 担当係長(事)瀬尾由紀子  
 担当係長(事)秋山 美帆  
 担当係長(事)松本 瑞絵  
 担当係長(事)村上理恵子  
 担当係長(事)櫻井 景太  
 担当係長(事)水野 裕子

21

- 1 人権教育
- 2 児童生徒指導に係る指導及び助言
- 3 教育総合相談センター
- 4 横浜市いじめ問題対策連絡協議会
- 5 横浜市いじめ問題専門委員会
- 6 部内他の課の主管に属しないこと

主任指導主事 足立久美子  
 主任指導主事 宇津 俊雄  
 主任指導主事 高崎 智志  
 主任指導主事 土井 純  
 主任指導主事 藤田 学  
 主任指導主事 松本 剛  
 主任指導主事 秦 巧  
 主任指導主事 赤羽 博明  
 指導主事 片野 嘉昭  
 指導主事 大西 昇平  
 指導主事 國司 智也  
 指導主事 山崎 翔  
 指導主事 永野 実生  
 指導主事 坂本 泰彦

14

**健康教育・食育課**  
 課長(事)長田 和彦  
 担当課長(事)木村 直弘  
 担当課長(事)赤井 守  
 (中学校給食推進担当)  
 <健康教育・食育課中学校給食プロモーション  
 担当課長兼務>  
 担当課長  
 <健康教育・食育課中学校給食推進  
 担当課長兼務>  
 担当課長(事)吉池 玲美  
 (中学校給食プロモーション担当)

51

**保健係**  
 係長(事)吉田健太郎  
 担当係長(事)上ノ町 樹

7

- 1 児童生徒の保健及び安全
- 2 児童生徒の健康管理
- 3 学校の環境衛生及び公害
- 4 学校の衛生器材の整備
- 5 学校保健及び安全関係機関との連絡
- 6 横浜市学校保健審議会
- 7 養護教諭及び学校保健担当教諭の専門研修
- 8 他の係の主管に属しないこと

**給食係**  
 係長(事)澤田 登  
 担当係長(事)田中 香織  
 担当係長(事)飯田 輝紀  
 担当係長(事)川崎 邦生  
 担当係長(事)木村 圭孝  
 担当係長(事)安田 裕一  
 担当係長(事)熊澤 孝宜  
 担当係長(技)後藤 俊一  
 担当係長(事)荻久保裕大  
 (中学校給食推進担当)  
 担当係長(事)三石 晃司  
 担当係長(事)村林 悟史  
 (中学校給食プロモーション担当)

23

- 1 学校給食の指導及び給食物資の管理
- 2 学校給食調理業務
- 3 給食室の衛生管理
- 4 給食備品の整備
- 5 学校における食育
- 6 公益財団法人よこはま学校食育財団
- 7 栄養教諭及び学校栄養職員 の専門研修

首席指導主事 仁平 浩史  
 主任指導主事 吉澤 千春  
 主任指導主事 塚田 梨絵  
 主任指導主事 和田 敦志  
 指導主事 中野 くに  
 指導主事 嵐 由希  
 指導主事 遠藤健一郎  
 指導主事 大庭 圭輔  
 指導主事 大和田久美子  
 指導主事 坂野 素子  
 指導主事 田中 妙子  
 指導主事 中澤 千恵  
 指導主事 朝武 玲美  
 指導主事 清家はるか  
 指導主事 土井由美子  
 指導主事 大石 智子  
 指導主事 藤原 瑠美

17

**東部学校教育事務所**  
 所長(事)相坂 俊

34

**教育総務課**  
 課長(事)奥江 展久

14

**庶務係**  
 係長(事)石井 健二  
 担当係長(5)  
 <各学校事務長兼務>※1

6

- 1 東部学校教育事務所の文書、予算及び決算
- 2 管轄小学校、中学校及び義務教育学校(以下「管轄小中学校等」という。)における学校事務の支援
- 3 学校事務の支援に係る総合調整
- 4 管轄小中学校等における教材教具の整備
- 5 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行
- 6 管轄小中学校等における学校事務の審査改善
- 7 学校事務の共同実施
- 8 学校教育事務所に係る事務事業の総合調整
- 9 事務所内他の室及び係の主管に属しないこと

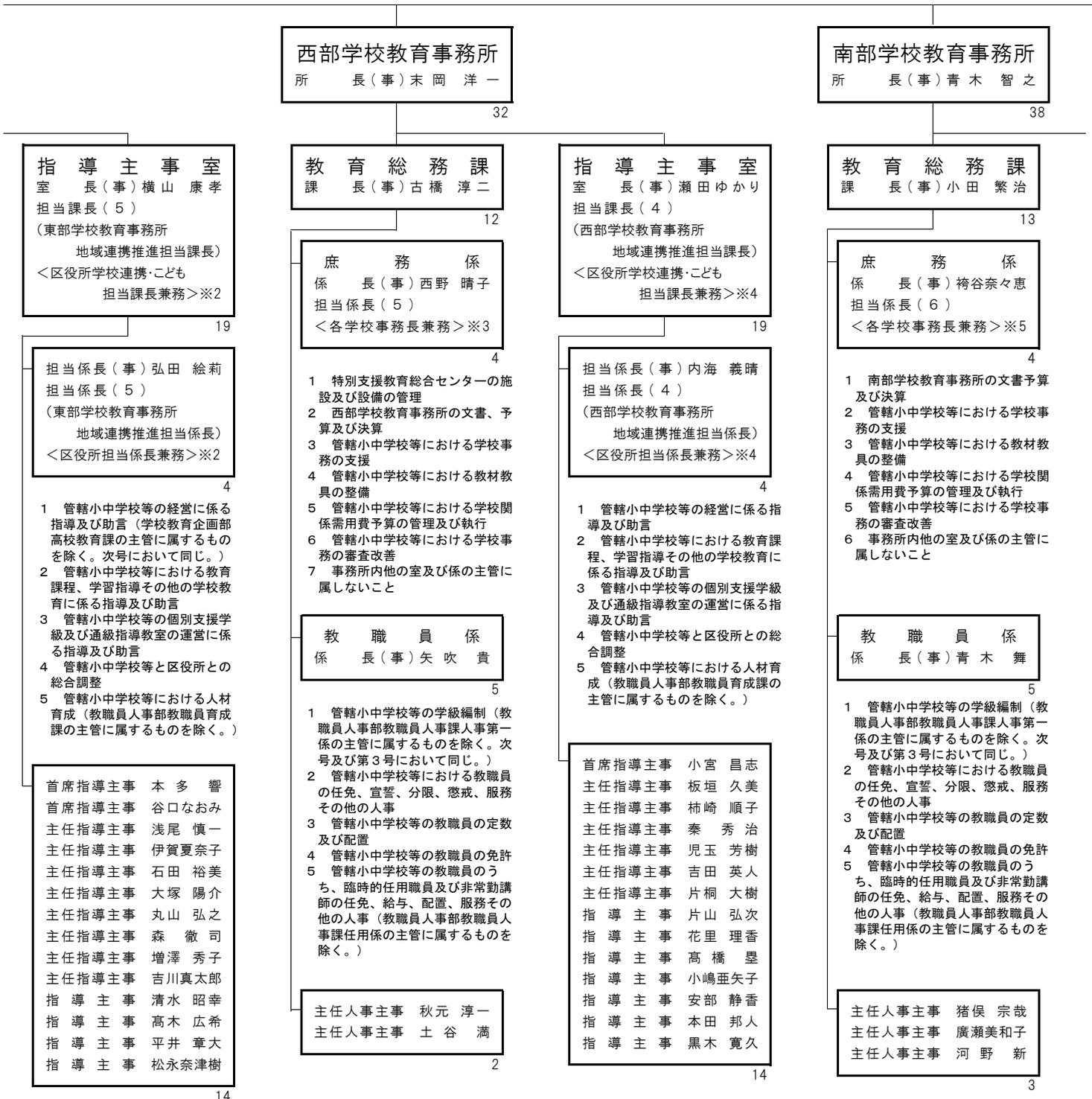
**教職員係**  
 係長(事)亀井 紀子

5

- 1 管轄小中学校等の学級編制(教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。)
- 2 管轄小中学校等における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事
- 3 管轄小中学校等の教職員の定数及び配置
- 4 管轄小中学校等の教職員の免許
- 5 管轄小中学校等の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事(教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。)

主任人事主事 野口 智  
 主任人事主事 岡崎 大輔

2



**北部学校教育事務所**  
所 長(事)増田 伸子

**指導主事室**  
室 長(事)羽山 康和  
担当課長(5)  
(南部学校教育事務所  
地域連携推進担当課長)  
<区役所学校連携・こども  
担当課長兼務>※6

担当係長(事)横山隆太郎  
担当係長(5)  
(南部学校教育事務所  
地域連携推進担当係長)  
<区役所担当係長兼務>※6

- 1 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言(学校教育企画部高校教育課の主管に属するものを除く。次号において同じ。)
- 2 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言
- 3 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言
- 4 管轄小中学校等と区役所との総合調整
- 5 管轄小中学校等における人材育成(教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。)

- 首席指導主事 田中 良樹  
主任指導主事 高司 祥子  
主任指導主事 海部祐喜子  
主任指導主事 古田 彩乃  
主任指導主事 小林 真  
指導主事 石川 泰之  
指導主事 大山 悠輔  
指導主事 宇治原拓也  
指導主事 門山 麗華  
指導主事 河原かおり  
指導主事 中木 智子  
指導主事 國分 享子  
指導主事 須藤 陵子  
指導主事 中里見崇史  
指導主事 松本 麗子  
指導主事 眞鍋 賢治  
指導主事 横山 裕孝  
指導主事 和田 幸子

**教育総務課**  
課 長(事)長久 伸子

**庶務係**  
係 長(事)田中 慈人  
担当係長(6)  
<各学校事務長兼務>※7

- 1 北部学校教育事務所の文書、予算及び決算
- 2 管轄小中学校等における学校事務の支援
- 3 管轄小中学校等における教材教具の整備
- 4 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行
- 5 管轄小中学校等における学校事務の審査改善
- 6 事務所内他の室及び係の主管に属しないこと

**教職員係**  
係 長(事)家弓明日香

- 1 管轄小中学校等の学級編制(教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。)
- 2 管轄小中学校等における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事
- 3 管轄小中学校等の教職員の定数及び配置
- 4 管轄小中学校等の教職員の免許
- 5 管轄小中学校等の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事(教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。)

主任人事主事 木内 絵美  
主任人事主事 吉田 昌史  
主任人事主事 安部 勝志

**指導主事室**  
室 長(事)谷石 宏之  
担当課長(4)  
(北部学校教育事務所  
地域連携推進担当課長)

担当係長(事)永山 拓  
担当係長(4)  
(北部学校教育事務所  
地域連携推進担当係長)  
<区役所担当係長兼務>※8

- 1 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言
- 2 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言
- 3 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言
- 4 管轄小中学校等と区役所との総合調整
- 5 管轄小中学校等における人材育成(教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。)

- 首席指導主事 葩島 尚範  
主任指導主事 岡部 直人  
主任指導主事 加々宮真紀  
主任指導主事 松山麻衣子  
主任指導主事 水野 靖志  
主任指導主事 田中 淳一  
主任指導主事 八城 政徳  
指導主事 岡田 俊介  
指導主事 金井健太郎  
指導主事 仲野 舞子  
指導主事 加藤 祐貴  
指導主事 磯 絵里奈  
指導主事 内山 智幸  
指導主事 佐藤 邦彦  
指導主事 石川 祐美子  
指導主事 都 甲 道貴  
指導主事 橋本 ゆい子  
指導主事 平川 くみ子

**中央図書館**  
館 長(事)下澤 明久

**企画運営課**  
課 長(事)小田川紀可

**庶務係**  
係 長(事)久保寺信行  
担当係長(事)石井 泉

- 1 図書館の運営管理
- 2 図書館の広聴
- 3 図書館の統計
- 4 図書館と関係機関との協力調整
- 5 中央図書館の施設管理
- 6 館内他の課、係の主管に属しないこと

**企画調整係**  
係 長(事)山内 正伸  
担当係長(事)澤田 るい

- 1 図書館事業の企画立案及び総合調整
- 2 図書館の将来構想・計画
- 3 図書館情報システムに係る企画、運用及び維持管理
- 4 図書館の広報

**調査資料課**  
課長(事)石合 智晃

33  
担当係長(事)鷗木 隆之  
担当係長(事)鈴木裕美子

- 1 中央図書館において保管する図書館資料の選定・収集
- 2 図書館資料の選定・収集に係る総合調整
- 3 図書館資料の受入、整理、払出、保管及び評価
- 4 図書館資料の書誌データの整備
- 5 図書等の寄贈及び寄託
- 6 中央図書館における図書館資料の利用相談・情報提供
- 7 利用相談・情報提供に係る総合調整

**サービス課**  
課長(事)小澤美奈子

29  
担当係長(事)吉田 薫  
担当係長(事)清水 順

- 1 図書館の利用者サービス支援及び調整
- 2 中央図書館における図書館資料の貸出し・利用
- 3 中央図書館の団体貸出し
- 4 移動図書館事業
- 5 図書館資料の相互貸借

**東部学校教育事務所教育総務課担当係長※1**

豊岡小学校	事務長(事)三島 敏弘
神奈川小学校	事務長(事)小野 琢司
港中中学校	事務長(事)関 美歩
南太田小学校	事務長(事)小林 円
平沼小学校	事務長(事)折戸奈緒香

**西部学校教育事務所教育総務課担当係長※3**

帷子小学校	事務長(事)田中千恵美
二俣川小学校	事務長(事)大平 浩
中田中学校	事務長(事)原 大悟
瀬谷小学校	事務長(事)山村 晋
新井中学校	事務長(事)青木 一生

**南部学校教育事務所教育総務課担当係長※5**

港南中学校	事務長(事)川本 秀和
金沢中学校	事務長(事)中屋 喜彦
戸塚中学校	事務長(事)大平 教子
本郷中学校	事務長(事)宮戸 健
丸山台小学校	事務長(事)鎌田 太
杉田小学校	事務長(事)平岡 明晴

**北部学校教育事務所教育総務課担当係長※7**

綱島小学校	事務長(事)萩原 真弓
森の台小学校	事務長(事)木戸 大介
青葉台中学校	事務長(事)加賀谷 大介
茅ヶ崎中学校	事務長(事)野村可南子
川和小学校	事務長(事)鶴川 直人
山内小学校	事務長(事)中山裕美子

**東部学校教育事務所地域連携推進担当課長、担当係長 ※2**

鶴見区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)
神奈川区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)
西区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)
中区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)
南区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)

**西部学校教育事務所地域連携推進担当課長、担当係長 ※4**

保土ヶ谷区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)
旭区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)
泉区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)
瀬谷区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)

**南部学校教育事務所地域連携推進担当課長、担当係長 ※6**

港南区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)
磯子区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)
金沢区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)
戸塚区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)
栄区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)

**北部学校教育事務所地域連携推進担当課長、担当係長 ※8**

港北区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)
緑区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)
青葉区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)
都筑区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長(事)	担当係長(事)

教育文化センター

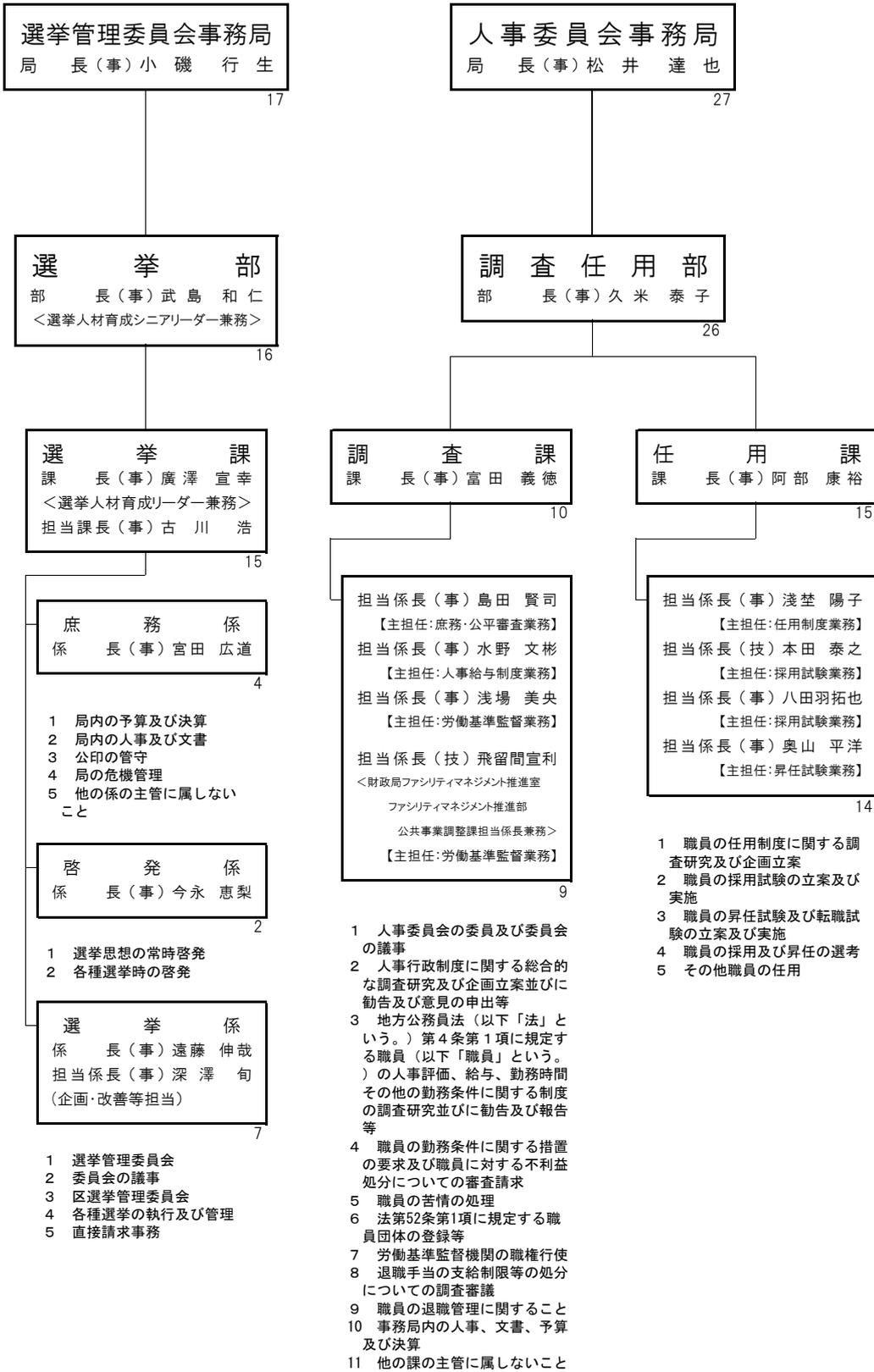
館長＜教育長兼務＞

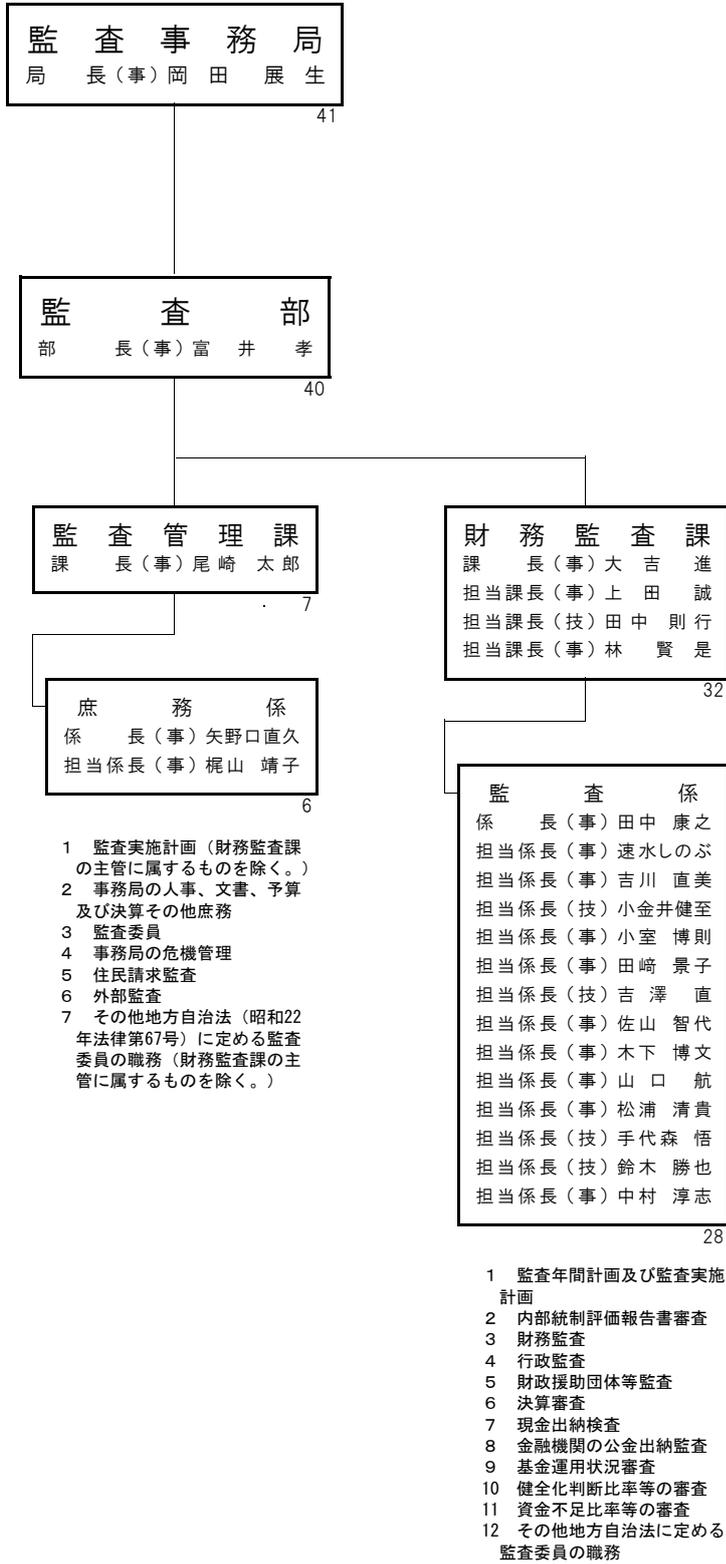
教育センター

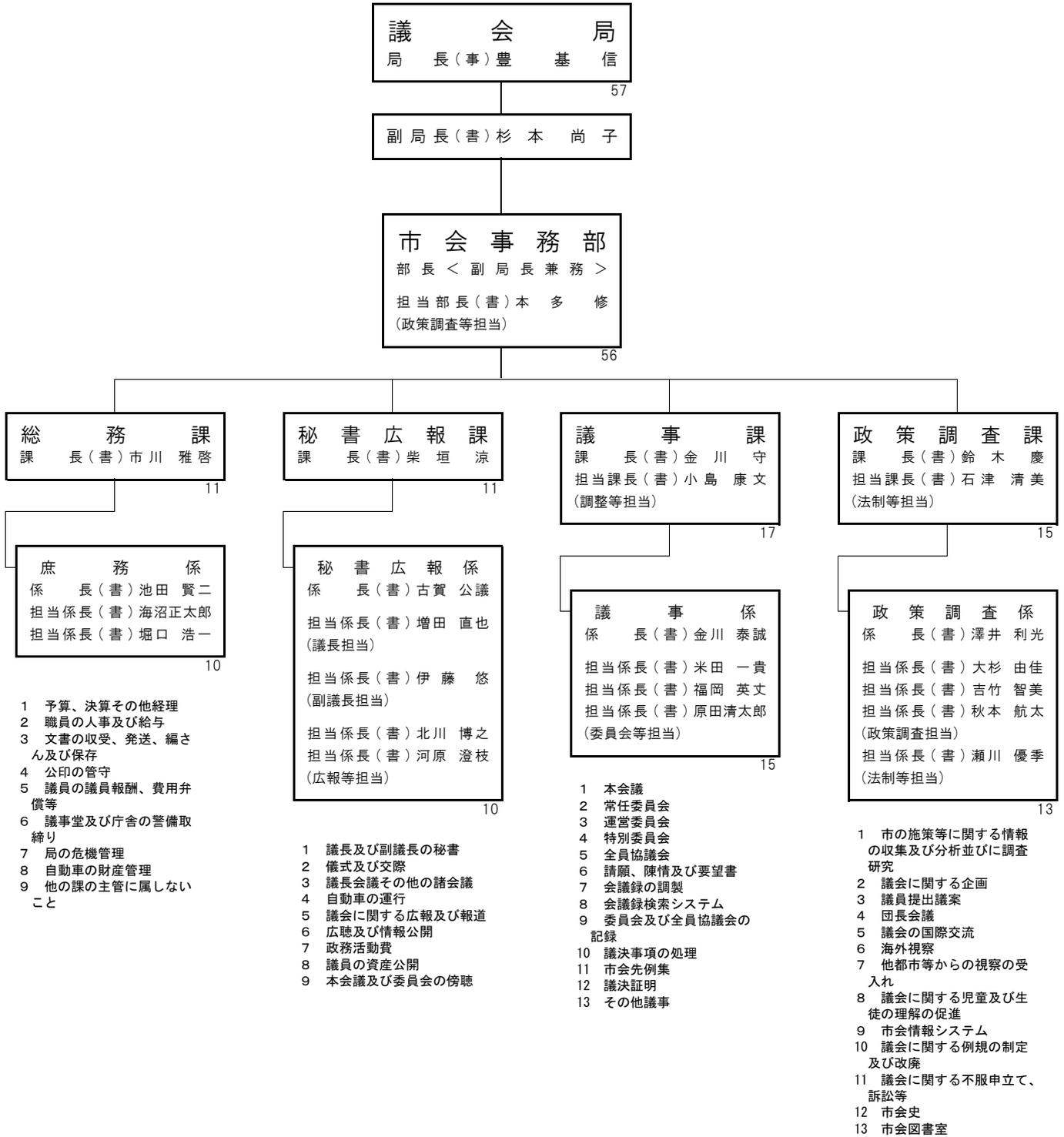
所長＜学校教育企画部長兼務＞

図 書 館			学 校
鶴見図書館 館長(事)松本智	神奈川図書館 館長(事)小室徹	中図書館 館長(事)塗師敏男	小学校 335校
南図書館 館長(技)井上義晃	港南図書館 館長(事)鈴木裕子	保土ヶ谷図書館 館長(事)中村拓	中学校 143校
旭図書館 館長(事)石原孝	磯子図書館 館長(事)竹内隆	金沢図書館 館長(事)菅野孝義	義務教育学校 3校
港北図書館 館長(事)山本淳一	緑図書館 館長(事)齋藤優子	都筑図書館 館長(技)大谷康晴	特別支援学校 13校
戸塚図書館 館長(事)油谷理香	栄図書館 館長(技)松田宗純	泉図書館 館長(事)古橋正人	高等学校 9校
瀬谷図書館 館長(事)小泉信義	136	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 図書館資料の収集整備及び市民の利用</li> <li>2 郷土資料及び地方行政資料の収集及び利用</li> <li>3 図書館資料の周知及び読書、調査研究等の相談</li> <li>4 図書館資料の館外貸出し</li> <li>5 他の図書館との協力、図書館資料相互貸借、利用</li> <li>6 読書会、研究会、講習会、鑑賞会、展示会、講演会等の主催及びその奨励</li> <li>7 前各号に定めるもののほか、図書館の目的を達成するために必要な業務</li> </ol>	









# 横浜市外郭団体一覧

令和5年4月13日現在

	本市所管課	代表者氏名	主要業務
<b>公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会</b> (昭和62年10月1日) 〒244-0816 戸塚区上倉田町435番地1 男女共同参画センター横浜内 TEL 862-5053 / FAX 862-3101	政 策 局 男女共同参画 推 進 課	理事長 田 雑 由 紀 乃	①男女共同参画に関する情報の収集及び提供 ②男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発 ③男女共同参画に関する相談 ④男女共同参画に関する講座・研修の企画実施 ⑤男女共同参画に関する市民活動の支援 及び市民等との協働・連携 ⑥男女共同参画推進に関する施設の管理運営 ⑦その他男女共同参画を推進するための事業
<b>公益財団法人横浜市国際交流協会</b> (昭和57年12月28日) 〒220-0012 西区みなとみらい一丁目1番1号 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階 TEL 222-1171 / FAX 222-1187	国 際 局 政 策 総 務 課	理事長 小 野 崎 信 之	①在住外国人の支援活動の推進 ②国際交流・協力活動の推進 ③国際交流・協力・在住外国人支援等に関する施設等の 管理及び運営 ④横浜に拠点を置く国際機関等の支援 ⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業
<b>公益財団法人三溪園保勝会</b> (昭和28年8月3日) 〒231-0824 中区本牧三之谷58番1号 TEL 621-0635 / FAX 621-6343	に ぎ わ い スポーツ文化局 観 光 振 興 課	理事長 内 田 弘 保	①三溪園の維持管理 ②重要文化財建造物、名勝庭園の保存・活用
<b>公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー</b> (昭和63年11月22日) 〒231-0023 中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階 TEL 221-2111 / FAX 221-2100	に ぎ わ い スポーツ文化局 観 光 振 興 課	理事長 布 留 川 信 行	①国内外からの誘客による観光振興 ②MICEの誘致及び開催支援によるMICEの振興
<b>株式会社横浜国際平和会議場</b> (昭和62年6月3日) 〒220-0012 西区みなとみらい一丁目1番1号 TEL 221-2122 / FAX 221-2136	に ぎ わ い スポーツ文化局 M I C E 振 興 課	代表取締役社長 林 琢 己	①国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、 誘致及び開催 ②国内外商品等の見本市、展示会の企画、誘致及び開催 ③会議施設、展示場、商談室、宿泊施設及びこれらに 付帯する施設の賃貸及び管理運営 ④駐車場等の受託管理、及び公園等の指定管理
<b>公益財団法人横浜市スポーツ協会</b> (昭和61年9月1日) 〒231-0015 中区尾上町六丁目81番地 ニッセイ横浜尾上町ビル TEL 640-0011 / FAX 640-0021	に ぎ わ い スポーツ文化局 スポーツ振興課	会 長 山 口 宏	①生涯スポーツの普及・振興及び競技力の向上並びに 団体・選手の育成指導 ②スポーツに関する情報の収集・提供及び調査・研究に よる政策提言 ③スポーツ医学及び科学に基づく健康・体力づくりの推進 ④スポーツ・レクリエーション人材の育成及び活用 ⑤スポーツ・レクリエーション活動の機会・場の提供及び 支援・助成 ⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業
<b>公益財団法人横浜市芸術文化振興財団</b> (平成3年7月10日) 〒231-0023 中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階 TEL 221-0212 / FAX 221-0216	に ぎ わ い スポーツ文化局 文 化 振 興 課	理事長 近 藤 誠 一	①芸術文化の創造及び発信 ②芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会 の提供 ③芸術文化振興のための助成 ④芸術文化活動拠点の開発及び運営 ⑤芸術文化資源の収集、保存及び活用 ⑥芸術文化に関する情報の収集及び提供 ⑦芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言 ⑧芸術文化振興のための国内外との交流 ⑨その他芸術文化振興を推進するための事業
<b>公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団</b> (昭和60年3月12日) 〒230-0045 鶴見区末広町1丁目6番 横浜バイオ産業センター TEL 502-4810 / FAX 502-9810	経 済 局 産 業 連 携 推 進 課	代表理事 大 野 泰 雄	①生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発 ②生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進 ③生命科学の応用による産業活性化の支援 ④生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開 発施設の設置及び管理運営
<b>公益財団法人横浜企業経営支援財団</b> (平成3年10月1日) 〒231-0021 中区日本大通11番地 横浜情報文化センター7階 TEL 225-3700 / FAX 225-3737	経 済 局 中 小 企 業 振 興 課	理事長 菅 井 忠 彦	①中小企業等の経営・創業支援 ②中小企業等の技術支援 ③中小企業等の国際ビジネス支援 ④産業関連施設の管理運営

# 横浜市外郭団体一覧

令和5年4月13日現在

	本市所管課	代表者氏名	主要業務
<b>公益財団法人横浜市消費者協会</b> (昭和54年3月30日) 〒233-0002 港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおかオフィスタワー4階 TEL 845-7722 / FAX 845-7720	経済局 消費経済課	理事長 阿南 久	①消費生活総合センターの管理運営 ②特定計量器の定期検査 ③大学等と連携した消費者啓発・教育
<b>公益財団法人 横浜市シルバー人材センター</b> (昭和55年10月1日) 〒233-0002 港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおかオフィスタワー13階 TEL 847-1800 / FAX 847-1716	経済局 雇用労働課	理事長 岡田 隆雄	①高齢者の就業機会の確保及び提供
<b>横浜市信用保証協会</b> (昭和22年11月29日) 〒231-8505 中区山下町22番地 山下町SSKビル TEL 662-6622 / FAX 662-6921	経済局 金融課	会長 横山 日出夫	①中小企業者等が金融機関から借り入れる事業資金の債務保証 ②中小企業者等が発行する社債のうち金融機関が引き受ける場合の債務保証 ③中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援
<b>横浜市場冷蔵株式会社</b> (昭和24年5月1日) 〒221-0054 神奈川区山内町1番地1 TEL 453-1225 / FAX 453-1228	経済局 運営調整課	代表取締役社長 善福 伸一	①食品等の冷蔵、冷凍保管 ②氷の製造並びに販売 ③冷蔵、冷凍食品の販売 ④貨物利用運送事業法による利用運送
<b>横浜食肉市場株式会社</b> (昭和34年6月25日) 〒230-0053 鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル1階 TEL 521-1171 / FAX 504-5182	経済局 食肉市場運営課	代表取締役 山口 義行	①家畜の荷受及び販売 ②枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売 ③畜産物の製造加工及びその製品の販売 ④前各号に附帯する一切の業務
<b>株式会社横浜食肉公社</b> (昭和55年8月2日) 〒230-0053 鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル2階 TEL 503-1458 / FAX 506-4537	経済局 食肉市場運営課	代表取締役 實形 茂道	①各種肉畜の解体処理業務 ②畜産副産物(内臓、頭足、原皮等)の売買業 ③食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務 ④前各号に附帯する一切の業務
<b>公益財団法人よこはまユース</b> (平成17年2月1日) 〒231-0011 中区太田町2-23 横浜メディア・ビジネスセンター 5階 TEL 662-3716 / FAX 662-7645	こども青少年局 青少年育成課	代表理事 大向 哲夫	①青少年の成長や課題に応じて適切に青少年と関わることのできる人材の育成 ②青少年育成に携わる団体の活動支援 ③すべての青少年・若者の成長を見守り、支える地域社会づくり
<b>社会福祉法人横浜市社会福祉協議会</b> (昭和28年2月5日) 〒231-8482 中区桜木町一丁目1番地 横浜市健康福祉総合センター7階 TEL 201-2096 / FAX 201-8385	健康福祉局 福祉保健課	会長 荒木田 百合	①地域福祉活動の推進 ②ボランティア活動の推進 ③在宅障害児・者とその家族の支援 ④横浜生活あんしんセンターの運営 ⑤福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」の管理運営 ⑥社会福祉センター、障害者研修保養センター横浜あゆみ荘、地域ケアプラザ等施設の管理運営
<b>公益財団法人横浜市総合保健医療財団</b> (平成4年4月1日) 〒222-0035 港北区鳥山町1735番地 TEL 475-0001 / FAX 475-0002	健康福祉局 健康推進課	理事長 水野 恭一	①要介護高齢者、精神障害者及びその家族に対する各種支援事業 ②要介護高齢者及び精神障害者等の在宅支援に関する専門研修事業 ③地域医療機関支援及び心身の生涯健康教育事業 ④総合保健医療センター及び磯子・神奈川生活支援センターの管理運営事業
<b>公益財団法人 横浜市寿町健康福祉交流協会</b> (昭和49年3月30日) 〒231-0026 中区寿町4-14 横浜市寿町健康福祉交流センター TEL 662-0503 / FAX 662-0238	健康福祉局 生活支援課	理事長 豊澤 隆弘	①地域住民等の生活環境の向上、生きがいづくり及び相互交流推進事業 ②地域医療及び健康づくり・介護予防推進事業 ③地域住民及び生活困窮者等の相談及び生活支援事業 ④地域住民等の社会参加・就労等の自立支援事業

# 横浜市外郭団体一覧

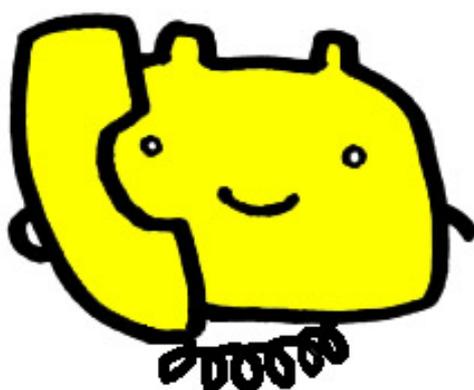
令和5年4月13日現在

	本市所管課	代表者氏名	主要業務
<b>社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団</b> (昭和62年4月1日) 〒222-0035 港北区鳥山町1770番地 TEL 473-0666 / FAX 473-0956	健康福祉局 障害自立支援課	理事長 小出重佳	①横浜市総合リハビリテーションセンター、障害者スポーツ文化センター(横浜ラポール、ラポール上大岡)、地域療育センター等の管理運営 ②リハビリテーションに関する企画開発研究 ③在宅リハビリテーションサービス
<b>公益財団法人横浜市緑の協会</b> (昭和54年3月15日) 〒231-0021 中区日本大通58番地 日本大通ビル2階 TEL 228-9420 / FAX 680-2031	環境創造局 総務課	理事長 福山一男	①よこはま緑の街づくり基金の造成及び管理運用 ②都市緑化の推進等に関する事業 ③公園緑地及び動物園の管理運営 ④公園・動物園等に附帯する売店及び駐車場の経営
<b>公益財団法人横浜市資源循環公社</b> (昭和55年10月1日) 〒231-0015 中区尾上町1丁目8番地 関内新井ビルディング4階 TEL 223-2021 / FAX 223-2027	資源循環局 総務課	理事長 中山雅仁	①廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理事業 ②地球温暖化対策事業 ③前各号の事業の推進に資する普及啓発及び情報収集・提供事業
<b>横浜市住宅供給公社</b> (昭和41年12月1日) 〒221-0052 神奈川区栄町8番地1 ヨコハマポートサイドビル7階 TEL 451-7710 / FAX 451-7719	建築局 住宅政策課	理事長 小林一美	①分譲事業 ②街づくり事業 ③マンション等管理支援事業 ④民間提携住宅事業 ⑤公社賃貸事業 ⑥市営住宅管理事業
<b>公益財団法人横浜市建築保全公社</b> (昭和61年6月25日) 〒231-0012 横浜市中区相生町3丁目56番地1 KDX横浜関内ビル 6階 TEL 641-5106 / FAX 664-7055	建築局 営繕企画課	理事長 黒田浩	①公共・公益施設の維持保全に関する事業 ②融資事業 ③建物設置運営事業
<b>横浜シティ・エア・ターミナル株式会社</b> (昭和54年1月18日) 〒220-0011 西区高島二丁目19番12号 横浜スカイビル15階 TEL 459-4861 / FAX 459-4866	都市整備局 都市交通課	代表取締役社長 征矢雅和	①空港アクセスを主体とした自動車ターミナル等交通施設の経営
<b>横浜高遠鉄道株式会社</b> (平成元年3月29日) 〒231-0861 中区元町一丁目11番地 TEL 664-1621 / FAX 664-1620	都市整備局 都市交通課	代表取締役社長 森秀毅	①みなとみらい線、こどもの国線の運営
<b>一般社団法人横浜みなとみらい21</b> (平成21年2月23日) 〒220-0012 西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズスクエア横浜クイーンモール3階 TEL 682-0021 / FAX 682-4400	都市整備局 みなとみらい・東神奈川臨海部推進課	理事長 坂和伸賢	①みなとみらい21地区の街づくりに関する企画・調整、防災対策、環境対策、情報発信、文化振興及びにぎわいの創出 ②みなとみらい21地区等の開発に伴うテレビジョン放送の受信障害を解消するための対策業務
<b>株式会社横浜シーサイドライン</b> (昭和58年4月22日) 〒236-0003 金沢区幸浦二丁目1番地1 TEL 787-7002 / FAX 787-7019	道路局 事業推進課	代表取締役社長 猪俣宏幸	①金沢シーサイドラインの建設、運営 ②売店及び駐車場の経営
<b>横浜港埠頭株式会社</b> (平成23年7月26日) 〒231-0023 中区山下町2番地 産業貿易センタービル4階 TEL 671-7291 / FAX 671-7289	港湾局 物流運営課	代表取締役社長 伊東慎介	①外貿埠頭の建設、貸付及び管理運営 ②横浜港の物流等関連施設の管理運営 ③環境整備基金事業 ④埋立処分地への建設発生土受入
<b>公益財団法人帆船日本丸記念財団</b> (昭和59年10月1日) 〒220-0012 西区みなとみらい二丁目1番1号 TEL 221-0280 / FAX 221-0277	港湾局 賑わい振興課	理事長 青木治	①帆船日本丸の保存及び公開 ②青少年の錬成 ③海事思想の普及 ④海事資料の収集・調査研究・保存及び展示

# 横浜市外郭団体一覧

令和5年4月13日現在

	本市所管課	代表者氏名	主要業務
<b>横浜ペイサイドマリーナ株式会社</b> (平成5年11月10日) 〒236-0007 金沢区白帆1番地 TEL 776-7590 / FAX 776-7591	港湾局 賑わい振興課	代表取締役社長 鈴木 和 宏	①マリーナ施設等の整備及び管理運営 ②海洋性レクリエーションの普及
<b>横浜ウォーター株式会社</b> (平成22年7月1日) 〒231-0012 中区相生町六丁目113番地 オーク桜木町ビル9階 TEL 651-6100 / FAX 651-4132	水道局 国際事業課	代表取締役 鈴木 慎 哉	①上水道、下水道、工業用水道及びその他水インフラに関するコンサルティング、各種講習及び知識の普及啓発 ②上水道、下水道、工業用水道及びその他水インフラに関するシステムの開発及び運営
<b>横浜交通開発株式会社</b> (昭和63年2月8日) 〒222-0033 港北区新横浜三丁目18番地16 新横浜交通ビル7F TEL 620-6606 / FAX 620-7106	交通局 経営管理課	代表取締役社長 松 村 岳 利	①路線バスの運行 ②貸店舗等の建設及び管理運営 ③市営地下鉄駅構内・バス車体及び各車内広告の取扱い ④新横浜交通ビル及び賃貸住宅の管理運営 ⑤駐車場・駐輪場の建設及び管理運営 ⑥バス乗車券の発売及び各種損害保険の代理店業務
<b>公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団</b> (平成4年9月30日) 〒224-0003 都筑区中川中央一丁目18番1号 TEL 912-7771 / FAX 912-7780	教育委員会 事務局 生涯学習 文化財課	理事長 五 味 文 彦	①横浜の歴史に関する資料や文化財の調査、研究、収集、保管及び公開 ②歴史や文化財に関する普及啓発
<b>公益財団法人よこはま学校食育財団</b> (昭和30年10月25日) 〒231-0015 中区尾上町一丁目6番地 ICON関内5階 TEL 662-2541 / FAX 662-7834	教育委員会 事務局 健康教育・ 食育課	理事長 金 子 勝 巳	①学校給食用物資の調達・斡旋 ②食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信 ③地産地消、食育の推進及び学校給食の献立作成 ④学校給食に関する調査・研究



横浜市コールセンター  
☎664-2525

横浜市組織図

令和5年5月発行

横浜市総務局人事部人事課  
〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10  
電話 045(671)2738  
FAX 045(662)7712